

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	銀の馬車道 鉱石の道活用事業	担当部課	生野支所 地域振興課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
2	産業振興と雇用促進	H 29	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>日本遺産「播但貫く、銀の馬車道 鉱石の道」が日本遺産に認定されたことを受け、生野町の歴史の深さと誇れる町であることを再認識頂くことで、地域住民の誇りの醸成を図り、国内外からの観光客の受け入れ態勢を強化する。さらに、地域外の方に対して鉱山町独特の街並みや地域に現存する産業遺産の魅力を幅広くPRすることで、観光客の増加を図る。これにより地域の活性化に繋げることを目的とする。</p> <p>さらには、生野高校生が地域住民、観光施設等と連携し特産品の開発にむけて事業展開することで、まちへの愛着と誇りを醸成し、次世代を担う子供たちの人材育成を図る。</p>			
事業の受益者 (対象者)	来訪者	受益者数 (対象者数)	115,000	単位 人
事業の 実施内容等	<p>日本遺産「播但貫く、銀の馬車道 鉱石の道」の中心的存在である生野町において、地域住民の意識醸成と観光客数の増加を目指し次の事業を実施した。</p> <p>①コワニエ来日150周年記念式典の実施 平成29年度は、我が国最初のお雇い外国人であるジャン・フランソワ・コワニエが、日本に派遣されてから150年目にあたることから記念式典を実施した。</p> <p>②特産品開発支援 生野高校及び地域と連携し、「但州銀山か寿てら」の開発</p> <p>③志村喬、黒澤映画フェスティバルの開催</p> <p>④“祝日本遺産認定「生野鉱山と馬車の道」”PR用シール作成</p> <p>⑤生野秋祭りにおける人文字空撮</p>			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	290,000	コワニエ来日150周年事業講師報償費	0
		9.旅費	136,260	講師旅費、職員出張旅費	0
		11.需用費	455,788	フォーラム等チラシ印刷費、消耗品	0
		12.役務費	80,546	フォーラム等チラシ折込代 ほか	0
		13.委託料	982,340	映画放映委託料、空撮委託料、パッケージデザイン委託料等	0
		14.使用料及び賃借料	67,787	カラーコピー複合機使用料	0
		合計	2,012,721		0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	873,190	地方創生推進交付金	0
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	1,139,531		0	
		合計	2,012,721		0
		国県支出金を除いた比率	56.62%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
シルバー生野、井筒屋、旧浅田邸、甲社宅来場者数				45
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	遺産認定により個人・団体観光客が増加しており、受入体制の確立や観光導線の確保が望まれている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	日本推進協議会等による検討の下で進められており、水準は均等であると考えられる。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	日本遺産認定を受けての当事業の各種取り組みが始まり、観光客の増加が顕著となってきた。この機会に中心地域である生野において、住民の意識醸成、観光環境整備を推進するためにも事業の継続実施が必要である。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	29年度は、日本遺産認定を受け、今後の事業展開に向けた体制作りやアクションプランづくりなどの準備期間に相当し、概ね環境整備が整った段階である。 今後は、これまでの観光ビジネスモデル構築事業を流れを受けながら、観光産業の充実による地域の活性化や維持などを目的とした積極的な事業展開が重要なポイントであり、事業規模や予算を充実させながら計画的に取り組むべきプロジェクトである。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	交付金終了後のH32年度以降の自走の在り方について検討する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区分  
予算  
決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日  
重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	黒川地域等活性化事業	担当部課	生野支所地域振興課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 生野支所費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
2	産業振興と雇用促進	H 29	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	黒川地域は、黒川渓谷・黒川温泉・ハンザキ研究所など観光資源に富んだ地域であるが、気候や地理的な要因により、観光客数は伸び悩んでいることから、黒川地域を一体として活性化と集客の向上を図る。			
事業の受益者(対象者)	来訪者数	受益者数(対象者数)	30,000	単位 人
事業の実施内容等	○黒川温泉経営改善及び黒川地域活性化方法の調査研究 専門家による指導・助言を受け、黒川温泉の経営改善を図るとともに、NPOハンザキ研究所とタイアップし、国の特別天然記念物であるオオサンショウウオなど、黒川地域にある観光資源を活用しながら、黒川地域を一体として、地域に適合する活性化施策の調査研究を行い、集客向上に向けた今後の事業展開を検討・実施した。			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	605,700	黒川温泉経営改善指導・助言	0
9.旅費	234,540	専門家旅費	0
11.需用費	216,000	チラシ、ポスター印刷費として	0
13.委託料	1,582,200	黒川地域活性化基本構想策定業務委託料 ほか	0
合計	2,638,440		0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	2,638,440	
合計	2,638,440		0
国庫支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
来訪者数				124
0				
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	黒川温泉の集客から、地域内への宿泊・移住誘致が望まれている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	温泉に関して、入浴料は同等である。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○ 拡充	29年度、黒川地区の観光振興・地域活性化基本構想を策定し、黒川温泉については活性化検討委員会を立ち上げ、SNSの活用などにより経営が向上するなど、計画が前進し始めたところである。この機会に、さらに銀山湖等への釣り客を黒川地域へ取り込むなど、事業の継続実施が必要である。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○ 拡充	限界集落が挑む地域活性化・維持の活動と連動させ、経営改善に取り組む黒川温泉を核とした観光振興・地域活性化事業に向けて一定の方向性を示すことができた。今後、魅力発信などによって黒字化が実現するとともに、地域おこし協力隊1名を迎え、さらに日本遺産活用事業と連携させた取り組みを展開することによって、一層の事業効果が期待できる。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	協力隊・地域と連携して、地域活性化の基本構想を策定しながら、事業を展開する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	山東いこいの家事業	担当部課	山東支所 地域振興課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 山東支所費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	25	豊かな高齢社会の創出	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	高齢者の自立と社会参加及び介護予防を促進し、生きがいと健康づくりを図る。				
事業の受益者 (対象者)	山東地域の概ね60歳以上高齢者		受益者数 (対象者数)	2,314	単位 人
事業の 実施内容等	<p>旧小学校区(梁瀬・栗鹿・与布土)ごとに、民生委員の協力のもと、概ね60歳以上の高齢者(登録者)を対象に「山東いこいの家」を開催(朝来市社会福祉協議会へ事業委託)</p> <p>内 容:生涯教室・健康教室・レクリエーション・講話・会食他 回 数:3地域合同開催:年4回 地域別開催:年5回</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		13.委託料	700,000	山東いこいの家事業委託料	700,000
		合 計	700,000		700,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	700,000	過疎地域自立促進特別事業債	700,000
		その他			
	一般財源	0		0	
		合 計	700,000		700,000
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
延参加者数	1,008	1,019	933	834
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 参加者数が微減傾向にある。参加申込み方法の再検討や民生委員児童委員協議会と連携を密にする。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	参加者からも継続を望む声が多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	民生委員が協力する特色ある独自事業であり、比較はできない。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡大	・少子高齢化が顕著な山東地域において、旧町時代から特色ある高齢者施策の一翼を担っていると考えている。 しかし、参加者の減少、固定化等課題はあることから、利用者のニーズ把握に努めるとともに、協力いただいている民生委員の意見も伺う中で、事業内容(実施方法)の見直しも検討する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡大	過疎地域における高齢者の生きがい・健康づくり(介護予防)として有効な事業ではあるが、参加者の減少が見られることから、社会福祉協議会や関係機関と連携し、市民の高齢者福祉活動に対する理解を深め、参加者増を目指す必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡大	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡大	他地域での実施状況を勘案し、事業の在り方について検討する。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	出会いサポート事業	担当部課	山東支所 地域振興課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 山東支所費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	23	出会い応援事業の推進	H 22	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	本市の重要課題である少子化及び定住促進を図る一つの取り組みとして、市内在住男性と市内外の女性の出会いの場として交流事業を実施し、婚活(結婚活動)を支援する。				
事業の受益者 (対象者)	未婚の男女(男性:市内在住者 女性:不問)	受益者数 (対象者数)	不特定多数	単位	人
事業の 実施内容等	<p>朝来市・山東町のPRや市内外の未婚男女の出会いの場づくりなど特色ある交流事業を募集エリアを拡大(福知山市内)して開催した。 (よふど温泉サポートクラブへ事業委託 年3回実施) 【応募要件:男性は市内在住者、女性は市内外から広く募集】*年齢要件は25歳から概ね45歳</p> <p>《参考:平成29年度開催実績》 「第14回ホットないで湯でお結びパーティー」 時期:平成29年5月21日(日) 場所:山東婦人・若者等活動促進施設「もやいの里」ほか 参加:男性22名 女性18名(成立カップル:7組) ※女性:市内…3名、市外…15名(但馬①、丹波③、その他⑪) 「第15回ホットないで湯でお結びパーティー」 時期:平成29年9月10日(日) 場所:神子畑選鉱場跡・生野銀山 ほか 参加:男性17名 女性9名(成立カップル:4組) ※女性:市内…2名、市外…7名(但馬③、丹波 無、その他④) 「第16回ホットないで湯でお結びパーティー」 時期:平成29年12月10日(日) 場所:山東婦人・若者等活動促進施設「もやいの里」ほか 参加:男性18名 女性23名(成立カップル:4組) ※女性:市内…3名、市外…20名(但馬⑤、丹波③、その他⑫)</p> <p>《過去の開催実績(H29.12.10現在)》 ・開催回数…16回 ※第2回から委託事業として実施 ・延参加者数…698人(男性:355人 女性:343人) ・カップル成立数…80組 ・成婚者数…11組(山東支所把握分)</p>				

2.事業費等(単位:円)

		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費 内 訳		13.委託料	2,400,000	出会いサポート事業委託料	1,800,000	
			合 計	2,400,000		1,800,000
	財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金			
県支出金						
地方債			2,400,000	過疎地域自立促進特別事業債	1,800,000	
その他						
一般財源			0		0	
		合 計	2,400,000		1,800,000	
		国庫支出金を除いた比率	100.00%			

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

節区分	説明等	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
13.委託料	出会いサポート事業委託料	1,200,000	1,200,000	1,800,000	2,400,000
事業費計		1,200,000	1,200,000	1,800,000	2,400,000
正規職員人件費		1,073,000	1,965,000	769,620	1,957,650
臨時職員人件費					
総合計		2,273,000	3,165,000	2,569,620	4,357,650
財 源 内 訳	特 国庫支出金			0	0
	定 県支出金			0	0
	財 地方債	1,200,000	1,200,000	1,800,000	2,400,000
	源 その他			0	0
	一般財源	1,073,000	1,965,000	769,620	1,957,650
	合計	2,273,000	3,165,000	2,569,620	4,357,650
	国県支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
実施回数	回	2	2	3	3
<<変化の理由>> 未婚男女への出会いの機会をより多く提供するために平成28年度から年3回の開催とした。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
参加者数	人	84	91	156	107
<<変化の理由>> 開催回数を年3回に増加したこと及び対象者ニーズが増加していることによるものと思われる。 (※H28年度数値は5月開催の募集定員を増加したことによるもの) ※平成28年度では参加者を多く募ってのイベント開催を行ったが、多すぎるとかえってまとまりがなくマッチングが難しいことから平成29年度は1回の募集を40名(男女各20名)を基本とした。(ただし、内容によっては少ない募集の場合もあり)					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	・男性参加者(市内在住者)が固定化傾向にあることから、募集要件等の再考も必要である。
今後の方向、見通し等	・毎回のアンケート実施により参加者のニーズを把握したうえで、アットホームな雰囲気での事業実施を心がける。 ・近年、他の自治体、NPO法人、民間会社等による同様のイベント開催も増加しているが、本市のイベントは好評を得ている。人口政策として寄与できる魅力ある事業として継続させていくため、有効的な参加啓発と参加者ニーズに応じた内容の見直しを図っていく。また、イベント開催後のアフターフォローの充実、市内の施設PRも加味した特色ある開催も検討していく。

## 6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
参加者数	27,060	34,780	16,472	40,726
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 単位あたりの金額は増加傾向にある。事業費(委託料)は適当であり変化は無いが、人件費が増加しているのがその原因である。これは、イベント内容等を常に見直して事業に取り組んでいる結果であり適当である。				

## 7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	アンケートによる参加者のニーズ把握に努めることによりイベントの中身も好評をいただいている。また、関係機関等からも高い評価を受けており、継続・拡充を望む声が多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市では社協等に委託実施しているが、但馬・丹波地域の多くの自治体では、NPO法人等が実施するイベントに対しての補助金事業となっている。
【3】代替サービスの有無	有

## 8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	・人口政策に直結する事業として行っており、ある程度の成果は残していると考えている。 また、事業内容についても参加者アンケートによりニーズ把握に努め参加しやすい内容となるよう毎回趣向を凝らしている。 今後は更なる成果を得られるよう市内施設を活用した事業実施も検討していく。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
B 受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

## 9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	第2次総合計画に掲げる人口政策に直結する事業であり、成婚率は14%とやや低いものの着実に成果を上げている。 人件費の増加は、特色ある交流事業を企画し所期目的を達成するため努力しているものであり一定の評価ができる。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
B 受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

## 10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

## 11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	新たな手法も検討しながら、継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	酒蔵音楽会事業	担当部課	山東支所 地域振興課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 山東支所費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立《実現の方策》	事業開始年度	評価区分	評価
32	地域づくり人材・組織の育成支援	H 22	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	山東地域の中心に位置する矢名瀬町は、旧街道沿いの商店街を中心に賑わいと活気のある地域であったが、過疎・高齢化と交通・生活スタイルの変化等により、空き家、空き店舗が増加し商店街は疲弊し閑散としている。 この現状からかつての賑わいを取り戻すため、まちなかの再生と活性化を目指す地域組織に対して支援を行い、地域協働によるまちづくりを目指す。			
事業の受益者(対象者)	来場者	受益者数(対象者数)	476	単 位 人
事業の実施内容等	平成23年度から平成25年度までの3年間にわたり、支所提案型地域活性化事業(まちなか活性化事業)として、まちづくり団体「山東新生まちづくりの会」が実施する「酒蔵音楽会」「鉄道展」「まちなかイルミネーション」等のイベント開催に対して行政支援を行ってきた。平成25年度末をもつての支所提案型地域活性化事業の終了に伴い、以降は、当該団体の自主運営事業とする方向で調整してきたが、「酒蔵音楽会」については、聴衆の心の醸成やまちなか活性化に大きく寄与しており、また、来場者や当該団体からも開催を要望する声が強いため、引き続き行政支援を行う。 <<実施内容(予定)>> 時 期 平成29年8月18日(金) 1部開演17:00 2部開演19:00 場 所 田治米酒造 実 施 山東新生まちづくりの会 内 容 ヴァイオリン、ピアノ等のプロ演奏者による「蔵シック」音楽会 観客数 約500人 <<参考:「山東新生まちづくりの会」の概要>> (設立)平成14年10月1日(会員数)個人:20名 企業:11社(年会費)個人:10,000円 企業:20,000円 (活動内容)・酒蔵音楽会及び鉄道展の開催 ・夢街道フェスタin矢名瀬の開催 ・矢名瀬屋(おこのみ焼き)、矢名瀬陣屋、常設展示場の運営			

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金	1,000,000	酒蔵音楽会事業補助金	1,000,000
		合 計	1,000,000		1,000,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	1,000,000	過疎地域自立促進特別事業債	1,000,000
		その他			
	一般財源	0		0	
		合 計	1,000,000		1,000,000
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
観客数(チケット販売)	3,080	3,159	2,580	2,259
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 単位あたりの金額は少し減少傾向にある。事業費に対して観客数が微減しているのが要因である。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	普段入るのとはできない酒蔵でのコンサートであり、独特な雰囲気の中での音楽鑑賞観客からも継続開催を望む声が多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町でもコンサート等のイベントは数多く開催されているが、酒蔵を会場としたコンサートは無いと思われる。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡大	・夏祭りの協賛イベントとして前夜祭で開催しており、プロの音楽家による演奏により集客もあり賑わいをみせている。また、イベント時の駐車場は酒蔵周辺にはなく、支所駐車場から矢名瀬地域の街並みを散策しながら会場に移動していただくことで、地域の良さを感じることができ、活性化につながる事業として継続して行っていくべきと思慮する。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡大	地域資源(酒蔵)を活用したプロの演奏家による音楽会で、集客力もあり所期目的を達成している。若手を中心とした新団体(ヒツナギSANTO)と連携し、更なる活性化の取り組みに期待できる。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡大	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡大	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	山歳地内池周辺整備事業	担当部課	山東支所 地域振興課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 山東支所費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	5	計画的な土地利用と市街地整備の推進	H 28	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	汚泥等が堆積し、悪臭・害虫が発生する貯水池及び道路・水路の整備と防火水槽の新設を行い、生活環境の改善と消防水利の確保を図る。				
事業の受益者 (対象者)	山歳区の住民		受益者数 (対象者数)	237	単位 人
事業の 実施内容等	<p>山歳地内池周辺整備工事一式</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防火水槽(埋設地下式)の新設</li> <li>・貯水池の整備</li> <li>・周回道路及び水路の整備</li> <li>・既存倉庫等の解体及び撤去</li> </ul> <p>※平成28年度に当該工事に係る湧水調査及び設計業務を行った。</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		13.委託料	1,009,800		1,500,000
		15.工事費	26,767,800	山歳地内池周辺整備工事	
		合 計	27,777,600		1,500,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	26,200,000	環境整備事業債	
		その他			
	一般財源	1,577,600		1,500,000	
		合 計	27,777,600		1,500,000
		国県支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

節区分	説明等	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
13.委託料	山蔵地内池周辺整備工事用地測量業務等委託料		756,000	1,479,600	1,009,800
15.工事費	山蔵地内池周辺整備工事請負費		4,525,200	0	26,767,800
事業費計		0	5,281,200	1,479,600	27,777,600
正規職員人件費				86,400	72,800
臨時職員人件費					
総合計		0	5,281,200	1,566,000	27,850,400
財源内訳	特定財源 国庫支出金			0	0
	特定財源 県支出金			0	0
	地方債			1,400,000	26,200,000
	その他			0	0
	一般財源	0	5,281,200	166,000	1,650,400
	合計	0	5,281,200	1,566,000	27,850,400
国庫支出金を除いた比率		#DIV/0!	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
調査・設計業務委託件数	件		1	1	1
<<変化の理由>> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
施工件数	件		1	1	1
<<変化の理由>> 変化なし					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	本年度で事業完了。
今後の方向、見通し等	所期の目的を達成しているか。また、適切に運用管理されているか点検する。

6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
施工件数	#DIV/0!	5,281,200	1,566,000	27,850,400
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 単位当たりの金額が増加しているのは、今年度、大規模な工事に着手したため。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	地元地域から整備を望む声強い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	比較対象無し
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	・地域の長年の懸案であり、要望も強くあったもので、悪臭等生活環境の改善とともに、地域住民の安心安全の確保のための道路・水路の整備と防火水槽の新設であり、事業完了したことにより地域の評価は得ている。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	1	拡充	地元地域から強い要望があり平成27年度に事業化。地域の生活環境の改善と消防水利の確保を図る事業である。本事業は平成29年度で完了した。地元地域から謝意が届いている。
	1	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	1	休止	
	3	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	事業完了により廃止する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生 1  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	朝来特産品PR事業	担当部課	朝来支所 地域振興課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 朝来支所費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 23	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元野菜の販売を通じて朝来の特産物をPRし、朝来のリピーターとしての交流人口を拡大する。</li> <li>・地元農家等と連携して、地元小・中学生に特産岩津ねぎの植え付け・収穫体験・料理実習を通じて、岩津ねぎの歴史や地域活性化の取組を学び、農業の大切さ、地元地域、地元特産物への誇りや愛着を育むことを目的とする。</li> </ul>			
事業の受益者(対象者)	朝来地域住民	受益者数(対象者数)	5,773	単位 人
事業の実施内容等	<p>1. 特産品PR 朝来地域自治協議会と連携し、神子畑桜まつり、ふれあい元気まつり、播磨町での地元野菜などの特産品販売・PR活動を展開する。</p> <p>2. 体験学習 地元小学生に郷土の特産品岩津ねぎを理解してもらうため、地元農家等と連携して、植え付け・収穫体験・料理実習を行う。</p>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	120,000	体験学習等協力者謝礼	110,000
9.旅費	5,480	職員旅費等	5,900
11.需用費	45,678	岩津ねぎキャンペーン材料代、その他消耗品	39,572
12.役務費	0	新聞折込手数料	7,128
14.委託料	60,000	体験圃場農作物管理	100,000
15.使用料及び賃借料	5,000	出店料	2,000
合計	236,158		264,600
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	236,158	
合計	236,158		264,600
国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
体験学習参加者数	9,952	3,568	731	790
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ ねぎの植付時期が夏休み前になることから、日程的に朝来中学校の体験学習ができなくなったことにより微増となった。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	小学校からは、郷土の特産品を理解するために、栽培体験学習や料理実習を行ってほしいとの意見がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	なし
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	平成30年度から、朝来地域交流・活性化事業に統合
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	平成30年度から、朝来地域交流・活性化事業に統合
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	事業の目的を再確認し、他事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業等)との連携を検討する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	花づくり運動推進事業	担当部課	朝来支所 地域振興課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 朝来支所費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	12	循環と共生の環境保全の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市民と行政が連携して花づくりを展開することにより、安らぎとうるおいのある美しい景観を創出し、魅力あるまちづくりを推進する。				
事業の受益者 (対象者)	朝来地域住民	受益者数 (対象者数)	5,773	単位	人
事業の 実施内容等	<p>1. 花づくり運動推進事業 育苗や花づくり普及活動、花壇への植栽(庁舎周辺、朝来体育館、朝来駐在所前等)を委託し、より一層花にあふれる地域を目指す。</p> <p>2. オープンガーデン事業 個人やグループの庭を一定期間一般に公開する。またオープンガーデン事業を市内外にPRし、花いっぱいのみちとして市民の花づくり意欲を高める。</p> <p>3. 美しい里づくり事業 地域ごとに特色のある花木で修景された美しい里の景観形成を推進するため、花木の植栽や管理を行う地区または地区内グループに対し、花木などの現物支給による支援を行う。</p> <p>4. 美しい景観の拠点づくり事業 公共施設や地域の公園、名所等を、花が咲く美しい景観の拠点として整備し、庭園化を進めるとともに、花づくりの輪を広げることを目的として、個人やグループに対して花苗などを現物支給し、その植栽育苗活動を支援する。</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		9.旅費	0	活動旅費(花いっぱい協会)	0
		11.需用費	1,132,765	オープンガーデン冊子、チラシ印刷代、花苗ほか	419,040
		12.役務費	40,273	新聞折込み手数料	40,273
		13.委託料	380,000	育苗、庁舎周辺植栽(花いっぱい協会)	380,000
		14.使用料及び賃借料	30,000	ビニールハウス用地使用料	30,000
		16.原材料費	0	苗木	179,496
		合計	1,583,038		1,048,809
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,583,038		1,048,809
		合計	1,583,038		1,048,809
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
花のポット苗配布数	179	182	180	181
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 花いっぱい協会会員が高齢化し、会員数も減少している中、育苗に力を入れ取り組んでいるため横ばいである。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	花の咲き誇る美しい住環境を作ることによって、地域の魅力度を高め、この地域に住んで良かった、住んでみたいと思わせるような地域づくりをしたいという花いっぱい協会会員の意見が多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	オープンガーデン神鍋高原 公開箇所20箇所 三方オープンガーデン 公開箇所10箇所
【3】代替サービスの有無	有 花苗などの配布(県の事業)

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 朝来地域のまちづくりには花が必要であるとの意見が多いため、次年度以降も進めていきたい。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 朝来地域のみならず様々な地域において、山々の人工林化が進み、人々の心に安らぎを与え、また、山々の環境を守る天然林が減少しているなか、心安らく朝来地域のまちづくりとして長年取り組んでいる事業であり、花いっぱい協会会員においては、高齢化による会員減少が進んでいる状況ではあるが、新たな会員勧誘に力を注ぎつつ花づくりに取り組まれている現状を鑑み、市としても美しいまちづくりに率先し事業展開を図っていく必要があると考える。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	事業内容、成果を検証し、改善見直しする。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	朝来地域交流・活性化事業	担当部課	朝来支所 地域振興課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 朝来支所費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	6	多文化交流の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	地域内、地域外の交流活動を推進し、交流を通じて連帯感を醸成すると共に、地元特産物などの物流を活発化して、地域の活性化を目指す。				
事業の受益者(対象者)	朝来地域住民	受益者数(対象者数)	5,773	単位	人
事業の実施内容等	<p>1. ふるさと朝来会との交流事業 関西圏在住の旧朝来町出身者で構成する「ふるさと朝来会」と連携し、会員を増やすと共に会員へ朝来市の情報を積極的に発信して朝来市の応援活動を呼びかける。</p> <p>2. 朝来ふれあい元気まつり 地域内外の交流と物流の活性化を目指し、朝来地域自治協議会を始め、関係機関や各種団体が朝来支所前に会し、「朝来ふれあい元気まつり」を開催する。また、文化協会「あさご劇場」と同日開催により、集客力を高める。</p> <p>3. 日本遺産認定イベント 神子畑地区を含む「播但貫く、銀の馬車道 鉱石の道」が日本遺産認定を受けたことを記念して、神子畑選鉱場跡前広場で記念イベント(記念植樹・羽濶獅子舞・選鉱場上部からの見学)を実施。地域内外から多くの関係者、観光者が訪れることにより、地域の活性化を図る。</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	51,275	事業協力者謝礼等(元気まつり)	40,048
		9.旅費	18,320	職員旅費(ふるさと朝来会)	6,660
		11.需用費	145,509	チラシ・大なべ準備費用等(元気まつり、日本遺産認定イベント)	148,407
		12.役務費	69,199	郵便代(ふるさと朝来会)、傷害保険料(元気まつり)	18,020
		14.使用料及び借料	245,944	バス(日本遺産認定イベント)、資器材借上げ(元気まつり)	119,208
		合計	530,247		332,343
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	530,247		332,343	
		合計	530,247		332,343
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
朝来ふれあい元気まつり開催回数	1,319,960	1,425,872	550,893	814,447
ふるさと朝来会会員数	6,804	8,338	3,852	5,430
≪変化の理由及びそれぞれへの対応策≫ ・朝来ふれあい元気まつりでは、昨年度までは机等は支所の備品を使用していたが、老朽化により借用したため資器材等の借用料が増加した。 ・日本遺産認定記念イベントを新たに開催し、バス借上料の増加等により全体事業費が増加した。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	【ふるさと朝来会】会員から、朝来市とのつながりや交流を深め、ふるさとを盛り上げたいとの意見が多い。 【朝来ふれあい元気まつり】市民から継続開催してほしいとの意見が多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	なし
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 【ふるさと朝来会】会員から、朝来市とのつながりや交流を深めたいとの意見が多いため継続開催としたい。 【朝来ふれあい元気まつり】市民から継続開催してほしいとの意見が多いため。朝来地域を代表するまつりであり、市民ニーズが高いため継続開催としたい。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
A 主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 主に京阪神地域において、朝来地域出身者で組織された【ふるさと朝来会】の会員においては、ふるさと朝来への愛着が強く、朝来支所事業として、毎年、交流事業を展開し、様々な情報交換をおこない交流を深めている。また、朝来ふれあい元気まつりにおいては、文化協会事業である朝来文化祭と同時開催を図るなかで、集客力ならびに地域間交流の向上を図っており、また、近年、人気が急上昇している神子畑選鉱場の活用に向け、土地所有者であるエコマネジメント(株)との調整部局として、日本遺産活用の事業展開を図る必要があると考える。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
A 主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	国際交流協会支援事業	担当部課	市長公室 秘書広報課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 一般管理費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
6	多文化交流の推進	H 20	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝来市内の国際交流協会と連携しながら、国際理解教育の向上や、諸外国との友好交流等を進め、国際性豊かな市民の育成を図る。</li> <li>・国際交流員(CIR)を雇用し、フランスバルビゾン市との交流の更なる発展。また、市の国際交流事業全般にも従事させることでインバウンド観光の推進を図る。</li> </ul>			
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■朝来市連合国際交流協会への補助金交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>①事業の実施主体 <ul style="list-style-type: none"> <li>・朝来市連合国際文化交流協会</li> <li>・生野町国際文化交流協会、わだやま国際文化交流協会、山東町国際文化交流協会、あさご町交流協会</li> </ul> </li> <li>②朝来市連合国際交流協会の特認事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・あさご日本語教室運営事業(交流イベント含む) <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒計48回開催(毎週火曜19:15~20:15) 学習者26名、ボランティア支援者15名</li> </ul> </li> <li>・会報誌発行事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒600部作成</li> </ul> </li> <li>・記念品制作事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒姉妹都市や国際交流に関する記念品</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■国際交流員(CIR)による交流事業等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・フランスバルビゾン村との交流推進</li> <li>・フランス語教室</li> <li>・親子フランス料理教室</li> </ul> </li> </ul>			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
7.賃金		嘱託職員賃金、国際交流員賃金		
9.旅費	168,690	出張旅費・CIR研修費	0	
11.需用費	0	CIR消耗品等	0	
12.役務費	26,370	JET傷害保険負担金	0	
14.使用料及び賃借料	632,654	宿舍家賃	0	
19.負担金補助及び交付金	232,585	自治体国際化協会負担金等	0	
19.負担金補助及び交付金	2,373,480	市国際交流協会補助金	1,708,000	
合計	3,433,779		1,708,000	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	451,862	基金利子、CIR住宅賃料 270,782
	一般財源	2,981,917		1,437,218
合計	3,433,779		1,708,000	
国県支出金を除いた比率	100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
国際交流・国内交流など多彩な交流が推進されていると感じる市民の割合	623,860	368,783	160,360	219,971
≪変化の理由及びそれへの対応策≫  				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	・旧町の国際交流協会会員数が年々減っており、かつ若い会員が入会しない。 ・あさご日本語教室をもっと他の場所でも行ってほしい。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市の日本語教室は豊岡市国際交流協会が運営する教室と、NPO法人『あいうえお』が運営する教室の2つがあり、1人の教師に複数の学習者の学校スタイルを実施。養父市は当市と同様、1つの教室で1対1での学習スタイルをとっている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇中学生の海外派遣及び海外からの中学生受入事業の希望者は多く、グローバル人材の育成に役立つものである。 ◇日本語教室は、現在、朝来市に267名の外国人が生活をされており、企業の研修生も増えている。その方々が日常生活を送るうえでも日本語の支援は不可欠である。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続しながら、国際交流事業の在り方を見直していく必要がある。 ◇旧町単位の4つの交流協会がそれぞれ事業を実施しているが、事業や参加者の固定化等が見られ、総会において組織の一本化が提案されていることから、協会組織の検討が必要である。 ◇市内で生活する外国人が増加していることから、日本語教室など暮らしを支える支援のほか、市民との交流など施策展開が必要である。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	◆抜本的見直し(4/4) 国際交流は必要であるが、事業におけるアウトプット、アウトカムがわかりづらい。どういった目標で海外都市と事業を行うのかということを変更して検討する必要がある。また、交流は旧町単位で行われているために市全体の国際交流となっていないのが実態であると考えられ、組織の一本化の検討が必要である。
継続実施	
改善見直し	
○ 抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価及び外部評価のとおり、協会組織の一本化を検討しながら、事業の在り方を見直す。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	広報広聴事業	担当部課	市長公室 秘書広報課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 文書広報費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立《実現の方策》	事業開始年度	評価区分	評価
	29 広報広聴等の充実による情報発信	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市民と行政が情報共有し、相互の理解を深めていくため、情報内容の充実や情報提供の迅速化、双方向化、情報バリアフリーを図りながら、市民が必要な時に必要な情報が入手することができる環境をつくるとともに、市民参画による情報発信を進める。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民・朝来市に興味関心を持つ人・その他	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<p>1広報紙発行 一つひとつの情報を吟味し、ホームページ等の媒体とも連携させながら、コンパクトに要点をまとめ、情報の密度が高い紙面づくりを進める。また、大きな施策は担当課と協力し特集で伝えるなど、メリハリをつけた内容に努めた。</p> <p>2市政報道 引き続き、市からの情報提供はもちろん、それ以外の面でも、気軽に記者の皆さんへの情報提供・情報交換を行っていくことで、報道機関との信頼関係の構築を進め、朝来市からの情報発信が有益に進むよう取り組んだ。</p> <p>3市ホームページ管理運営 ホームページの内情充実と更新頻度の向上へ取り組んだ。</p> <p>4市ポータルサイトの運営 観光情報を中心に、飲食、宿泊等、その他市内の情報を一つのサイト(ポータルサイト)として情報発信体制の構築を行うとともに、新たに市民向け情報の充実も図った。</p> <p>5まちづくりフォーラム 新たなコンセプトに基づいた形で、市民の皆さんとともに市の将来について考えることができるフォーラムとするよう進めた。</p>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
8.報償費	2,910	新春懇談会スタッフ謝礼等	342,000	
9.旅費	44,830	職員出張旅費	15,160	
11.需用費	5,283,141	広報印刷費等	6,315,052	
12.役務費	1,153,500	ホームページ管理システム保守料	1,203,790	
13.委託料	0	広報編集委託費等	432,000	
14.使用料及び賃借料	2,082,460	ポータルサイト使用料等	2,105,400	
18.備品購入費	349,920	編集用PC更新等	451,606	
19.負担金補助及び交付金	24,000	日本広報協会負担金	24,000	
27.公課費	0	自動車重量税	6,600	
合計	8,940,761		10,895,608	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	890,000 広告料等	1,131,920
	一般財源	8,050,761		9,763,688
合計	8,940,761		10,895,608	
国県支出金を除いた比率	100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
ホームページページビュー数(アクセス数)	2	3	5	5
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ ホームページアクセス数の減少による。必要とされる情報の充実が必要である。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	広報紙・ホームページとも、市からの情報提供はもちろん、市民の皆さんの情報も積極的に発信出来るような工夫を続け、役に立つメディアとなる必要がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	広報誌、ホームページ、その他のSNSは、近隣市町それぞれに特色があり、良い情報提供がなされている。本誌も見劣りしている事は無い。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆市民の必要とする情報や行政施策について効果的に情報発信を行っていく。 ◇さまざまな媒体を利用して市をPRし、各施策に繋げていく。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続しながら、広報・広聴の内容や方法について改善を図っていく。 ◇市広報については、市の重点施策等の周知や理解が進むよう工夫を凝らした企画が必要である。 ◇まちづくりフォーラムについては、人口減少が進む中、地域自治・福祉・防災など市民生活と行政との密接なテーマを設定・企画するとともに、参加者を増やす工夫が必要である。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり改善見直しする。まちづくりフォーラムは、若者や女性が参加しやすい工夫をする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	ふるさと寄附金事業	担当部課	市長公室 秘書広報課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	総合計画を基軸とする行政マネジメントシステムの確立《実現の方策》	事業開始年度	評価区分	評価																																																
34	持続可能な自律した財政運営	H 20	事業種別	1.ソフト事業																																																
事業の目的	ふるさと寄附制度を広く周知啓発し寄附金を集め、これを財源に効果的な事業を実施することで、市民生活の利便性を向上させる。																																																			
事業の受益者(対象者)	ふるさと寄附者	受益者数(対象者数)	19,649	単位 人																																																
事業の実施内容等	<p>①インターネットサイト(「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「さとふる」)を活用しての寄附受付 ②返礼品のPR及び新規返礼品の企画調整 ③メディア(雑誌、テレビ)への広報 ④関係団体(東京あさご会、関東銀例会)での広報</p> <p>■寄附金の使途 (1)好きなまちで働く事業 (2)好きなまちでエコライフ事業 (3)好きなまちで子育て事業 (4)好きなまちで生涯現役事業 (5)その他</p> <p>■お礼の特産品 全242品(平成30年3月現在)</p> <table border="1"> <tr> <th>▼寄附金額</th> <th>▼商品数</th> <th>▼返礼品額(還元率)</th> <th>▼寄附金額</th> <th>▼商品数</th> <th>▼返礼品額(還元率)</th> </tr> <tr> <td>5千円～</td> <td>51品</td> <td>1,500円相当(30%)</td> <td>1万円～</td> <td>67品</td> <td>3,000円相当(30%)</td> </tr> <tr> <td>2万円～</td> <td>44品</td> <td>6,000円相当(30%)</td> <td>3万円～</td> <td>25品</td> <td>9,000円相当(30%)</td> </tr> <tr> <td>5万円～</td> <td>18品</td> <td>15,000円相当(30%)</td> <td>8万円～</td> <td>10品</td> <td>24,000円相当(30%)</td> </tr> <tr> <td>10万円～</td> <td>14品</td> <td>30,000円相当(30%)</td> <td>12万円～</td> <td>1品</td> <td>36,000円相当(30%)</td> </tr> <tr> <td>20万円～</td> <td>6品</td> <td>60,000円相当(30%)</td> <td>24万円～</td> <td>1品</td> <td>72,000円相当(30%)</td> </tr> <tr> <td>30万円～</td> <td>2品</td> <td>90,000円相当(30%)</td> <td>50万円～</td> <td>2品</td> <td>150,000円相当(30%)</td> </tr> <tr> <td>120万円～</td> <td>1品</td> <td>360,000円相当(30%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>■平成29年度寄附件数・金額 19,649件/423,078,340円 ■平成28年度寄附件数・金額 19,262件/345,869,911円</p>				▼寄附金額	▼商品数	▼返礼品額(還元率)	▼寄附金額	▼商品数	▼返礼品額(還元率)	5千円～	51品	1,500円相当(30%)	1万円～	67品	3,000円相当(30%)	2万円～	44品	6,000円相当(30%)	3万円～	25品	9,000円相当(30%)	5万円～	18品	15,000円相当(30%)	8万円～	10品	24,000円相当(30%)	10万円～	14品	30,000円相当(30%)	12万円～	1品	36,000円相当(30%)	20万円～	6品	60,000円相当(30%)	24万円～	1品	72,000円相当(30%)	30万円～	2品	90,000円相当(30%)	50万円～	2品	150,000円相当(30%)	120万円～	1品	360,000円相当(30%)			
▼寄附金額	▼商品数	▼返礼品額(還元率)	▼寄附金額	▼商品数	▼返礼品額(還元率)																																															
5千円～	51品	1,500円相当(30%)	1万円～	67品	3,000円相当(30%)																																															
2万円～	44品	6,000円相当(30%)	3万円～	25品	9,000円相当(30%)																																															
5万円～	18品	15,000円相当(30%)	8万円～	10品	24,000円相当(30%)																																															
10万円～	14品	30,000円相当(30%)	12万円～	1品	36,000円相当(30%)																																															
20万円～	6品	60,000円相当(30%)	24万円～	1品	72,000円相当(30%)																																															
30万円～	2品	90,000円相当(30%)	50万円～	2品	150,000円相当(30%)																																															
120万円～	1品	360,000円相当(30%)																																																		

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
7.賃金		臨時職員賃金		
8.報償費	141,979,397	寄付者へのお礼の返礼品	132,606,202	
9.旅費	55,720	職員出張旅費	0	
11.需用費	1,041,094	パンフレット印刷、封筒印刷	753,671	
12.役務費	10,671,238	パンフレット郵送代、クレジット決済手数料、広報料	11,022,425	
14.使用料及び賃借料	26,179,850	各種システム利用料	20,788,764	
25.積立金	281,098,943	ふるさと創生基金積立金	213,263,709	
合計	461,026,242		378,434,771	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	423,078,340	ふるさと寄附金
	一般財源	37,947,902		32,564,860
合計	461,026,242		378,434,771	
国県支出金を除いた比率	100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
ふるさと寄附件数	41,712	24,353	20,089	24,054
ふるさと寄附金額	1.41	1.47	1.12	1.12
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 寄附金増加による事業費増額のため				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民ニーズは把握していないが、市内取扱事業者からは、商品PRに繋がると好評をいただいている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市は返礼品発注業務をJTBに業務委託している。養父市は朝来市と同様に直営で実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	○ 拡充	◆現状の事業を拡充し実施する。 ◇ふるさと寄附金制度を活用し、全国から朝来市に関心を持ってもらい、朝来市を知っていただき、寄附をいただくための事業を展開しなければならない。 ◇朝来市のPRとともに、移住、定住の情報も発信していくことが必要である。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○ 拡充	◆現状の事業を拡充し実施する。 ◇財政難の中、毎年、寄附金額が増加しており市の重要な財源となっており、今後も工夫を凝らし、寄附金の増を目指す。 ◇寄附者のニーズを測りながら、本市の製品の販売拡大を考慮した返礼品の追加や見直し、有効なポータルサイトの選択、丁寧な対応等で事業の維持拡大を図る。
	2	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり拡充する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	但馬空港利用促進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
11	利便性のある公共交通の確保	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	但馬空港利用を促進し、空港を拠点として観光等による交流人口の拡大を図り、但馬地域及び朝来市の発展に資する。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 但馬3市2町で構成する但馬空港推進協議会への負担金(850,000円)</li> <li>○ 但馬空港利用促進を図るための、利用者への助成を行う朝来市但馬空港利用促進協議会への補助金(4,928,939円)</li> <li>○ 朝来市の利用目標人数は902人であったが、実績は1,383人で目標人数を達成した。</li> </ul>			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費内訳	19.負担金補助及び交付金	5,778,939	但馬空港推進協負担金、市促進協補助金	4,866,570
		合計	5,778,939	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	5,778,939		4,866,570
	合計	5,778,939		4,866,570
国県支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
搭乗者数	10,284	11,332	7,287	4,923
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 平成27年度からふるさと納税寄附者の利用により単位当たりの金額は減少している。 引き続き利用促進を図り、搭乗者数の増加を目指す。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	なし
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬内全ての市町で但馬空港利用者への助成をしている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しを行う。 ◇但馬空港を維持していくため県、但馬広域、但馬管内市町が連携して利用促進を図る必要がある。 ◇市民の利用を増やす取組みを検討し、搭乗目標の達成のため、積極的なPRを実施する。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しを行う。 ◇29年度は利用目標人数は902人であったが、実績は1,383人で目標人数を達成したが、ふるさと納税の利用者による市外の方の利用が大半であった。 ◇市民の利用を増やす取組みを検討し、搭乗目標の達成のため、積極的なPRを実施する。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	H30年度の改善内容を踏まえ、継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	行政マネジメント推進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	総合計画を基軸とする行政マネジメントシステムの確立《実現の方策》	事業開始年度	評価区分	評価
33	総合計画に基づく成果志向の進行管理	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	第2次総合計画に基づき計画的な自治体経営を推進する。実施計画・予算編成・行政評価が有機的に連動した行政マネジメントシステムを確立する。 平成33年度の普通交付税一本算定に向け、選択と集中による効果的・効率的な行財政改革に取り組む。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合計画の進行管理(行政マネジメントの推進) 部運営方針ヒアリングや事業計画レビューを通じて、総合計画の進行管理を行った。</li> <li>○第2次総合計画後期基本計画の策定 総合計画審議会(8回)での答申を受け、H30.3に議会の議決を得て後期基本計画を策定した。</li> <li>○市民アンケートの実施 総合計画の施策指標等の状況を把握するため、市民アンケート及び中学生3年生アンケートを実施した。</li> <li>○行財政改革の推進 第3次行財政改革大綱実施計画の進捗状況を把握し、市の行政経営や行政改革の現状評価や分析を行った。</li> <li>○行政評価の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆事務事業評価 各課による1次評価、各部長による2次評価及び市長副市長による最終評価(187事業)を行った。 市民や外部有識者等で構成する外部評価委員会を開催し、外部評価(8事業)を行った。</li> <li>◆施策評価 市民アンケートで意向調査を行った上で、各課による1次評価及び各部長による施策評価(36施策)を行った。</li> </ul> </li> <li>○公共施設再配置の検討 個別施設の再編の方向性について、施設所管課との意見交換を行った。 公共施設の保全管理、不具合箇所の早期発見のため施設管理に関する研修会(11/27)を開催した。 公共施設管理システムの運用を開始した。</li> <li>○政策(調整・決定)会議の開催 政策判断を要する各種案件を審議する政策調整会議(17回)及び政策決定会議(16回)を定期的に開催した。</li> </ul>			

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		1.報酬	424,500	総合計画審議会、行財政改革推進委員会の委員報酬	252,000
		8.報償費	225,000	委員会委員等謝礼	275,000
		9.旅費	65,460	職員出張旅費、委員職員出張旅費	105,730
		11.需用費	898,865	会議用お茶、後期基本計画等印刷費	431,754
		12.役務費	410,000	アンケート郵便料	200,000
		13.委託料	6,092,820	行政評価支援業務、後期基本計画策定業務、公共施設指導業務	9,698,400
		14.使用料及び賃借料	388,800	公共施設マネジメントシステム利用料	0
		合計	8,505,445		10,962,884
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	8,505,445		10,962,884	
	合計	8,505,445		10,962,884	
国県支出金を除いた比率			100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
効率的な行政運営がされていると感じる市民の割合	766,486	812,939	1,253,099	983,875
<<変化の理由及びそれへの対応策>> ・平成28年度は行財政改革大綱の策定に係る人件費や需用費が増加したため、それぞれ成果単位あたり金額も増加している。 ・常に業務改善を意識しながら、より効率的かつ効果的な行政運営を図る。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	効率的な行政運営がされていると感じている市民の割合は、平成30年度23.3%、平成29年度21.2%、平成28年度18.6%となっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他自治体でも総合計画に基づいた魅力あるまちづくりを展開している。また、厳しい財政状況の中でも良質な公共サービスが 確実、効率的に実施されるよう、地域の実情に応じて自主的に行財政改革に取り組んでいる。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しをしながら、効率的な行政運営を行う。 ◇市が主体となって総合計画に基づいたまちづくりを進める必要があり、市民全体に影響する事業である。 ◇平成33年度の普通交付税一本化など厳しい財政状況を見据え、市民サービスや地域活力の維持向上のため、市民ニーズを把握しながら行財政改革・行政評価に取り組んでいく。 ◇第2次総合計画の進行管理を行い、効果等を検証しながら、効果的・効率的な行政運営を行う。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◆改善見直し。 ◇29年度に後期計画を策定し、30年度から後期計画がスタートする。成果指標を意識し、進捗状況を管理していく。事務事業評価、行政改革、事業計画レビューとの一体的な取組により新年度予算につなげていく仕組みを再構築する。 ◇第3次行革に本格的に取り組んでいく。実施計画の適切な進行管理のほか、公共施設再配置、補助金検討委員会、業務改善については積極的に推進していく。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	行政マネジメントについては常に改善を図りながら、併せて行財政改革推進委員会の取り組みを推進する。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29

決算

作成・更新日

重点 1 創生 1

平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	シティプロモーション推進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
1	朝来ブランドの創造	H 26	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	◆重点プロジェクト 1-①-1-1-[1] 朝来市の魅力を創造し発信することで、定住人口及び交流人口を拡大し、誰もが市に愛着と誇りが持てるまちづくりを進めるため、市民と行政が一体となった総合的かつ戦略的なシティプロモーションを推進する。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民・市外・企業	受益者数(対象者数)		単位
事業の実施内容等	「朝来市シティプロモーション戦略」に基づき、朝来市独自のシティプロモーションを市内外へ向けて発信し、シビックプライドの育みを試みた。一過性で終わりがちな「外向きの差別化」ではなく、持続的な発展を見据えた、「内向きの主体化」を目指す。 ◆シティプロモーション推進事業における事業内容 ・推進会議、担当者会の開催(コミュニケーション拠点に関するあり方検討、各課推進事業の進捗状況の確認など) 【推進会議:11月21日・3月20日、担当者会:6月16日・2月20日】			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費内訳	8.報償費	86,000	推進会議委員報償費	90,000
	9.旅費	92,960	職員出張旅費	15,100
	11.需用費	135,316	中学生向け冊子印刷等	0
	13.委託料	496,000	シティプロモーション推進会議等企画運営業務	0
		合計	810,276	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	356,298	地方創生推進交付金
		県支出金		
		地方債		
		その他	300,000	ふるさと創生基金繰入金
	一般財源	153,978		105,100
	合計	810,276		105,100
	国県支出金を除いた比率	56.03%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
朝来市に誇りや愛着を持つ市民の割合	103,018	82,513	29,548	20,223
知人に朝来市への移住・定住を勧めたい市民の割合				34,278
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 朝来市に誇りや愛着を持つ市民の割合は横ばいであるが、事業費が減少しているため、単位あたり金額が減少している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	シティプロモーション推進会議委員から市民や移住者、観光客が集うコミュニケーション拠点の必要とあり方への意見があった。また、情報発信の手法の改善の提案があった。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	朝来市のシティプロモーションは市外ではなく市内向きの発信を重視し、シビックプライドを醸成することにポイントを置いている。
【3】代替サービスの有無	H30年度からシティプロモーション戦略の第2フェーズに入り、行政からの発信だけでなく、市民・企業などもまちの魅力を発信する主体になるようにつなげていく。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		◆シティプロモーション戦略に基づき継続して事業を行う。 ◇市民のシビックプライドを醸成し「魅力的なまち」というイメージを発信し、交流人口を増加させるとともに次代の担い手となる若者世代の定住促進を図る。 ◇広報誌に毎月掲載することにより市民の間にも周知が進んだ。また、名刺や名札等の様式を統一することで、職員にも認識が深まった。 ◇引き続き戦略に基づいた事業を行う。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		◆シティプロモーション戦略に基づき継続実施する。 ◇市広報や人財育成事業などで事業展開を図ってきており、少しずつ浸透してきている。 ◇市民や企業の理解や協力を得るためのPRを積極的におこなうとともに、シビックプライドを育む人財育成事業の展開により、若者世代の定住促進につなげていく。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	市民や企業の理解や協力を得るための取り組みを再考する。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29

決算

作成・更新日  
平成 30 年 6 月 29 日

重点 創生 1

 のセルにのみ入力してください。

事務事業名	創生総合戦略推進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

## 1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	総合計画を基軸とする行政マネジメントシステムの確立《実現の方策》	事業開始年度	評価区分	評価
33	総合計画に基づく成果志向の進行管理	H 27	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市創生に向けて、朝来市創生総合戦略に基づいた事業を行う。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<p>○朝来市創生会議の開催 1回 「朝来市総合創生戦略」に基づく施策の検討、下記朝来市創生事業における効果の検証</p> <p>&lt;地方創生推進交付金&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住みたい田舎移住促進プロジェクト</li> <li>・福知山市・丹波市・朝来市定住生活圏域創生人財・産業育成事業</li> <li>・銀の馬車道 鉱石の道活用推進事業</li> </ul> <p>&lt;地方創生拠点整備交付金&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多々良木ロックフィルテラス整備事業</li> <li>・経済環境循環「朝来モデル」推進事業</li> </ul> <p>○朝来市創生事業にかかる各課調整及び国からの情報収集、交付申請事務</p> <p>○新たな創生事業の検討</p> <p>○ひょうご地域創生交付金にかかる各課調整及び県からの情報収集、交付申請事務</p>			

## 2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	62,000	創生会議委員報償費等	69,040
9.旅費	147,550	職員出張旅費、委員旅費	618,210
11.需用費	1,050	創生会議用お茶	3,300
13.委託料	0	創生推進事業アドバイザー業務等	996,000
19.負担金補助及び交付金	10,000	人口減少に立ち向かう自治体連合年会費	10,000
合計	220,600		1,696,550
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	220,600	
合計	220,600		1,696,550
国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
朝来市の制度を利用して転入した人数		41,953	38,741	25,780
0				
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 制度実績による転入者数は横ばいとなっているが、事業費が減少したため単位当たりの金額が減少している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣各市においても、人口減少に立ち向かうべく、移住定住促進等の事業に取り組んでいる。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 創生総合戦略の期間である平成31年度まで進行管理を行いながら事業を実施する。 国の動向を注視しながら、平成32年度以降の取り組みについての情報収集を行う。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇地方創生推進交付金を活用しながら事業を実施し、KPI達成状況を把握しながら進行管理、全体調整を行う。 ◇平成29年度は5年計画の中間年に当たり、現行の推進交付金事業を検証する一方で、現行事業の終了を見据え、新たな事業の企画設計を行う必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	現行の事業検証を行いながら、H32年度以降の新たな創生総合戦略に向けた準備を進める。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29

決算

作成・更新日  
平成 30 年 6 月 29 日

重点 創生

□ のセルにのみ入力してください。

事務事業名	交通安全対策事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 交通安全対策費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
10	消防・防犯体制と交通安全の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	交通安全キャンペーンや交通安全教室を実施することにより交通安全意識の向上やモラルの高揚を図るとともに、交通立ち番などにより交通事故の抑制、防止に努める。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆朝来警察署、朝来市交通安全協会等、各種団体と協力し、以下の事業を行った。</li> <li>○朝来市交通安全対策協議会の開催【7月7日】</li> <li>○各こども園、小中学校等で交通安全教室の開催【31回】</li> <li>○老人クラブを対象とした高齢者への交通安全教室の開催【32回】</li> <li>○新入生・新入園児に対する交通安全物品(黄色安全帽子、黄色ジャンプ傘、反射安全タスキ)を配布</li> <li>○PTA等に対する交通安全啓発資材(黄色安全帽子、黄色安全タスキ)の配布</li> <li>○交通安全キャンペーンの実施(年4回)</li> <li>○交通安全立ち番(春・秋の全国交通安全運動時)の実施</li> <li>○青バトによる巡回広報、のぼり旗の掲出、CATV・電光掲示板での啓発活動</li> <li>○スケアードストレイト(スタントマンが事故を再現)による交通安全教室【7月3日:八王子グラウンド 生野中学校・地元住民 約120名参加】</li> <li>○市民のつどい開催(消費者生活センター・兵庫県防犯アドバイザーによる講和)【11月10日:ささゆりホール】</li> <li>○交通災害共済加入促進事務</li> <li>◆交通災害事務交付金(603,910円)</li> <li>○加入募集推進経費(232,000円) 調整世帯数11,600世帯×@20円</li> <li>○事務取扱交付金(371,910円) 加入人数12,397人×@30円</li> </ul>			

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費内訳	8.報償費	25,600	協議会委員謝礼、市民のつどい参加団体謝礼	58,600
	9.旅費	20,690	職員出張旅費	21,730
	11.需用費	827,455	交通安全啓発用物品、青バト維持管理費、回転灯電気料等	929,773
	12.役務費	24,163	自動車損害共済	56,996
	27.公課費	0	自動車重量税	6,600
合計		897,908		1,073,699
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	603,910	交通災害事務交付金	618,760
一般財源	293,998		454,939	
合計	897,908		1,073,699	
国県支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
交通事故減少件数(人身)(平成25年度比延べ件数)	92,278	147,805	95,892	29,330
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 平成29年度は著しく交通事故件数(人身)が減少している。 朝来警察署、朝来市交通安全協会等の関係団体と連携し、一層の交通安全啓発を推進する。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	交通安全対策協議会では交通安全意識の普及啓発が重要との意見がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各市町とも警察、交通安全協会等と連携し交通安全の推進に努めている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇交通事故の減少、死亡事故ゼロを目指して、市民に対して交通安全に対する自覚と責任を認識してもらう必要がある。 ◇交通安全運動期間中だけでなくあらゆる機会を通じて交通安全意識を高める啓発活動を行う。
	3	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇市内の交通事故の実態として、高齢者の事故が多いため、それを踏まえた高齢者の交通安全教室等の啓発が必要となっている。 ◇市民のつどいについても、本市の交通事故実態を踏まえた内容にしていく必要がある。
	3	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。交通災害共済廃止の周知を徹底する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	路線バス確保対策事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 諸費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
11	利便性のある公共交通の確保	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	公共交通機関である路線バス運行について、補助金を交付することにより支援し、地域住民の福祉の向上及び利便性の確保を図る。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<p>路線バス事業者に対する赤字補てん。(国・県協調補助、市単独補助路線)</p> <p>【対象路線】計21路線</p> <p>☆地域間幹線系統(国庫協調補助)1路線&lt;全但バス&gt;①山口本線</p> <p>☆地域間準幹線系統(県補助)9路線 &lt;神姫 GB&gt;①粟賀喜楽野学園線 ②粟賀喜楽苑線 ③新野駅生野学園線 &lt;全但バス&gt;①八鹿和田山線 ②竹ノ内与布土線 ③八鹿建屋線 ④中央公園八鹿線 ⑤生野本線 ⑥山口本線</p> <p>☆地域内フィーダー系統(市単独補助) &lt;神姫 GB&gt;①生野駅栃原生野学園線②生野駅生野学園線 ③生野駅喜楽苑線④黒川線 &lt;全但バス&gt;①竹ノ内与布土線 ②白井線 ③柴線 ④金浦線 ⑤新井井坪線 ⑥和田山駅生野線 ⑦循環線</p> <p>【補助内訳】</p> <p>☆国・県協調補助(地域間系統) [全但バス]18,938千円 [神姫GB]3,483千円</p> <p>☆市単独補助(地域内系統) [全但バス]17,862千円 [神姫GB]9,216千円</p> <p>☆車両減価償却補助(国県随伴) [全但バス] 945千円</p> <p>【補助負担等】</p> <p>国・県補助については、補助経費等の算出方法が事前算定方式となり、その算定に基づいた内定額の限度内で交付決定される。補助率は竹ノ内与布土線(旧市町域で複数に跨る)のみ1/2補助、その他(現市町域で複数に跨る)は2/3補助。市単独補助については、実績に基づく事後算定方式により、交付決定する。</p>			

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
19.負担金補助及び交付金		50,444,000	県及び市単独補助等	47,651,000	
合計		50,444,000		47,651,000	
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	14,530,000	地方バス等公共交通維持確保対策補助金	13,923,000
		地方債			
		その他			
一般財源		35,914,000		33,728,000	
合計		50,444,000		47,651,000	
国県支出金を除いた比率		71.20%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
路線バス利用者数(※バス年度単位)	212	230	236	268
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 利用者の減少によりコストは年々高くなっている。 少子高齢化により公共交通の利用者は減少傾向にある。高齢者の自動車免許保有率は比較的高い。(75歳以上、約4割) 高齢者が関係する交通事故の増加や免許返納制度の促進など、近年の社会情勢を踏まえると、公共交通の重要性は高く、利便性の向上は重要な課題となってくる。 市民ニーズを把握しながら、利用しやすい交通体系を整備し、利用者数の増加を図る。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	公共交通機関が利用しやすいと感じている市民の割合は18.2%となっている。 本数を増やしてほしいとの意見も聞いている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	路線バスについては、幹線を中心に全但バスが運行している。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇路線バスは住民の広域的な移動手段であり、その重要性は高く、引き続き事業を行う必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しを行いながら、継続して実施する。 ◇路線バスは地域住民の日常の買物、病院等への移動手段として必要であるため、引き続き、赤字補てんし、事業を実施していく。 ◇28年5月に2次再編を行った。再編以降の利用実態や市民意向を把握するため、アンケートを実施し、各地域の利用実態に即した地域公共交通網利用計画を30年度～31年度で策定する。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	コミュニティバス運行事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 諸費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
11	利便性のある公共交通の確保	H 19	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	路線バスの補完的役割を担うとともに、高齢者をはじめとする市民の生活交通手段としてコミュニティバスを運行していく。コミュニティバスを利用していただくことにより、外出支援や社会参加の促進を図る。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<p>○和田山、山東、朝来地域は曜日指定による定時定路線による運行(全但バスへ運行委託) ただし、神子畑・老波・川上コースの一部区間はデマンド方式による運行 ○生野地域は、デマンド方式による運行(神姫グリーンバスへ運行委託)</p> <p>【全但バス①～⑥】23,071,244円 【神姫GB⑦～⑧】 2,061,098円 【運行コース】 ①和田山・山東コース(平日毎日) ②朝日・内海コース(平日火木) ③岡・藤和コース(平日水) ④神子畑・佐中コース(平日月金) ⑤神子・老波・川上コース(平日火木) ⑥田路多々良木コース(平日水金) ⑦デマンド黒川コース(平日火金) ⑧デマンド生野西コース(平日月木)</p> <p>【車両貸付料】 4,466,225円</p>			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
13.委託料	29,598,567	運行委託料等	25,632,859
18.備品購入費	0	アコバス購入費(ポンチョタイプ)	19,410,351
合計	29,598,567		45,043,210
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	2,161,000
		地方債	9,400,000
		その他	4,466,225
	一般財源	13,571,342	
	合計	29,598,567	45,043,210
国庫支出金を除いた比率		92.70%	



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
コミュニティバス利用者数(※年単位)	1,441	1,729	2,989	1,931
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 利用者の減少によりコストは年々高くなっている。 平成28年度はアコバス車両購入のためコストが高くなっている。 少子高齢化により公共交通の利用者は減少傾向にある。高齢者の自動車免許保有率は比較的高い。(75歳以上、約4割) 高齢者が関係する交通事故の増加や免許返納制度の促進など、近年の社会情勢を踏まえると、公共交通の重要性は高く、利便性の向上は重要な課題となってくる。 市民ニーズを把握しながら、利用しやすい交通体系を整備し、利用者数の増加を図る。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	公共交通機関が利用しやすいと感じている市民に割合は18.2%となっている。 バス停の増設・移設の要望、デマンド運行により利用がしにくい(特に生野地区)
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市では、コミュニティバスに加え、国家戦略特区を活用して、タクシー利用が困難な地域における短距離個別輸送の仕組みを構築している。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しをする。 ◇バス利用者アンケートによってニーズを把握し、可能な限り地域の実情に応じたアコバスの運行形態の見直しを随時行っていく。また、利用頻度の低い路線に関しては、地域に適した交通モードの検討を行うとともに路線バスとアコバス、その他の公共交通を一体とした持続可能な交通体系の再構築を検討していく。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
A 主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しを行う。 ◇28年5月に2次再編を行った。再編以降の利用実態や市民意向を把握するため、アンケートを実施し、各地域の利用実態に即した地域公共交通網利用計画を30年度～31年度で策定する。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
A 主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	地域公共交通網利用計画策定後、計画に基づいた再編を行い、その実績を検証する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29

決算

作成・更新日  
平成 30 年 6 月 29 日

重点 創生

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	路線バス等生活交通利用促進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 諸費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
11	利便性のある公共交通の確保	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	公共交通を維持確保していくため、路線バス及びアコバスの運行等に関する調整及び路線、ダイヤなどの利用状況の調査を行い評価見直しを行う。 地域の実情に応じた公共交通体系を確立するため、市民代表、交通事業者等により構成する公共交通会議を開催する。 「地域の公共交通は市民みんなで乗って守る」という意識のもと、利便性の向上、利用促進策を講じる。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	①公共交通会議の開催(3回、5月25日、8月25日、2月19日) ②路線バス、アコバスの運行評価及び見直し ③アコバスの利用実態調査、分析等 ④高齢者優待乗車カード「あこか」の販売 平成25年度(実績) 一斉 853 随時321 合計1,174人 平成26年度(実績) 一斉 796 随時384 合計1,180人 平成27年度(実績) 一斉 713 随時375 合計1,088人 平成28年度(実績) 一斉 679 随時458 合計1,137人 平成29年度(実績) 一斉 649 随時482 合計1,131人 ⑤「あこか」利用による路線バスへの減収補てん 【全但バス】16,710千円 【神姫GB】3,190千円 ⑥朝来市公共交通情報誌「あさごナビ」(14,000部) ⑦路線バスの乗降者数を把握するために行う調査員乗り込みによる乗降実態把握業務 年2回実施(6月、11月)			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)		
8.報償費	60,000	公共交通会議委員謝礼	40,000		
9.旅費	49,060	職員旅費	6,740		
11.需用費	1,115,467	あこか募集チラシ・カード作成、時刻表あさごナビ作成	1,247,416		
12.役務費	927	建物災害共済分担金	77		
13.委託料	4,062,000	アコバス利用分析入力作業、路線バス乗降実態把握業務、乗降実態集計分析業務	462,000		
19.負担金補助及び交付金	19,900,000	あこか減収補てん	19,900,000		
合計	25,187,454		21,656,233		
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	4,149,000	高齢者等優待乗車カード利用料	4,407,500
	一般財源	21,038,454		17,248,733	
合計	25,187,454		21,656,233		
国県支出金を除いた比率	100.00%				

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

節区分	説明等	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
8.報償費	公共交通会議委員謝礼	36,000	44,000	40,000	60,000
9.旅費	職員旅費	20,220	14,700	6,740	49,060
11.需用費	あこか募集チラシ、カード作成、時刻表あさごナビ作成	1,232,947	1,447,151	1,247,416	1,115,467
12.役務費	建物災害共済分担金	182	174,762	77	927
13.委託料	利用分析入力作業、再編計画策定作業	5,052,000	1,952,400	462,000	4,062,000
15.工事費	青倉バス停新設工事	0	1,297,574	0	0
17.公有財産購入費	青倉バス停用地購入費	0	160,000	0	0
18.備品購入費	青倉バス停看板	0	54,000	0	0
19.負担金補助及び交付金	あこか減収補てん	19,900,000	19,900,000	19,900,000	19,900,000
<b>事業費計</b>		<b>26,241,349</b>	<b>25,044,587</b>	<b>21,656,233</b>	<b>25,187,454</b>
正規職員人件費		4,130,000	1,932,000	897,430	974,900
臨時職員人件費		267,000	130,000	645,750	192,750
<b>総 合 計</b>		<b>30,638,349</b>	<b>27,106,587</b>	<b>23,199,413</b>	<b>26,355,104</b>
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4,771,000	4,468,000	4,407,500	4,149,000
	一般財源	25,867,349	22,638,587	18,791,913	22,206,104
合 計		30,638,349	27,106,587	23,199,413	26,355,104
国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
高齢者等優待乗車カード「あこか」販売数	人	1,180	1,088	1,137	1,131
<<変化の理由>> あこかのトータル販売数はほぼ横ばいである。 内訳では、一斉販売数が減少傾向にあり、一方で随時販売数が増加傾向にある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
あこか利用によるコミュニティバスの乗車人数	人	14,841	14,165	13,145	13,713
<<変化の理由>> あこか利用によるコミュニティバスの乗車人数は減っている。これは、コミュニティバス利用者数自体が減っているためであるが、コミュニティバス利用者のうち、あこか利用による乗車数の割合は、ほぼ横ばいである。 平成27年度から平成28年度にかけて約1,000人の利用者数が減少している主な要因は公共交通2次再編によって利用者が路線バスへ振り替わったことによるものと考えられる。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	公共交通2次再編を行って2年が経過するが、均一的なアコバスの運行にはその持続性に限界があり、地域の実情に合った公共交通体系を構築していく必要がある。 あこかの購入者数はほぼ横ばいであるが、内訳では一斉販売数が減少傾向である。
今後の方向、見通し等	平成30年度、31年度に地域公共交通網形成計画を策定する。 バスの利用実態やアンケート調査によるニーズを把握し、地域の実情に応じた交通モードの検討を行い、路線バスとコミュニティバス、その他の公共交通を一体として持続可能な公共交通体系を再構築するため検討を進める。 あこかの一斉販売における周知に力を入れ、一斉販売分の販売促進を展開していくとともに、制度自体の見直しも検討していく。

6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
あこか利用によるコミュニティバスの乗車人数	2,064	1,914	1,765	1,922
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 平成29年度は乗降実態把握業務を行ったことによりコストは増加した。コミュニティバス利用者数の減少もコスト増加の要因となっている。アコバス、路線バス、JRの時刻表を掲載した総合交通情報誌あさナビを毎年4月に全戸配布しており、28年度からは個人の利用に合わせた時刻表の発行も行えるようにシステムを導入した。これらを活用し、市民が利用しやすい公共交通体系へと再構築するためアコバスや路線バス、その他の公共交通を一体的に検討していきたい。 公共交通の利用促進策を展開していくとともに、あこかの制度自体の見直しについても検討する。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	あこか発行については乗り放題ということもあり、利用者には好評である。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	高齢者等優待について、養父市は1乗車150円で乗車できる「高齢者等優待乗車証(バス優待乗車証)」を発行している。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しをする。 ◇朝来医療センターの開院に伴い、公共交通二次再編を行ってから2年が経過する。本市の社会情勢の変化に伴い、バスの利用状況やアンケート調査によりニーズを把握し、地域の実情に応じた交通モードの検討を行い、路線バスとコミバス、その他の公共交通を一体とした持続可能な公共交通体系を再構築していく必要があると考える。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しを行う。 ◇28年5月に2次再編を行った。再編以降の利用実態や市民意向を把握するため、アンケートを実施し、各地域の利用実態に即した地域公共交通網利用計画を30年度～31年度で策定する。 ◇アコカの購入者の購入状況を踏まえ、その分析を行い、その結果に基づき販売促進を図る一方で、地域公共交通網利用計画の策定後、利用料金についても見直しが必要である。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	地域公共交通網利用計画策定後、計画に基づいた再編を行い、その実績を検証する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29

決算

作成・更新日

重点 1 創生 1

平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	銀の馬車道 鉱石の道活用事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
3	朝来の強みを活かした観光振興	H 29	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	日本遺産に認定された銀の馬車道と鉱石の道について、播但地域への誘客を促進し、人の交流と新たな経済循環を促進するため、結節点となる朝来市として生野銀山や神子畑選鉱場などの歴史遺産を対外的にPRするとともに、歴史遺産認定に対して市民の一体感の醸成を図りつつ歴史遺産に対する認識を深めるための事業を実施する。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<p>○銀の馬車道と鉱石の道の歴史遺産を巡るウォーキングツアーを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・馬車道ウォーク及び日本遺産認定シンポジウム参加ツアー(銀の馬車道)【1月21日開催 約40名参加】</li> <li>・中瀬鉱山 まちあるきウォーキングツアー(鉱石の道)【3月24日開催 約10名参加】</li> </ul> <p>○市民の一体感と機運の盛り上げを図るためのツール(啓発用のぼり、ピンバッジ)を作成</p>			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	8.報償費	130,140	日本遺産認定記念品(ピンバッジ)作成		
	11.需用費	380,160	啓発用のぼり旗、ウォーキング用パンフレット印刷		
	12.役務費	4,000	中瀬鉱山ウォーキングツアー ガイド料		
	14.使用料及び賃借料	161,280	シンポジウム参加ツアー、中瀬鉱山ウォーキングツアー バス借り上げ料		
		合計	675,580		0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	337,790	地方創生推進交付金	
		県支出金			
		地方債			
		その他	300,000	ふるさと創生基金繰入金	
	一般財源	37,790		0	
	合計	675,580		0	
国県支出金を除いた比率		50.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
観光客入込客数	0	0	0	1,980
生野銀山入込数	0	0	0	57
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	日本遺産関連6市町において、多種多様な事業により誘客を図っている。
【3】代替サービスの有無	当市を含めた6市町のほか、日本遺産「銀の馬車道 鉱石の道」協議会、鉱石の道推進協議会、銀の馬車道ネットワーク協議会が存在し、様々な事業展開を行っていることから、これらの組織と連携・連動してサービスの見直しを図る必要がある。

8. 一次評価

評価項目		ランク	評価		評価理由
A	事業実施の緊急性	2	○	拡充	◆拡充する。 日本遺産認定後一年が経過し、これからも市民向け及び市外に向けてのプロモーションを上げていく必要がある。関係市町・団体と連携を取り、誘客に向けて一層醸成を図ることが望ましい。
	事業実施の必要性	2		継続実施	
	主体の妥当性	2		改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	3		抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	1		休止	
	受益者負担の適切さ	2		廃止	
C	市民ニーズの把握	1			

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目		ランク	評価		評価理由
A	事業実施の緊急性	2	○	拡充	◆拡充する。 ◇日本遺産認定を受け、29年度は日本遺産協議会関係市町で積極的な事業展開を図ってきた。6市町による事業推進においては本市が先導的な役割を担い、活発な活動を行う動いている日本遺産の地にしていく。 ◇市単独事業により生野と神子畑を一体化した観光を創造し、併せて竹田城跡とも連携させて本市で完結する観光商品で経済活性化につなげていく調整を行っていく。
	事業実施の必要性	2		継続実施	
	主体の妥当性	2		改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2		抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	1		休止	
	受益者負担の適切さ	2		廃止	
C	市民ニーズの把握	1			

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○	交付金終了後のH32年度以降の自走の在り方について検討する。
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

事務事業名	区長会運営事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 一般管理費	

## 1. 事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立《実現の方策》	事業開始年度	評価区分	評価	
	32 地域づくり人材・組織の育成支援	H 17	事業種別	1.ソフト事業	
事業の目的	<p>◆重点プロジェクト 3-③-5-5-【1】</p> <p>区長相互の連携を図り、住み良い明るい社会の発展に寄与することを目的とする。</p>				
事業の受益者 (対象者)	区長	受益者数 (対象者数)	159	単位	人
事業の 実施内容等	<p>市行政と連携した地域社会の発展並びに地域住民の福祉の向上に係る活動。 区長相互の連絡調整。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連合区長会への活動補助</li> <li>・区長報償費の支払 平成29年度実績 均等割 29.7% 8,586,000円 世帯割 70.3% 20,278,310円</li> <li>・区長会視察研修の実施(2年毎) 6月18日～19日(島根県雲南市、鳥取県)</li> </ul>				

## 2. 事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費 内 訳	8.報償費	28,864,310	区長報償費	28,799,774
	9.旅費	15,400	職員出張旅費	19,800
	18.備品購入費	0	区長宅貸出用ファックス	48,600
	19.負担金補助及び交付金	1,835,000	区長研修補助金	563,000
		合 計	30,714,710	
財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	30,714,710		29,431,174
	合 計	30,714,710		29,431,174
国県支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	区長からのヒアリングによると、配布物が年々増えており困っているとの声がある。(担当課では抑制に努めている)
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市、豊岡市とも区長により広報の配布や市との連絡業務をしている。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しする。 ◇行政区の組織は地域自治の根幹として今後も継続して運営されていく必要があるが、市・自治協議会・行政区の役割を明確にし、業務の見直しについて検討していく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現行の仕組みを前提としつつ、見直し改善を図る。 ◇人口減少により区単位での自治運営が困難な区が出てきている。今後もそのような状況が拡大傾向にあることから、自治協議会の推進と併せて、市・自治協議会・行政区の役割の在り方について見直し改善を図る必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	市・自治協議会・行政区の役割の在り方について改善見直しを図りながら、継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

事務事業名	地域自治協議会支援事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

## 1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立《実現の方策》	事業開始年度	評価区分	評価
	31 地域自治協議会の公共的活動への支援	H 19	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>◆重点プロジェクト 3-③-5-4-【2】</p> <p>各地域自治協議会が地域の特色を活かし、創意工夫のもとに地域自治包括交付金を活用し、自律した地域自治のまちづくりを行う。 地域自治を充実強化し、分権型社会に対応できるシステムの構築を図る。</p>			
事業の受益者(対象者)	地域自治協議会・朝来市民	受益者数(対象者数)	11 30,848	単位 協議会 人
事業の実施内容等	<p>地域自治協議会が策定した地域まちづくり計画に基づく事業を行うために地域自治包括交付金を交付するとともに、協議会役員及び地域マネージャー等の研修会の開催、情報共有の場の開催等、地域の自律に向けた支援を実施した。</p> <p>○地域自治包括交付金 ・地域配分費 40,646,000円(均等:人口:面積=2:7:1) ・事務局運営費 30,973,173円(2,800千円/小学校区を基本) ・地域協働事業費 花づくり事業 1,483,550円(均等:人口=7:3) 環境保全事業 2,179,340円(区数割) 交通安全啓発事業 306,000円(区数割)</p> <p>○地域自治協議会研修会の開催(2月5日、参加者28人) 小規模多機能自治ネットワークのアドバイザーであるIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表の川北秀人氏を招へいし、活動事例等について研修を実施</p>			

## 2. 事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費 内 訳	8.報償費	168,000	地域自治協議会研修会講師謝金	0
	9.旅費	0	地域自治協議会研修会旅費	16,830
	11.需用費	0	研修会等事務用品	5,076
	14.使用料及び賃借料	0	研修会参加のための車両借り上げ	196,700
	19.負担金補助及び交付金	75,588,063	各地域自治協議会への包括交付金	75,158,293
		合計	75,756,063	
財源 内 訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	75,681,983	地域振興基金・ふるさと創生基金 繰入金
	一般財源	74,080		20,421,899
	合計	75,756,063		75,376,899
	国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
地域自治協議会活動参加者数	62,175	56,816	47,184	47,498
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 平成26年度に交通安全啓発事業を包括交付金に組み込んだため、事業費が増加しコストが増えた。 今後の人口推移を鑑みると、地域自治協議会の更なる組織強化は地域を持続していくためにも必要不可欠であると考えられる。 イベントや行事主体の事業展開から、地域課題の抽出とその解決を実施していく事業展開へ変わっていくことで、地域自治協議会への関わりが増えていくと考えられる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	発足以降、徐々に市民への認知も上がっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市、豊岡市、丹波市で小学校区単位の協議会が設置されている。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しする。 ◇発足から10年以上が経過し、地域自治協議会の認知も深まり組織も活動も定着してきた。ただ、地域の課題を抽出し積極的に解決していく姿勢には地域差がある。市・自治協・行政区の役割を明確にし、地域住民のニーズに対応した活動となるよう支援していく。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現行の仕組みを前提としつつ、見直し改善を図る。 ◇地域協働の基盤として地域自治協議会運営が進められてきたが、人口減少や高齢化等の違いにより事業の取組状況に温度差を生じている。各自治協議会の現状を確認し、方向性を明確にしていく。 ◇地域内の人口減少への対応を積極的に促し、自治協による人口政策への取り組みを支援していく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり改善見直しする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	地域協働推進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立《実現の方策》	事業開始年度	評価区分	評価
30	市民と行政の役割を見直す組織機構等の最適化	H 20	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>◆重点プロジェクト 3-③-5-4-[2]</p> <p>市民憲章及び朝来市自治基本条例を踏まえ、市民・議会・行政がそれぞれの役割と責務を確認し、参画・協働の仕組みや市政運営のあり方を理解して、市民が主体となった市民自治のまちづくりを確立していくとともに、自律した地域自治の運営をめざす。</p>			
事業の受益者(対象者)	朝来市民、協力隊員	受益者数(対象者数)	30,848 7	単位 人
事業の実施内容等	<p>○地域協働のまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協働を進めるため協働のまちづくりフォーラムを開催した他、NPOの設立相談会開催を支援した。</li> <li>・小規模多機能自治ネットワークの活動を推進した。</li> </ul> <p>○地域おこし協力隊の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部の外部人材を活用し、地域の活性化を促進する目的で地域おこし協力隊員を配置した。(朝来暮らし応援課、農林振興課、いくの・大蔵・梁瀬・粟鹿・与布土の各地域自治協議会 計7人)</li> <li>・協力隊が行う地域活性化事業への支援を実施した。</li> <li>・地域おこし協力隊が3年後の定住と地域の活性化に向けて活動していくためのフォローアップ研修会を2回開催した。</li> <li>・新任協力隊員の研修、受入担当者の研修をそれぞれ1回開催した。</li> <li>・平成30年度採用地域おこし協力隊員の募集活動、選考を実施した。</li> </ul>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
7.賃金	13,116,900	地域おこし協力隊賃金	18,934,800
8.報償費	467,316	講演会講師等謝金・事業協力者謝礼	472,554
9.旅費	1,124,670	職員出張旅費・協力隊研修費	1,037,501
11.需用費	973,811	消耗品・食糧費・印刷費	1,091,880
12.役務費	16,676	郵便料・各種手数料	4,800
13.委託料	11,183,600	活動支援業務委託料他	13,037,457
14.使用料及び賃借料	879,535	会場等使用料・協力隊用借家借り上げ料	1,655,783
16.原材料費	69,282	活動用資材購入費	
18.備品購入費	977,941	活動用備品購入費	238,040
19.負担金補助及び交付金	2,000,000	地域おこし協力隊員起業支援補助金	
合計	30,809,731		36,472,815
事業費内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	30,809,731	
合計	30,809,731		36,472,815
国庫支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
地域おこし協力隊員数	4,418,801	4,170,689	4,464,824	5,010,150
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 地域おこし協力隊員数に応じて金額の増減がある。また、活動支援や定住に向けてきめ細やかな対応をすることにより、多くの職員が業務に関わるようになってきている。近年、地域おこし協力隊員が行う地域課題の解決に向けた活動が広く市民にも認知されており、一定の成果を出している。また、定住率も高く全国的にも高く評価されているため、今後も継続して支援を行っていく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見（アンケートなど）	新聞や雑誌、テレビなどの出演や、市広報での寄稿により地域おこし協力隊の活動が広く認知されてきた。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	地域おこし協力隊 豊岡市10人 養父市6人 香美町7人 新温泉町5人 丹波市10人
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇地域おこし協力隊は、市内での認知度もあがり各地域での評価も高い。協力隊の活動に地域も刺激を受け、活動の幅も広がっている。平成29年度末で延べ10人の隊員が任期を終えたが、うち9人が市内に定住しており、全国的にも評価が高い。今後も地域のニーズを聞きながら募集を実施する。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現行の仕組みを継続しつつ、見直し改善を図る。 ◇関係市町との連携を図りながら、小規模多機能自治の推進を図るほか、自治活動のベースとなる自治協の法人化について国等へ働きかけを積極的に行う。 ◇地域おこし協力隊については、地域の課題にピンポイントで対処でき、確実に移住につなげる手法に見直しを図っていく。また、国等に動向を注視しながら、継業に係る協力隊の活用を検討していく。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29

決算 )

作成・更新日

重点 創生

平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	市民活動推進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

## 1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立《実現の方策》	事業開始年度	評価区分	評価
32	地域づくり人材・組織の育成支援	H 25	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	地域を支える市民活動団体、まちづくりグループ、NPOなどの人材・団体育成、地域リーダー育成のための学びの場づくりを行う。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	あさごラボ(市民活動をコミュニティビジネスやソーシャルビジネスにつなげ、市民活動や地域活動の経済的な自立や、地域社会で担う新たな公共の拡充を目指した、専門的な学びの場の提供)の開催。 プレセミナー1回、本講座5回(11人)、番外編3回を開催(参加者延べ47人)			

## 2. 事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	8.報償費	957,000	AsagoLaboゲストスピーカー等謝礼	3,000	
	9.旅費	0	職員出張旅費	33,580	
	11.需用費	29,527	消耗品	27,000	
	13.委託料	128,520	募集チラシデザイン委託料		
		合計	1,115,047		63,580
財源内訳	特定財源	国庫支出金	493,263	地方創生推進交付金	
		県支出金			
		地方債			
		その他	440,000	ふるさと創生基金繰入金・参加費	
	一般財源	181,784		63,580	
	合計	1,115,047		63,580	
国県支出金を除いた比率		55.76%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
参加者数 あさごラボ	—	341,698	311,328	190,227
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 29年「あさごラボ」の運営に際しては、地域おこし協力隊の運営支援や、受講生の増によりコストが下がった。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	平成29年度の「あさごラボ」は子育て中のお母さんを対象に開催したが、結婚により朝来市に住むことになった方の参加がとても多く、活動を始めるきっかけや子育てをしている同じ環境の仲間ができたこと好評だった。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	コミュニティビジネスや市民活動を始めるためのセミナーを行っている例はない。
【3】代替サービスの有無	有(ASAGO大学、商工会等の実施する起業塾)

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しを行う。 ◇平成25年度から開催した「あさごまちづくりカフェ」で、地域の枠を超えて、人と人、人と団体、団体と団体をつなげる場づくりを行うことができた。これをきっかけに、市民活動や地域活動への参加のきっかけをつくる新たな活動がはじまるなど、若者を中心とした市民活動が活発化しはじめている。 協働のまちづくりを進めていくため、さらなる人材発掘をしていく必要があり、事業実施内容を見直ししながら取り組んでいく。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆抜本的見直しを図る。 ◇まちづくりカフェについては27年度で事業は終了した。27年度から市民活動からコミュニティビジネスにつなげるための学びの場としてAsagoLaboを開設し、29年度で終了した。 ◇地域活動や人材づくりなど協働のまちづくりの事業展開のため、新たな事業内容や方法を検討する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	H31年度以降の在り方について、他事業との連携・統合を検討する。
継続実施	
改善見直し	
○ 抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	地域づくり支援事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立《実現の方策》	事業開始年度	評価区分	評価
32	地域づくり人材・組織の育成支援	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	地域等が地域の活性化等を目的に自主的な判断に基づき事業実施する事業に対して補助金交付し、効率的で効果的な地域内の環境を改善するとともに、市民主体の地域づくりを支援する。			
事業の受益者(対象者)	区、地域自治協議会、民間団体	受益者数(対象者数)	-	単位 -
事業の実施内容等	地域内道路整備事業(補助率50%以内) (8件 4,856,000円) 農業用道路整備事業(補助率30%以内) (5件 2,085,000円) 生活用水路整備事業(補助率50%以内) (2件 888,000円) 農業用水路整備事業(補助率30%以内) (5件 1,777,000円) 有害鳥獣侵入防止策整備事業(補助率30%以内) (2件 270,000円) 共同施設等整備事業(補助率20%以内) (1件 465,000円) 公衆用トイレ整備事業(補助率50%以内) (2件 1,541,000円) 災害防止等整備事業(補助率50%以内) (7件 3,811,000円) 生活飲料水供給施設整備事業(補助率50%以内) (1件 1,323,000円) 地縁団体設立支援事業(補助率50%以内) (5件 631,000円) 市民活動促進事業1年目(補助率80%以内) (3件 537,000円) 活動広報促進事業(補助率50%以内) (2件 179,000円)  自主防災活動支援事業(補助率50%以内) (防災安全課執行分) (11件、2,208,000円) 防犯カメラ等設置事業(補助額8万円) (防災安全課執行分) (8件、640,000円)			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
19.負担金補助及び交付金	21,211,000	地域づくり支援事業補助金	20,977,000	
合計	21,211,000		20,977,000	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債	1,700,000	過疎地域自立促進特別事業債
		その他	0	ふるさと創生基金
	一般財源	19,511,000		17,093,676
合計	21,211,000		20,977,000	
国県支出金を除いた比率	100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
補助金交付団体数	583,644	520,698	455,381	354,474
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 各区が実施する内容により補助額も違うのでコストも変動する。事業は修繕等の突発的な内容が多く、例年件数にも隔たりが生じる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	中心市街地より周辺農村部での利用が多い傾向にある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	無
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しを行う。 ◇住みやすい地域の環境を整備するため、活用しやすい補助メニューの検討・見直しを行う。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現行の仕組みを前提としつつ、見直し改善を図る。 ◇地域等が地域の活性化等を目的に自主的な判断に基づき事業実施する事業に対して補助するもので、合併以降継続して行っている。しかし、実施する地域に偏りがあることから、地域ニーズを調査し、実施メニューの追加や見直しを行う必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり改善見直しする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29

決算 )

作成・更新日

重点 創生

平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	コミュニティ助成事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立《実現の方策》	事業開始年度	評価区分	評価
32	地域づくり人材・組織の育成支援	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	(財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業としてコミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備等に対して助成し、地域コミュニティの充実・強化を図るため制度			
事業の受益者(対象者)	地域自治協議会等	受益者数(対象者数)	-	単位
事業の実施内容等	<p>1 助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般コミュニティ助成事業 住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、コミュニティ活動に直接必要な設備に関する事業。</li> <li>・コミュニティセンター助成事業 住民の行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、住民の需要の実態に応じた機能を有する集会施設の建設又は大規模修繕、及びその施設に必要な備品の整備に関する事業。</li> </ul> <p>2 平成29年度実施地域</p> <p>実施地域 いくの地域自治協議会／一般コミュニティ助成事業 2,300,000円 滝田区／コミュニティセンター助成事業 15,000,000円</p>			

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金	17,300,000	コミュニティ事業助成金	5,000,000
		合計	17,300,000		5,000,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	17,300,000	自治総合センター助成金	5,000,000
	一般財源	0		0	
		合計	17,300,000		5,000,000
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
利用団体数	3,678,000	3,029,500	2,602,725	8,742,350
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 補助メニューにより助成金上限額も違うため、年度によりコストも変動する。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	希望する団体は多い。例年抽選を行っている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県内同一条件
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇例年希望団体が多く、抽選を行っている。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇(財)自治総合センターが宝くじを財源とする助成事業である。例年、希望団体が多く、抽選を行っている。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	定住促進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 諸費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
4	持続的な定住に向けた施策の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	◆重点プロジェクト 1-④-1-4-[2] 総合計画の重点プランにある「持続的な定住に向けた施策の推進」に向け、朝来市の魅力を発信しながら、通勤圏拡大による定住促進、若者世代定住のための住宅支援や空き家活用促進、婚活支援や婚活イベント実施等の推進に取り組む。これらにより、人口政策の重点対象である20代から30代の子育て世代を中心にUIJターンを促進し、人口減少に歯止めをかけていく。			
事業の受益者(対象者)	事業・制度該当者、移住・定住希望者	受益者数(対象者数)	1,000	単位 人
事業の実施内容等	(29年度実績) ◆通勤圏拡大による定住促進 ・若者遠距離通勤者支援18件 ◆若者世代定住のための住宅支援 ・あさご暮らし住宅取得等応援事業(新制度)・・・住宅取得53件、家賃助成9件 ・まちづくり定住促進事業(旧制度)・・・住宅取得に対する利子補給、家賃助成 利子補給:170件、家賃助成:30件 ・転入者住宅建設等対策事業(旧制度)・・・転入者の住宅建設・購入に対する助成 3件 ・空き家活用促進事業・・・空き家の改修に対する助成 9件 奨励金 3件 ・多世代同居等支援事業:リフォーム支援0件、住み替え支援3件 ◆婚活支援の推進 ・婚活支援事業・・・他団体が開催する未婚男女交流事業への助成等 4件(朝来市社会福祉協議会)			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)		
8.報償費	50,000	結婚仲人奨励金	81,800		
9.旅費	43,860	職員出張旅費等	41,580		
11.需用費	32,580	窓あき封筒印刷代等	954,604		
12.役務費	0	定住情報掲載、空き家バンクシステム保守費用	48,616		
13.委託料	0	アンケート集計委託、空き家バンクHP改訂委託	1,168,160		
14.使用料及び賃借料	0	JOIN移住・交流&地域おこしフェア出展料	261,171		
15.工事費	0	移住体験住宅整備	172,800		
18.備品購入費	0	移住体験住宅用家電製品購入費	137,238		
19.負担金補助及び交付金	52,386,100	あさご暮らし住宅取得等応援事業など各種補助金	37,515,540		
合計	52,512,540		40,381,509		
財源内訳	特定財源	国庫支出金	4,000,000	地域住宅交付金	6,148,000
		県支出金			
		地方債			
		その他	23,500,000	ふるさと創生基金繰入金	493,000
		一般財源	25,012,540		33,740,509
	合計	52,512,540		40,381,509	
国県支出金を除いた比率		92.38%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
転入転出アンケート調査により把握した転入者数			115,291	126,396
各種支援制度を利用した転入者数	803,899	627,598	460,172	569,371
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 空き家バンクシステム関係、転入出アンケートなどの事業を、28年度から「住みたい田舎促進プロジェクト事業」に移行したため、金額が減額となっている。 予算に多くの割合を占める各種補助金、中でも過半を占める住宅取得補助については、補助期間が最大5年間のため、ボリュームの大きいH26～H27年度の新規申請分の影響がまだ数年続くことになる。 今後も交付金の対象となる事業を調査しながら、移住者(転入者)の獲得を進める。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見(アンケートなど)	平成30年度の市民アンケートでは、約4割の方が「自分の家族や友人に朝来市への移住・定住を勧めたい」と回答しており、そうは思わないを10パーセント以上上回っている。また、「住みたい田舎ランキング」でも、過去3カ年、常に上位に位置している。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各種住宅関連支援制度は近隣市町と概ね同じ水準か、制度によっては補助額の面において全国的に見ても高水準である。
【3】代替サービスの有無	婚活イベント事業については、すでに事業を委託、もしくは事業実施主体に助成しており、市内の団体が事業を担っている。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◆改善見直しを行いながら、定住促進に取り組む 市民アンケートの結果から現状の施策への一定の評価があった。また、専門部署の設置や各種支援制度の充実は対外的なアピールポイントとして重要である。ただし、若者遠距離通勤者支援や多世代同居等支援制度などについては、利用者も少なく、増加率も低いことから、移住希望者のニーズに合った内容に改善が必要である。 特に、今後はまちの魅力や暮らしやすさ、快適さ、自己実現の可能性の高さなど、財政支援以外のサポート充実による移住推進に切り替えていく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	・全国の自治体が移住・定住支援策を競って拡大している状況にあり、今後、当市が財政支援面において優位性を確保することは困難である。 ・このような認識のもと、地域ぐるみのあさご暮らし支援を展開しており、財政支援面ではなく、人の暮らしの本質的な面でのアピールポイントを磨いていき、移住・定住における競争力を確保していく。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	補助制度の終期を見据え、改善見直しする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生 1  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	創生推進人財育成プロジェクト事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立《実現の方策》	事業開始年度	評価区分	評価
32	地域づくり人材・組織の育成支援	H 28	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>◆重点プロジェクト 1-①-1-1-[1]</p> <p>第2次朝来市総合計画、朝来市創生総合戦略及び朝来市シティプロモーション戦略に基づき、市民一人ひとりが好きなことや得意なことの延長にまちと関わりを持ちながら活動や起業する「ASAGOiNGな人」を育みながら、シビックプライド(まちへの誇りや愛着、まちを構成する一員である自負心)を育み、さらには、「しごと」の創出や雇用のマッチングにつなげ、朝来市のまちの好循環を目指していく。</p>			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単 位 人
事業の実施内容等	<p>子どもから大人までの各ライフステージに沿ってまちと関わり、学ぶ機会を創出し、「主体性」「多様性」「自己肯定感」「シビックプライド」を育むことで、多岐にわたる「ASAGOiNGな人」が活躍するまちづくりにつなげる。</p> <p>■人財育成の土台づくり</p> <p>①自己肯定感を育む取り組み(ファミリー子育て教室の開催、パンフレットの作成など)</p> <p>■中高生と地域がつながる場づくり</p> <p>①高校生と地域をつなぐ(人財育成コーディネーターの配置2人)</p> <p>②和田山高校キャリア教育と生野高校グローバル教育を中心とする高校と地域連携に係る事業の支援</p> <p>③ASAGOiNGゼミU-18の開催 (ろじかるゼミ【前期・後期2回、延べ87人参加】、まちゼミ【前期・後期2回、延べ68人参加】、しごとゼミ【高校2校、185人参加】)</p> <p>■若者の社会参加の促進</p> <p>①フリーペーパーASAGOiNGの発行(年4回、各5,000部)</p> <p>②子育てママの社会参加の機会づくり (高齢者施設での赤ちゃん先生事業の展開【6~10月、計10回実施】、AsagoLabo等と連携した活動支援)</p> <p>■若者の起業支援</p> <p>①ASAGOiNG Garden KOUBAの社会実験運営(旧竹田保育所の施設整備、コミュニケーションポイントとインキュベーション施設としての機能の必要性や意義を確認する社会実験委託)</p> <p>②起業人財キャッチの取組み(ASAGOiNG MEET【8月・11月、2回開催】、ツアー等【8月5日実施】)</p> <p>■その他</p> <p>①朝来市創生推進人財育成フォーラムの開催(1回)【9月29日】</p> <p>②市民主体の人財育成事業の支援</p>			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)		
事業費 内 訳	7.賃金	2,446,380	人財育成コーディネーター賃金	0		
	8.報償費	1,859,920	講師等謝礼、委員等謝礼、事業協力者等謝礼等	3,646,330		
	9.旅費	487,990	委員旅費、講師等旅費、職員出張旅費	1,394,680		
	11.需用費	5,688,437	消耗品費、印刷費、食糧費	3,053,374		
	12.役務費	129,989	保険料等	220,258		
	13.委託料	12,455,779	調査研究委託料、デザイン委託料、制作委託料等	19,294,560		
	14.使用料及び賃借料	376,646	自動車借上料、会場等使用料	83,160		
	15.工事費	8,948,522	工事請負費	0		
	18.備品購入費	1,844,501	備品購入費	1,627,670		
	19.負担金補助及び交付金	12,498,772	企業人材派遣負担金、国際人人財育成事業補助金等	17,091,272		
	合 計		46,736,936		46,411,304	
	財源 内 訳	特定財源	国庫支出金	21,493,521	地方創生推進交付金	45,870,809
		地方債	県支出金			
			地方債			
			その他	24,800,000	ふるさと創生基金繰入金	
		一般財源	443,415		540,495	
	合 計		46,736,936		46,411,304	
	国県支出金を除いた比率		54.01%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
朝来市に誇りや愛着を持つ市民の割合	0	0	1,082,478	965,000
社会人になっても朝来市に住みたいと思う中学生の割合	0	0	1,274,104	1,103,104
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 事業費の減に加え、各割合が高くなったことからコストが下がった。多様な主体が多様な取り組みを展開することで、プログラムに参加する機会が増え、ASAGOINGな人の育成につなぐことができるが、従来からある地域自治協議会の活動に加え、現在、市内県立高校との連携により高校が主体的な取り組みがスタートした以外は、いまだ行政主体の事業が主であり、市民・地域主体の新たな取り組みが展開されるなどといった、事業の拡がりは少ない。今後は、多様な団体等と連携しながらプログラムを展開することで、多様な主体による自主的な人財育成の取組みにつなげ、1人あたりの経費を削減した継続的な事業になるように工夫を行う。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	中高生の場合は、学校(勉強や部活)や塾で忙しく、今の生活の中に新たな学びの場に参加する時間を捻出させることは厳しい。若者の場合は、気軽に集い人と人がつながる場が少なく、動きが広がる場がない。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	村岡高校では地域と学校と連携した取り組みを行いながら高校生の人財育成が展開されているが、その他の高校や中学生ではほとんどない。丹波市では、市民が主体となって若い人がつながったり、学び合ったりできる場が作られている。
【3】代替サービスの有無	他県では私営にて中高生や若者のサードプレイスづくりや主体性を育む学びの場づくりなどが展開されている。(有料の事業と委託事業の双方で経営)

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しを行いながら、人財育成に取り組む ・地方創生交付金を活用し、プログラムづくりなど試行的や投資的な事業を展開することで、事業の有効性や手法を見出すことができた。 ・その成果をもとに、地方創生交付金の交付期間(~H31まで)を見据え、多様な主体が自主的に継続的に展開できるしくみへ改善していくことが必要。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	・当該事業は自分で人生を選択・デザインし、不確実でも明るい未来を実現するための力を養うことを目的に行っているものであり、朝来市の将来を担う人財育成にも寄与するもの。 ・当該事業の重要性を職員は当然のこと、住民に対しても分かりやすく丁寧にご理解していただく工夫が必要。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	交付金の事業期間(H31年度)までは継続実施とし、以降は拡充していく。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	住みたい田舎移住促進プロジェクト事業	担当部課	市長公室 総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 諸費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
4	持続的な定住に向けた施策の推進	H 28	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>◆重点プロジェクト 1-④-1-4-【3】 H27年の宝島社による住みたい田舎ランキングにおいて全国1位になったことにより、移住先としての朝来市が脚光を浴び、移住希望者からの問い合わせが増加している。その受け入れ体制は定住促進事業により整備してきたが、移住にいたる前段階の受け皿となる体験住宅の整備、地域側の受け入れ体制の整備等については不足する部分がある。また、空き家バンクを含む移住相談業務については、コストの適正化及びよりきめ細かな対応のために、中間支援組織への外部委託を図ることも今後重要となる。これらを補完することにより、移住・定住に係る受け入れ体制を充実し、注目度の高まりを実際の移住・定住者の増に着実につなげていく。</p>			
事業の受益者(対象者)	移住・定住希望者	受益者数(対象者数)	1,000	単位 人
事業の実施内容等	<p>(29年度実績) ◆UIターンに向けた総合情報発信 ・定住情報発信事業・・・移住促進パンフ・支援制度説明パンフの増刷(各2000部)、転入・転出者アンケート調査の実施 ◆地域ぐるみのあさご暮らし支援 ・体験住宅整備事業・・・「あさご暮らし」体験住宅の整備 既存3件(川尻・竹田・林垣)の運用と新規1件(与布土)の整備 ・田舎暮らし支援事業・・・田舎暮らし体験会等の実施 2回(都市部(神戸)・市内各1回) ・移住推進支援事業・・・他団体が実施する定住事業等への助成 3件、移住サポーターの募集、中間支援組織への業務移行方法の調査・研究 ◆空き家活用による移住促進 ・移住起業支援事業・・・移住起業家に対する助成 6件 ・空き家バンク事業・・・空き家バンクに関する事業 新規登録:利用者83件・所有者47件 成約:14件、中間支援組織への業務移行にかかるシステムの研究・開発</p>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)		
8.報償費	129,755	移住イベント等事業協力者謝礼等	56,000		
9.旅費	100,380	職員出張旅費等	274,090		
11.需用費	864,585	移住イベントチラシ・消耗品等、体験住宅維持管理費等	766,620		
12.役務費	386,388	体験住宅片付け、空き家バンクHP保守等	237,600		
13.委託料	2,988,360	体験住宅工事設計管理、移住相談者システム開発・アンケート調査委託等	1,620,640		
14.使用料及び賃借料	237,031	体験住宅借上料、下水道使用料、イベント会場使用料等	140,400		
15.工事費	4,645,080	体験住宅新規整備改修工事	2,688,994		
18.備品購入費	364,764	体験住宅家電整備等			
19.負担金補助及び交付金	8,321,473	各種協議会等負担金、移住起業家支援事業補助金等			
合計	18,037,816		5,784,344		
財源内訳	特定財源	国庫支出金	4,188,777	地方創生推進交付金	2,892,172
		県支出金			
		地方債			
		その他	7,240,000	ふるさと創生基金繰入金4,100,000 企業版ふるさと寄付金2,600,000 住宅利用料540,000	
		一般財源	6,609,039		2,892,172
合計	18,037,816		5,784,344		
国県支出金を除いた比率	76.78%				



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
移住に活用した空き家の延べ数(空き家バンクと空家活用)			376,414	1,688,897
<<変化の理由及びそれへの対応策>> H29年度は新たな体験住宅を整備したほか、移住起業支援事業の利用が多く、事業費が増加したため、コストがあがった。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	平成30年度の市民アンケートでは、約4割の方が「自分の家族や友人に朝来市への移住・定住を勧めたい」と回答しており、そうは思わないを10パーセント以上上回っている。また、「住みたい田舎ランキング」でも、過去3カ年、常に上位に位置している。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	空き家バンク制度および体験住宅は、近隣市町と同レベルでのサービスである。体験住宅に関しては、職員宿舎等でなく一般の民家で地区での付き合いもできるなど、より普通の暮らしに近い体験ができる。
【3】代替サービスの有無	空き家バンクの運用や移住に係る相談業務については、市内の団体がすでに一部を担っており、より多くの部分を代替できる可能性があったため、30年度から一部を委託。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◆改善見直しを行いながら、移住・定住体制づくりに取り組む。市民アンケートの結果から、現状の施策への一定の評価があった。 移住起業家への支援事業も件数を伸ばしており、需要が高まっているが、さらに効果的な支援とするため、申請事業の評価方法などを検討・改善する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
A 主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	空き家バンク運用や移住相談業務について、事業の一部を中間支援組織へ委託を行い、幅広い相談内容に対応しながら、迅速性を確保するなどよりよい運営となるよう検証改善しながら進める。
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	・空き家バンクの運用や移住相談業務の一部を中間支援組織へ委託したことにより、地域ぐるみのあさご暮らし支援が前進している。 ・今後は、地域ぐるみのあさご暮らし支援をより進化させ、地域主体のあさご暮らし支援になるよう事業展開(移住サポーターの養成による地域側の受け入れ機運の醸成等、地域主体の受入・支援体制の充実)を図っていく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
A 主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 29 年度

区 予算 1  
分 決算

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生 1  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	空き家バンク物件調査事業(繰越分)	担当部課	市長公室総合政策課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 諸費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
4	持続的な定住に向けた施策の推進	H 29	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市の空き家件数は平成25年度住宅土地統計調査によると2,510戸、空き家率にすると17%という状況となっており、市街地を中心とした各地域で空き家の適正管理が問題視されている。本事業では、平成28年度に行った空き家実態調査のアンケート調査等で、空き家バンクへの登録を希望した市民等の家屋現地調査を行い、空き家バンク登録・利活用推進を行うことを目的とする。			
事業の受益者(対象者)	移住・定住希望者	受益者数(対象者数)	1,000	単位 人
事業の実施内容等	◆空き家バンク物件調査業務 物件現地調査、空き家バンク登録のための資料作成。			

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29予算(円)	説明等	前年度予算(円)
		13.委託料	1,851,120	空き家バンク物件調査委託料	0
		合計	1,851,120		0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	925,560	地方創生推進交付金	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	925,560		0	
		合計	1,851,120		0
		国県支出金を除いた比率	50.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度(目標)	29年度(目標)
空き家バンク新規登録件数				39,386
<<変化の理由及びそれへの対応策>> H29年度事業として実施				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	平成30年度の市民アンケートでは、約4割の方が「自分の家族や友人に朝来市への移住・定住を勧めたい」と回答しており、そうは思わないを10パーセント以上上回っている。また、「住みたい田舎ランキング」でも、過去3カ年、常に上位に位置している。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	空き家バンク制度および体験住宅は、近隣市町と同レベルでのサービスである。体験住宅に関しては、職員宿舎等でなく一般の民家で地区での付き合いもできるなど、より普通の暮らしに近い体験ができる。
【3】代替サービスの有無	空き家バンクの運用や移住に係る相談業務については、市内の団体がすでに一部を担っており、より多くの部分を代替できる可能性があったため、30年度から一部を委託。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	1	拡充	平成28年度空き家実態調査分についてはおおむね書類の作成が完了したため。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1	抜本的見直し	
	1	○ 休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価(H28評価結果:H27実施事業)

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	1	拡充	一次評価同様
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1	抜本的見直し	
	1	○ 休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	事業完了のため廃止する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生 1  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	雇用推進事業	担当部課	市長公室 経済振興課
款: 労働費	項: 労働費	目: 労働諸費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	2	産業振興と雇用促進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	進学を機に都市部等に転出した学生等に、朝来市内や1.5時間通勤圏における就業に関する情報を提供し、U・I・Jターンを促す				
事業の受益者 (対象者)	市内事業者	受益者数 (対象者数)	1,866	単位	社
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ジョブサポあさごの運営 朝来市へのUIJターンを希望する学生や既卒者の就職を支援する専用サイト「ジョブサポあさご」を運営する</li> <li>○但馬地域に立地している企業等について、但馬3市2町と但馬県民局とが合同で就職の説明会・面接会を開催(H30.3.13 大阪市)</li> <li>○朝来市独自の企業説明会を開催 ハローワークと合同で朝来市に立地している企業のみで企業説明会を都市部で開催(H30.3.17)</li> <li>○事業所向けセミナーの実施 外部講師による事業所向けセミナーの開催(ワーク・ライフ・バランス及び働き方改革についての講演)</li> <li>○就活サポートブックの活用 就職活動支援に特化したサポートブックを作成し市内企業のPRを実施 市内中学校、市内及び近隣高等学校、近畿圏内の大学等へサポートブックを送付 市内中学生の進学先高校(但馬中心)の協力を得て、大学3年生になる生徒の実家にガイドブックを送付する(生野、八鹿、近大豊岡)</li> <li>○大学訪問 市内高校生の子な進学先の京阪神所在の大学を訪問し、市の取組をPRする</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		7.賃金		雇用専門員賃金	0
		8.報償費	63,600	セミナー講師謝礼	20,000
		9.旅費	146,720	職員出張旅費、長期インターンシップ参加者旅費	117,040
		11.需用費	1,508,335	公用車燃料費、印刷費	152,476
		12.役務費	501,200	サイト保守費、郵便料等	221,200
		13.委託料	972,000	長期インターンシップ委託料	0
		14.使用料及び賃借料	261,266	合同企業説明会物品使用料	115,020
		19.負担金補助及び交付金	654,000	合同企業説明会参加負担金	300,000
		合 計	4,107,121		925,736
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,986,586	地方創生推進交付金	
		県支出金			
		地方債			
		その他	3,300,000	ふるさと創生基金	
		一般財源	▲ 2,179,465		925,736
		合 計	4,107,121		925,736
		国庫支出金を除いた比率	27.28%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
相談に応じた就職者成立件数	#VALUE!	8,914,012	654,611	1,685,745
兵庫県北部合同企業説明会参加人数	#VALUE!	41,078	17,410	67,882
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 平成27年度から雇用専門員を配置し「朝来市へのUIターン」を希望される学生や既卒者の仕事探しを支援する「ジョブサポあさご朝来市無料職業紹介所」サイトに係る開設費用等が生じたことによる変化。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市内企業からは人手不足の声が聞かれる。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市も無料職業紹介事業に取り組んでいる。
【3】代替サービスの有無	あり(ハローワーク)

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	○ 拡充	◇現状の事業を拡大し実施する。 ◇少子高齢化及び若年人口の流出は市民全体への影響ある事業であり、かつ、市が率先して行うべきである。 ◇就職については保護者の影響が強いため、将来を見据え市内企業の魅力を伝えるため中高生の保護者を対象とした事業にも力を入れる必要がある。
	3	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	○ 拡充	・人手不足が地域経済を維持していくうえでの阻害要因として顕在化しており、重要課題であると認識している。 ・これまでの「雇用推進事業」を評価・検証のうえ、いかに雇用を確保していくのかという観点から事業展開を図っていく必要がある。
	3	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり拡充する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	中小企業融資事業	担当部課	市長公室 経済振興課
款: 商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	2	産業振興と雇用促進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>○中小企業融資事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小事業者が必要とする事業資金の融資を促進し、経営の安定と向上を図る</li> </ul> <p>○中小企業融資利子補給事業・保証料補助事業・小規模事業者経営改善資金利子補給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規開業や異業種展開、利益を向上させる経営革新計画の認定を受けるなど、積極的に事業展開を行う事業者の負担軽減による支援を行う</li> </ul>				
事業の受益者 (対象者)	市内中小事業者(農林漁業者除く)	受益者数 (対象者数)	1,817	単位	社
事業の 実施内容等	<p>○「中小企業融資事業」</p> <p>市内に店舗又は事務所を有し、引き続き6箇月以上同一事業を営む市税を滞納していない市内の商工業者に対して融資するため、融資目標額の1/4相当額を取扱金融機関へ預託する</p> <p>朝来市中小企業制度融資を利用し、「兵庫県信用保証協会」の信用保証を得た事業者が、債務不履行に陥った際、その債務の一部を事業者に代わり市が損失補償を行う</p> <p>○「中小企業融資利子補給事業」・「信用保証料補助事業」</p> <p>朝来市中小企業融資制度のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営革新支援資金</li> <li>・企業育成資金</li> <li>・開業資金</li> </ul> <p>のいずれかの資金を、5年以上の期間、借入れを受けた事業者に対して、3年間の支払い利子全額を補給する</p> <p>また、平成26年度から「兵庫県信用保証協会」の保証を受けた事業者が支払う保証料の半額を補助する制度を創設し、事業者が利子補給か保証料補助かどちらかを選択できる制度とする</p> <p>○「小規模事業者経営改善資金(通称:マル経融資)利子補給事業」(平成27年度で事業期間終了)</p> <p>商工会を窓口とする「日本政策金融公庫」の「マル経融資」を受けた市内事業者に対して、支払い利子の半額を3年間、利子補給する</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	24,840	印刷費	
		19.負担金補助及び交付金	2,304,329	中小企業融資、マル経融資利子補給金	961,432
		21.貸付金	150,000,000	中小企業融資預託金	250,000,000
		22.補償補填及び賠償金	0	兵庫県信用保証協会損失補償金	
		合計	152,329,169		250,961,432
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	150,000,000	中小企業貸付元利収入	250,000,000
		一般財源	2,329,169		961,432
		合計	152,329,169		250,961,432
		国庫支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
新規融資額	8,425	5,848	8,401	1,279
新規融資申込者数	126,381,470	125,729,828	252,024,332	12,758,597
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 預託金の減少及び新規融資額、新規融資申込者数の増加による				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町でも制度融資を実施している。
【3】代替サービスの有無	利子補給は代替サービスはない。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◇改善見直しをする。 ◇市内企業の利用状況を検証しニーズに合わないものについては廃止も含めて見直していく。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	1	拡充	・民間金融機関においては目利きを活かしリスクマネーの供給を促されており、兵庫県や日本政策金融公庫においては市よりも充実した代替サービスが提供される中、市が金融支援を行う必要性は薄れている。 ・預託金により逸失利益が生じていることを認識し、コスト感覚を持って、支援メニューの見直しを図る必要がある。 ・事業見直しに当たっては、先行する神戸市や姫路市を参考にしつつ、資金需要も考慮のうえ支援のあり方を検討する必要がある。(昨年度からの改善点を記載しましょう。)
	1	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	他市の状況を確認しつつ、資金需要も考慮の上、事業の在り方を検討する。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	商工会支援事業	担当部課	市長公室 経済振興課
款: 商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
2	産業振興と雇用促進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市の商工行政の一翼を担う経済団体である朝来市商工会を支援し、商工業の振興及び地域の活性化を推進する			
事業の受益者(対象者)	商工会員	受益者数(対象者数)	927	単位 人
事業の実施内容等	<p>○通常事業: 17, 005千円 「兵庫県地域経済活性化支援費補助金要綱」に基づき、毎年、県補助金が交付されている。随伴として、県補助金の3割を目途に市補助金として交付している(「朝来市商工業振興対策事業補助金交付要綱」に基づく) 補助対象経費は、指導職員人件費、旅費、研修会・講習会等の開催費、視察関連費、金融指導費、労務対策費、青年女性対策費等となっている</p> <p>○特別事業: 4, 600千円 ・商工会が実施する特別事業に対する支援を行う 戦略的経営支援事業 ・専門家による個別経営相談及びセミナーを開催し、事業者の経営課題に対応する。国が認定する商工会の「経営発達支援計画」の実行に伴い、地域経済及び需要動向に関する情報収集・分析を行う。市が認定された創業支援事業計画に則り、創業希望者等に対し、「あさご創業塾」を開催する。企業の組織活性化を目的としたセミナーを開催し、人材育成を図る。これらの事業を通じて地域経済の発展を目指す。</p> <p>① 経営力強化支援事業 ② 経営発達支援事業 ③ 創業支援事業 ④ 組織活性化支援事業</p>			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
	19.負担金補助及び交付金	21,605,000	通常事業補助金、特別事業補助金	19,776,000
	合計	21,605,000		19,776,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	21,605,000	
	合計	21,605,000		19,776,000
	国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
商工会員数(年度当初)	28,854	25,414	20,744	23,710
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	商工会から運営補助金、特別事業補助金ともに要望を受けている。また、県商工会連合会からも財政支援の要望を受けている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	全ての自治体に商工会や商工会議所が存在している。
【3】代替サービスの有無	商工会は朝来市における唯一の経済団体である。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	◇引き続き支援を継続する。 ◇商工会は朝来市における唯一の経済団体であり、市内の商工業振興を図る上で、その存在は大きい。 ◇今後も連携を深めて商工業振興を図る。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	・定例会により商工会との情報共有は円滑になったものの、商工会と市の事業が上手く連携しているとは言えない状況である。 ・定例会を単に情報共有の場とするのではなく、相互理解を深めながら、互いの事業を上手く連動させて相乗効果がでるような仕組みの構築を進めていく必要がある。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	朝来市にぎわい創出事業	担当部課	市長公室 経済振興課
款: 商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
2	産業振興と雇用促進	H 24	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市内の空き家・空き店舗を利用して開業する事業者に対して補助を行い、市内ににぎわいをもたらし、起業等の機会を創り出す			
事業の受益者(対象者)	市内の空家・空き店舗を利用して開業する事業者	受益者数(対象者数)	9	単位 件
事業の実施内容等	市内の空き家・空き店舗を利用して開業する事業者に対して補助金を交付する ○店舗改装費等補助 …改装費の1/2以内、最高600千円(1回限り) ○店舗賃借料等補助 …店舗賃借料の1/2以内、最高5万円/月(2年間) …店舗買取費用の1/2以内、最高120万円(1回限り)			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	3,547,000	にぎわい創出事業補助金	3,936,000
合計	3,547,000		3,936,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	3,547,000	3,936,000
	合計	3,547,000	3,936,000
国県支出金を除いた比率		100.00%	



## 6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
新規出店数	757,400	1,926,000	2,068,200	986,113
延べ出店数	473,375	304,105	196,971	157,778
《変化の理由及びそれへの対応策》				

## 7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	朝来市でチャレンジする事をバックアップするしくみは素晴らしい。 朝来市への魅力を感じるきっかけとして、役立つ制度である。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市、養父市においても同様に事業を実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

## 8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◇商工会との連携をさらに強化し、市内でのにぎわいを創出する必要がある。 ◇市内の空き家、空き店舗の活用と創業とを同時に達成する事業である。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

## 9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・創業件数は減少傾向にあるものの、廃業率は極めて低い。 ・支援事業者の開業後の事業の継続性及び経営状況等について追跡調査を行うなど、事業効果について検証すべき。 ・金融機関や商工会と連携・役割分担のうえ、創業前後の支援体制を構築し、創業しやすい環境を整えるべき。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

## 10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

## 11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	H31年度の制度終期を見据え、改善見直しする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	新製品・新技術開発等促進事業	担当部課	市長公室 経済振興課
款: 商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
2	産業振興と雇用促進		H 25	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市内事業者が行う新製品及び新技術開発等に要する経費の一部を補助することで、市内事業者の技術開発等の促進及び産業振興を図る				
事業の受益者 (対象者)	市内事業者	受益者数 (対象者数)	1,866	単位	社
事業の 実施内容等	<p>○補助内容: ・単独又は共同で行う、技術・製品開発、起業・新分野進出、大学等との共同研究等に係る費用のうち、設計加工や市場調査、販路開拓、広告宣伝などの費用の1/2補助 ・上限100万円</p> <p>○対象者: ・市内事業者 ・市税及び市の使用料等を滞納していない者 ・暴力団に関係する者でないこと</p> <p>○事業期間: ・平成25年度～31年度(7年間)</p> <p>○審査会の設置: ・案件を審査のうえ、補助事業者を決定する</p>				

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	90,000	審査会委員報償費	0
		9.旅費	13,600	審査会委員旅費	0
		19.負担金補助及び交付金	1,585,000	新製品・新技術開発等促進補助金	0
		合 計	1,688,600		0
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,688,600		0
		合 計	1,688,600		0
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
新製品・新技術開発件数	1,183,120	1,138,950	13,467	960,100
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 平成28年度においては、新製品・新技術開発に申請及び事業実施が行われなかったことによる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	新製品・新技術開発には多額の費用が必要となるため、このような制度で支援してもらえることは非常にありがたい。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市(事業費100万円以上、1/2補助、交付限度額150万円) 豊岡市(1/2補助、交付限度額300万円)
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◇新たな技術開発や製品開発を支援する事業であり、既存企業の支援として市が実施すべき事業である。 ◇制度の積極的なPRが不足しており、手法を変えてPRする必要がある。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・制度利用が低調な理由を明らかにし、事業者(特に小規模事業者)のニーズを踏まえ、制度を再設計する必要がある。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり改善見直しする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	見本市等出展支援事業	担当部課	市長公室 経済振興課
款: 商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
2	産業振興と雇用促進		H	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市内事業者が見本市等へ出展するために要する経費の一部を補助することで、市内事業者の販路拡大や新規受注の獲得につなげ、産業振興を図る				
事業の受益者(対象者)	市内事業者	受益者数(対象者数)	1,866	単位	社
事業の実施内容等	<p>○補助内容: ・市内事業者が参加する見本市等への出展費用の1/2を補助 ・国内:年間上限20万円 海外:年間上限40万円 国内、海外の併用可</p> <p>○対象経費: ①出展小間料及び会場使用料等 ②会場における装飾費(オプション代・レンタル装飾代等)</p> <p>○対象者: ・市内中小事業者</p> <p>○事業期間: ・平成25年度～31年度(7年間)</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金	1,181,000	見本市等出展支援補助金	730,000
		合計	1,181,000		730,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,181,000		730,000
		合計	1,181,000		730,000
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
契約に結び付く見込みのある商談件数	39,182	9,508	9,905	9,286
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 全国及び世界で開催される見本市への出展により、商談件数が増加傾向にある。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	出展料は高額であるため、補助金があることで助かっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市(事業費10万円以上、1/2補助、交付限度額50万円) 豊岡市(1/2補助、交付限度額30万円)
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◇新たな商取引やビジネスマッチングにつながるものであり、販路拡大が期待できる事業である。 ◇制度の積極的なPRが不足しており、手法を変えてPRする必要がある。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・商談件数や出展者数といった事業実施の成果のみならず、その後のビジネスの事業成果をフォローアップする指標の設定を検討するべき。 ・補助活用事業者の固定化が見られるため、制度の積極的なPRはもとより、財政基盤の脆弱な企業については補助率を高める等、利便性の向上を図る必要がある。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	補助金だけではなく、企業に寄り添った伴走型の支援(企業コンシェルジュ等)の仕組みを検討する。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生 1  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	地域産業創出支援事業	担当部課	市長公室 経済振興課
款: 商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
2	産業振興と雇用促進	H 25	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市では、地域経済を支えていた製造企業の撤退が相次いでおり、今後は、経済政策として企業誘致だけでなく、地域産業の振興支援、起業支援、産学官連携、農工商連携・6次産業化支援などで、内発型事業を展開して、地域産業の創出と振興、雇用の確保を図る			
事業の受益者(対象者)	市内事業者	受益者数(対象者数)	1,866	単位 社
事業の実施内容等	○あさご元気産業創生センターの運営事業 ・起業等の相談事業 ・ASAGO大学本科(特別セミナー)を開催する ・ASAGO大学分科会においてグループワークや視察を行い「ふるさと名物応援事業」及び「メイドインあさご支援事業」の検討・研究を行う ・企業の得意技術、保有する機械設備等の情報を掲載した企業紹介ブックを作成し、近隣市町と連携して事業者マッチング支援を行う ・センター業務の情報発信を充実させる			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	7.賃金		センター長1名、コーディネーター2名賃金		
	8.報償費	258,000	ASAGO大学講師、運営委員謝礼等	42,000	
	9.旅費	358,130	先進地視察等旅費	231,720	
	11.需用費	865,050	消耗品費、印刷費	1,507,323	
	12.役務費	69,012	ホームページサーバー使用料	132,030	
	13.委託料	97,200	ロゴマーク作成委託料		
	14.使用料及び賃借料	86,160	ASAGO大学会場使用料	116,837	
		合計	1,733,552		2,029,910
財源内訳	特定財源	国庫支出金	4,482,607	地方創生推進交付金	11,741,492
		県支出金			
		地方債			
		その他	6,000,000	ふるさと創生基金	
	一般財源	▲ 8,749,055		▲ 9,711,582	
	合計	1,733,552		2,029,910	
	国県支出金を除いた比率	-158.58%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
創業・第二創業等相談件数	#VALUE!	435,283	270,428	194,082
創業支援件数	#VALUE!	8,705,661	5,408,565	2,717,146
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 相談件数の増加による単位あたり金額の減少				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	センターの支援の方法について見直す必要がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	富士市のF-bizの傘下で福知山に「どっこいせBIZ」が誕生した。市が負担する委託料は高額である。近隣市としての連携について検討する。
【3】代替サービスの有無	

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◇改善見直しを行う。 ◇伴走型のセンターとなり、創業や第2操業等にチャレンジする方への相談に応じる。また、これからの課題となる継業等についても市内の状況を把握し相談業務を中心に支援していく。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	1	拡充	・休止・廃止も含めて抜本的な見直しが必要である。 ・設置当初より、事業目的が不明確なため、評価検証が困難である。 ・ものづくりの技術的支援であれば豊岡市に県の「ものづくり支援センター但馬」、相談支援は月に一度市役所で県の「よろず支援拠点」による出張相談の機会を設けている。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	1	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり抜本的見直しする。
継続実施	
改善見直し	
○ 抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	地域経済循環創造事業	担当部課	市長公室 経済振興課
款: 商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
2	産業振興と雇用促進	H 28	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	地域資源を活かした先進的で持続可能な事業を実施しようとする民間事業者に対し、その事業化の取り組みを促進し、地域での経済循環を創造する			
事業の受益者(対象者)	市内事業者	受益者数(対象者数)	1,866	単位 社
事業の実施内容等	地域資源を活かした先進的で持続可能な事業を行う事業者に対して、金融機関からの融資を受けることを条件として補助を行う 補助額は、補助対象経費から金融機関からの融資額及び事業者自己資金等を差し引いた額とし、上限25,000千円(融資額が補助額の2倍以上である場合は40,000千円)とする			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	19.負担金補助及び交付金	22,419,000	地域経済循環創造事業補助金	7,161,000	
		合計	22,419,000		7,161,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金	14,946,000	地域経済循環創造事業交付金	4,774,000
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	7,473,000		2,387,000	
	合計	22,419,000		7,161,000	
国県支出金を除いた比率		33.33%			



## 6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
融資金額	#VALUE!	#VALUE!	1	1
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
《変化の理由及びそれへの対応策》				

## 7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	企業の財源確保のためには有益な事業であるが、制度が複雑なため事業執行が困難である、との意見がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても同補助金を活用して事業を執行している。
【3】代替サービスの有無	無

## 8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◇地域資源を活かした先進的で持続可能な事業への支援であるため引き続き、事業を促進していく。 ◇金融機関との関係が強いため連携を深めPRしていく必要がある。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

## 9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	・民間金融機関の融資を前提とした国の制度であるため、市としてはPRには努めているものの、需要の掘り起こしは行っていない。(民間金融機関の貸出スタンスによるころが大きい。)・制度趣旨にあう事業があれば、積極的に市もサポートしていく。 ・適切な予算計上のためにも、制度活用が見込まれる事業を認知しておく必要があり、金融機関との連携強化が必要である。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

## 10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

## 11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	職人技活用住宅改修支援事業	担当部課	市長公室 経済振興課
款: 商工費	項: 商工費	目: 商工振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価	
	2	産業振興と雇用促進	H 29	事業種別	1.ソフト事業	
事業の目的	大工、左官、建具職人(個人)が行う住宅改修事業を支援し、職人技術の活用促進、技術の継承と個人事業者の振興に寄与する。					
事業の受益者 (対象者)	大工、左官、建具職人(個人)、市民		受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	<p>○補助内容: ・大工、左官、建具職人(個人)による技術を活用して行う住宅改修工事に対して補助を行う</p> <p>○補助対象工事: ・10万円以上の工事</p> <p>○補助金の額 ・補助対象工事に要する経費の10分の1に相当する額(上限5万円)</p> <p>職人技活用住宅改修支援事業 補助額 2,168,000円 補助に伴い実施された工事費総額 40,133,086円 補助対象者 52人</p>					

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	64,800	印刷費	0
		19.負担金補助及び交付金	2,168,000	職人技活用住宅改修支援補助金	0
		合 計	2,232,800		0
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	2,232,800		0	
		合 計	2,232,800		0
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
補助により実施された工事件数	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	69,172
補助により実施された工事費総額	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 職人技術の活用促進、技術の継承を目的として単年度事業として実施。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	職人技術の継承と個人事業者の振興に補助金があることで助かっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	無
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◇市内の職人技術の継承と市民の住環境の向上を目的として実施することができた。 ◇恒常的に行うものではないため、今回は消費税が導入された時の経済政策としてそれまでは休止する。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	○ 休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	1	拡充	・当初の目的を達成したため休止とする。
	1	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1	抜本的見直し	
	3	○ 休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	再実施については、景気動向に注視しながら検討する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
○ 休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	企業誘致促進事業	担当部課	市長公室 経済振興課
款: 商工費	項: 商工費	目: 企業立地支援費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
2	産業振興と雇用促進	H	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市の人口が減少している原因の一つとして、朝来市出身の若者が市内で働く場所が少なく都市部等へ流出している状況にあるが、これらの状況を打破するため、市外から新たな企業誘致や市内既存企業の増設などにより、雇用の創出と地域経済の活性化を図る			
事業の受益者(対象者)	全市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<p>○PR活動 ・「関西機械要素技術展」「夢但馬産業フェア」への出展</p> <p>○企業訪問 ・前年度に実施した企業誘致に関するアンケートのうち市からの面談を「可」とした企業へ訪問した。</p> <p>○企業版ふるさと納税のPR ・企業版ふるさと納税を企業誘致の際にお願いし、4社から6,500千円の寄附を採納した。 平成28年度:1件 100千円 平成29年度:4件 6,500千円</p>			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	98,979	先進地視察謝礼、審査会委員報償費	67,000
9.旅費	498,130	職員出張旅費	610,290
11.需用費	76,124	消耗品費	1,166,702
12.役務費	0	郵便料	40,000
13.委託料	172,800	企業調査委託料	1,193,814
14.使用料及び賃借料	1,365,120	企業誘致イベント出展料	843,588
合計	2,211,153		3,921,394
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	2,211,153	
合計	2,211,153		3,921,394
国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
誘致企業数	7,103,130	5,330,389	4,094,932	5,734,233
企業版ふるさと納税額	#DIV/0!	#DIV/0!	81,899	882
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 誘致企業数の減少により単価が増加したが、今後においても民有事業用地等のPRに努め誘致を促進する。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	雇用の場としての企業誘致が求められている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	市内企業を紹介するガイドブックは、但馬内全市町が作成している。 企業版ふるさと納税は県下では2番目に多い寄附額となった。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◇人口政策の中で住む所と働く所は関連が深く、雇用の確保を図るには企業誘致は重要な課題であり、継続して実施していく。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	1	拡充	・山東工業団地B区画が売却できたため、市の保有地は残り1区画となった。 ・市の企業誘致スタンスを決定するために、課内で、企業立地動向調査等のデータを用いながら、企業誘致のあり方について検討すること。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	◆改善見直し(4/4)  毎年、1～2社の誘致をしているという点においては、成果が上がっているといえる。優遇税制や奨励金という面でインセンティブを与えるのではなく、朝来市に来たいというインセンティブを作る必要がある。そのため、PR方法に関して、企業誘致イベントに力を入れて行うのかどうかの検討、誘致に成功した5社からヒアリングを行い、分析を行うとともに、他の方法におけるPR検討も必要である。今後は、企業誘致に関する人口の増加、雇用者数の増加、誘致企業数などの具体的な目標を設定し、事業設計を行う必要がある。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価及び外部評価のとおり改善見直しする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	工場等新增設支援事業	担当部課	市長公室 経済振興課
款: 商工費	項: 商工費	目: 企業立地支援費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価																																										
2	産業振興と雇用促進	H	事業種別	1.ソフト事業																																										
事業の目的	市内において工場等を新設し、又は増設する事業主及び事業用機械等を新たに購入した事業主に対して奨励金を交付することにより、地域経済の振興と雇用の促進を図ることを目的とする																																													
事業の受益者(対象者)	新・増設及び機械等購入事業所	受益者数(対象者数)	15	単位 社																																										
事業の実施内容等	<p>○企業誘致及び雇用促進奨励金(固定資産税相当額及び雇用促進奨励金) 97,503,400円(11社、15件)</p> <table border="0"> <tr> <td>富士発條㈱(22年増設分・C棟)</td> <td>4,161,900円</td> <td>富士発條㈱(23年増設分・山東工業団地)</td> <td>9,111,600円</td> </tr> <tr> <td>富士発條㈱(23年増設分・和田山工業団地E棟)</td> <td>6,955,500円</td> <td>ユウキメタルテック㈱</td> <td>2,109,500円</td> </tr> <tr> <td>但馬屋食品㈱(22年増設分)</td> <td>763,300円</td> <td>但馬屋食品㈱(23年増設分)</td> <td>2,435,100円</td> </tr> <tr> <td>㈱早木電機</td> <td>2,407,700円</td> <td>㈱ATA</td> <td>156,700円</td> </tr> <tr> <td>㈱タクミナ</td> <td>8,963,600円</td> <td>三菱マテリアル㈱</td> <td>1,564,200円</td> </tr> <tr> <td>和田山精機㈱野村工場</td> <td>3,102,800円</td> <td>㈱ハビネス</td> <td>2,275,700円</td> </tr> <tr> <td>富士発條㈱(26年増設分・山東工業団地)</td> <td>16,732,000円</td> <td>㈱和田山農産</td> <td>29,126,200円</td> </tr> <tr> <td>㈱ナフコ</td> <td>7,637,600円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○機械等取得奨励金 732,000円(2社)</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱フジモト</td> <td>271,000円</td> </tr> <tr> <td>田治米㈱</td> <td>461,000円</td> </tr> </table> <p>○工場等新增設奨励金 3,714,000円(3社)</p> <table border="0"> <tr> <td>竹森鐵工㈱</td> <td>432,000円</td> </tr> <tr> <td>シーレックス㈱</td> <td>2,810,000円</td> </tr> <tr> <td>三菱マテリアル㈱</td> <td>472,000円</td> </tr> </table>				富士発條㈱(22年増設分・C棟)	4,161,900円	富士発條㈱(23年増設分・山東工業団地)	9,111,600円	富士発條㈱(23年増設分・和田山工業団地E棟)	6,955,500円	ユウキメタルテック㈱	2,109,500円	但馬屋食品㈱(22年増設分)	763,300円	但馬屋食品㈱(23年増設分)	2,435,100円	㈱早木電機	2,407,700円	㈱ATA	156,700円	㈱タクミナ	8,963,600円	三菱マテリアル㈱	1,564,200円	和田山精機㈱野村工場	3,102,800円	㈱ハビネス	2,275,700円	富士発條㈱(26年増設分・山東工業団地)	16,732,000円	㈱和田山農産	29,126,200円	㈱ナフコ	7,637,600円			㈱フジモト	271,000円	田治米㈱	461,000円	竹森鐵工㈱	432,000円	シーレックス㈱	2,810,000円	三菱マテリアル㈱	472,000円
富士発條㈱(22年増設分・C棟)	4,161,900円	富士発條㈱(23年増設分・山東工業団地)	9,111,600円																																											
富士発條㈱(23年増設分・和田山工業団地E棟)	6,955,500円	ユウキメタルテック㈱	2,109,500円																																											
但馬屋食品㈱(22年増設分)	763,300円	但馬屋食品㈱(23年増設分)	2,435,100円																																											
㈱早木電機	2,407,700円	㈱ATA	156,700円																																											
㈱タクミナ	8,963,600円	三菱マテリアル㈱	1,564,200円																																											
和田山精機㈱野村工場	3,102,800円	㈱ハビネス	2,275,700円																																											
富士発條㈱(26年増設分・山東工業団地)	16,732,000円	㈱和田山農産	29,126,200円																																											
㈱ナフコ	7,637,600円																																													
㈱フジモト	271,000円																																													
田治米㈱	461,000円																																													
竹森鐵工㈱	432,000円																																													
シーレックス㈱	2,810,000円																																													
三菱マテリアル㈱	472,000円																																													

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
	19.負担金補助及び交付金	101,949,400	企業誘致及び雇用促進奨励金、工場等新增設奨励金等	156,260,300	
	合計	101,949,400		156,260,300	
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	29,200,000	過疎地域自立促進特別事業債	45,200,000
		その他			
		一般財源	72,749,400		111,060,300
	合計	101,949,400		156,260,300	
	国県支出金を除いた比率	100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
雇用奨励金対象人数	792,319	2,189,573	3,265,360	1,370,613
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 工場増設及び設備投資による雇用人数の増加による。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	一定額の投資を要するものの、市内既存企業の支援策となっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても同様の奨励補助金制度を設けている。固定資産税の奨励期間6年間は近隣でも最も高い水準である。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◇市内企業が投資を行うと同時に雇用の増に対する奨励措置であり、雇用の場の確保に資する事業である。 ◇企業の事業拡張を支援する必要はあるが、業種については効果を検証し、見直す必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
A 主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・制度設計が現在の経済情勢や雇用情勢に則ったものか検証するとともに、市の財政状況も考慮のうえ見直しに向けた検討を行う必要がある。 (雇用の場の確保に資する事業とあるが、市内においては人手不足が顕在化している。)
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
A 主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	制度設計が現在の経済情勢や雇用情勢に則ったものか検証するとともに、市の財政状況も考慮の上、見直しに向けた検討を行う必要がある。特に対象業種については効果を検証し、見直す必要がある。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	地域防犯推進事業	担当部課	危機管理室 防災安全課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 諸費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
10	消防・防犯体制と交通安全の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	犯罪のない安全で安心な朝来市の実現を目指すことを目的に、警察、防犯協会等関係機関と連携を図り、地域、学校、職場等での防犯教室の開催、児童・生徒・高齢者など各年齢層に応じた適切な啓発活動を実施し防犯意識の高揚に努めるとともに犯罪被害者等の支援を行う。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○朝来警察署、朝来防犯協会等各種団体と連携した事業の実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙、CATVで啓発</li> <li>・朝来防犯協会への活動支援</li> </ul> </li> <li>○犯罪被害者等への支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援策等に係るチラシの作成・配付</li> </ul> </li> </ul>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
9.旅費	6,740	担当課長会議等職員旅費	13,480
11.需用費	130,680	犯罪被害者等支援チラシ印刷代	
13.委託料	32,400	犯罪被害者等支援チラシデザイン委託料	
19.負担金補助及び交付金	851,000	朝来防犯協会補助金	851,000
合計	1,020,820		864,480
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	1,020,820	864,480
	合計	1,020,820	864,480
国庫支出金を除いた比率		100.00%	



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
刑法犯認知件数(朝来警察署管内・年間)	9,481	6,837	9,278	11,562
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 事業費の大部分を朝来防犯協会補助金が占めているが、この補助金を活用して毎年度防犯活動を行っており、これらの活動が刑法犯認知件数の減少に一定の効果で出ていると考えられる。刑法犯認知件数は減少しているが補助金額に変動がないことに加え、平成29年度は犯罪被害者等支援に係る事業費が加わったことにより成果単位あたり金額は増加している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見(アンケートなど)	防犯カメラの設置件数が年々増加していることなどから、市民の防犯意識が高まっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市でも同様の防犯協会は存在するが、養父市が支出する補助金額は950,000円である。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、防犯カメラの設置件数の増加や区、地域自治協議会での防犯に関する取組が続けられていることから、今後も啓発活動等を継続して実施する必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
A 主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	本市の刑法犯認知件数は減少しているが、全国的に凶悪犯罪が発生しており地域住民の安全安心な暮らしに対する意識が非常に高くなっている。今後も継続して実施する必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
A 主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	消防団活動事業	担当部課	危機管理室 防災安全課
款: 消防費	項: 消防費	目: 非常備消防費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	10	消防・防犯体制と交通安全の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	火災等有事の際に有効に機能するように消火訓練及び水防活動の能力向上を図る。				
事業の受益者 (対象者)	消防団員	受益者数 (対象者数)	1,006	単位	人
事業の 実施内容等	<p>○消防団活動の実施 平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消火活動(火災での出動) 12回</li> <li>・水防活動(風水害での出動) 1回</li> <li>・訓練活動(火災消火訓練等) 9回</li> <li>・防火啓発活動等(防火パトロール・パレード等) 25回</li> </ul> <p>○消防団活動における団員報酬の支払い</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		1.報酬	28,490,000	消防団員報酬	28,318,500
		3.職員手当等	6,792,000	消防団員訓練・出動手当	8,719,500
		5.災害補償費		消防団員公務災害補償費	17,738
		7.賃金		臨時職員賃金(別計上)	1,801,677
		8.報償費	537,726	退団者記念品、記章等	520,175
		9.旅費	483,310	職員、団幹部旅費	442,130
		11.需用費	2,460,712	団員被服、消防大会消耗品等	2,934,485
		14.使用料及び賃借料	370,212	団幹部研修バス借上料	377,450
		19.負担金補助及び交付金	25,788,817	各団体負担金、団員公務災害補償掛金等	26,401,992
		合 計	64,922,777		69,533,647
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	243,452	消防団員福祉共済制度返戻金等	50,000
		一般財源	64,679,325		69,483,647
		合 計	64,922,777		69,533,647
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
消防団活動に係る出動人数(延べ人数)	13,895	17,771	15,490	17,050
消防体制が充実していると感じる市民の割合	1,365,528	1,436,684	1,468,097	1,363,366
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 消防団活動に係る出動人数(延べ人数)の成果単位あたり金額は、操法大会開催年度は減少する。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民アンケートによる消防体制が充実していると感じる市民の割合はほぼ横ばいである。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	消防団活動については、近隣市町と同水準にある。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	市民アンケートによる消防体制が充実していると感じる市民の割合はほぼ横ばいであるが、消防団活動は市民生活の安全・安心を守るために必要不可欠な団体であるため、今後も団員の確保を図り、消防団への理解を深める取り組みが必要である。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	消防団は火災消火活動のみではなく、台風や豪雨時等の自然災害時にも市民生活を守るため、組織的に活動を行っており、必要不可欠な団体である。今後も消防団の組織強化を図りながら継続していく必要がある。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	消防施設等整備事業	担当部課	危機管理室 防災安全課
款: 消防費	項: 消防費	目: 消防施設費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	10	消防・防犯体制と交通安全の充実	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	適正な消防施設の整備を行い、火災や自然災害発生のあるの際に施設を有効に機能し、市民生活の安全安心を確保するため、長年の使用により経年劣化や故障による修理等により災害対応への支障や障害が危惧されている消防車両、機庫等消防施設を更新整備することにより、消防体制の充実強化を図る。				
事業の受益者 (対象者)	朝来市民	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○消火栓の新設・取替・移設</li> <li>○老朽化した消防ポンプ車、積載車の更新</li> <li>○消防機庫の新設</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費		消火栓用ホース修繕、パッキン等	51,100
		13.委託料		消防機庫整備工事、防火水槽改修工事等設計委託料	3,392,763
		15.工事費	2,814,480	第2防災倉庫自動火災報知設備工事等	66,671,512
		17.公有財産購入費		消防機庫用地買収費	3,283,525
		18.備品購入費	29,276,780	ポンプ自動車、積載車購入費等	15,017,446
		19.負担金補助及び交付金	7,500,000	消火栓改良工事負担金	7,500,000
		合計	39,591,260		95,916,346
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	50,000	消防団活性化事業補助金	50,000
		地方債	26,900,000	緊急防災・減災事業債	76,500,000
		その他			
	一般財源	12,641,260		19,366,346	
		合計	39,591,260		95,916,346
		国庫支出金を除いた比率	99.87%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
消火栓新設・取替・移設件数	4,080,937	6,888,009	7,581,592	3,438,143
消防体制が充実していると感じる市民の割合	860,655	1,890,826	1,825,198	762,619
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 平成27、28年度は消防機庫整備工事費、第2防災倉庫工事費及び消火栓改良工事負担金等が増加したことにより、成果単位あたり金額も増加した。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	区からの消火栓の新設・交換・移設等の要望は多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町と同水準である。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○ 拡充	消防施設の整備については、市民生活の安全・安心を守るために不可欠なものであることから、防火体制の強化のための更なる事業推進が必要である。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	○ 拡充	消防施設の更新や新設整備については、市民生活の安全・安心を守るために不可欠なものであるため、継続的に実施しているが、現有施設の老朽化が加速度的に進行しており、防火体制の強化のため更なる事業の拡大推進が必要である。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	消防施設の更新や新設整備については、市民生活の安全・安心を守るために不可欠なものであるため、継続実施する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	防災推進事業	担当部課	危機管理室 防災安全課
款: 消防費	項: 消防費	目: 災害対策費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	9	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	災害に強く、安心して暮らせる社会の実現に向け、地域の防災力を高めることを目的として実施する。				
事業の受益者 (対象者)	朝来市民	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	○防災講演会の開催、防災教室の実施 平成29年度開催回数 ・防災講演会 1回、・防災教室 6回 ○朝来市一斉避難訓練の実施 平成29年度開催回数 1回				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	30,000	防災講座講師謝礼等	21,805
		9.旅費	118,620	職員出張旅費	285,270
		11.需用費	161,141	防災講演会消耗品費、一斉避難訓練チラシ印刷代等	110,160
		12.役務費	49,200	一斉避難訓練アンケート返送用郵券代	
		合計	358,961		417,235
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	358,961		417,235	
		合計	358,961		417,235
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
防災講演会参加者数	12,792	31,630	10,305	24,287
防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合	102,334	211,227	62,741	139,079
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 年度ごとの事業費に差があるため、成果単位あたりの金額に変動が生じる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	防災に対する市民の意識は高まっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○ 拡充	近年各地で大規模な災害が発生しているが、このような災害が本市を襲った場合に備えるため、防災力を高め、災害に強いまちづくりを進めることが必要であることから、これまで以上に防災力の強化を図る必要がある。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○ 拡充	大規模な災害が各地で発生しており、また、防災講演会や一斉避難訓練を継続に行ってきたことにより市民の災害に対する意識が向上している。災害に備え、防災力を高め、災害に強いまちづくりを進めることが非常に重要であり、これまで以上に事業の拡充を図る必要がある。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり拡充する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	災害対策事業	担当部課	危機管理室 防災安全課
款: 消防費	項: 消防費	目: 災害対策費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
9	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	有事の際に迅速に活動できるよう防災力を高め、防災資機材を整備し災害時に備える。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	○災害時に備えシステムや備品の整備を行い防災体制の強化を図る。 ○災害時に備え備品を購入し備蓄する。			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費内訳	9.旅費	19,600	職員派遣旅費	
	11.需用費	969,022	災害用備蓄物資等	716,125
	13.委託料	5,268,240	業務継続計画・防災ハザードマップ改定業務委託料	5,270,400
	14.使用料及び賃借料	1,090,800	テレビ会議システム、雨量計システム使用料	529,200
	18.備品購入費	484,979	災害用備品等	1,482,332
		合計	7,832,641	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,149,200
		県支出金	福祉避難所機能強化促進モデル事業補助金	
		地方債		
		その他		
	一般財源	7,725,641		5,848,857
	合計	7,832,641		7,998,057
国県支出金を除いた比率		98.63%		



## 6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
災害備蓄品購入費	10,072	5,123	4,670	9,184
災害備蓄品量(アルファ化米)	22,682	11,751	2,702	2,410
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 平成26年度は防災ハザードマップの作成、平成27年度は二次避難所用情報発信設備等を整備したことにより高くなっている。				

## 7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	防災・減災対策の充実を求める市民ニーズは高い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町も同様の施策を行っている。
【3】代替サービスの有無	なし

## 8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○ 拡充	近年各地で大規模な災害が発生しているが、このような災害が本市を襲った場合に備えるため、防災力を高め、災害に強いまちづくりを進めることが必要であることから、これまで以上に災害対策を進める必要がある。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

## 9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	○ 拡充	大規模な災害が各地で発生しており、安心安全な市民生活を確保するため、災害に備え、防災力を高め、災害に強いまちづくりを進めることが非常に重要であり、これまで以上に事業の拡充を図る必要がある。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

## 10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

## 11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり拡充する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 28 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	職員研修事業	担当部課	総務部 総務課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 一般管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	総合計画を基軸とする行政マネジメントシステムの確立《実現の方策》	事業開始年度	評価区分	評価
35	信頼される職員の育成	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	住民ニーズの多様化・高度化、少子高齢化や高度情報化などに適切に対処し、市民の行政に対する満足度を向上させるため、職員一人ひとりが全体の奉仕者としての自覚を持ち、時代の趨勢に的確に対応できる人材の育成を目指すことを目的として実施する。			
事業の受益者(対象者)	職員、臨時嘱託職員	受益者数(対象者数)	620	単位 人
事業の実施内容等	①研修機関への派遣 ・研修機関:兵庫県自治研修所(14人)、但馬広域行政事務組合(76人)、市町村アカデミー(1人)、国際文化アカデミー(3人)等 ・研修内容:階層別研修、専門研修 ②行政機関・研究機関への派遣 ・総務省自治行政局(1年間)、兵庫県市町振興課(1年間)、一般財団法人地域活性化センター(3年間)での職場研修 ・兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科への派遣(H28~29年度の2年間) ③庁内研修 ・新任職員研修:採用後の一定期間、実地研修を交えて集中的に実施、半年後にフォローアップ研修を実施 ・監督職員研修:新任係長を対象として実施 ・人事評価研修:評価者を対象として実施 ・OJT研修:管理・監督職を対象として実施 ・交通安全研修:全職員を対象として実施 ・人権研修:人権に対する理解を深めるため全職員を対象として実施。 ・ゲートキーパー養成講座:こころの健康、自殺予防対策への理解を深める為、係長級以上を対象として実施 ・3Cプロジェクト研修:職員の意識や行動、仕事の進め方の変革を促すため、全職員を対象として実施			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
8.報償費	30,000	講演会講師等謝礼	6,480	
9.旅費	3,694,653	職員研修旅費	2,420,100	
11.需用費	98,679	消耗品費(新任職員研修事務用品等)	159,252	
12.役務費	863,830	手数料(大学院授業料)	535,800	
13.委託料	772,360	職員研修委託料	1,251,560	
14.使用料及び賃借料			3,000	
18.備品購入費			0	
19.負担金補助及び交付金	476,530	派遣研修負担金等	721,997	
合計	5,936,052		5,098,189	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	80,370	職員研修助成金
	一般財源	5,855,682		5,030,959
合計	5,936,052		5,098,189	
国庫支出金を除いた比率	100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
職員研修受講者延べ人数	6,716	12,753	12,957	9,470
職員研修受講者延べ人数(全職員対象の研修を除く) ※階層別、政策実務系研修対象	70,369	61,430	41,473	52,975
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 職場派遣者数や受講者数により、単位あたり金額は変動する。 研修を受講しやすい環境づくりに努めるとともに、研修の受講意欲を高めるための取組を推進していくことが必要である。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	職員の研修報告書からは「研修で学んだことを今後の業務に活かしたい」「今後も積極的に研修に参加し、スキルアップにつなげたい」などの報告を受けている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	本市においては、朝来市職員の研修に関する規程に基づいて各種研修を実施している。近隣市においては、規則、規程、要綱と研修実施の根拠はさまざまであるが、研修の種類は同種の実施している。
【3】代替サービスの有無	職員研修の実施は、地方公務員法第39条に定められており、実施主体は市となる。

8. 一次評価

評価項目		ランク	評価		評価理由
A	事業実施の緊急性	3	○	拡充	
	事業実施の必要性	3		継続実施	
	主体の妥当性	3		改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	3		抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2		休止	
	受益者負担の適切さ	2		廃止	
C	市民ニーズの把握	2			

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目		ランク	評価		評価理由
A	事業実施の緊急性	3	○	拡充	
	事業実施の必要性	3		継続実施	
	主体の妥当性	3		改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	3		抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2		休止	
	受益者負担の適切さ	3		廃止	
C	市民ニーズの把握	2			

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり拡充する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 28 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業	担当部課	総務部 総務課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 一般管理費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立《実現の方策》	事業開始年度	評価区分	評価
29	広報広聴等の充実による情報発信	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>・情報公開制度については、市長、教育委員会など実施機関の保有する情報の公開を図り、市民の理解と協力の下に公正で開かれた行政を推進し、市民の行政への参加を促進する。</p> <p>・個人情報保護制度については、市が保有する個人情報の適正な取扱いを確保し、市の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める個人の権利を明らかにし、市政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。</p>			
事業の受益者 (対象者)	不特定多数(情報公開に係る開示請求は何人でも可)	受益者数 (対象者数)		単位
事業の 実施内容等	<p>①情報公開制度については、市長、教育委員会など実施機関の保有する情報の公開等を実施する。</p> <p>②個人情報保護制度については、市民等の請求により保有個人情報の開示・訂正・利用停止を実施する。</p> <p>③情報公開条例及び個人情報保護条例に規定する不服申立て等を調査審議するため、「朝来市情報公開・個人情報保護審査会」を設置する。</p>			

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		1.報酬	0	審査会委員報酬 @4,500円×5人×4回	0
		8.報償費	0	審査会答申書作成費	0
		9.旅費	12,860	審査会委員旅費	12,100
		11.需用費	0	法令ハンドブック等	0
		合計	12,860		12,100
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	22,070	開示請求等実費負担金	47,430
	一般財源	▲ 9,210		▲ 35,330	
		合計	12,860		12,100
国県支出金を除いた比率			100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
【情報公開】請求者容認度(不服申立てをしなかった件数/請求件数)	17,579	30,269	4,317	7,623
【個人情報】請求者容認度(不服申立てをしなかった件数/請求件数)	17,579	#DIV/0!	4,317	7,623
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 対前年比で、開示請求件数及び事業費に大きな変化は無く、人件費が増加したことに伴い成果単位当たり金額が増となった。引き続き、条例の規定に基づき、適切な対応を図るよう周知したい。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	制度の浸透に伴い、今後件数の増が見込まれる。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	法に基づき各自治体において条例を制定し、実施する事務であり、同等であると思われる。
【3】代替サービスの有無	条例に基づく手続であり、代替サービスは無し。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	条例に基づき実施する事務であり、今後も引き続き実施する。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	公正で開かれた行政、個人情報を保護する行政を推進し、市民がともに参画し、市民から信頼される行政を確立する必要がある。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 25 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	ケーブルテレビ運営管理事業	担当部課	総務部 ケーブルテレビセンター
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 地域情報対策費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立《実現の方策》	事業開始年度	評価区分	評価
29	広報広聴等の充実による情報発信	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	ケーブルテレビ施設を良好に維持管理し、加入者に安定したサービスを提供するとともに、ケーブルテレビの自主放送や音声告知放送を利用した教育、福祉、産業、観光等の事業や地域の活性化、若者の定住促進等につながる情報発信の充実を図る。			
事業の受益者(対象者)	ケーブルテレビ加入者	受益者数(対象者数)	12,914	単位 件
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■施設を良好に維持管理し、自主放送番組の制作を主とする事業。</li> <li>■テレビ放送(地上放送:9チャンネル、BS放送、CS放送、FMラジオ放送の再送信業務。)</li> <li>■データ放送(自主放送の)データ放送サービスの提供。</li> <li>■音声告知放送サービスの提供。</li> <li>■各種サービス申し込みに係る課金処理。</li> <li>■ケーブルテレビの自主放送の制作、放送業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市からの情報発信として各課と連携したお知らせ番組や、ニュース番組の制作、放映。</li> <li>・地域活性化の一つとなる地域行事や祭、文化を紹介する番組の制作、放映。</li> <li>・地域協働の取り組み紹介として地域自治協議会活動のニュースやお知らせ番組の制作、放映。</li> </ul> </li> </ul>			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費 内 訳	1.報酬	31,500	番組審議会委員報酬	0
	7.賃金		嘱託・臨時職員は別計上	
	8.報償費	842,474	アナウンサー謝礼、番組制作協力謝礼	841,967
	9.旅費	43,360	一般旅費、研修	22,920
	11.需用費	13,910,782	消耗品、燃料費、印刷費、修繕費、高熱費、水道料	18,584,083
	12.役務費	19,547,942	電話、郵便費、保険料、手数料、施設整備保守点検料	17,134,824
	13.委託料	13,795,920	局舎警備、番組外注制作費等	14,102,640
	14.使用料及び賃借料	46,696,396	STBリース料、土地使用料、放送受信料、著作権料等	51,017,719
	18.備品購入費	1,140,480	光受信機、OLTインターフェイス予備機	299,592
	19.負担金補助及び交付金	482,520	協議会等負担金、南但広域負担金(加入者管理)	466,520
	25.積立金	0		0
	27.公課費	42,400	公用車重量税	0
合 計		96,533,774		102,470,265
財源 内 訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	96,533,774	CATV使用料、光ファイバー等賃付料、CATV施設保守運用費負担金等
	一般財源	0		0
合 計		96,533,774		102,470,265
国県支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
ケーブルテレビ加入件数	18,493	12,618	10,303	10,315
<<変化の理由及びそれへの対応策>> ケーブルテレビ光化事業により、ランニングコスト(保守費用等の役務費、電気代等の需用費)は減少となっている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民アンケート「5-22ケーブルテレビ自主放送が役に立っている(そう思う、まあそう思う)」の割合 H27:34.6%、H28:35.0%、H29:37.0%、H30:40.5%
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣局の制作本数 神河町CATV:300本 養父市CATV:530本
【3】代替サービスの有無	現状朝来エリアで同等のサービス提供する民間・団体等はない。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		拡充
	2	○	継続実施
	2		改善見直し
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		抜本的見直し
	2		休止
	2		廃止
C 市民ニーズの把握	2		

現状の仕組みを前提としたうえで、更なる改善の可能性を探り、今後朝来市にふさわしい形態の検討を進める。

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		拡充
	2		継続実施
	2	○	改善見直し
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		抜本的見直し
	2		休止
	2		廃止
C 市民ニーズの把握	2		

テレビ等難視聴対策、光インターネット環境の提供による情報通信格差の是正、音声告知放送等の基本部分の安定的な運用に努めつつ、市民ニーズに寄り添った自主放送番組の制作・放映等については、今後も改善の余地はあると思われる。

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	◆改善見直し(4/4)  地域密着型の情報ツールとしてのケーブルテレビは、年間で自主放送番組の本数が600本を超え、各課とも連携をして発信をしている点は評価できる。しかし、他地域では民間のケーブルテレビもある中、朝来市独自で事業を行う意義や価値を再考する必要がある。また、放送内容も多様性のある、幅広いコンテンツを朝来市内外に提供することで、より価値が向上すると考えられる。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価及び外部評価のとおり、放送内容や手段を検討しながら継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 25 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	ケーブルテレビ施設整備事業	担当部課	総務部 ケーブルテレビセンター
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 地域情報対策費	

## 1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立【実現の方策】	事業開始年度	評価区分	評価
	29 広報広聴等の充実による情報発信	H 14	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	テレビ・FM放送サービスの安定供給(市域の約5割弱の難視聴対策)や情報格差の是正(市内全域で光インターネットの利用が可能)、自主放送番組・音声告知放送サービスによる情報提供等のため、受信点設備、伝送路設備(光ケーブル、自営柱等)、センター設備(放送、ネットワーク設備、音声告知放送設備等)等の更改、改修、新設工事を実施する。			
事業の受益者(対象者)	ケーブルテレビ加入者	受益者数(対象者数)	12,914	単位 件
事業の実施内容等	<p>[経常的業務]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■伝送路工事(ドロップケーブル) 新規引込、撤去、移設、再引込等の工事</li> <li>■伝送路工事(幹線ケーブル) 共架柱の建替等に伴う移設工事、改修、延長、クロージャ追加等の工事</li> <li>■自営柱の建柱・抜柱・移設工事</li> </ul> <p>[臨時的業務]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ヘッドエンド設備(BS・自主放送)更新【整備時期:H22年度】</li> <li>■西床ノ尾山受信点設備更新【整備時期:H12年度】</li> <li>■データ放送システム更新【整備時期:H22年度】</li> </ul>			

## 2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		13.委託料	30,920,400	ヘッドエンド設備(BS・自主放送)更新、西床ノ尾山受信点設備更新、データ放送システム更新	29,757,240
		15.工事費	29,026,316	伝送路工事(幹線ケーブルの移設・改修・延長、ドロップケーブルの新規引込・撤去・再引込)	66,479,508
		合計	59,946,716		96,236,748
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	59,946,716	CATV使用料、新規加入負担金、引込工事費等実費受入金、伝送路等補償金	96,236,748
		一般財源	0		0
		合計	59,946,716		96,236,748
		国県支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

節区分	説明等	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
13.委託料	H27:既設自営柱の調査業務 H28:自主放送サーバ更改、デジタルヘッドエンド設備サーバ更改 H29:ヘッドエンド設備(BS・自主放送)更新、西床ノ尾山受信点設備更新、データ放送システム更新	0	3,337,200	29,757,240	30,920,400
15.工事費	H29:伝送路工事(幹線の移設・改修・延長・新規引込・撤去・再引込) H28:伝送路工事(29,100千円)、H26~H28:口銀谷地中化関連工事(H28:H27線越含む。14,916千円)、 H28:UPS更改工事(22,464千円)※H28~:光化に伴い工事費用の増化	21,861,781	21,338,492	66,479,508	29,026,316
<b>事業費計</b>		<b>21,861,781</b>	<b>24,675,692</b>	<b>96,236,748</b>	<b>59,946,716</b>
正規職員人件費		5,974,000	7,508,000	3,072,650	3,626,500
臨時職員人件費		2,409,000	519,000	34,840	5,625
<b>総 合 計</b>		<b>30,244,781</b>	<b>32,702,692</b>	<b>99,344,238</b>	<b>63,578,841</b>
財源内訳	特定			0	0
	国庫支出金			0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他	21,861,781	24,675,692	96,236,748	59,946,716
	一般財源	8,383,000	8,027,000	3,107,490	3,632,125
	合 計	30,244,781	32,702,692	99,344,238	63,578,841
	国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
支障移転・改修工事数	件	143	123	99	71
新規引込工事件数	件	125	181	161	165
<<変化の理由>> 支障移転・改修工事数:H25年度以降、関電柱の建替えが多かったことが要因だが、徐々に解消されている 新規加入者数の増加:フレッツ光の利用(H25年5月~順次開始)を目的とした事業所加入等が増加したことが要因					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
	件				
	円				
<<変化の理由>>					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事の効率化による経費の削減。</li> <li>・センター機器等の保守切れ等に伴う計画的な更新。</li> </ul>
今後の方向、見通し等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支障移転工事は、道路工事や関西電力などの工事に伴い発生するもので、工事箇所の減少などの改善対策はとれない。そのため、工事の効率化によって経費の削減に努める。</li> <li>・センター機器等について、長寿命化に努める。メーカーの保守切れ等により、修理対応ができなくなる場合は、計画的に機器更新を実施するとともに、長期の保守が可能な機器を選定する。</li> </ul>

6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

《変化の理由及びそれへの対応策》  
 ■ケーブル線の光化に伴い従前よりも工事費用が高くなり、施設整備事業の支出額が増加することが見込まれるが、事業全体(運営管理事業、施設整備事業[設備更新等を除く])の経常的経費を見ると、大幅に黒字化している。  
 ■事業費の中で大きなウエイトを占めているのが、幹線ケーブルの移設工事費用である。これは、電柱(関電、NTT)の建替えに伴い必然的に発生するもので、市はケーブル線を共架させてもらっている立場であることから、対応策は特にないため、工事の効率化によって経費の削減に努める。  
 ■H28・H29年度は、臨時的経費(センター機器等の更新)が発生したため支出額が増加している。

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見(アンケートなど)	市民アンケート「24 情報・通信施設の整備が進んでいる割合」 H25:30.7%、H26:30.8%、H27:31.4%
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	ケーブルテレビ事業実施団体: 神河町、新温泉町は自治体運営。養父市、加東市は、民間移行、自主放送のみ自治体が運営。 テレビ放送サービス: 同水準、光インターネット: ほぼ同水準
【3】代替サービスの有無	有線テレビ放送サービス: 無 光インターネットサービス: 和田山町、山東町の一部地域でe光のサービス(ネットのみ)あり

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	■テレビの難視聴対策、情報通信の地域格差是正、情報伝達(音声告知放送、自主放送番組等)のために必要な事業である。 ■ケーブルテレビ推定加入率(住居系利用者数/国勢調査世帯数×100)約90% ■光化事業により、事業全体の収益(歳入-経常的経費(職員人件費含む))が大幅に黒字化した。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	伝送路等の移設については、相手方の事情に因るところが大きく、選択の余地がないといえるが、センター設備等については受益者の状況等を見極め、設置者として改善を図る余地はあると思われる。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	テレビの難視聴対策、情報通信の地域格差是正、情報伝達のため、継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	出生祝金支給事業	担当部課	市民文化部 市民課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 福祉給付費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	19	健やかな乳幼児の育成支援	H 23	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市の次代を担う子どもの健やかな育ちを応援し、もって福祉の向上等に資する。				
事業の受益者 (対象者)	第3子以降の出生児	受益者数 (対象者数)	49	単位	人
事業の 実施内容等	<p>1 事業概要 第3子以降の子(以下「支給対象児」)を養育する者に、支給対象児1人当たり10万円の祝金を支給する。 (支給条件あり)</p> <p>2 事業期間 平成23年4月1日から平成32年3月31日まで</p> <p>3 支給条件 (1)支給対象児の出生日前1年以上市の住民基本台帳に記録されており、出生日以後も引き続き朝来市に居住する意思を有すること。 (2)支給対象児の他に、18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過していない者を2人以上養育していること。 (3)市税、市の使用料その他これらに類する市の納付金に滞納がないこと。 (4)支給対象児の出生の日から1箇月以内に市長に申請すること。</p>				

2.事業費等(単位:円)

		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費 内 訳		20.扶助費	4,900,000	第3子以降出生祝金	5,000,000	
			合 計	4,900,000		5,000,000
	財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金			
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		4,900,000		5,000,000		
	合 計	4,900,000		5,000,000		
国県支出金を除いた比率			100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
出生数	23,145	31,515	20,408	21,875
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 出生祝金の支給金額と出生数による金額のため、前述の出生祝金支給件数と出生数の変化の理由と同様に特段の変化の理由は確認できない。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	H27年度に実施したアンケート結果によると、支給金額と第3子以降の出生時の支給については「妥当である」と過半数以上が支持している。また、「本制度が子育て支援に役に立つか、今後も必要であるか」という設問については、「役立っており、今後も必要」という意見が多くを占める結果になっている。 ただし、このアンケートは出生祝金認定を受けた者に対する調査であり、全体的に好意的な意見が出やすい環境での結果である。また、回収率が46.7%(150人に対して70人)であり、出生祝金を受給したにも関わらず回答の必要性を感じていない(制度に興味がない)者が半数以上いることが示されている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市は妊婦に3万円助成する制度があり、神河町は第3子以降に一定年齢ごとに計25万円を支給する制度がある。丹波市は第3子以降に20万円を支給する制度があったが、H29年度に効果が乏しいとして廃止している。 このように対応は様々だが、サービスを提供していない市町も多くあり、当市は水準が高いといえる。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○	総合計画体系上重視すべきものではあるが、「健やかな乳幼児の育成支援」のための手法として、年間500万円程度支出する出生祝金支給事業が見合った効果をあげているのか疑問である。 今年度は継続実施と評価するが、事業が終了する平成31年度に向けて、近隣市町の動向や市民アンケートの実施結果をもとに、事業の継続または廃止等事業のあり方について検討を行っていく予定である。
	2	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	3		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○	少子化対策事業として取り組むものであり、「祝金」としての扱いであり、今後については額の妥当性や金額的なものも含め市民アンケートを実施し、人口増に繋がる施策であるかを検証し事業の在り方を検討する必要がある。
	2	○	
	2		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○	拡充 継続実施 改善見直し 抜本的見直し 休止 廃止
◆	廃止(4/4) 第3子に対する10万円の支給が効果的な人口減少対策となっているかという因果はなく、対策として有効ではないと判断した。祝金の支給ということであれば、金額や支給方法は検討の余地があるが、第3子だけでなく第1子や第2子を含めた全ての子どもに対して支給をするべきである。そのことで、祝いや感謝の気持ちを表明することも大切である。本事業は、31年度の時限をもって廃止。今後の市民アンケートで、代替する新たな施策等に対する意見を求めるなどといった検討も必要である。

11. 最終評価

評価	評価理由
○	拡充 継続実施 改善見直し 抜本的見直し 休止 廃止
	H31年度の制度終期で当事業を廃止することとし、H30～31年度で今後の事業の在り方を検討する。



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	老人医療費助成事業	担当部課	市民文化部 市民課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 医療給付費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	25	豊かな高齢社会の創出	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	高齢者(65歳以上69歳以下)の医療費の一部負担金を助成することにより負担を軽減し、福祉の増進を図る。				
事業の受益者 (対象者)	65歳～69歳の高齢者	受益者数 (対象者数)	203	単位	人
事業の 実施内容等	<p>高齢者(65歳～69歳)の医療費の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 65歳以上69歳以下の方</li> <li>・所得制限 市町村民税非課税世帯(世帯全員が非課税者)で、かつ本人の公的年金等の収入金額と所得額の合計が80万円以下</li> <li>・自己負担(一部負担) 定率2割負担</li> </ul> <p>【負担限度額】 外来・12,000円(所得0の世帯の方は8,000円(月額)) 入院・35,400円(所得0の世帯の方は15,000円(月額))</p> <p>※平成26年7月制度改正による経過措置 誕生日が昭和24年6月30日までの方(所得基準は改正前と同じ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己負担(一部負担) 2割(所得0の世帯は1割)</li> </ul> <p>【負担限度額】 外来・8,000円(月額) 入院・24,600円(所得0の世帯の方は15,000円(月額))</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		9.旅費	0	職員出張旅費	0
		11.需用費	0	印刷費	0
		12.役務費	0	郵便代	14,000
		12.役務費	32,254	審査手数料	90,544
		12.役務費	140,525	事務処理費	314,090
		20.扶助費	2,318,444	医療費	6,568,214
		合計	2,491,223		6,986,848
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	1,094,780	老人医療費助成事業補助金	3,353,000
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,396,443		3,633,848
		合計	2,491,223		6,986,848
		国県支出金を除いた比率	56.05%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
老人医療受給者数	66,341	49,734	37,499	12,903
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 治療の高度化、受診形態、感染症の流行有無等によって、医療費の増減は大きく影響される。 7月以降、高齢期移行事業へ引き継がれる。 ※29年度は4月～6月までの数値				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県事業につき、ほぼ同等
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	1	拡充	平成29年6月末をもって当該制度は廃止となり、新たに高齢期移行事業となった。
	1	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	1	拡充	平成29年6月末をもって当該制度は廃止となり、新たに高齢期移行事業となった。
	1	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり廃止する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業	担当部課	市民文化部 市民課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 医療給付費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	26	障害のある人の自立支援の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	後期高齢者医療の被保険者で重度障害者に対し、医療費の一部を助成する事により負担を軽減し、福祉の増進を図る。				
事業の受益者 (対象者)	後期高齢者医療の被保険者のうちの重度障害者	受益者数 (対象者数)	390	単位	人
事業の 実施内容等	<p>後期高齢者医療被保険者で、身体障害者手帳1・2級、療養手帳A判定、精神福祉手帳1級保持者に対し、医療費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 後期高齢者医療の被保険者で、身体障害者手帳1・2級、療養手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級の方</li> <li>・所得制限 本人・配偶者・扶養義務者の市民税の所得割額合計が23万5千円未満</li> <li>・自己負担(一部負担) 外来・医療機関ごとに1日につき600円(低所得者400円)月2回まで 入院・1割負担、月額2,400円(低所得者1,600円)まで</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費 内 訳	11.需用費	0	消耗品費、印刷費	0	
	12.役務費	34,000	郵便代	34,000	
	12.役務費	334,632	審査手数料	331,108	
	12.役務費	1,165,385	事務処理費	1,154,255	
	20.扶助費	33,014,931	医療費	31,503,696	
		合 計	34,548,948		33,023,059
財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金			
		県支出金	12,782,284	高齢重度障害者医療費助成事業補助金	10,290,882
		地方債			
		その他	7,548,073	後期高齢者医療給付調整金	6,992,313
	一般財源	14,218,591		15,739,864	
	合 計	34,548,948		33,023,059	
	国県支出金を除いた比率	63.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
受給者数	112,547	100,834	85,195	89,442
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 医療費については治療の高度化、受診形態、感染症の流行等に大きく影響される。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	窓口で「この証がでると医療費の支払いが軽減されるのでありがたい。定期的受診があるので助かる」との声がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県事業につき、ほぼ同等
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	県の福祉医療制度の一環として、福祉的配慮が必要な方々の医療費自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減することで、健康の保持や福祉の増進を図ることを目的に実施している。 医療のセーフティネットとして必要不可欠な事業である。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	重度障害者の方が、病気やけがをして医療機関を受診した場合に、医療保険における自己負担の一部を県費助成範囲に上乗せするもので、一時評価のとおり必要不可欠なものと判断する。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	重度障害者(児)医療費助成事業	担当部課	市民文化部 市民課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 医療給付費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
26	障害のある人の自立支援の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	重度障害者(児)の医療費の一部を助成する事により、負担を軽減し福祉の増進を図る。			
事業の受益者(対象者)	重度障害者(児)で身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神福祉手帳1級保持者	受益者数(対象者数)	308	単位 人
事業の実施内容等	<p>重度障害者(児)【身体障害者手帳1・2級、療養手帳A判定、精神福祉手帳1級保持者】に対し、医療費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級の方</li> <li>・所得制限 本人・配偶者・扶養義務者の市民税の所得割額合計が23万5千円未満</li> <li>・自己負担(一部負担) 外来・医療機関ごとに1日につき600円(低所得者400円)月2回まで 入院・1割負担、月額2,400円(低所得者1,600円)</li> </ul> <p>※70歳以上の方は、支給申請に基づく償還払い</p>			

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	0	消耗品費・印刷費	0
		12.役務費	31,000	郵便代	31,000
		12.役務費	200,658	審査手数料	204,066
		12.役務費	701,700	事務処理費	713,025
		20.扶助費	52,288,425	医療費	49,233,613
		合計	53,221,783		50,181,704
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	24,666,246	重度障害者医療費助成事業補助金	22,002,123
		地方債			
		その他			
		一般財源	28,555,537		28,179,581
		合計	53,221,783		50,181,704
		国庫支出金を除いた比率	53.65%		



## 6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
重度障害者(児)受給者数	153,353	144,383	155,437	173,646
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ ここ数年、受給者数は減少傾向にあるが、一人あたりの医療費が増えているものと思われる。				

## 7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	窓口で「この証がでると医療費の支払いが軽減されるのでありがたい。定期的受診があるので助かる」との声が聞かれる。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県事業につき、ほぼ同等
【3】代替サービスの有無	無

## 8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	県の福祉医療制度の一環として、福祉的配慮が必要な方々の医療費自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減することで、健康の保持や福祉の増進を図ることを目的に実施している。 医療のセーフティネットとして必要不可欠な事業である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

## 9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	一次評価のとおり、県の福祉施策の一環であり重度障害者の方が、医療機関を受診する場合の負担軽減に寄与するものである。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

## 10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

## 11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	担当部課	市民文化部 市民課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 医療給付費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
19	健やかな乳幼児の育成支援		H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	乳幼児等(0歳～小学校3年生修了まで)の医療費の一部を助成する事により負担を軽減し、福祉の増進を図り、子育て支援を充実する。				
事業の受益者 (対象者)	0歳～小学3年生修了までの児童	受益者数 (対象者数)	2,233	単位	人
事業の 実施内容等	<p>乳幼児等(0歳～小学校3年生修了まで)の医療費の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 <ul style="list-style-type: none"> <li>0歳から小学3年生</li> </ul> </li> <li>・所得制限 <ul style="list-style-type: none"> <li>扶養義務者(幼児等保護者)の市民税の所得割額合計が23万5千円未満</li> <li>0歳児は所得制限なし</li> </ul> </li> <li>・自己負担(一部負担) <ul style="list-style-type: none"> <li>外来・入院とも自己負担なし</li> </ul> </li> </ul> <p>※県補助事業に上乗せして一部を市単独事業として実施している。</p> <p>県事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外来 <ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関(調剤含む)ごとに800円を月2回目まで一部負担金として受給者が負担し、それ以外の負担なし</li> </ul> </li> <li>入院 <ul style="list-style-type: none"> <li>定率1割負担を一部負担金として受給者が負担、ただし3,200円までを負担限度とする。</li> </ul> </li> <li>低所得者 <ul style="list-style-type: none"> <li>市民税非課税世帯で、世帯全員が年金収入を加えた所得が80万円以下の場合、上記外来の一部負担金を400円、入院時の負担限度を2,400円とする。</li> </ul> </li> </ul>				

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		9.旅費	26,940	職員出張旅費	19,910
		11.需用費	0	消耗品費・印刷費	35,000
		12.役務費	168,000	郵便代	168,000
		12.役務費	1,093,668	審査手数料	1,087,796
		12.役務費	3,823,920	事務処理費	3,804,070
		20.扶助費	72,187,558	医療費	70,570,707
		合計	77,300,086		75,685,483
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	18,252,651	乳幼児医療費助成事業補助金	18,592,834
		地方債			
		その他			
	一般財源	59,047,435		57,092,649	
	合計	77,300,086		75,685,483	
	国県支出金を除いた比率	76.39%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
乳幼児医療受給者数	33,174	35,964	33,860	34,756
<変化の理由及びそれへの対応策> 大きな変化はなく、ほぼ横ばいで推移している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	出生直後に入院や受診をした際、医療証があつて助かるという声が聞かれる。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県制度よりサービスを拡充している。兵庫県下近隣市町とほぼ同等
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	県の福祉制度の一環として実施する中、自己負担額の無償化を市単独事業として実施しており、子育て世代の経済的負担の軽減を図っている。 医療のセーフティネットとして必要不可欠な事業ではあるが、自己負担額0円であるが故の医療費の増加も懸念され、一定の受益者負担も必要と考える。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	一時評価のとおり、県の福祉施策の一環であり乳幼児が、医療機関を受診する場合の子育て世代の負担軽減に寄与すると同時に、子育て支援施策でもある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	担当部課	市民文化部 市民課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 医療給付費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価	
	28	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業	
事業の目的	母(父)子家庭の医療費の一部負担を助成する事により負担を軽減し、福祉の増進を図る。					
事業の受益者 (対象者)	18歳に達した年度末までの児童を育てる母(父)子家庭の母(父)及びその児童		受益者数 (対象者数)	141	単位	人
事業の 実施内容等	<p>母(父)子家庭の医療費の一部負担を助成 ※県行革に準じ、平成26年7月から対象となる所得制限及び自己負担額を変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 18歳未満の児童を育てる母子家庭の母と児童、父子家庭の父と児童及び18歳未満の遺児</li> <li>・所得制限 児童扶養手当全部支給対象者 扶養親族2人の場合 母等扶養義務者の所得が950,000円</li> <li>・自己負担(一部負担) 外来・医療機関ごとに1日につき800円(低所得者400円)月2回まで 入院・1割負担、月額3,200円(低所得者1,600円)まで</li> </ul>					

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	0	印刷費	0
		12.役務費	21,000	郵便代	21,000
		12.役務費	41,840	審査手数料	54,520
		12.役務費	141,315	事務処理費	177,555
		20.扶助費	5,165,905	医療費	6,219,804
		合計	5,370,060		6,472,879
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	2,784,000	母子家庭等医療費助成事業補助金	3,297,000
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,586,060		3,175,879
		合計	5,370,060		6,472,879
		国県支出金を除いた比率	48.16%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
母子家庭等受給者数	40,786	44,486	39,904	39,321
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 平成28年度は人件費の算定方法の変更により減少となった。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	窓口で、「この医療証があるので助かっている」という声があった。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県とほぼ同等
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		県の福祉医療制度の一環として、福祉的配慮が必要な方々の医療費の自己負担額の一部を助成して経済的負担を軽減することで、健康の保持や福祉の増進を図ることを目的に実施している。医療のセーフティネットとして必要不可欠な制度である。
A 事業実施の必要性	2	○	
A 主体の妥当性	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2		
B 事業手法の適切さ	2		
B 受益者負担の適切さ	2		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		一時評価のとおり、県の福祉施策の一環であり18歳未満の児童を監護する母又は父およびその児童、遺児が、医療機関を受診する場合の負担軽減に寄与するもので、子育て支援施策でもある。
A 事業実施の必要性	2	○	
A 主体の妥当性	2		
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2		
B 事業手法の適切さ	2		
B 受益者負担の適切さ	2		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	寡婦(夫)医療費助成事業	担当部課	市民文化部 市民課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 医療給付費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価	
	28	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業	
事業の目的	生活を支える社会保障制度の適切な実施を図るため、寡婦(父)の医療費の一部を助成し、福祉の増進を図る。					
事業の受益者 (対象者)	65歳未満で、かつて18歳未満の児童を育てていた母子(父子)家庭の母(父)		受益者数 (対象者数)	30	単位	人
事業の 実施内容等	<p>寡婦(父)医療費の一部助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 かつて18歳未満の児童を育てていた母子家庭の母、及び父子家庭の父で、65歳未満の方</li> <li>・所得制限 市町村民税非課税世帯(世帯全員が非課税者)で、かつ公的年金等の収入金額と所得額の合計が80万円以下</li> <li>・自己負担(一部負担) 外来・2割負担(低所得者は1割) 入院・2割負担(低所得者は1割)</li> </ul>					

## 2.事業費等(単位:円)

		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費 内 訳		11.需用費	0	印刷費	640	
		12.役務費	7,000	郵便代	7,000	
		20.扶助費	699,286	医療費	786,730	
			合 計	706,286		794,370
	財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金			
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		706,286		794,370		
	合 計	706,286		794,370		
国県支出金を除いた比率			100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
寡婦(夫)医療受給者数	68,358	67,880	25,393	31,351
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 平成28年度は人件費の算定方法の変更により減少している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	過去から、朝来婦人共励会からの要望により実施してきた経緯がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県内で新温泉町と朝来市のみ
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	1	拡充	県の制度に基づき(県補助事業)実施している各種福祉医療の中で、当該制度のみ市単独事業として実施しているが、県内で同様の制度を実施している市町は2市町のみという状況であった。 社会生活の変化に伴い対象となる者の基準において不均衡が生じており、平成30年6月末で廃止となった。
	1	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1	抜本的見直し	
	1	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	1	拡充	一次評価のとおり
	1	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1	抜本的見直し	
	1	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり廃止する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	こども医療費助成事業	担当部課	市民文化部 市民課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 医療給付費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
19	健やかな乳幼児の育成支援	H 22	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	こども(小学4年生～中学3年修了まで)の医療費の一部負担を助成する事により、子育ての負担を軽減し、福祉の増進を図る。			
事業の受益者(対象者)	小学4年生～中学3年修了までの児童	受益者数(対象者数)	1,436	単位 人
事業の実施内容等	こどもの医療費の一部負担金を助成 ・対象者 小学4年生～中学3年生までのこども ・所得制限 扶養義務者(幼児等保護者)の市民税の所得割額が23万5千円未満 ・自己負担(一部負担) 外来・入院とも自己負担なし  ※県補助事業に上乗せして一部を市単独事業として実施している。 県事業 医療保険における自己負担額の2/3を一部負担金として受給者が負担、残りを助成する。			

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	0	消耗品・印刷代	0
		12.役務費	134,000	郵便代	134,000
		12.役務費	397,802	審査手数料	399,268
		20.扶助費	31,557,471	医療費	30,659,193
		合計	32,089,273		31,192,461
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	5,718,187	こども医療費助成事業補助金	6,595,836
		地方債			
		その他			
		一般財源	26,371,086		24,596,625
		合計	32,089,273		31,192,461
国県支出金を除いた比率			82.18%		



## 6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
こども医療費受給者数	21,445	24,667	21,475	23,046
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 28年度より増加しているが、大きくは変化していないと思われる。				

## 7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	窓口で「医療費の軽減がされるのでありがたい」という声を聞いている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県事業につきほぼ同等
【3】代替サービスの有無	無

## 8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	県の福祉制度の一環として実施する中、自己負担額の無償化を市単独事業として実施しており、子育て世代の経済的負担の軽減を図っている。 医療のセーフティネットとして必要不可欠な事業ではあるが、自己負担額0円であるが故の医療費の増加も懸念され、一定の受益者負担も必要と考える。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

## 9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	一時評価のとおり、県の福祉施策の一環であり小4から中3までのこどもが、医療機関を受診する場合の子育て世代の負担軽減に寄与するものであるが、市単事業としても無償化を実施し子育て支援施策でもある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

## 10. 外部評価

評価	
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

## 11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	未熟児養育医療費助成事業	担当部課	市民文化部 市民課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 医療給付費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
19	健やかな乳幼児の育成支援	H 25	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	未熟児は、正常な新生児に比べて疾病にかかりやすく、心身の障害を残すことも多いため、生後速やかに適切な処置をする必要がある。このため、医療を必要とする未熟児に対して医療給付を行う。			
事業の受益者(対象者)	基準に該当する未熟児	受益者数(対象者数)	8	単位 人
事業の実施内容等	<p>未熟児の医療費を助成する。</p> <p>・対象者 ①出生児の体重が2,000グラム以下の者 ②生活力が特に弱く、規定する症状(一般状態、体温、呼吸器、循環器系、消化器系、黄疸)のいずれかを示す者 ③上記のいずれかに該当し、医師が入院療養を必要と認める者</p> <p>・助成範囲 保険給付の残りについて助成する</p> <p>・一部負担金 なし</p>			

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	0	消耗品費	0
		12.役務費	1,083	審査手数料	1,209
		20.扶助費	2,746,026	医療費	3,351,430
		合計	2,747,109		3,352,639
財源内訳	特定財源	国庫支出金	910,000	未熟児養育医療負担金	630,000
		県支出金	300,400	未熟児養育医療負担金	427,900
		地方債			
		その他			
	一般財源	1,536,709		2,294,739	
		合計	2,747,109		3,352,639
		国県支出金を除いた比率	55.94%		



## 6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
助成人数	177,848	135,729	263,099	352,139
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 対象者の病状等で受ける医療、期間も異なるため変動が大きくなっている。				

## 7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	病院から制度を紹介され対象者父母から問い合わせを受けている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	国の基準通り
【3】代替サービスの有無	無

## 8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	当医療費助成制度は、早期に適切な治療が必要な未熟児に対する医療費の自己負担額の一部を助成するものである。 保護者において経済的な心配をすることなく、子どもの健康の保持や福祉の増進を図ることを目的に実施している。 医療のセーフティネットとして必要不可欠な事業である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

## 9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	身体の発育が未熟なままで生まれ、授かった命に対する尊厳からも入院を必要とする乳児に対して、保護者が経済的負担を気にすることなく、治療に必要な医療費を公費負担することで、安心して子育てに専念できる。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

## 10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

## 11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	後期高齢者保健事業	担当部課	市民文化部 市民課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 予防費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価	
25	豊かな高齢社会の創出	H 20	事業種別	1.ソフト事業	
事業の目的	いつまでも健康で生活する健康長寿を目指すため、特定健診の実施により、高齢者の健康維持・増進を図る。				
事業の受益者(対象者)	75歳以上(特定の障害のある人は65歳から)の後期高齢者	受益者数(対象者数)	5,817	単位	人
事業の実施内容等	後期高齢者を対象に市が実施する総合健診等で、特定健診費用を全額助成する。 総合健診等を受けられない方に、医療機関での人間ドック健診費用を1万円を上限に助成する。 歯科口腔健診を76歳を対象に実施し、一部助成する。 健診受診率向上のため、積極的に受診勧奨を行う。				

## 2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)		
11.需用費	48,338	消耗品費・印刷費	57,245		
12.役務費	28,000	郵送料	28,000		
13.委託料	4,611,961	特定健診委託料	4,321,812		
13.委託料	270,000	人間ドック委託料	250,000		
13.委託料	77,400	歯科口腔健診委託料	68,800		
13.委託料	185,450	健診データ管理委託料	175,427		
合計	5,221,149		4,901,284		
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	4,770,838	広域連合補助金	4,576,210
	一般財源	450,311		325,074	
合計	5,221,149		4,901,284		
国県支出金を除いた比率	100.00%				



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
健診受診者数	3,991	5,796	6,463	6,767
人間ドック受診者数		195,144	201,121	205,006
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 個別健診や人間ドックの受診者数が増加傾向にある。それに伴い、健診委託料が増加しているが、疾病の早期発見・治療が健診の目的であり、医療費の削減につながるものであるため、やむを得ないものである。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見（アンケートなど）	—
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同等
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	健康診査による生活習慣病等の早期発見・早期治療を図ることで、高齢者の医療費抑制につながる。 また、健康診査結果のデータ分析により健康課題を明確にすることで、疾病予防や重症化予防に関して効果的・効率的な保健事業に取り組むことができるため、必要不可欠な事業である。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	今後ますます高齢化が進み医療費の増大が予想される中、若い世代が高齢者を支えるとともに、高齢者も保険料と医療費の一部を負担することで共に支え合いの仕組みづくりであり、検診を実施することにより慢性疾患の早期発見・治療を行い医療費の抑制に寄与するものである。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	高校生等医療費助成事業	担当部課	市民文化部 市民課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 医療給付費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	19	健やかな乳幼児の育成支援	H 29	事業種別	1. ソフト事業
事業の目的	高校生等に係る医療費の一部を助成することにより、高校生等の保健の向上及び保護者の経済的負担を軽減し、もってその福祉の増進を図る。				
事業の受益者 (対象者)	市の区域内に住所を有する高校生等	受益者数 (対象者数)	約900	単位	人
事業の 実施内容等	<p>高校生等の入院療養に係る被保険者等負担額に相当する額を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 市の区域内に住所を有する下記の者のうち、15歳に達する日の翌日以後最初の4月1日から20歳に達する日の属する月の末日までにあるもの。 (1)高等学校、中等教育学校又は特別支援学校に在学する者 (2)高等専門学校に在学し第3学年の課程を修了するまでの者 (3)専修学校(高等課程に限る)に在学する者 (4)外国人学校に在学する者</li> <li>・所得制限 乳幼児等医療費助成制度の基準を準用(保護者の市町村民税所得割税額23.5万円未満)</li> <li>・事業実施期間 平成29年4月診療分から実施</li> <li>・助成内容 入院療養に係る被保険者等負担額に相当する額を助成</li> <li>・支給方法 償還払い</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		20.扶助費	514,973	医療費	0
		合 計	514,973		0
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	514,973		0	
		合 計	514,973		0
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
高校生等医療費受給者数	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	102,995
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	高校生対象の医療助成制度内容について問い合わせを数件受けている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	高校生を対象にする自治体は朝来市を含め県下6市町。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		29年度においては、想定件数より申請数が少なかった。入院医療費は一定額を要するものであり、子育て世代の経済的負担を軽減することで、健康の保持や福祉の増進を図ることを目的に実施している。
事業実施の必要性	2	○	
主体の妥当性	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1		
事業手法の適切さ	2		
受益者負担の適切さ	1		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		一時評価のとおりであり、暮らしやすいまちづくりに寄与し、保護者の負担軽減に繋がる事業である。
事業実施の必要性	2	○	
主体の妥当性	2		
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2		
事業手法の適切さ	2		
受益者負担の適切さ	2		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	高齢期移行助成事業	担当部課	市民文化部 市民課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 医療給付費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	25	豊かな高齢社会の創出	H 29	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	65歳以上69歳以下で、一定の所得以下にあり、身体的理由から日常生活において自立できない方(要介護認定2以上)に対し、医療費の一部負担金を助成することによって経済的負担を軽減、福祉の増進を図る。				
事業の受益者 (対象者)	65歳～69歳の高齢者	受益者数 (対象者数)	203	単位	人
事業の 実施内容等	<p>高齢者(65歳～69歳)の医療費の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 65歳以上69歳以下の方</li> <li>・所得制限 市町村民税非課税世帯(世帯全員が非課税者)で、かつ本人の公的年金等の収入金額と所得額の合計が80万円以下かつ要介護2以上</li> <li>※誕生日が昭和24年7月1日～昭和27年6月30日の方については介護要件なし</li> <li>・自己負担(一部負担) 定率2割負担</li> <li>【負担限度額】 外来・12,000円(所得0の世帯の方は8,000円(月額)) 入院・35,400円(所得0の世帯の方は15,000円(月額))</li> <li>※平成26年7月制度改正による経過措置</li> <li>※誕生日が昭和24年6月30日までの方(所得基準は改正前と同じ、介護要件なし)</li> <li>・自己負担(一部負担) 2割(所得0の世帯は1割)</li> <li>【負担限度額】 外来・8,000円(月額) 入院・24,600円(所得0の世帯の方は15,000円(月額))</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		9.旅費	0	職員出張旅費	0
		12.役務費	14,000	郵便代	0
		12.役務費	71,786	審査手数料	0
		12.役務費	214,570	事務処理費	0
		20.扶助費	6,492,272	医療費	0
		合計	6,792,628		0
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	2,990,220	高齢期移行事業補助金	0
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,802,408		0
		合計	6,792,628		0
		国県支出金を除いた比率	55.98%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
高齢期医療受給者数	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	35,185
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 治療の高度化、受診形態、感染症の流行有無等によって、医療費の増減は大きく影響される。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	定期受診の高齢者にとっては医療費助成は大変助かるという声を聞いている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県とほぼ同等
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価(H28評価結果:H27実施事業)

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	県の制度改正に伴い、平成29年6月末をもって廃止された老人医療制度を引き継ぐもので、当分の間、老人医療該当者には経過措置があり、実質的には事業名称の変更を伴う制度内容の見直しである。 県の福祉医療制度の一環として、福祉的配慮が必要な方々の医療費自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減することで、健康の保持や福祉の増進を図ることを目的に実施している。医療のセーフティネットとして必要不可欠な事業である。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価(H28評価結果:H27実施事業)

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	65から69歳の方で、所得がないことから自立できない方や、一定の所得以下で身体的理由で日常生活動作が自立できない方等を対象に、県の助成範囲に上乗せして助成し、医療保険における自己負担の一部を公費負担することにより安心して医療を受診できる環境整備を担保している。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	公害対策事業	担当部課	市民文化部 市民課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 公害対策費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	12	循環と共生の環境保全の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	公害のない快適な生活環境の確保を図る。				
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	1 公害防止対策協議会の開催 市内の工場(3社)と近隣区の公害対策委員で協議会を開催し、公害対策について協議。 2 水質検査の実施 市内14ヶ所の河川の水質検査の実施。 3 自動車騒音監視業務の実施 騒音規制法(昭和43年法律第98号)第18条の規定に基づく自動車騒音常時監視業務の実施。 4 各協議会等負担金 ・ひょうご環境創造協会会費 ・生野鉱山周辺地域カドミ汚染対策協議会負担金 ・フロン回収推進協議会負担金 ・ひょうご環境保全連絡会負担金				

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
8.報償費	59,078	各種協議会委員謝礼、環境調査報償費	63,240	
9.旅費	8,940	公害関係会議旅費	7,240	
13.委託料	1,281,852	河川等水質調査、自動車騒音常時監視業務	1,228,716	
19.負担金補助及び交付金	210,000	各種公害関係協議会負担金	210,000	
合計	1,559,870		1,509,196	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	101,630	公害行政市町交付金	113,910
	地方債			
	その他			
一般財源	1,458,240		1,395,286	
合計	1,559,870		1,509,196	
国県支出金を除いた比率	93.48%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
公害防止対策協議会開催数	5,122,837	2,709,609	1,002,899	1,602,323
市民アンケート(騒音・悪臭などの公害に悩まされている。)	931,425	572,453	214,907	375,545
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 人件費の増減によるもの。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	騒音、野焼きへの苦情や河川水質異常の相談あり。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	法令に基づくものであり、同水準と考えられる。
【3】代替サービスの有無	無し。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇市が法律に基づき公害の監視・行政指導などをするべきものである。 ◇市民の公害に対する関心も高まっており、その対応ができるようにしておく必要がある。 ◇公害の未然防止により人口施策に寄与するものとする。 ◇市民の快適な生活環境に直結する事業である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇事業活動から発生する公害を防止し、市民の健康保護、生活環境の保全を図ることで市民が快適に生活することができる。 ◇市が法律に基づき公害の監視・行政指導などをするべきものである。 ◇市民の公害に対する関心も高まっており、その対応ができるようにしておく必要がある。 ◇公害の未然防止により人口施策に寄与するものとする。 ◇市民の快適な生活環境に直結する事業である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	畜犬登録・狂犬病予防事業	担当部課	市民文化部 市民課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 予防費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	その他		事業開始年度	評価区分	評価
	37	その他	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防対策を推進する。 動物愛護及び管理に関する法律に基づき、動物の適正管理を推進する。				
事業の受益者(対象者)	犬の管理者	受益者数(対象者数)	約1,800	単位	人
事業の実施内容等	1 畜犬登録及び狂犬病予防集合注射の実施。 2 広報・回覧チラシ等による犬の登録・狂犬病予防注射の呼びかけや注射未実施者へ督促を送付するなど、未登録者及び狂犬病予防注射未実施者への指導。 3 犬や猫を責任を持って飼育することや飼い方のマナーについて啓発の実施。				

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)		
9.旅費	1,720	動物愛護管理担当者会議			
11.需用費	220,616	鑑札及び注射済票制作費、迷惑看板製作費	143,111		
12.役務費	310,600	通知郵券料、畜犬登録管理システム保守点検料	310,600		
13.委託料	211,674	鑑札等交付事務委託料、集合注射事務委託料	229,647		
合計	744,610		683,358		
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	744,610	犬の登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料	683,350
	一般財源	0		8	
合計	744,610		683,358		
国県支出金を除いた比率	100.00%				



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
注射頭数(年度末)	2,563	2,184	1,242	1,707
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 人件費の増減によるもの。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民から野良猫・迷い犬の相談や犬猫の飼い方に対する苦情が寄せられる。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	法令に基づくものであり同水準と考えられる。
【3】代替サービスの有無	無し。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇法律に基づくものであり、市が主体となつてすべきものである。 ◇飼い主以外にも影響(マナー、犬の糞など)するものであり、受益者は幅広く考える必要がある。 ◇予防接種率の向上に努める。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇飼い犬登録事務は、法令により市に実施が義務付けられているとともに、狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防ぐため、今後も関係機関と連携して、適正な飼い犬管理及び狂犬病予防注射の接種率向上に向けた施策が必要である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	環境保全推進事業	担当部課	市民文化部 市民課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 環境衛生費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	12	循環と共生の環境保全の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	環境美化意識の高揚を図る。 不法投棄を防ぐため、関係機関と連携して監視を強化する。				
事業の受益者 (対象者)	朝来市民	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	1 「クリーン但馬10万人大作戦」に合わせ、生野・山東・朝来地域と和田山地域を2週に分け、市内の各区ごとに不法投棄されたごみの回収の実施。 2 不法投棄の監視パトロールと回収作業を実施。 3 環境への負荷を軽減するための取組として、朝来地域を中心として取り組んでいる環境浄化微生物「マイエンザ」の普及啓発の実施。小学校でのマイエンザ出前授業を2回実施。 4 朝来市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定。				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費 内 訳	8.報償費	147,000	クリーン作戦協力業者謝礼	144,000	
	9.旅費	5,310	研修旅費		
	11.需用費	120,229	消耗品費、チラシ印刷代	145,294	
	12.役務費	7,000	廃家電・廃タイヤ等処理手数料	1,600	
	13.委託料	7,530,840	不法投棄回収委託料、普及活動委託料、温暖化実行計画策定委託料	3,102,840	
	19.負担金補助及び交付金	24,000	クリーン作戦推進協議会負担金	24,000	
	合計	7,834,379		3,417,734	
	財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金		
			県支出金		
			地方債		
		その他			
	一般財源	7,834,379		3,417,734	
	合計	7,834,379		3,417,734	
国県支出金を除いた比率		100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
クリーン作戦の回収量(可燃・不燃ごみ)	715,220	639,009	557,907	1,010,098
環境学習(マイエンザ小学校出前授業)実施対象児童数	288,395	204,483	110,466	227,272
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民から、市境や峠等人目に付かない場所での不法投棄の苦情が多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	クリーン作戦の実施方法、不法投棄の回収等の実施方法に違いがあるが、サービス水準は同程度と思われる。クリーン作戦への住民の参加意識は、高いと考える。
【3】代替サービスの有無	ボランティア団体、区での環境美化活動が実施されている。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇市民の環境美化意識が高揚しており、市民と市役所とがお互いに協力しながら実施していくことが必要である。 ◇公共の敷地の美化は、行政に責任があり市がするべき事業である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇クリーン作戦のときに、溝掃除や草刈など地域の環境美化活動の取り組みが定着している。 ◇公共の敷地の美化は、行政に責任があり市がするべき事業である。市有地での不法投棄を回収しないと、益々不法投棄が増える現状である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	マイエンザの普及啓発については、全市的な取り組みとなるよう在り方を検討する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	集団回収事業	担当部課	市民文化部 市民課
款: 衛生費	項: 清掃費	目: 清掃総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	12	循環と共生の環境保全の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	廃棄物の適正処理についての意識の向上により、ごみの再資源化と減量化を図る。				
事業の受益者(対象者)	市民で構成される各種団体	受益者数(対象者数)	22	単位	団体
事業の実施内容等	小中学校PTA、自治会、地域自治協議会等の団体が実施する集団回収事業に対し助成金を交付。 助成額 ・紙類(新聞・雑誌・ダンボール等): 3円/kg ・繊維類: 4円/kg ・びん類: 2円/本				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	19.負担金補助及び交付金	2,829,178	集団回収事業助成金	3,110,104	
	合計	2,829,178		3,110,104	
	財源内訳	特定財源			
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
	その他				
	一般財源	2,829,178		3,110,104	
	合計	2,829,178		3,110,104	
	国県支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
集団回収量(紙類)	4,850	5,142	3,761	3,796
集団回収量(びん類)	724	1,164	911	1,446
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 数字のばらつきは、人件費の増減及び集団回収量の減少に大きく左右されている。 各団体へ集団回収への取組強化を呼びかけていく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	少子化・人口減少により、回収実施に苦慮する団体あり。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	自治体により助成単価・助成品目にばらつきがある。
【3】代替サービスの有無	無料回収ボックス、廃品回収業者等。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇PTA・地区などのリサイクルへの意識の向上及び市の計画収集の効率化を図るために継続が必要。 ◇回収物の業者への売払い料金の変動により事業の見直しを考えられるが、現在のところ事業継続が必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇PTA・地区などのリサイクルへの意識の向上及び市の計画収集の効率化を図るために継続が必要。 ◇回収物の業者への売払い料金の変動により事業の見直しを考えられるが、現在のところ事業継続が必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	男女共同参画事業	担当部課	市民文化部 人権推進課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
15	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	男女共同参画社会づくりの機運の醸成と取組を図る。 少子化や核家族化など市民のライフスタイルが変化する中で、女性が社会進出する機会も多くなってきたが、その一方で古くからのしきたりや慣習によって、女性が男性と社会の構成員として等しくその責任を担うことができていない現実がある。そのような現実を踏まえ、女性は自らも社会で考え・行動することの大切さを実感し、男性は女性の社会進出の支援となるような役割を担うことの必要性を認識してもらうよう、市民の意識改革等の取り組みを進めることで男女共同参画社会の実現をめざす。			
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第2次男女共同参画プランの推進と検証 プランの推進状況について調査及び評価する男女共同参画推進会議(計4回)を開催し、調査及び評価結果を報告した。</li> <li>○ 男女共同参画映画会の開催 男女共同参画について考え、身近なところから取り組んでもらうきっかけとするため、映画上映会を開催した。</li> <li>○ 男女共同参画に係る啓発活動の実施 男女共同参画推進委員と共に、活動映画上映会をはじめ、街頭啓発、男女共同参画に関するアンケート等を行った。</li> <li>○ 女性の悩み相談及び女性のチャレンジ相談の開設 フェミニストカウンセラーによる女性のなやみ相談(毎月1回)、女性のための働き方セミナー等を実施した。</li> <li>○ 女性団体ネットワーク及び朝来更生保護女性会の活動支援 女性団体ネットワーク団体の情報交換や、「女性の社会参画をさらに進めるために」をテーマに意見交換会をした。</li> <li>○ 第3次男女共同参画プランの策定 第3次男女共同参画プラン検討委員会を開催(計5回)し、第3次男女共同参画プランを策定、合わせて女性の職業生活における活躍推進に関する推進計画(包含)を策定した。</li> </ul>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
7.賃金	2,225	一時保育賃金	0
8.報償費	448,000	男女共同参画講演会講師謝金、推進会議委員報償等	233,412
9.旅費	20,080	職員等出張旅費	56,850
11.需用費	135,362	啓発物品等	105,099
12.役務費	0	郵便料、啓発チラシ折込手数料	340,273
13.委託料	2,882,400	女性の悩み相談事業委託料等	789,042
14.使用料及び賃借料	119,880	啓発映画使用料	0
19.負担金補助及び交付金	51,000	更生保護女性会補助金	51,000
合計	3,658,947		1,575,676
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	3,658,947	1,575,676
	合計	3,658,947	1,575,676
国庫支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
男女平等を尊重したまちづくりが進められていないと感じる市民の割合	426,590	475,518	319,250	496,095
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

《変化の理由及びそれへの対応策》

・本年度は、男女平等を尊重したまちづくりが進められていないと感じる市民の割合はあまり変動がないが、第3次男女共同参画プラン策定に伴う経費が増加したため、単位あたり金額は増加した。  
 ・男女共同参画の実現を図るためには、性や年齢にかかわらず男女が対等な人間関係を構築できるよう総合的な支援策を企業等にも働きかけ、職場や地域社会、家庭が一体となって取り組んでいくことが必要であることから、本市が目指すべき男女共同参画社会の姿をわかりやすく、身近なものであることをあらゆる機会・媒体を通じて効果的に繰り返し周知していく。

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	映画上映会の参加者アンケートからは、「男女共同参画を考えるきっかけとなった」等好評を得ている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各市とも男女共同参画計画に基づき推進している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		男女平等を尊重したまちづくりが進められていると思わない割合を改善するため、継続的に広報啓発事業として講演会や映画上映会、街頭啓発等を進めていく必要がある。
	3	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		社会生活の多様性と共に、性別分担意識については改善される方向ではあるが、お互いが認め合い、支え合う社会構造へ導くための啓発を進める必要がある。
	2	○	
	2		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	成人式開催事業	担当部課	市民文化部 人権推進課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 社会教育総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	15	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	新成人の門出を祝う式典を挙行するとともに、「ふるさと朝来市」を再認識する機会づくりの場と地元定着化を育んでいく場とする。				
事業の受益者 (対象者)	新成人(平成9年4月2日～平成10年4月1日生の者)	受益者数 (対象者数)	302	単位	人
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 記念式典     オープニング(朝来市コーラス連盟、朝来市少年少女オーケストラ)     式辞、祝辞、謝辞</li> <li>○ 記念撮影</li> <li>※ 成人のつどい(新成人による実行委員会が企画・運営)については、生涯学習課が担当</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	260,500	式典記念品代、協力者謝礼等	266,350
		11.需用費	34,480	式典花代等	34,309
		12.役務費	79,800	案内状郵送料等	76,800
		13.委託料	14,740	駐車場整理事業委託料	14,740
		合計	389,520		392,199
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	389,520		392,199	
		合計	389,520		392,199
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
成人式出席率	58,420	46,761	16,290	17,819
成人式出席者数	15,794	13,106	4,863	5,137
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 金額の変動については、平成28年度は人件費及び成人のつどい(成人式実行委員会)を他部局へ業務分担、予算配分の変更等を行ったため、変化している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	今までどおり成人式をしてほしいという意見がほとんどである
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	市により記念式典だけの所もあればアトラクション等の記念行事をされているところもあり色々である
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	新成人の社会参加への意識啓発と高揚を図る。 過疎化が進む中、新成人が「ふるさと朝来市」の良さを再認識し、郷土愛を高める機会のひとつと捉え、継続実施する必要がある。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	新成人の社会参加への意識啓発と図り、少子高齢化により過疎化が進む中、市をあげて祝うことにより、ふるさとの良さや郷土への愛着を深める機会となることから実施する必要がある。 今後は成人年齢の引き下げにより、式典のあり方も含め検討が必要である。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	人権啓発事業	担当部課	市民文化部 人権推進課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 地域教育費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
15	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	人権教育推進協議会など関係機関との連携を強化し、全ての市民の人権が尊重されるまちづくりを進める。学校・地域・家庭・職場その他さまざまな場を通じて、市民がその成長段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるような多様な機会の提供、効果的な手法の採用、市民の自主性を尊重及び市の中立性の確保を行いながら、人権教育・人権啓発に関する施策を行い、人権が尊重される社会の実現をめざす。			
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人権啓発広報事業 懸垂幕・横断幕の掲揚や広報し、ケーブルテレビ等を活用し啓発</li> <li>○ 啓発冊子等の発行 新成人対象に「元気アップじんけん」作成配布、「ぼくたち・わたしたちの人権標語」ポスター作成配布ほか</li> <li>○ 人権学習会への支援 年間を通じて自治会、学校等各種団体で実施する人権学習会や地区巡回学習会を支援する 人権啓発ビデオ購入</li> <li>○ 地域啓発活動 CAP事業(こどもワークショップ) 「ぼくたち・わたしたちの人権標語」全応募作品のパネル展示(イオン和田山店にて)</li> <li>○ 人権講演会</li> <li>○ 職員研修 全職員対象に実施 各種講演会等への参加啓発</li> </ul>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	567,500	講演会講師謝礼、学習会事業協力者謝礼	562,600
9.旅費	44,820	職員出張旅費	19,560
11.需用費	504,698	啓発物品代、人権の花経費、人権標語印刷代等	489,863
12.役務費	316,044	講演会講師紹介料、郵便料	324,555
13.委託料		駐車場整理業務委託料	7,370
18.備品購入費	177,552	啓発DVD購入費	193,104
19.負担金補助及び交付金	1,706,000	朝来市人権教育推進協議会連合会補助金、但馬地区人権教育研究協議会補助金等	1,707,000
合計	3,316,614		3,304,052
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	630,000
		地方債	
		その他	
	一般財源	2,686,614	2,712,052
	合計	3,316,614	3,304,052
国庫支出金を除いた比率		81.00%	



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
人権が尊重されたまちづくりが進められていると感じる市民の割合	456,547	436,466	379,354	372,361
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	平成27年度に人権についての市民意識調査を実施した。効果的と思う啓発広報活動は、①テレビ、ラジオを活用した啓発②市の広報紙③講演会、研修会、学習会の順になっている。今後の啓発活動や事業実施の参考としたい。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬地区人権教育研究協議会に年間を通じ、事業の共催や情報の共有を行っているため、近隣市町との事業展開の水準については同等であると思われる。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○ 拡充	さまざまな人権課題があるなかで、最近ではインターネットに起因する人権問題やジェンダーに関する人権問題などが大きく取りざたされ、正しい知識と思いやりの心への啓発教育の必要性がますます高まっている。 人権課題は数多く存在するということを、市民ひとり一人に改めて学習してもらうことが必須であり、具体的な方法として人権講演会の開催や、ポスターを使っての広報活動や作文・標語の募集を継続して行う必要がある。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○ 拡充	人権問題については、社会情勢の変化と共にインターネットに起因する人権問題や、トランスジェンダー等の人権問題などがあり、正しい知識と人への思いやりを醸成する人権啓発教育の必要性がますます高まっている。 人権課題は日々の生活の中で気づかずに存在しているということを、市民ひとり一人に改めて認識し学習してもらうことが必要であり、人権講演会の開催や、広報活動を通じて行う必要がある。
	3	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	多世代交流センター運営管理事業	担当部課	市民文化部 人権推進課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 地域教育費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
15	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	一人ひとりの人権を尊重し合える環境をつくる。 多世代交流センターで行う教養文化講座や各種サークル活動を通して、地域住民の理解と交流を深め、同和問題の解消と福祉の向上を図る。			
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	教養文化講座の開催(大正琴、詩吟) 各種サークル活動(5講座) その他 貸館事業等			

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		7.賃金	0	【人件費別途計上(嘱託職員賃金)1,904,500円】	0
		8.報償費	240,000	交流講座講師謝礼	240,000
		9.旅費	0	職員出張旅費	0
		11.需用費	649,887	消耗品、光熱水費、修繕料他	565,459
		12.役務費	56,178	電話料、火災保険料、消防点検料	48,265
		14.使用料及び賃借料	87,204	下水道使用料、放送受信料	87,204
		合計	1,033,269		940,928
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	1,033,269		940,928	
	合計	1,033,269		940,928	
国県支出金を除いた比率			100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
センターの延べ利用者数	2,753	2,813	1,521	1,880
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見（アンケートなど）	センターでの人権講演会については、毎回会場いっぱいの参加者があり、また、講座等については、継続して実施してほしい、という意見がほとんどである。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市町では1市町単位に隣保館的なものが2つ以上あるところは少なく、他市町に比べるとサービス水準は高い
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	人権問題のため必要性は高く、かつ、市が率先して行うべきと考える。ただ、人件費の抑制を行うと共に、参加しやすい講座の検討を行うなど、ニーズの高い事業を行ってきたい。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	隣保館運営事業同様に、一人ひとりの人権を尊重し合える環境をつくるため、事業に参加しやすい環境づくりを行い、交流を深める場を通して地域や世代を越えた住民相互の理解と交流を深め必要があるが、利用実態からすれば偏った傾向が見られることから、事業のあり方を検証願いたい。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	森はな文学普及事業	担当部課	市民文化部 和田山地域振興課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
1	朝来ブランドの創造	H 23	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市出身の児童文学作家、森はなは64歳の時、初出版の「じろはったん」で日本児童文学者協会新人賞を受賞。遅咲きの新人と評価され80歳で亡くなるまで但馬を舞台に、人・自然・ふる里を慈しむ心に満ち溢れた多くの作品を発表した。代表作「じろはったん」は児童文学のベストセラーで、その他、多くの作品も絵本となり、子育ての若者世代を中心にアピールできること、生き様が高齢者を元気づけることから、「森はな」を広くPRし朝来市の認知度、イメージ向上を図り、移住・定住促進を推進する。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<p>○森はな文学普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・じろはったんの会による大型紙芝居公演を市内こども園等で実施 4回 約210人</li> <li>・ドラマ化依頼 NHK大阪放送局訪問</li> <li>・森はな顕彰会高砂大会への参加 (森はなパンフレット配布)</li> <li>・森はな ささゆり忌への参加</li> </ul> <p>○森はな便り発行(13号)</p>			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	45,442	紙芝居公演謝礼等	65,960
9.旅費	11,800	職員出張旅費	10,580
11.需用費	19,217	啓発用消耗品費、公用車燃料費	40,935
合計	76,459		117,475
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	76,459	
合計	76,459		117,475
国県支出金を除いた比率	100.00%		



## 6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
イベント参加者数(延べ)	4,881	3,751	1,491	4,295
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 28年度から人件費の案分方法が見直されたため、単価に変化がある。				

## 7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	「じろはったんの会」の皆さんの大型紙芝居、ゆかりの高砂市・加古川市での森はな顕彰会による普及活動など市民団体による活動が活発に行われている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	山田風太郎、志賀直哉などゆかりの文学者を顕彰し、まちの知名度・イメージアップにより地域活性化が図られている。
【3】代替サービスの有無	無

## 8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡大	朝来市のイメージ向上、地域おこしに必要性が高いことから継続する。ゆかりの3市で顕彰の機運が盛り上がっていること、作品のイメージがソフトで、子育て世代、特に女性にアピールできること、代表作「じろはったん」は全国でも読み継がれ、多くの作品が絵本になっておりコストをかけずにPRできること、大蔵地域自治協議会や大型紙芝居「じろはったんの会」など、市民が自ら朝来市をPRする活動が活発なこと、女性の参画が見込めることなどから、朝来市の地域おこしの手法として効果的である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

## 9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡大	これまでから地道な普及活動を実施または支援してきており、その継続性は評価できるが、今一步広がり感に欠ける印象もあり、これまでどおりの取り組みで良いか、関係団体との関係性も含め検証を求めたい。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

## 10. 外部評価

評価	評価理由
拡大	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

## 11. 最終評価

評価	評価理由
拡大	将来に渡っていつまでも継続実施することはできないとの認識のもと、ドラマ化ができるだけの脚本が書けるかなど、具体的な検討をする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	地域活力推進事業	担当部課	市民文化部 和田山地域振興課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立《実現の方策》	事業開始年度	評価区分	評価
	32 地域づくり人材・組織の育成支援	H 26	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市内の団体による事業、行事、催事、興行等の実施を支援し、各地のにぎわい創出及び活性化を促進する。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	企業、組合、団体に属していない実行委員会、市民団体等の団体が行う地域おこし事業や朝来市のPRを目的とする活動にかかる経費について、補助対象経費の70%以内、50万円を上限に予算の範囲内で助成し、活動を支援する。 平成29年度補助団体 2団体			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金	322,000	地域活力推進事業補助金	752,000
		合計	322,000		752,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	322,000		752,000	
		合計	322,000		752,000
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
イベント等開催回数	34,491	137,600	86,577	86,760
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 申請団体により活動内容が異なり、イベント開催回数も変動するため、単価にも変化がある。 また、28年度から人件費の案分方法が見直されたため、同様に変化がある。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	まちづくりのアイデア、熱意をもちながら、資金面でイベント開催を躊躇される団体が存在する。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	市独自の制度であり、比較できない。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	市民の自発的・主体的な活動を支援し、にぎわいの創出、活性化を図り、また、まちづくりを担う人材育成等のための補助制度であったが、総合政策課の補助金制度等もあり、廃止の方向で検討したい。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	市単独の事業であるが、周知不足も否めず監査委員からの指摘も含め、活用しやすい制度となるよう、改善を図っていく必要がある。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 抜本的見直し	地域づくり支援事業と一本化するなど、全市的なバランスを考慮しながら、活用しやすい事業を検討する。
拡充	
継続実施	
改善見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	壱岐市との交流事業	担当部課	市民文化部 和田山地域振興課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	6	多文化交流の推進	H 20	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>友好都市提携を締結した長崎県壱岐市との多様な歴史・文化・教育・経済・産業交流を通して、自らの歴史や文化を再認識するとともに、地域活性化を図る。                  交流のきっかけとなった元文一揆に端を発する小山弥兵衛とその孫娘、心諒尼の物語は、史実に基づき、家族愛という普遍的テーマが根底にあることから、全国に広くPRし、朝来市の知名度・イメージアップ、ふるさと愛の醸成を図り、移住、定住を促進する。</p>				
事業の受益者 (対象者)	朝来市民	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「但馬・食文化まつり」参加者との交流(平成29年10月14・15日) 壱岐市参加者14名が2日間の同まつりに参加、出店 特産品販売、交流会等開催</li> <li>○ 「壱岐市虹いろ商工祭」への参加(平成29年11月25・26日) 朝来市特産品販売 壱岐市の朝来市物産交流実行委員会が招聘する「和田山虎臥陣太鼓」出演を支援</li> <li>○ 箱崎小学校の東河小学校訪問事業を支援(平成29年10月4～6日)</li> <li>○ 交流のきっかけ「小山弥兵衛と心諒尼の物語」PRチラシを作成し、道の駅、イベント会場等で配布</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費 内 訳	8.報償費	7,389	壱岐市訪問手土産	13,032
	9.旅費	597,480	職員等出張旅費(壱岐市商工祭参加)	448,170
	11.需用費	95,040	のぼり作成他消耗品費、チラシ印刷費	25,920
	14.使用料及び賃借料	0	訪問バス借上げ料	
		合 計	699,909	
財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	699,909		487,122
	合 計	699,909		487,122
国県支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
イベント参加者数(延べ)	98	122	39	39
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 28年度以降は人件費の案分方法が変わったため、変化している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	家族愛をテーマとした感動の物語が根底にあり、市民グループに支えられた交流は50数年に及び、平成27年に友好都市提携を締結している。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても友好都市との交流が行われ、市民が主体となった地域間交流を促進するため、活動団体、市民の交流に対する助成制度が創設されている。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	異なる風土・文化をもつ吉崎市との交流を通じて、朝来市の魅力を発信し、イメージアップを図れること、市民が主体となった地域間交流により地域活性化が図れることから継続する。交流のきっかけとなった史実に基づく「小山弥兵衛と心諒尼の物語」は、家族愛という普遍的なテーマを扱い、まちへの愛着を醸成し、人を呼び込むよう朝来市創生総合戦略の基本理念の体現に役立つものとする。朝来市の貴重な資源としてとらえPRすることで、交流人口の増加のみならず、定住・移住人口の増加にも寄与すると考える。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	3	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	史実をきっかけに始まった市民同士の交流を両市が互いに支援し、昨年度には「友好都市提携」の締結をみたところであるが、本来的には行政が前面に出るよりも、市民レベルの強い絆で結ばれた交流が一層深まるよう、継続しつつ見直しの視点を持って取り組む方向に検討する必要がある。 また、行政的には「友好都市提携」を軸に災害時の支援等を軸に、自治体間の取組を行っていくことも必要である。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	東河地域以外にも事業目的や内容をPRしながら、継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	保健体育一般管理事業	担当部課	市民文化部 生涯学習課
款: 教育費	項: 保健体育費	目: 保健体育総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市スポーツ推進委員会、スポーツクラブ21朝来市推進委員会を核として、市民が気軽にスポーツに親しめるための環境づくりを推進する。				
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	社会体育の振興 ・朝来市スポーツ推進委員会の主管事業の開催 ・スポーツクラブ21朝来市推進委員会の開催(1回) ・幼児期からの運動能力の向上とスポーツを通じた親子ふれあい運動遊びの開催(2回) ・体力測定会(2回)の開催 ・ジュニアスポーツ実技講習会の開催(バドミントン) ・あさご市スポレク大会の開催				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	1.報酬	1,400,000	スポーツ推進委員報酬	1,467,500	
	8.報償費	712,160	講演会講師謝礼他	366,000	
	9.旅費	95,280	委員職員出張旅費	115,592	
	11.需用費	220,808	消耗品、印刷費	185,118	
	19.負担金補助及び交付金	47,400	但馬スポーツ推進委員会負担金他	47,400	
	合 計		2,475,648		2,181,610
	財源内訳	特定財源			
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
	その他				
	一般財源	2,475,648		2,181,610	
	合 計	2,475,648		2,181,610	
国県支出金を除いた比率		100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
スポレク大会参加者数	68,105	52,766	29,036	23,620
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 参加者が増加傾向になっていることが要因と考えられる。今後もスポレク大会の発展的な運営を行う。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	スポーツクラブの各団体は基金不足や後継者不足等の課題を抱えている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても類似の社会体育事業を行っており、大きな差はない。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	スポーツ推進委員は法に基づく委員であり、継続した取り組みが必要である。 スポーツクラブ21は自主運営の組織ではあるが、運営に行き詰まっているクラブもあることから、市も主体的に関わっていくことが必要と考えられる。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	スポーツ推進委員については、法に基づく設置であり、市のスポーツ振興・市民の健康増進に寄与している。 スポーツクラブ21の組織運営支援や統合・連携に向けた再編が必要と考えられる。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	スポーツクラブ21については、組織運営支援や統合・連携に向けた再編を検討する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	体育協会等支援事業	担当部課	市民文化部 生涯学習課
款: 教育費	項: 保健体育費	目: 保健体育総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	スポーツ団体等への活動補助を行い、スポーツ活動を促進し、市民の健康・体づくり、競技力の向上を図る				
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	朝来市体育協会・朝来市陸上競技協会への活動補助金の交付				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費内訳	19.負担金補助及び交付金	2,471,000	負担金補助及び交付金	2,471,000
		合計	2,471,000	
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,471,000		2,471,000
	合計	2,471,000		2,471,000
国県支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
朝来市体育協会加盟活動団体数	122,722	128,441	137,127	123,699
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 活動団体が増加している場合は単位当たり金額は減少傾向にある。未加入団体の加盟を促進していく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	社会体育施設(全天候運動場等)の新設を求める声があった
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	朝来市の加盟団体の競技種目は16種目であるが、豊岡市では20種目であった
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	競技スポーツをリードする団体として活発な活動が期待される。 若い年齢層の発掘や新しい競技スポーツの浸透などを求めたい。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	各協会毎にスポーツ大会を行うなどスポーツの推進に貢献されているが、協会を支える会員の減少も出てきているので、各協会毎に組織の強化を図っていく課題がある。 今後体育協会やスポーツ推進委員、スポーツクラブ21、中学校等と連携しスポーツを推進していく指導者の育成が重要となっている。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	社会体育事業(全市)	担当部課	市民文化部 生涯学習課
款: 教育費	項: 保健体育費	目: 保健体育総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市民が気軽にスポーツに参加し、スポーツを通じた交流が出来るように各種スポーツ大会、教室を実施する。				
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長杯バレーボール大会</li> <li>・市民ソフトボール大会</li> <li>・市民壮年女子ソフトボール大会</li> <li>・軟式野球大会</li> <li>・市民ソフトボール交流大会</li> <li>・スポレク大会</li> <li>・スキー・スノーボード教室</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
8.報償費	426,634	式典等記念品、事業協力者謝礼	200,414	
11.需用費	144,180	大会案内、プログラム等作成	129,329	
14.使用料及び賃借料	432,000	スキー・スノーボード教室バス借り上げ	0	
合計	1,002,814		329,743	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	129,164	社会体育事業参加料
		一般財源	873,650	231,743
合計	1,002,814		329,743	
国県支出金を除いた比率	100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
参加人数	7,353	6,061	5,716	4,834
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 参加人数の減少に伴い事業費並びに人件費が減少したため、単位あたり金額も減少している。だれもが気兼ねなく参加できる事業内容を検討していく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	旧町単位で予選を行っている大会があるが、市に統合して10年以上経過しているのでひとつにしてはどうかとの意見が出ている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各市で工夫を凝らした内容で事業が進められていると感じる。
【3】代替サービスの有無	主管団体を体育協会所属団体に依頼している。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由	
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		団体スポーツの開催では、年々参加が減少傾向にあり、新たなスポーツや志向に合わせた内容に変化を持たせることも良いと考える。	
	2	○		拡充
	2			継続実施
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2			改善見直し
	2			抜本的見直し
	2			休止
C 市民ニーズの把握	2			廃止

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由	
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		開催種目が固定されているので、全体的に参加者が減少気味である。団体スポーツだけでなく、個人でも気軽に参加ができるスポーツも盛り込む必要がある。	
	2	○		拡充
	2			継続実施
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2			改善見直し
	2			抜本的見直し
	2			休止
C 市民ニーズの把握	2			廃止

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	温水プール運営管理事業	担当部課	市民文化部 生涯学習課
款: 教育費	項: 保健体育費	目: 体育施設管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市民の健康増進と心豊かな生活の醸成を育むため、プールを適正に管理運営し、利用者が安心して利用しやすい施設の維持に努める。				
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「エスポワ」のスクール、「くじら」の管理運営を指定管理者に委託。</li> <li>・指定管理者との定期的な連絡会の実施。</li> <li>・施設の維持に関する修繕等を実施。</li> <li>・プールの利用促進と健康促進や運動効果を測定し、プールの利用効果を周知していくためのモニター制度の実施。</li> <li>・庁内組織で今後の温水プールの在り方について意見を述べるための基礎資料(報告書)の作成をした。</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
1.報酬	22,500	指定管理者選定委員会委員報酬	0	
8.報償費	0	運営委員会委員等謝金	244,000	
9.旅費	6,330	委員職員出張旅費	25,420	
11.需用費	35,024,127	修繕料、光熱水費	29,087,810	
12.役務費	251,786	保険料、施設設備保守点検料	428,686	
13.委託料	27,824,400	指定管理料、設計監理、モニター制度	18,458,000	
14.使用料及び賃借料	570,320	資機材等借上料、土地使用料	579,977	
合計	63,699,463		48,823,893	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	37,600	土地建物貸付収入
一般財源	63,661,863		48,774,545	
合計	63,699,463		48,823,893	
国県支出金を除いた比率	100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
利用者数	819	905	780	1,212
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ ランニングコストは大きく変わらないので、利用者数によって増減する。 継続的に利用している者の維持と新規で利用する者の増が求められる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	2館運営の時は満足度は高かったが、現在は不満の声も一部にある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	高水準
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	エスポワを廃止し、2館運営からくじら1館運営となっているが利用者の一部からはエスポワ再建の声もある。 しかしながら、今後の朝来市の温水プールについて、公共施設再配置の面からも運営方針の明確化を図っていく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	朝来市の温水プールについて、温水プールのあり方について、幅広い視野から意見を求め、今後の公共施設再配置面から運営方針を明確にして継続実施を行う必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	体育施設整備事業	担当部課	市民文化部 生涯学習課
款: 教育費	項: 保健体育費	目: 体育施設管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	・市民のスポーツ振興と健康増進、心身ともに心豊かな生活を営むスポーツ施設の適正な管理利用者が安心して利用できる施設の整備に努める。				
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・筒江農村広場ナイター照明設備修繕工事</li> <li>・筒江農村広場高圧ケーブル更新工事</li> <li>・山東農村広場ナイター照明灯具取替工事</li> <li>・山東農村広場法面復旧工事</li> <li>・朝来市栃原体育館縦樋・横樋等修繕工事</li> <li>・朝来市栃原グラウンド倉庫・トイレ修繕工事</li> <li>・朝来グラウンド舗装(出入口)修繕工事</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	13.委託料	0	設計管理委託料、施設点検委託料	1,944,000	
	15.工事費	4,458,564	工事請負費	94,914,425	
	合計	4,458,564		96,858,425	
	財源内訳	特定財源		国庫支出金	
				県支出金	
				地方債	
				その他	
		一般財源	4,458,564		96,858,425
	合計	4,458,564		96,858,425	
	国県支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
体育施設利用件数	2,857	621	19,792	611

《変化の理由及びそれへの対応策》  
 体育施設利用件数の変化が事業費の変化と比較すると緩やかなため、成果単位当たりの金額は事業費の多少に影響されている。定期的な施設点検を行い、安全管理のため早期に修繕が必要な箇所については修繕を優先的に実施していくとともに、体育館等は避難所にも指定されていることから必要なものは改修をしていく必要がある。老朽化にともない修繕が必要な箇所も増えているので、費用対効果を考慮し、今後も計画的に修繕を実施していく。

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	計画的な施設の更新
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	地域の実情(老朽の程度等)に応じた更新がなされている
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	体育館など建築から30年余りを経過する施設が増え、老朽化が顕著となる中、優先度をつけた計画的な修繕・改修が必要となっている。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	当面機能を維持し継続実施としますが、今後各施設の機能等の状況と使用状況等を整理した上で、大規模修繕をするか解体するか統合するか等を中長期の方針を立てていく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	温水プール整備事業	担当部課	市民文化部 生涯学習課
款: 教育費	項: 保健体育費	目: 体育施設管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	市民の健康増進と心豊かな生活の醸成を育むため、プールを適正に管理運営し、利用者が安心して利用しやすい施設の維持に努める。				
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エスポワの解体工事</li> <li>・くじら 電気設備(高圧受電設備更新工事)</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
12.役務費	38,880	手数料(PCB分析調査料、繰越分)	0
13.委託料	9,754,560	設計管理(繰越分)	0
15.工事費	72,773,748	工事請負費(うち71,474,508円は繰越分)	53,732,160
合計	82,567,188		53,732,160
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	82,567,188	
合計	82,567,188		53,732,160
国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
大規模整備実施箇所	—	—	56,051,310	84,209,788
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 事業費の増減によって変化する。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	エスポワに替わる新たな施設建設の声が利用者の一部にある
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	高水準
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		公共施設再配置計画も念頭に置きながら、必要に応じて整備をしていく。
	2	○	
	2		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		公共施設再配置計画も念頭に置きながら、必要に応じて整備をしていく。
	2	○	
	2		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3		
	2		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	社会教育総務一般管理事業	担当部課	市民文化部 生涯学習課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 社会教育総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	社会教育委員会を設置し、社会教育に関する計画の立案や調査研究を行うことによって、社会教育に関する助言を教育委員会に対して行う。 青少年問題協議会を開催し、各種団体の意見交換・相互連携を図っていく。 青い鳥学級を開催し、視覚障害者の生涯学習の機会の提供や社会参加の促進を行う。 社会教育課所管の公用車の適切な維持管理を行う。				
事業の受益者 (対象者)	朝来市民	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年問題協議会の開催</li> <li>・社会教育委員会の開催</li> <li>・青い鳥学級の開設</li> <li>・公用車の維持管理</li> <li>・ささゆり広場内通路修繕工事</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費内訳		1.報酬	283,500	青少年問題協議会委員、社会教育委員報酬	229,500
		8.報償費	39,000	青い鳥学級講師謝金等	23,500
		9.旅費	181,860	職員出張旅費	86,870
		11.需用費	466,026	公用車、社会教育消耗品	388,676
		12.役務費	88,708	公用車保険料等	73,770
		13.委託料	100,000	ささゆり広場環境美化	100,000
		15.工事費	421,416	ささゆり広場内通路修繕工事	0
		19.負担金補助及び交付金	12,000	県社会教育行政主管者会	12,000
		27.公課費	6,600	公用車重量税	6,600
			合計	1,599,110	
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	0		7,500
	一般財源	1,599,110		913,416	
	合計	1,599,110		920,916	
国庫支出金を除いた比率			100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
社会教育委員参加人数	158,680	299,100	116,772	137,478
青少年協議会参加人数	780,177	1,046,851	601,826	677,569
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 今後も会議の開催と研修参加を継続する。また、社会教育行政に積極的に関わっていただけるよう、具体的な活動内容について検討していかなければならない。 青少年問題については、関係機関が連携すること、また、市民の目で見守ることで、青少年の健全育成に取り組んでいかなければならない。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民と教育委員会とのパイプ役である社会教育委員の役割の再確認をする。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市町ともほぼ同じ水準である。
【3】代替サービスの有無	無し。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		青少年問題協議会については、各種団体の情報交換や連携を密にし、未然防止対策や健全育成に取り組んでいる。 社会教育委員については、答申審議だけでなく、活動の活発化や社会教育行政への積極的な関わり方の研究会を開催し、社会教育への提言をまとめようとしている。
	2	○	
	2		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		青少年問題協議会開催が年1回で、情報交換のみに終わっている。関係団体が連携した活動を行うなど改善見直しが必要であるとする。社会教育委員会は平成27年度から委員会の回数を2回から4回へ増やし教育行政への関わりをより深められているので、継続実施とする。
	2	○	
	2		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	参加者増に向けた取り組みを検討しながら、継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	社会教育団体支援事業	担当部課	市民文化部生涯学習課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 社会教育総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	青少年団体・文化協会等への活動補助を行い、青少年の健全育成や市民の自主的な生涯学習活動を促進する。				
事業の受益者 (対象者)	朝来市民	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	社会教育団体(青少年スポーツ・文化活動団体、文化協会、子ども会連絡協議会)への活動補助金の交付。				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費 内 訳	19.負担金補助及び交付金	3,217,000	社会教育団体補助金	3,441,000	
		合 計	3,217,000		3,441,000
	財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金		
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源		3,217,000		3,441,000	
	合 計	3,217,000		3,441,000	
国県支出金を除いた比率		100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
県大会以上の大会へ出場した回数	561,304	422,355	212,195	274,662
子ども会への加入数	165,513	117,866	46,880	60,519
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 子どもの数は減っているがその分きめ細やかな教育が行われている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	補助金額の増額を望む意見がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町と比べると高いサービス基準である。
【3】代替サービスの有無	市内体育団体への補助金等

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	市内青少年スポーツ団体の強化が進んでいる。財政的に厳しい状況ではあるが、同水準を維持すべきであると考え る。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	◇市内の青少年スポーツや文化活動することもたちを支援し、青少年の健全育成と世代を越えた交流、また自発的な生涯学習機会への参加促進を図るため継続実施すべき事業です。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	行財政改革推進委員会にて補助金の在り方について検討する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	生涯学習推進員設置事業	担当部課	教育委員会社会教育課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 社会教育総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	各区に1名の生涯学習推進員を配置し、地域における自主的な生涯学習活動を促進し、学習成果を活かした活力ある地域づくりを推進する。				
事業の受益者 (対象者)	朝来市民	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習推進員設置人数 159名</li> <li>・各地区における、研修会と防犯パトロールの実施</li> <li>・生涯学習推進員全体会(研修会)の開催(年1回)</li> <li>・ラジオ体操の普及(講習会及び巡回みんなのラジオ体操会の開催)</li> <li>・生涯学習講演会の開催(年1回)</li> <li>・生涯学習推進員活動広報発行(年1回)</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費 内 訳	7.賃金	0	講演会託児賃金	5,340
	8.報償費	1,557,600	講師謝金	1,719,200
	12.需用費	191,463	消耗品、食糧費、印刷費	167,394
		合 計	1,749,063	
財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	5,000	生涯学習推進員活動謝礼受取り辞退による源泉返金 144円、生涯学習推進員報償費受取り辞退による返金 4,856円
	一般財源	1,744,063		1,891,934
	合 計	1,749,063		1,891,934
国県支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
ラジオ体操講習会の参加者	12,555	14,165	9,188	11,428
生涯学習講演会(教育講演会)の聴講者	18,893	12,746	18,240	25,685
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ ラジオ体操については、参加者が天候に左右される。講演会については講師によって聴講者が変動する。 次代のニーズを理解し、他団体との共催により、予算内で呼べる講師の幅を広げ、参加・聴講者の増加につなげていく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	地区での活動を拡充すべきという意見と、活動できないという意見が混在している。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	生涯学習のためにこれだけの人数を集めている組織は近隣他市町にはみられない。
【3】代替サービスの有無	生涯学習のためという団体に関しては無いが、市内の各団体において同一の活動が行われている。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	1	拡充	各支所に地区事務局があり、人口や特性に応じて地区単位で実情に応じた活動ができています。その前提がある上で、活発に活動している地域から他地区に同じウエイトの活動を要求するような動きもあり、生涯学習課に改善要求がくる。担当課としては、地区活動の把握、また改善要求ができず、ここ数年の課題となっているが、地区における人口や委員選任方法の違いから統一または差別化を図ることは非常に困難である。現担当の見解としては、実情を知り、他事業も含めて情報共有を行っている地区事務局が協働し、全体事業を受け持つほうが効率的かつ地区の実情に応じた市民サービスが提供できると考える。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	1	休止	
	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◇各支所が事務局となり、それぞれ各地域ごとに計画を立て活動されているが活動回数や内容に差がある。また、市全体での生涯学習の取組内容にも工夫が感じられるため、市民に共感される事業を行うこと等を含め改善見直しが必要と考える。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	1	休止	
	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり改善見直しする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	野外活動施設運営管理事業	担当部課	教育委員会社会教育課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 社会教育総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	野外活動を通じて青少年の健全育成と市民の健康増進を図ることを目的に野外活動センターの適切な管理を行う。また、市民及び県民に自然と親しむ機会を提供し、都市と農村の交流を図り野外活動を通じて自然の良さを感じ、心豊かな人づくりを目指す。				
事業の受益者 (対象者)	朝来市民	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さんとうアウトドアビレッジ 隣接する農村広場とともに、一般社団法人山東自然の家に指定管理者として委託。</li> <li>・室尾野外活動センター 給水設備美化業務を実施。施設管理業務をシルバー人材センターに委託。</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	149,800	野外活動施設修繕料、消耗品類、電気代、ガス代他	49,280
		12.役務費	73,748	電話料、各種保険料	85,905
		13.委託料	1,872,520	アウトドアビレッジ指定管理料他	1,853,050
		14.使用料及び賃借料	145,113	土地使用料	145,113
		15.工事費	878,688	アウトドアビレッジログハウス屋根張替え他	0
		合計	3,119,869		2,133,348
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	712,200	野外活動センター使用料	711,900
	一般財源	2,407,669		1,421,448	
		合計	3,119,869		2,133,348
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
さんとうアウトドアビレッジ施設利用者数	1,616	1,759	1,661	2,582
室尾野外活動センター施設利用者数	32,497	38,478	18,330	26,847
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 夏から秋にかけての週末の悪天候により、さんとうアウトドアビレッジの利用者が減少した。 ヤマビル等の影響で自然学校利用が無くなり、利用者が減少している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	室尾については設備等が現代のニーズに合っていないという意見がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	利用料金としては安価であるが、設備が古く整備が行き届いていない。
【3】代替サービスの有無	有

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	さんとうアウトドアビレッジについては利用者は減少傾向にあるが、設備もまだ十分使用できるため、継続して実施すべきと考える。室尾については設備が古く現代のアウトドアのニーズに合っていない。またクマ、ヤマビル、スズメバチ等の危険生物も多く今後の方向性を検討すべき時期であるとする。
	1	継続実施	
	1	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	1	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	さんとうアウトドアビレッジについては利用者は減少傾向にあるが、設備もまだ十分使用できるため、継続して実施すべきと考える。室尾については設備も古く、またクマ、ヤマビル、スズメバチ等の危険生物も多く利用者が減り、地元区等と廃止向け調整しながら、改善見直しが必要である。
	1	継続実施	
	1	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	1	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり改善見直しする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	担当部課	市民文化部 生涯学習課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 社会教育総務費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価	
	20	子育て支援の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業	
事業の目的	学校・家庭・地域の連携協力事業の「土曜日の教育活動」を開催し、週末や長期休暇等に子どもたちに学びの場を提供するとともに、地域の教育力を向上させ、学校・家庭・地域の連携強化を図りながらふさと教育を推進する。					
事業の受益者 (対象者)	土曜日の教育活動参加者	受益者数 (対象者数)	122	単位	人	
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営委員会の開催</li> <li>・コーディネーターの設置</li> <li>・土曜日の教育活動 6教室(大蔵・生野・竹田・梁瀬・糸井・朝来小学校区)</li> </ul>					

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費 内 訳	8.報償費	1,464,140	運営委員・コーディネーター等謝金	1,442,690	
	9.旅費	112,310	職員等出張旅費	10,170	
	11.需用費	590,000	運営委員会・教室用消耗品	489,910	
	12.役務費	0	指導者等保険料	14,000	
		合 計	2,166,450		1,956,770
財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金			
		県支出金	1,430,000	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,300,000
		地方債			
		その他			
	一般財源	736,450		656,770	
	合 計	2,166,450		1,956,770	
国県支出金を除いた比率		33.99%			



## 6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
放課後子ども教室、土曜の教育活動	77,000	127,995	54,249	48,615
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 平成29年度1教室(朝来)増加し、コーディネーター1名を生涯学習課内に配置し、全小学校区の実施に努めている。				

## 7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	地域自治協議会と連携し事業を展開している。近隣市町と比較し良い方向で進んでいます。
【3】代替サービスの有無	無し。

## 8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○ 拡充	学校・家庭・地域が連携・協働して、社会総がかりで未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動であり、学校・家庭・地域の連携強化を図りながら、地域のコミュニティの活性化や、ふるさと教育を推進する必要があると考えられる。
	3	継続実施	
	1	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1	抜本的見直し	
	3	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

## 9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○ 拡充	学校・家庭・地域(各7自治協議会)の連携協力事業を活用し、週末、長期休暇期間等子供達に学びの場を提供すると共に、地域住民(ボランティア)の教育力の向上と、学校・家庭・地域の連携強化を図っている事業で、今後拡充しながら事業を進める必要がある。
	3	継続実施	
	1	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1	抜本的見直し	
	3	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

## 10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

## 11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	山の教室、わんぱく教室との線引きを行いながら、継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	人権教育推進事業	担当部課	市民文化部 生涯学習課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 地域教育費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	15	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	同和事業を重要な柱とした人権教育を図るため、地域・学校・家庭・行政連携して学級を開設する。 学級生には、差別を見抜く負けない意識を考えさせ、たくましく生きる力を養い、自分の故郷の誇りを持ち、地域の方とともにこころ豊かな社会づくりをすすめる。				
事業の受益者 (対象者)	児童生徒・地域住民	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	・小中学生を対象とした、あすなろ学級・希望学級の開設				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費 内 訳		8.報償費	296,125	講師謝金、指導者謝金等	243,250	
		9.旅費	17,700	職員出張旅費	16,210	
		11.需用費	59,969	消耗品費	62,913	
		12.役務費	35,200	学級生・指導者活動保険料	44,800	
			合 計	408,994		367,173
	財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金			
県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		408,994		367,173		
	合 計	408,994		367,173		
国県支出金を除いた比率			100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
参加者人数	83,864	40,411	56,757	137,092
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 学級数減少に伴い低減している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	2つの学級については、継続した活動を求められる。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町でも同様の事業が実施されている。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	現在は、地域・学校・生涯学習課が連携し、継続して同和学習がしやすい体制となっている。その体制のもと、児童・生徒への学習は絶え間なく必要で、それにより強い心を持ち適切に行動できるようになると考える。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	◇人権学習に加え、故郷研修、各種の体験教室等に参加し、人権に係る正しい理解、郷土愛の醸成、団体行動による絆づくりと人づくりに繋がる機会となり、継続すべきと考える。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	成人式開催事業	担当部課	市民文化部生涯学習課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 社会教育総務費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価	
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業	
事業の目的	新成人の門出を祝う式典に際し、若者が自ら企画運営する成人のつどいを開催することにより、成人教育の一環として社会参加への自覚を高め、「ふるさと朝来市」を再認識する機会を作っていく。					
事業の受益者 (対象者)	新成人(平成9年4月2日～平成10年4月1日生の者)		受益者数 (対象者数)	350	単位	人
事業の 実施内容等	・新成人実行委員による、成人のつどいの企画・運営					

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	0	事業協力者謝礼	9,914
		9.旅費	0	委員職員出張旅費	0
		11.需用費	9,753	消耗品費	9,310
		12.役務費	400,000	アトラクション等委託料	400,000
		合 計	409,753		419,224
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	409,753		419,224
		合 計	409,753		419,224
国県支出金を除いた比率			100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
実行委員の数	0	256,573	129,771	205,992
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 企画内容の変化による人件費の増減に伴い、単位あたり金額も変化している。 平成29年度は実行委員数の減少により、単位あたり金額が増加している。 実行委員会の在り方や就任のハードルを下げる方法を検討する。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	一般の意見として、成人のつどいは本当に必要なのかという意見がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣他市では、実行委員をやりたい者がいるところは同様の事業、確保が困難である所については行政が主体で同様の事業を行っている。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	社会の複雑化に伴い、20歳前後で求められる能力や役割が変化し、個人情報保護の観点から新成人と連絡をとる事が難しくなっている。そして就学、就職で市外に転出する若者が年々増加したことや、市内在住者の職場、地域で求められる役割が大きくなっていることを背景に実行委員になりたがる若者が減っている。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	2部の成人の集いについては、実行委員会による自主的な企画を検討されて行われていた。成人式に合わせて朝来市のPRに関してさらに実行委員会で検討していただいている状況であるので、継続実施とする。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2部の「集い」について在り方を検討する。特に実行委員会設置などの開催の仕方の検討が必要である。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	図書館運営管理事業	担当部課	市民文化部 生涯学習課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 図書館運営費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	快適で利用しやすい図書館環境を維持するとともに、図書館資料を適切に整備する。 知識の提供を中心としたサービスを行う。				
事業の受益者 (対象者)	朝来市民他	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	<p>◎資料の収集、貸出、返却、レファレンスサービス、おはなし会、読書案内、各種行事</p> <p>平成29年度</p> <p>○蔵書冊数 217,993冊 ○資料の貸出 163,818冊 ○利用者数 36,078人 ○来館者数 105,094人 ○予約件数 7,895冊 ○レファレンス 1,114件 ○登録者数 18,996人 ○開館日数 292日 ○館内おはなし会 221回(1,447人) ○館外おはなし会 146回(6,120人) ○行事 星空観望会(8月)、としょかんまつり(8月) ○工作会、イベントおはなし会、読書週間おはなし会 ○ブックリスト発行 3回 ○ブックスタート 229名</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		1.報酬	31,500	図書館協議会委員10名	27,000
		8.報償費	1,710,241	講演会講師等謝礼、ボランティアスタッフ謝礼	1,847,293
		9.旅費	61,170	職員等出張旅費	45,170
		11.需用費	7,783,912	消耗品、印刷、修繕、光熱水費	5,878,087
		12.役務費	2,866,503	電話、郵便、保険料、保守点検料	3,165,856
		13.委託料	1,594,690	館内清掃、警備、図書マーク作成委託	1,645,896
		14.使用料及び賃借料	5,691,000	コピー、事務機器、自動車借上、下水、PCシステムリース料、電話リース、放送受信料	3,329,399
		18.備品購入費	8,171,920	図書館図書購入費	8,010,440
		19.負担金補助及び交付金	79,335	日本図書館協会負担金他	78,893
		合計	27,990,271		24,028,034
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	8,069,891	ふるさと創生基金繰入金ほか	8,000,000
		一般財源	19,920,380		16,028,034
		合計	27,990,271		24,028,034
		国庫支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
貸出冊数(個人・団体)	350	359	317	327
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ ・平成26年度から貸出冊数の減少傾向が見られる。新規登録者を含め、継続利用及び図書館の利用啓発の施策を考えなければならない。 ・おはなし会の参加者について減少傾向にあったが、平成29年度については微増となった。こども園等でのおはなし会を通じて図書館を知っていただき、次の段階として図書館利用につなげていくことが課題となる。おはなし会は開館当初から続けており、子どもたちに直接本の良さを伝えられる機会なので、継続していかなければならない活動の一つである。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	小・中学生は「たくさん本があって毎日行きたいです」、一般は「よい本がそろっている」などの意見をいただいた。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	貸出密度(貸出冊数/人口): 朝来市5. 56、豊岡市5. 82、丹波市5. 63 実質貸出密度(貸出冊数/登録者数): 朝来市9. 13、豊岡市22. 18、丹波市11. 66
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○	方針:レファレンスサービス(調査相談)の利用推進。 理由:小説や物語の資料だけではなく、日常生活や仕事などに活用してもらえる資料の利用を広めたい。また、近年利用が増えている団体貸出や、市民が新しい活動を始める際の一助にもなればと考える。 方法:館内にレファレンスサービスの事例を貼り出すなど、気軽に相談してもらえる環境を整える。おはなし会などの多くの子どもに直接触れ合える際に、図書館の利用方法や本を紹介する機会を持つ。また、利用者アンケートを行い、市民ニーズを定期的に把握することに努める。
	3	○	
	2	○	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	○	
	1	○	
	3	○	
C 市民ニーズの把握	1	○	

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○	平成26年度から貸出冊数の減少傾向が見られ、図書館の利用方法や本を紹介する機会を持っていく。また利用者アンケートを行い、市民ニーズを定期的に把握して運営することが重要で、新規登録者を含め、継続利用及び図書館の利用啓発の施策を考えなければならないが、生活学習の重要な施設であるため、継続実施とする。
	3	○	
	2	○	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	○	
	1	○	
	3	○	
C 市民ニーズの把握	1	○	

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	福知山市・丹波市との3市連携の取り組みを推進する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	図書館整備事業	担当部課	市民文化部 生涯学習課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 図書館運営費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ	事業開始年度	評価区分	評価
13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	快適で利用しやすい図書館環境を維持管理するとともに、図書館資料を適切に整備し利用者に提供する。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民他	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和田山図書館 屋上防水改修工事</li> <li>・あさご森の図書館電気メーター取替工事の実施</li> <li>・和田山図書館男子トイレ改修工事の実施</li> </ul>			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費内訳	11.需用費	0	図書館通路塗装修繕等	667,548
	13.委託料	486,000	空調機ガス漏れ調査委託、図書館用仮想サーバ構築作業委託、屋上防水工事(和)設計管理委託	2,235,600
	15.工事費	7,898,513	図書館屋上防水改修工事、空調機修繕工事他	19,381,032
		合計	8,384,513	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		3,000,000
	一般財源	8,384,513		19,284,180
	合計	8,384,513		22,284,180
国県支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
利用者数			617	243
<<変化の理由及びそれへの対応策>> ・平成28年度は屋上防水改修工事(一部)、空調機器修繕工事、図書館用仮想サーバーの構築等により歳出が増加していたが、平成29年度については、屋上防水改修工事の実施が主な歳出であった。 また、施設が築20年を超え、一部の設備に老朽化が見受けられるため、今後は改修を計画的に行い、施設維持に努める。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	現在の施設について、年数の割りに新しく見えるとの意見あり。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	現施設開館年【朝来市(和田山:平成7年、あさご:平成17年)、豊岡市(平成11年)、丹波市(平成9年)】
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・開館から23年が経過し、施設の老朽化が散見されるため、施設の一部分を計画的に改修する必要がある。 ・毎年、資料の保管に伴い、書庫の空きスペースが減少しているため、数年後に保管に関して対応する必要がある。
	3	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
	1	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・開館から23年が経過し、施設の老朽化が散見されるため、施設の計画的な更新と改修が必要である。 ・毎年、資料の保管に伴い、書庫の空きスペースが減少しているため、数年後に保管に関して対応する必要がある。
	3	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
	1	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 | 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	公民館運営管理事業(生野)	担当部課	市民文化部生涯学習課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 公民館費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の実生活に役立つ教育、学術、文化、レクリエーション等各種の事業の推進と場を提供する。</li> <li>市民が主体的・協力的に教養の向上と健康増進を図ると共に地域における活動のリーダーの育成や自主グループ活動を支援し、福祉の向上と地域コミュニティの醸成を促進する。</li> <li>福祉・高齢者・青少年・家庭教育の充実を図り、コミュニティの増進を図ることを目的とする。</li> <li>公民館を適正に維持管理し、講座生・市民の利用が円滑に支障をきたさないようにする。</li> <li>生野地域の図書活動を推進する。</li> </ul>				
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	<p>公民館講座による生涯学習の実施 [主な公民館講座・教室]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・絵手紙教室</li> <li>・墨絵教室</li> <li>・童謡・唱歌の会</li> <li>・生野特別講座</li> <li>・りんどう学級 など</li> </ul> <p>図書の整備と充実、市内図書館との連携</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	1,056,565	講演会講師等謝礼	1,116,500
		9.旅費	102,550	職員出張旅費	45,710
		11.需用費	517,356	消耗品費、食糧費、燃料費	367,376
		12.役務費	196,394	郵便料、保険料、手数料	370,474
		14.使用料及び賃借料	45,000	自動車借上料	0
		18.備品購入費	11,080	図書購入費	183,168
		合計	1,928,945		2,083,228
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	254,700	公民館使用料(13,700)、公民館講座等受講料(241,000)	313,310
	一般財源	1,674,245		1,769,918	
		合計	1,928,945		2,083,228
		国庫支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
講座受講延人数	3,578	4,562	6,450	2,107
生野生涯学習センター利用人数	792	1,592	1,892	626
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 講座受講生の減により利用人数も減っている。 ニーズに応じた講座開設によって新規受講生の獲得をし、利用人数の増を図る。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	講座内容の見直し
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同程度
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	・現状の事業を継続して実施する。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	・継続事業とするが、若年層や勤労者の生涯学習に関わる機会が希薄である為、新規利用者等の受講者の増を図れていない状況である。今後自治協議会等調整し新規受講生を増やす検討が必要である。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	若年層や勤労者等の受講増を図る。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	社会体育事業(生野)	担当部課	生野支所地域振興課
予算コード	10 - 06 - 01 - 06 - 01		
款: 教育費	項: 保健体育費	目: 保健体育総務費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	(1)市民(生野地区)の健康増進を図るとともに、住民との一体的事業により若者から高齢者まで幅広い参加を促し交流を推進する。 (2)各区対抗スポーツ大会をスポーツ推進員、各区体育委員とともに開催し、地域・世代間等の交流と健康増進を図る。				
事業の受益者 (対象者)	市民	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	以下のスポーツ活動を実施 (1)生野地区ソフトボール大会 (2)生野地区グラウンド・ゴルフ大会 (3)生野地区女子バレーボール大会 (4)生野地区卓球大会				

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	24,880	イベント参加謝礼	23,880
		11.需用費	73,087	消耗品、食糧費	43,916
		12.役務費	5,832	手数料	0
		合 計	103,799		67,796
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	33,000	社会体育事業参加料	34,000
	一般財源	70,799		33,796	
		合 計	103,799		67,796
		国庫支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
大会参加 チーム数	13,763	49,322	31,176	13,825
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 大会回数、参加チーム数に大きな変化はないので、人件費によって増減する。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	事前に各種目の代表者会議を実施し、町民の意見を吸い上げている。町民も各区対抗で積極的に参加いただき、チームの人数が各区で合わない場合は、他地区から補填するなど交流がはかれている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	市内でも種目数が多くサービスは手厚い。しかし、将来もますます高齢者が多くなることが想定される生野地区では交流事業でもある体育事業は必要である。
【3】代替サービスの有無	有

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・現状の事業を継続して実施する。 ・生野地域は高齢化率が高く、健康増進のため・娯楽施設が少ない・交通機関が充実していない・交流の場の減少ということを補填する意義からも社会体育事業を継続していく必要はある。 しかし、支所職員が減少し、かつ町内店舗(事業所)に従事する町民も減り、地域の次世代を若手で担っていくしくみが構築しにくい。自治協議会員の意識の醸成も含めて、地域と生涯学習センターで事業推進すべきである。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	長い歴史を持つスポーツ行事であり、保健体育のほかに地域住民相互の交流親睦の機能も果たしている事業である。 人口減少とともに高齢化によって、グラウンドゴルフなどの高齢者スポーツが親しまれており、市及び支所主催以外にも地域自治協主催などによって多くの事業が行われている。 生涯学習センターの位置づけを明確にするとともに、事業主体の見直しが必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。事業主体の見直しを検討する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	少年少女オーケストラ事業	担当部課	市民文化部 生涯学習課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 社会教育総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動を通して、クラシック音楽に触れる機会を提供することで、子どもたちの好奇心や夢を育み、青少年の健全育成を図る。</li> <li>小中学生団員と高校生団員、大学生や社会人との異年齢の団員同士が教え学び合うなどの相互人材育成システムの構築を図る。</li> <li>市外在住の元団員の市内へのUターンにより地域の活性化を図る。</li> <li>市民にとって身近な音楽文化としてのクラシック音楽の普及振興を図る。</li> <li>市内を中心とした但馬全域でのオーケストラ事業の展開を目指す。</li> </ul>				
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	<p>青少年の人材育成の場として活動を行う。週2回(火・土)の定期練習では、先輩の団員がリーダーとなって後輩の指導を行い、それを指導員(教職員)が補助するという形態をとっている。また、月に2回程度、ライツ室内管弦楽団から質の高い指導を直接受けることで、団員の演奏技術の向上を図っている。</p> <p>平成29年度団員数 79人(小学生28人、中学生21人、高校生12人、大学生7人、社会人11人)</p> <p>定期練習(毎週)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火曜日(18:30~20:00)</li> <li>・土曜日(15:00~17:00)</li> </ul> <p>強化練習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夏季(8月)、春季(3月)</li> </ul> <p>演奏活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期演奏会(11月)</li> <li>・成人式オープニング演奏(1月)</li> <li>・入団式、春のコンサート(2月)</li> <li>・市内こども園等において演奏会</li> </ul> <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・楽器のメンテナンス及び購入</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		7.賃金		436,275	嘱託職員賃金、臨時雇(現場)賃金
	8.報償費		999,000	指導員謝礼19人	593,100
	11.需用費		383,882	弦楽器、管楽器修繕料	318,733
	13.委託料		2,430,000	演奏指導委託料(ライツ室内管弦楽団)	2,430,000
	18.備品購入費		421,772	バイオリン、楽器ケース購入費	300,000
	合計		4,670,929		4,105,333
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	400,000	ふるさと創生基金繰入金	0
	一般財源		4,270,929		4,105,333
	合計		4,670,929		4,105,333
	国庫支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
年間活動日数	91,488	98,578	74,927	103,437
演奏会入場者数	4,464	2,204	2,348	3,946

《変化の理由及びそれへの対応策》  
 演奏会数、観客動員数も大きな増減はない。今後も市民にとって身近な場所で演奏会を行うことで、市民へのクラシック音楽の普及と定着を図り、市内芸術文化の振興を図る。今後は、定期演奏会以外での演奏会の場を増やしていきたい。  
 また、団員数を減らさないように、毎年の募集を行うことや、社会人団員の確保にも努めなければならない。

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	定期演奏会では、平均96%以上の集客率を確保していることから、市民ニーズは高いと考えられる。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町に同様の事例はなく、朝来市の特徴的な事業である。
【3】代替サービスの有無	無し。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		・現状の事業を継続的に実施する。 ・全国的にも特徴的な市独自の青少年育成事業として市内外から高い評価を受けている。今後も演奏の場を増やしていくことで、市内に音楽文化の更なる振興及び醸成を図りたい。
	2	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1		
	3		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		・現状の事業を継続的に実施する。 ・全国的にも特徴的な市独自の青少年育成事業として市内外から高い評価を受けている。今後も演奏の場を増やしていくことで、市内に音楽文化の更なる振興及び醸成を図りたい。 ・平成32年には30周年を迎えるため、記念講演として東京県人会の会合で演奏が出来ればと考えています。
	2	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	3		
	2		
C 市民ニーズの把握			

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	公民館運営管理事業(和田山)	担当部課	市民文化部 生涯学習課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 公民館費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の実生活に役立つ教育、学術、文化、レクリエーション等各種の事業の推進と場を提供する。</li> <li>市民が主体的・協力的に教養の向上と健康増進を図ると共に地域における活動のリーダーの育成や自主グループ活動を支援し、福祉の向上と地域コミュニティの醸成を促進する。</li> <li>福祉、高齢者、青少年、家庭教育の充実を図り、コミュニティの増進を図ることを目的とする。</li> <li>公民館を適正に維持管理し、講座生・市民の利用に支障をきたさないようにする。</li> </ul>				
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	<p>市民講座、生涯学習センター事業 14講座・教室の開講、新春囲碁大会等事業の開催</p> <p>生涯学習センター維持管理 生涯学習センター及び和田山地域内4市民会館(糸井・大蔵・東河・竹田)の維持管理 ・施設維持のための軽微な修繕、清掃、夜間管理等、設備保守 ・貸館業務</p> <p>野外活動教室等事業 青少年の健全育成事業として、小学4年生から6年生を対象とし、室尾野外活動センターを拠点に「山の教室」を開催。普段の生活では体験できない野外での活動を行う。山林の間伐、木工クラフト、飯ごう炊さん、氷ノ山登山、キャンプ等。大自然に触れ、豊かな人間性と体力を養い、合わせて共同奉仕の力を培う。集団生活による協調性と責任感を育み、教室を卒業してからも指導者として活動する力を育成する。</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		1.報酬		22,500	公民館運営審議委員報酬
	7.賃金		0	嘱託職員賃金	0
	8.報償費		1,193,323	市民講座講師・山の教室指導者謝礼	1,423,524
	9.旅費		74,020	講座現地学習・公民館大会他	65,380
	11.需用費		4,016,610	電気代、修繕料、講座用消耗品費他	3,671,588
	12.役務費		1,196,980	消防設備・防火対象物点検料他	661,403
	13.委託料		3,017,641	市民会館維持管理費他	3,080,600
	14.使用料及び賃借料		881,764	コピー使用料、公用車リース料他	825,513
	18.備品購入費		0		215,136
	19.負担金補助及び交付金		36,000	公民館連合会負担金	36,000
	合計		10,438,838		10,015,144
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,021,480	講座・教室受講料、生涯学習センター使用料他	1,073,000
	一般財源		9,417,358		8,942,144
	合計		10,438,838		10,015,144
	国庫支出金を除いた比率		100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

節区分	説明等	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
1.報酬	公民館運営審議委員報酬	36,000	36,000	36,000	22,500
7.賃金	嘱託職員賃金				
8.報償費	市民講座講師・山の教室指導者謝礼	1,678,010	1,658,774	1,423,524	1,193,323
9.旅費	講座現地学習・公民館大会他	80,660	70,670	65,380	74,020
11.需用費	電気代、修繕料、講座用消耗品費他	5,126,601	4,379,936	3,671,588	4,016,610
12.役務費	消防設備・防火対象物点検料他	1,195,139	747,583	661,403	1,196,980
13.委託料	市民会館維持管理費他	7,437,960	3,077,700	3,080,600	3,017,641
14.使用料及び賃借料	コピー使用料、公用車リース料他	869,812	975,042	825,513	881,764
18.備品購入費		191,340	0	215,136	0
19.負担金補助及び交付金	公民館連合会負担金	36,000	36,000	36,000	36,000
<b>事業費計</b>		<b>16,651,522</b>	<b>10,981,705</b>	<b>10,015,144</b>	<b>10,438,838</b>
正規職員人件費		6,490,000	5,561,000	17,626,530	10,109,200
臨時職員人件費		2,275,000	2,337,000	6,331,000	2,348,250
<b>総 合 計</b>		<b>25,416,522</b>	<b>18,879,705</b>	<b>33,972,674</b>	<b>22,896,288</b>
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,044,000	1,190,000	1,073,000	1,021,480
	一般財源	24,372,522	17,689,705	32,899,674	21,874,808
<b>合 計</b>		<b>25,416,522</b>	<b>18,879,705</b>	<b>33,972,674</b>	<b>22,896,288</b>
国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
講座数	講座	13	9	6	14
<p>《変化の理由》                      講座の移管や新規講座を開設したことによる講座数の増加があった。ただし、単発や短期の講座のため、受講人数の増加は少ない。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
講座受講延人数	人	1,886	1,495	1,045	1,310
和田山生涯学習センター利用者数	人	44,461	46,214	41,074	44,612
<p>《変化の理由》                      自主運営の教室などの定期的な使用があるので、利用者数の変化は少ない。</p>					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝来市内の各生涯学習センター主催講座・事業の調整及び充実、実施方法の検討</li> <li>・受講生の固定化及び高齢化</li> <li>・若年層や勤労者の生涯学習に関わる機会が希薄である</li> <li>・各自治協議会の実施事業との調整及び市民会館管理の委託先としての検討</li> <li>・経年に伴う管理施設の老朽化</li> </ul>
今後の方向、見通し等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ニーズに合わせた講座の企画、開催及び参加の推進。</li> <li>・個人が習得した教養や趣味、技術を各地域に還元し、主体的に活動するためのリーダーづくりを図る。</li> </ul>

6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
講座受講延人数	13,476	12,629	32,510	17,478
和田山生涯学習センター利用者数	572	409	827	513

《変化の理由及びそれへの対応策》  
 定期的な利用はあるため、利用者数の大きな変化は見られない。生涯学習センターは開館時間も長く、土日も開館しているため、より幅広い世代にいろいろな形で利用してもらえるよう、新規講座や単発講座でアピールし、自主活動での利用なども呼びかけたい。

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	利用件数、利用者数ともほぼ横ばいなので、ある程度の評価は受けていると考える。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市町ともほぼ変わらない。
【3】代替サービスの有無	無し。

8. 一次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	拡充	・各生涯学習センター主催講座・事業の調整、見直しを行っている。 ・市民が自主的に教育の向上、健康福祉の増進などの活動の場として利用されており、市民ニーズに合わせた講座の企画、開催及び参加の推進を図る必要がある。
	事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
	主体の妥当性	2	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2	休止	
	受益者負担の適切さ	2	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	拡充	・現状の事業を継続に実施する。 ・講座の移管や新規講座を開設して、講座数の増加は図れたが受講人数は減少した。今後新規講座、自主活動などを多くの市民に周知する努力が必要である。
	事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
	主体の妥当性	2	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2	休止	
	受益者負担の適切さ	2	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	公民館施設整備事業	担当部課	市民文化部 生涯学習課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 公民館費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 27	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	市民の生涯学習活動拠点を安全面及び利用環境に配慮した施設として整備する				
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大蔵地区市民会館、東河地区市民会館、竹田地区市民会館の耐震補強・改修工事及び監理業務の委託</li> <li>・和田山生涯学習センター館内冷暖房機器の更新工事及び監理業務の委託</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		13.委託料		3,261,600	大蔵・東河・竹田地区市民会館耐震補強工事監理業務他
	15.工事費		68,037,840	大蔵・東河・竹田地区市民会館耐震補強工事、和田山生涯学習センター冷暖房設備更新工事	1,799,971
	合計		71,299,440		5,741,971
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	56,800,000	社会教育施設整備事業債	
		その他	13,800,000	ふるさと創生基金繰入金	0
	一般財源	699,440		5,741,971	
	合計		71,299,440		5,741,971
	国庫支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
施設整備済	4,309,200	5,586,840	1,489,080	17,870,460
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 3施設の耐震補強・改修工事及び和田山生涯学習センター冷暖房設備機器の更新工事の実施に伴い、29年度の金額が増加している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	耐震補強工事を行った3施設については併せて外壁の清掃・補修及び塗装等を実施したこと、また、和田山生涯学習センターにおいては冷暖房機器の更新工事に伴い、空調を安定的に利用できるようになったことから、施設利用者・地域住民の満足度が向上した。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	法律に基づき実施しているため、サービス水準は同一である
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	○ 拡充	地域住民の生活に密接に関わっている生涯学習施設であることから、今後も必要な維持管理を行い、利用者にとって利便性の高い施設として適切に維持していく必要がある。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	○ 拡充	これらの施設においては、災害時において1次・2次避難所に指定されている。日々の利用時のみならず緊急時においても地域住民にとって安全安心な生涯学習施設であるべきであることから、施設の長寿命化に向けた施設整備事業は、今後も定期的にメンテを行い適切な維持管理が必要である。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	事業完了につき廃止する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	







6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
ソフトボール(和田山地区大会)参加チーム数	55,208	29,708	19,934	13,631

《変化の理由及びそれへの対応策》  
大会運営に必要な石灰、救急セット代など固定経費は参加チーム数に関わらず一定であることから、参加チーム数によって金額が増減することはやむを得ないと考えられる。

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	代表者会を開催し、参加団体の意見を把握している。継続開催を希望する声が多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	和田山地区はソフトボール大会を実施しているが、他の社会体育事業を実施しておらず、やや低いと考えられる。
【3】代替サービスの有無	市内のスポーツ団体、各地域において種々の大会が企画され、実施されている。

8. 一次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	拡充	市決勝大会の予選会の位置づけであり今後も継続していくが、地域の交流を図ることも目的であり、また、生野・和田山・朝来・山東各地区の参加チーム数に差がある。参加チームの固定化も見られるようになってきているため、できるだけ多くの和田山地域の住民の交流が図られるようなスポーツの実施も検討していくことが必要である。
	事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
	主体の妥当性	2	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2	休止	
	受益者負担の適切さ	2	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

9. 二次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	拡充	参加チームの固定化が見受けられるが、参加者同士の地区を越えた交流の場として、また、和田山地域の春の恒例行事として定着していることから、継続して開催していくことが必要である。
	事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
	主体の妥当性	2	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2	休止	
	受益者負担の適切さ	2	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。事業主体の見直しを検討する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	公民館運営管理事業(山東)	担当部課	市民文化部生涯学習課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 公民館費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の実生活に役立つ教育、芸術、文化、レクリエーション等各種の事業の推進と場を提供する。</li> <li>市民が主体的・協力的に教養の向上と健康増進を図ると共に地域における活動のリーダーの育成や自主グループ活動を支援し、福祉の向上と地域コミュニティの醸成を促進する。</li> <li>福祉・高齢者・青少年・家庭教育の充実を図り、コミュニティの増進を図ることを目的とする。</li> <li>生涯学習センターを適正に維持管理し、講座生・市民の利用が円滑に支障をきたさないようにする。</li> </ul>				
事業の受益者 (対象者)	市民	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	<p>○山東生涯学習センターによる生涯学習の実施</p> <p>[市民講座]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>仏像彫刻教室 11回開催、延べ119人受講(14人)</li> <li>コーラス教室 20回開催、延べ312人受講(37人)</li> </ul> <p>[山東支所地域振興課]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと探検隊 6回開催(1回中止) 延べ107名受講(45名)</li> <li>盆踊り講習会 5回開催、延べ110名受講(26名)</li> <li>みどりの笑楽校 10回開催、延べ240名(32名)</li> </ul> <p>○施設の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習センターの施設管理を梁瀬地域自治協議会に委託</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
8.報償費	553,137	講師謝礼	582,450	
9.旅費	13,150	職員等旅費	6,500	
11.需用費	3,268,144	消耗品、燃料代、光熱水費、修繕料	3,239,602	
12.役務費	749,740	保険料、保守点検料	821,502	
13.委託料	2,002,160	梁瀬自治協委託料、害虫駆除委託料	2,002,160	
14.使用料及び賃借料	153,166	AEDリース料、下水道使用料	149,123	
合計	6,739,497		6,801,337	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	744,437	山東生涯学習センター使用料、市民講座受講料ほか
	一般財源	5,995,060		5,901,337
合計	6,739,497		6,801,337	
国県支出金を除いた比率	100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
生涯学習センター(公民館)の利用者数	585	622	484	325
施設の延べ床面積	9,304	9,066	6,930	5,248
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 29年度は、講座数の減少による利用減はあるものの、会議や事業開催で利用者数は増加した。市民にとって利用しやすい条件の整った施設ではあるのだろうが、施設そのものの老朽化がすすみ、修理も多発しているため、改善策を早急に講じる必要がある。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	生涯学習センターの老朽化が激しく、利用者から改善の声が上がっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同程度
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	・現状の事業を継続して実施する。 ・築後45年経過した山東生涯学習センターについて、市民の利便性等に配慮しながら検討していく必要がある。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	・現状の事業を継続して実施する。 ・築後45年経過した山東生涯学習センターについて、市民の利便性等に配慮しながら早急に移動等検討する必要がある。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり改善見直しする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	社会体育事業(山東)	担当部課	山東支所地域振興課
款: 教育費	項: 保健体育費	目: 保健体育総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市民が気軽にスポーツに参加し、スポーツを通じた交流ができるように各種スポーツ大会、教室を実施する。				
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	山東地区におけるスポーツ大会の開催 ・ソフトボール大会(朝来市民ソフトボール山東地区予選:5月) ・元旦マラソン大会(1月)				

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
1.報酬	66,815	報償費	37,097	
11.需用費	3,584	消耗品・食糧費	64,769	
合計	70,399		101,866	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	3,000	参加料	5,000
	一般財源	67,399		96,866
合計	70,399		101,866	
国県支出金を除いた比率	100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
元旦マラソン参加者数	#DIV/0!	11,035	2,120	1,717
市民ソフトボール大会(山東地区)参加チーム数	0	344,299	78,423	133,366
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 市民ソフトボール大会、元旦マラソン共に多くの参加をしていただけるよう、広報等で周知を図る。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	代表者による抽選会で、意見を聴取。もう少し参加チーム数が増えることを希望する。 地区予選と決勝大会のルールを同じにしてほしい(ホームランラインは決勝でも設置してほしい。)
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同程度
【3】代替サービスの有無	山東地区内では代替サービスは無い。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	スポーツを通して地区内の住民が親交を深めることや健康増進が目的であり、一定の効果は期待できる。 しかし、交流、健康増進の方法については近年多様化し、また、少子高齢化の影響もあって、参加者の減少は今後も続くと考えられる。しばらくの間は継続実施が望ましいが、状況を鑑みて改善見直しを行っていく必要があると考える。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	スポーツを通して地区内の住民が親交を深めることや健康増進が目的であり、一定の効果は期待できる。 しかし、交流、健康増進の方法については近年多様化し、また、少子高齢化の影響もあって、参加者の減少は今後も続くと考えられる。しばらくの間は継続実施が望ましいが、状況を鑑みて改善見直しを行っていく必要があると考える。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。事業主体の見直しを検討する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	公民館運営管理事業(朝来)	担当部課	市民文化部生涯学習課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 公民館費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の実生活に役立つ教育、学術、文化、レクリエーション等各種の事業の推進と場を提供する。</li> <li>市民が主体的・協力的に教養の向上と健康増進を図ると共に地域における活動のリーダーの育成や自主グループ活動を支援し、福祉の向上と地域コミュニティの醸成を促進する。</li> <li>福祉・高齢者・青少年・家庭教育の充実を図り、コミュニティの増進を図ることを目的とする。</li> <li>朝来生涯学習センターを適正に維持管理し、講座生・市民の利用が円滑に支障をきたさないようにする。</li> </ul>				
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	市民講座による生涯学習の実施 [主な市民講座・教室] ・絵画教室 ・お菓子作り教室 ・いきいきクッキング教室 ・着付け教室 ・編物教室 ・書道教室 ・コーラスささゆり ・子育て応援学級 ・いけ花 あさご文化祭、世代間交流事業の開催 施設の維持管理				

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
7.賃金		嘱託職員賃金		
8.報償費	954,760	講座講師謝礼他	1,006,760	
9.旅費	10,800	職員旅費他	8,400	
11.需用費	435,588	消耗品、燃料費、修繕費、光熱費、水道料、材料費	362,517	
12.役務費	114,985	保険料、折込代、消防施設点検料他	256,240	
13.委託料	166,320	清掃委託料	166,320	
14.使用料及び賃借料	256,881	バス借上げ、会場使用料、下水道使用料他	223,524	
合計	1,939,334		2,023,761	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	493,700	公民館使用料 公民館講座等受講料
	一般財源	1,445,634		1,477,161
合計	1,939,334		2,023,761	
国県支出金を除いた比率	100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
講座受講延人数	3,341	5,842	5,133	3,261
生涯学習センターの利用者数	870	1,085	925	478
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 講座数が減ったため受講人数は減少したが、自主講座の開催や会議の利用などで、センターの利用者数は増加している。市内の各町からのアクセスが比較的容易なため、その利用しやすさや部屋数の多さを周知して、多様に使ってもらえるよう提案する。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	講座開催時に確認
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同程度
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○ 拡充	・各生涯学習センター主催講座・事業の調整、見直しを行っている。 ・市民が自主的に教育の向上、健康福祉の増進などの活動の場として利用されており、市民ニーズに合わせた講座の企画、開催及び参加の推進を図る必要がある。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○ 拡充	・各生涯学習センター主催講座・事業の調整、見直しを行っている。 ・市民が自主的に教育の向上、健康福祉の増進などの活動の場として利用されており、市民ニーズに合わせた新規の講座を企画し、多くの方が参加できる講座が必要である。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	社会体育事業(朝来)	担当部課	朝来支所地域振興課
款: 教育費	項: 保健体育費	目: 保健体育総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市民(朝来地区)の健康増進を目的としたスポーツ活動の促進				
事業の受益者(対象者)	市民(朝来)	受益者数(対象者数)	5,773	単位	人
事業の実施内容等	朝来地域において市民の健康増進・コミュニケーションの場としてスポーツ大会を実施する。 ・朝来地区ソフトボール大会(5月開催) ・朝来バレーボール大会(春季) ・朝来バレーボール大会(秋期)				

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費	32,420	消耗品費	25,620
12.役務費	6,966	新聞折込手数料	7,128
合計	39,386		32,748
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	23,000
一般財源	16,386		15,748
合計	39,386		32,748
国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
大会参加チーム数(朝来地区大会)	44,683	15,917	23,450	17,776
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 参加チーム数が増になった事によるもの。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	大会前に代表者会議を実施
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同程度
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		各大会については、市の全体大会への予選会及び他市町・地域との交流の場としての意味合いもあり、今後も継続。
	2	○	
	2		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		・参加者同士が地区を超えた交流の場となることと、朝来地域の恒例行事として定着しているため、継続して実施することが必要である。
	2	○	
	2		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○	2次評価のとおり継続実施する。事業主体の見直しを検討する。
○	









## 6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
マラソン参加選手数	1,964	1,897	3,988	4,092
イベント参加者数	1,100	1,100	2,216	2,094
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 事業費が横ばいであり、成果単位に大きな変化はない。				

## 7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	インターネット(ランネット)での意見では、満足度が高い。また、リピーターが多いのは、満足度が高いと思われる。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	兵庫神鍋高原マラソン全国大会 参加選手数3,939人 兵庫市川マラソン全国大会 参加選手数1,500人
【3】代替サービスの有無	なし

## 8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 朝来市多々良木ダム湖マラソンのスポーツイベントを通じて、全国のランナーに朝来の景観や特産物をPRすることや、朝来のリピーターとして交流人口を拡大するためにも、継続して開催する必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

## 9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 朝来市最大のスポーツイベントを通じて、交流人口の拡大を図るため、継続開催が必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

## 10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

## 11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 24 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	文化会館自主文化事業	担当部課	市民文化部 芸術文化課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 文化会館費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	14	豊かな心を育む文化芸術の振興	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>「市民が主役の会館」を運営基本方針の柱に掲げ、それぞれのホールの特性を活かしながら運営し、市民の芸術・文化の振興と心豊かなまちづくりに寄与するとともに、朝来市の存在を全国に示していくこと。 その重点基本方針は以下の6点である。</p> <p>①市民の参画・協働による会館運営を行う。 ②市民に、優れた舞台芸術を鑑賞・学習する機会を提供する。 ③豊かなコミュニティ形成のできる場を提供する。 ④子どもたちが豊かな感性を磨く場を提供する。 ⑤将来の芸術・文化の発展に必要な人材の育成を図る。 ⑥朝来市のエネルギーを発信できるホール運営をめざす。</p>				
事業の受益者(対象者)	朝来市民 *市外からの利用もあり	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	<p>以下の事業について、文化会館運営委員会に諮り、各文化会館の特性を活かした自主文化事業を実施。 (鑑賞型事業・アウトリーチ事業・市民普及型事業・市民参加型事業等の実施)</p> <p>【自主文化事業】</p> <p>①兵庫県警察音楽隊ふれあいタウンコンサート(吹奏楽) ②山内達也プレゼンツ 極上のエンターテイメント(クラシック)</p> <p>③人形劇団のはなちいちにん(人形劇) ④県民芸術劇場 ヴィヴァルディ「四季」(クラシック)</p> <p>⑤第13回ASAGO国際音楽祭2017(6日間)(クラシック)(ASAGO国際音楽祭実行委員会主催)</p> <p>⑥大黒摩季 Live-STEP!(J-POP) ⑦わらび座ミュージカル「ブッダ」(ミュージカル)</p> <p>⑧Kalafina Acoustic Tour 2017(J-POP) ⑨林家たい平独演会(落語)</p> <p>⑩メインホールキネマ・家族はつらいよ2(2回公演)(映画) ⑪ペビーカーで行くクラシックコンサート(クラシック)</p> <p>⑫第26回ジュピターホール歌謡祭(市民参加)(ジュピターホール振興協会主催)</p> <p>⑬アウトリーチ「響谷アンサンブル」(市内小中7校)(クラシック)</p> <p>自主文化事業以外の事業(朝来市共催事業)</p> <p>①兵庫県立ピッコロ劇団公演但馬公演(演劇) ②第4回朝来市合唱祭(朝来市コーラス連盟主催)</p> <p>③兵庫稲美少年少女合唱団SPECIAL CONCERT</p>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費内訳	8.報償費	628,520	ボランティアスタッフ費用、現地オペレーター費用	838,020
	11.需用費	2,791,127	看板作成、ポスター・チラシ・プログラム・チケット等印刷費	2,912,316
	12.役務費	972,030	ピアノ調律料、折込・新聞広告料	965,415
	13.委託料	23,844,889	出演者委託料、駐車場整理委託料、入場券販売委託料	16,579,944
	14.使用料及び賃借料	805,246	著作権使用料、映画フィルム借上料	622,742
	19.負担金補助及び交付金	1,432,000	ジュピターホール歌謡祭補助金	1,380,000
		合計	30,473,812	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	【前年度 特定財源 その他の内訳】	
		県支出金	入場料・参加料 6,404,900、朝来市町村振興協会市町交付金 9,375,000、	
		地方債	ふるさと創生基金繰入金 4,000,000、自治総合センター助成金 2,800,000	
		その他	16,851,870 入場料・参加料 12,851,870、ふるさと創生基金繰入金 4,000,000	22,579,900
	一般財源	13,621,942		718,537
	合計	30,473,812		23,298,437
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
入場者数	9,687	5,211	6,116	6,508
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 成果単位あたりの金額は以前よりは改善してきている。広報・告知が最大の課題であることから、現在行っている近隣市町への新聞折込の範囲を拡大するなど、広報周知の方法を検討する。 文化会館の催しを知ってもらい、また、文化事業に関心を持っていただくことが入場者数の増加にも繋がるのと思われる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	J-POPコンサートを筆頭に伝統芸能(落語・歌舞伎など)、大編成クラシックなど大きな金額となりやすいものが人気となっている。毎公演時にアンケートをとり集計している。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	兵庫県は他府県に比べ、文化会館が特に多く、同様の公演を商圏が被るものは行えないため、比較し難いが、徐々に各ホールで連携して公演料を安くしていくなど話し合いの場もある。
【3】代替サービスの有無	貸館で企業等による歌謡コンサート等催しを実施されるが、対象者が限定され、一般向けとは言えず、代替サービスとしては成り立たないことが多い。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	市民の豊かな心を育む文化芸術振興を担う事業であり、継続的に行っていく必要がある。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	ホールの役割として、市民の豊かな心を育む文化芸術振興を担う事業であり、継続して実施する必要がある。すべての市民が対象であるが、一度に全ての市民を対象とした事業を実施することが不可能であり、その年毎に選別した事業展開が必要となる。若年層が参加する事業を検討する必要がある。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 24 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	文化会館施設等整備事業	担当部課	市民文化部 芸術文化課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 文化会館費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	14	豊かな心を育む文化芸術の振興	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域文化の拠点となるよう、文化会館の設備・施設更新を行う。</li> <li>・利用者が安心・安全に施設を使用できるように設備・施設を年次的に更新する。</li> </ul>				
事業の受益者 (対象者)	朝来市民 *市外からの利用もあり		受益者数 (対象者数)	30,848	単位 人
事業の 実施内容等	<p>(1)文化会館の各設備・施設更新事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・舞台／音響／照明／電気／空調／消防／建築設備、建築物関係、その他の設備・施設を年次的に更新する。</li> </ul> <p>ジュピターホール舞台吊物機構の整備については、モーターより異音が発していることから、設備上また利用者の安全を最優先とし、計画外の整備となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①【ささゆり】ピアノ(スタインウェイ)オーバーホール</li> <li>②【ジュピター】空調機湿度調節器修理</li> <li>③【3館】照明交換取付修繕</li> <li>④【ジュピター・大】舞台吊物機構改修工事(音響反射板(天井2枚)駆動モーター等の改修)</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	4,269,658	スタインウェイオーバーホール(ささゆり)、照明寿命部品	1,710,720
		13.委託料	0	ITVシステム改修にかかる設計委託(H28)	496,800
		15.工事費	22,140,000	ジュピター大ホール舞台吊物機構改修	413,856
		合計	26,409,658		2,621,376
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	24,900,000	ふるさと創生基金繰入金	
		一般財源	1,509,658		2,621,376
		合計	26,409,658		2,621,376
国県支出金を除いた比率			100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
大規模修繕回数	9,846,050	3,617,048	655,344	6,602,415
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 年度により、改修等の規模・箇所が異なる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	安全に、トラブルがなく安心して使用できる施設。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町のみならず、全国的にどのホールも経年劣化の問題はおこっており、安全に長寿命化させるためには大規模改修が必要(近隣では豊岡市が3年前に実施している)
【3】代替サービスの有無	改修中の使用はできないため、小規模であれば市内他館での開催も可能である。民間の代替サービスはなし。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	地域文化の拠点施設として、安全に、かつ安心して市民が利用できるように施設・設備の整備を、計画的に継続的に行っていく必要がある。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	現段階では市が主体的に運営する必要があるが、大規模改修時期までに、各ホールの特徴、立地条件、催しの利用状況等を整理し、統合や他施設への転用を含め検討が必要である。 施設を利用するまでは、利用者が安全かつ安心して利用できるよう、施設・設備等の整備を計画的に行う必要がある。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	各ホールの特徴、立地条件、催しの利用状況等を整理し、統合や他施設への転用を含め検討が必要である。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 24 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	美術館企画展事業	担当部課	市民文化部 芸術文化課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 美術館費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
14	豊かな心を育む文化芸術の振興	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・期間別にテーマを設定した芸術性の高い展覧会を開催し、より多くの市民が作品鑑賞、創作体験などを通して芸術に触れることによって、朝来市全体の芸術文化の振興を図る。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民 *市外からの利用もあり	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<p>・市民ニーズに適合した、より集客性の高い企画展の実施。 ・企画展を開催するための、作品借り上げ、展示及び撤去、PR用ポスター・チラシ作成、チラシ折り込み、作品借用返却などを実施する。</p> <p>(29年度実施の主な企画展)</p> <p>①ほほ笑みと祈り 円空展 3/18～5/7 ②三浦悠「竹田城跡」写真展 3/18～4/16 ③兵庫県公館所蔵兵庫ゆかりの作家展 5/13～6/25 ④夏のアートフェスティバル～あれからはや20年・・・～ 4/22～6/18 ⑤こころのアート展 7/1～17 ⑥水中の生き物たち 骨格標本展 7/22～9/3 ⑦織作峰子写真展「朝来散策」 9/17～10/15 ※織作峰子写真教室(カメラ女子対象)実施 9/24 20人 ⑧アート2018千支展「戌」 12/9～1/14 ⑨梶本丑朗回顧展 2/3～18 ⑩忍たま乱太郎の原画・忍者道具展 3/17～5/6 ⑪立原えりかのグリム童話絵本原画展 3/17～5/6 ⑫その他作家活動支援展など</p>			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	9.旅費	137,380	企画調整旅費及び講師旅費など	103,440	
	11.需用費	1,714,540	チラシ・ポスター・図録等印刷、看板作成等	1,225,573	
	12.役務費	446,542	チラシ等送料、新聞折込料、作品保険料等	242,239	
	13.委託料	3,827,576	展示業務等	3,410,660	
	14.使用料及び賃借料	0	作品借用料	158,760	
合 計		6,126,038		5,140,672	
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	1,030,000	電源立地地域対策交付金	2,500,000
		地方債			
		その他	2,080,550	美術館使用料	1,676,800
	一般財源	3,015,488		963,872	
合 計		6,126,038		5,140,672	
国県支出金を除いた比率		83.19%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
企画展入館者数(延べ人数) 入館者数がダブルカウントとなる場合あり	735	1,086	552	470
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 27年度は臨時職員の人件費が多く配分されたことで、コストが高くなっている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	H30市民アンケート 芸術文化に親しむ機会や場所の提供が充実していると感じる市民の割合:39.3% この1年間に、市内のホールや美術館などで文化・芸術鑑賞をした市民の割合:26.5%
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	芸術文化に親しむ機会を充実させるために、継続的な事業実施が望ましい。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	全ての市民を対象に、芸術文化に親しみ、心豊かな市民生活ができるように、継続的な事業実施が必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	多くの集客を見込める事業を検討する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	









6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
各種講座参加者数	34,559	25,486	20,494	23,520
イベント参加者数	3,435	3,086	3,519	4,945
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	H30市民アンケート/ 芸術文化に親しむ機会や場所の提供が充実していると感じる市民の割合:39.3% この1年間に、市内のホールや美術館などで文化・芸術鑑賞をした市民の割合:26.5%
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目		ランク	評価		評価理由
A	事業実施の緊急性	2		拡充	
	事業実施の必要性	2	○	継続実施	
	主体の妥当性	3		改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	1		抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2		休止	
	受益者負担の適切さ	2		廃止	
C	市民ニーズの把握	2			

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目		ランク	評価		評価理由
A	事業実施の緊急性	2		拡充	
	事業実施の必要性	2	○	継続実施	
	主体の妥当性	3		改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	3		抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2		休止	
	受益者負担の適切さ	2		廃止	
C	市民ニーズの把握	2			

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	多くの集客を見込める事業を検討する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	







6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
公募展出品点数	5,081	5,972	6,788	5,249
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	H30市民アンケート/ 芸術文化に親しむ機会や場所の提供が充実していると感じる市民の割合:39.3% この1年間に、市内のホールや美術館などで文化・芸術鑑賞をした市民の割合:26.5%
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	朝来市が次代を担う作家を育てるなど、芸術という切り口で独自の取り組みを行っているものであり、全国に情報発信することで朝来のイメージアップにも大いに貢献しているため、継続して実施することが望ましい。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	次代を担う子供たちや作家・市民が、芸術を制作することにより、より感性の優れた人材を育成することができる。また、全国に発信することにより、朝来市の情報を発信することができ、継続して実施することが必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	公募展の在り方について検討する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29

決算

作成・更新日  
平成 30 年 6 月 24 日

重点 創生

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	美術館作品収集事業	担当部課	市民文化部 芸術文化課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 美術館費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価	
	14	豊かな心を育む文化芸術の振興	H 17	事業種別	1.ソフト事業	
事業の目的	優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するため、コレクションを充実させる。					
事業の受益者 (対象者)	朝来市民 *市外からの利用もあり			受益者数 (対象者数)	30,848	単位 人
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・淀井敏夫作品(原型を含む)の収蔵保管</li> <li>・公募展買い上げ作品の収蔵</li> <li>・淀井作品や野外彫刻作品を含む収蔵作品の修繕管理</li> <li>・あさごアートコンペティション大賞受賞作品の野外設置</li> </ul>					

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		9.旅費	80,480	作品調査等旅費	106,340
		13.委託料	3,928,700	収蔵作品修繕委託料、野外公募作品制作・設置委託料	443,880
		15.工事費	123,000	野外公募作品設置基礎工事	0
		合計	4,132,180		550,220
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	4,132,180		550,220	
		合計	4,132,180		550,220
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
総コレクション数	3,273	5,494	1,283	4,355
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 27年度と29年度は、あさごアートコンペティションの野外設置により、コストが高くなっている。今後、31年度と33年度の野外作品公募で、ひとまず計画終了となる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	H30市民アンケート/ 芸術文化に親しむ機会や場所の提供が充実していると感じる市民の割合:39.3% この1年間に、市内のホールや美術館などで文化・芸術鑑賞をした市民の割合:26.5%
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	美術館コレクションの充実、収蔵作品の適正な管理、野外彫刻設置による魅力ある空間を創出するために必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	美術館は、淀井敏夫記念館でもあり、淀井の作品を中心に作品を収蔵している。また、朝来市にゆかりのある作家の作品等も収集しており、それらの収蔵作品の適切な管理や野外に設置している彫刻等の管理を適切に行い、市民の憩いの場としての提供をするため、継続して実施することが必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	作品の保管の在り方について検討する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	福祉団体支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	28	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉団体の活動支援と経費の補助を行う。</li> <li>・団体の自主自立活動を促進し、社会福祉の増進に寄与する。</li> </ul>				
事業の受益者 (対象者)	市遺族会及び婦人共励会の会員数	受益者数 (対象者数)	1,098	単位	人
事業の 実施内容等	<p>兵庫県遺徳顕彰会、市遺族会及び婦人共励会への活動助成金</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>市遺族会……兵庫県遺族会の下部組織として、朝来市内に居住する戦没軍人軍属の遺族をもって組織し、会務の運営に当たるとともに、会員相互の親睦を図り、戦没者の慰霊並びに遺族の生活の安定を目指す団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国戦没者追悼式・朝来市戦没者追悼式への出席</li> <li>・研修会開催等</li> </ul> <p>婦人共励会…朝来市内に居住する母子家庭及び寡婦の自立更生意欲の涵養と福祉増進を図ることを目的に活動する団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・但馬及び朝来市女性団体ネットワーク会議に出席</li> <li>・但馬ブロック若年母子家庭のつどい、兵庫県婦人共励会の各種会議や研修会に参加</li> <li>・県及び市の母子寡婦福祉大会の開催と出席</li> <li>・市母子家庭等野外活動「親と子のつどい」、「サークル活動」、物品販売事業の実施</li> <li>・母子家庭等福祉懇談会を市と共催で実施等</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金	72,000	県遺徳顕彰会負担金	72,000
		19.負担金補助及び交付金	68,200	市婦人共励会補助金	79,200
		19.負担金補助及び交付金	310,800	県遺族会朝来支部補助金	330,000
		合 計	451,000		481,200
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	451,000		481,200	
		合 計	451,000		481,200
		国庫支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
兵庫県遺族会朝来市支部会員及び婦人共励会会員	721	693	527	480
0				
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ ・会員数の減少に伴い予算も減額しているため、成果当たり金額も減少傾向にある。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	戦没者の遺族等への支援であり、継続的な支援を要望されている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市、養父市では定額で補助実施。豊岡市591,000円(会員2,200人)、養父市125,000円(会員400人)
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		戦没者の遺族や母子・寡婦の自立活動を促進する団体への支援であり、市が主体となって実施する。
	2	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1		
	2		
	3		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		会員の確保が引き続き課題であるが、団体の目的から、継続実施とする。
	2	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1		
	2		
	3		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	戦没者追悼式事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	28	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	戦没者の遺族とともに、朝来市の戦没者1,885名に追悼の意をささげ、新たな平和の誓いを込めて実施する。				
事業の受益者 (対象者)	兵庫県遺族会朝来市支部会員	受益者数 (対象者数)	1,036	単位	人
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市主催による戦没者追悼式を開催</li> <li>・平成29年11月18日(土)ささゆりホール</li> <li>・179人参加</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費 内 訳	8.報償費	7,200	ホールスタッフ報償費	5,400
	11.需用費	668,120	供花等消耗品	672,656
	13.委託料	4,145	駐車場スタッフ委託料	4,145
		合 計	679,465	
財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	25,000	追悼式供花料(兵庫県他)
	一般財源	654,465		640,733
	合 計	679,465		682,201
国県支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
追悼式参加者等	8,037	9,696	4,996	7,136
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> ・参加者の減少しているが、式典は同規模で実施しているため、単位あたり金額が増加した。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	平成23年度から土曜日開催に変更。参加しやすくなったとの声を聞いている
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同様の追悼式を開催
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	国・県・各市町村でも同様の式典を実施しており、追悼と平和を祈念する事業として実施していく。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	事業の趣旨から、継続実施とする。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	福祉委員活動事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	28	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み慣れた地域で一人ひとりがお互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会の構築を目指す。</li> <li>・民生委員・児童委員と協力し地域住民の身近な相談相手、住民の見守り役、専門機関へのつなぎ役として活動する福祉委員の活動を支援する。</li> </ul>				
事業の受益者 (対象者)	福祉委員	受益者数 (対象者数)	35	単位	人
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員・児童委員の配置されていない行政区に対し福祉委員を朝来市長が委嘱している。</li> <li>・民生委員・児童委員の指導・助言等に従い、協力して福祉活動を行い、地域福祉の向上を図っている。</li> </ul> <p>福祉委員の活動等 総活動日数 1,547日 総活動件数 1,849件</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	700,000	活動報償費	699,973
		12.役務費	12,000	保険料	25,500
		合 計	712,000		725,473
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	712,000		725,473	
		合 計	712,000		725,473
国県支出金を除いた比率			100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
訪問等活動件数	1,539	972	634	426
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> ・福祉委員の活動件数が増加したことにより、成果単位あたりの金額が減少している。さらに活動が活発になるようよう研修を実施していく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	複数区担当の民生委員・児童委員からは、民生委員・児童委員が配置のない区の状況把握がしにくい状況であるとの声がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市、養父市では、社会福祉協議会が福祉委員を委嘱しており、豊岡市では各地区に福祉委員を配置、養父市では、民生委員・児童委員が配置されない区に配置されている。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		高齢化が進むなかで、民生委員の配置のない区において、民生委員活動を補完する福祉委員の果たす役割は大きく必要な施策である。
事業実施の必要性	3	○	
主体の妥当性	2		
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3		
事業手法の適切さ	2		
受益者負担の適切さ	3		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		事業の趣旨から、継続実施とする。
事業実施の必要性	3	○	
主体の妥当性	2		
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3		
事業手法の適切さ	2		
受益者負担の適切さ	3		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	社会福祉協議会支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	28	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活の支えとなる社会福祉団体を支援する。</li> <li>・朝来市社会福祉協議会への財政的支援(人件費補助)を行う。</li> </ul>				
事業の受益者 (対象者)	朝来市人口(H30.3月末時点)	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営補助金については、朝来市社会福祉協議会運営事業補助金交付要綱、人件費補助基準による。</li> <li>・正規職員9名(社協職員のうち地域福祉担当の職員分)に係る人件費のうち、実支給水準の4号下位の給料、諸手当、社会保険料を補助対象とし、その70%を補助する。</li> <li>・市町ボランティア活動支援事業補助金については、災害ボランティアに特化し対象経費2,000千円×1/2=1,000千円を上限に活動を支援する。</li> <li>・朝来市社会福祉協議会の事務所移転に伴う移転費の一部(1/2)を補助する。</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金	40,810,000	人件費補助金、移転事業費補助金、災害ボランティア活動補助金	37,108,000
		合計	40,810,000		37,108,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	40,810,000		37,108,000	
		合計	40,810,000		37,108,000
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
対象職員数	4,091,400	4,100,000	4,142,456	4,562,378
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> ・H29年度は移転費補助が臨時的に発生したため、単位当たり金額が増加した。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	福祉活動支援に寄与している
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県下19市において約30%~100%の間で、同様の補助を行っている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	・地域福祉の中心となる団体であり、ひいては市民全体の福祉サービスの向上につながるものであり、市が行うべきである。 ・平成26年度に見直しを行った。当面は現在の方式で運用する。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	情報の共有は、今以上に必要な課題と考える。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	行財政改革推進委員会にて補助金の在り方について検討する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区	予算
分	決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日	重点	創生
平成 30 年 6 月 29 日		

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	福祉多目的ホール運営管理事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価	
	28	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業	
事業の目的	・朝来地域の健康福祉活動の拠点として、当該施設の維持管理を行う。					
事業の受益者 (対象者)	朝来地域の住民基本台帳人口 (H30.3月末時点)		受益者数 (対象者数)	5,773	単位	人
事業の 実施内容等	・朝来地域の健康福祉活動の拠点として、当該施設の維持管理を行う。 (管理委託先:(福)ひまわり あさがおホール)					

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	226,174	修繕料	29,376
		12.役務費	6,813	建物火災保険料	9,734
		13.委託料	360,000	管理委託料	360,000
		合計	592,987		399,110
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	592,987		399,110	
	合計	592,987		399,110	
国県支出金を除いた比率			100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
施設利用者数	136	248	71	104
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> ・修繕費の発生具合、修繕内容により単位当たり金額が増減している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	目的内の利用であれば、ホールの使用料は無料であり使い勝手が良いとの意見を窓口にて聞いている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	不明
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	・ホールは、市民活動に広く利用されている。 ・今後は、ホールの管理方法(委託・譲渡など)について、市の手を離れる方向での検討が必要
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	公共施設の再配置との関係から、見直しが必要。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	施設の複合化も検討しながら、改善見直しする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	災害救助事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
款: 民生費	項: 災害救助費	目: 災害救助費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
28	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・火災・水害等による被災者に対し、見舞金又は弔慰金を支給する。			
事業の受益者(対象者)	朝来市人口(H30.3月末時点)	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<p>・「朝来市災害弔慰金の支給等に関する条例」や「朝来市災害見舞金等の支出金に関する内規」に基づき、火災・水害等に係る弔慰金又は見舞金を支給する。</p> <p>家屋等の全焼、全壊又は全流出 住宅1戸当たり 100,000円 付属建物1棟当たり 50,000円以内 事業所等1棟当たり 50,000円以内</p> <p>家屋等の半焼、半壊、又は半流出 住宅1戸当たり 50,000円 付属建物1棟当たり 30,000円以内 事業所等1棟当たり 30,000円以内</p> <p>災害に起因して死亡した場合 1人当たり 50,000円</p>			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費内訳	20.扶助費	300,000	火災見舞金(2件)	200,000
		合計	300,000	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	300,000		200,000
	合計	300,000		200,000
国県支出金を除いた比率		100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

節区分	説明等	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
20.扶助費	火災等見舞金	250,000	170,000	200,000	300,000
<b>事業費計</b>		<b>250,000</b>	<b>170,000</b>	<b>200,000</b>	<b>300,000</b>
正規職員人件費		29,200	301,000	108,800	45,100
臨時職員人件費					
<b>総 合 計</b>		<b>279,200</b>	<b>471,000</b>	<b>308,800</b>	<b>345,100</b>
財 源 内 訳	特定財源				
	国庫支出金			0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他		20,000	0	0
	一般財源	279,200	451,000	308,800	345,100
	合 計	279,200	471,000	308,800	345,100
	国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
火災見舞金支給件数	件	4	1	2	2
《変化の理由》					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	
今後の方向、見通し等	・市としてお見舞いの気持ちを示す事業である。迅速的確に支給する。

## 6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
火災見舞金支給件数	69,800	471,000	154,400	172,550
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> ・火災の種類、件数により増減がある。今後も適切に見舞金等を支給する。				

## 7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	なし
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市、養父市においても同様の制度あり
【3】代替サービスの有無	なし

## 8. 一次評価

評価項目		ランク	評価		評価理由
A	事業実施の緊急性	3		拡充	
	事業実施の必要性	3	○	継続実施	
	主体の妥当性	3		改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	3		抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2		休止	
	受益者負担の適切さ	3		廃止	
C	市民ニーズの把握	1			

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

## 9. 二次評価

評価項目		ランク	評価		評価理由
A	事業実施の緊急性	3		拡充	
	事業実施の必要性	3	○	継続実施	
	主体の妥当性	3		改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	3		抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2		休止	
	受益者負担の適切さ	3		廃止	
C	市民ニーズの把握	1			

## 10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

## 11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	児童扶養手当給付事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 福祉給付費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	28	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活を支える社会保障制度の適正な実施を図る。</li> <li>ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、児童を養育している母または父等に児童扶養手当を支給する。</li> </ul>				
事業の受益者 (対象者)	受給者数(H30.3月末時点)	受益者数 (対象者数)	242	単位	人
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子・父子家庭等のうち、前年所得その他に基づき経済的支援が必要な世帯で請求のあった者について、審査の上手当を支給する。</li> <li>支給要件: 父母の婚姻解消、未婚、遺棄 他</li> <li>所得制限: あり(受給者本人及び同居する親族等扶養義務者)</li> <li>支給日: 12月、4月、8月の年3回、各4ヶ月分</li> <li>支給額(H29年度) <ul style="list-style-type: none"> <li>全部支給月額単価 @42,290円</li> <li>一部支給月額単価 @42,280円~@9,980円</li> <li>児童2人の場合2人目は最大で9,990円を加算</li> <li>児童が3人以上の場合は3人目以降1人増えるごとに最大で5,990円を加算</li> </ul> </li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		12. 役務費	46,000	郵便料	40,000
		20. 扶助費	109,261,150	児童扶養手当	115,302,500
		合計	109,307,150		115,342,500
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	36,327,029	児童扶養手当支給費負担金	38,125,473
		地方債			
		その他			
		一般財源	72,980,121		77,217,027
		合計	109,307,150		115,342,500
		国庫支出金を除いた比率	66.77%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
受給者数	487,209	470,308	526,596	456,799
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> ・受給者数の推移が横ばい傾向にあることから単位当たり金額も横ばいとなっている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	離婚等により経済的に不安定になる中で、一定額の手当があることはありがたいとの意見が窓口であり。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	児童扶養手当法に基づく制度であるため同水準。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	児童扶養手当法に基づく国の給付制度であり、市民ニーズにはなじまない。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	法に基づいた制度であり、継続実施とする。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	母子・父子自立支援員設置事業	担当部課	社会福祉課
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 児童福祉総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	28	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み慣れた地域で一人ひとりがお互いに支え合い、安心して暮せる地域社会の構築を目指す。</li> <li>・母子家庭等が経済的な自立を図れるよう支援や援助を行う。</li> </ul>				
事業の受益者 (対象者)	母子・父子・寡婦世帯	受益者数 (対象者数)	356	単位	世帯
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子・父子自立支援員を1名設置【朝来市母子・父子自立支援員設置規則】</li> <li>・配偶者のいない女子等で現に児童を扶養している者及び寡婦の個々の状況に応じ、相談支援を行う。</li> <li>・子育て・生活支援・就労支援・養育費の確保・経済的支援策等の諸施策を組み合わせ、自立に向けた総合的な支援を行う。</li> <li>・母子父子自立支援相談指導結果 316件／575回</li> <li>・朝来市母子家庭等福祉懇談会開催(朝来市婦人共励会 親子のつどい共催)参加者16名(共励会含む)</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		7.賃金		【母子自立支援員賃金1名分 1,970,911】	
		9.旅費	89,800	支援員出張旅費	55,370
		14.使用料及び賃借料	50,000	母子家庭等福祉懇談会「親子のつどい」バス借り上げ料	50,000
		合計	139,800		105,370
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	母子家庭等対策費補助金(自立支援プログラム策定事業)	200,000
		県支出金	29,600	母子父子寡婦福祉資金償還事務費市交付金	25,900
		地方債			
		その他			
		一般財源	110,200		▲ 120,530
		合計	139,800		105,370
		国県支出金を除いた比率	78.83%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
相談のうち、就労につながった相談1件あたりの人件費	291,809	274,922	108,716	213,840
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 平成28年度から人件費計算シートの按分方法が変更になり、事務事業に係る人件費比率が減少したことにより少なくなっている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	就労支援をすることにより、母子等の自立の手助けとなり、喜ばれている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣の市町でも母子・父子自立支援員1名の配置であり、同水準。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	母子及び父子並びに寡婦福祉法により委嘱が義務づけられている制度であり、母子等から相談を受ける中で、指導助言を行い、継続的なサポートを実施し、自立の支援をしていくために必要である。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1	抜本的見直し	
	1	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	事業の趣旨、目的から、継続実施とする。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1	抜本的見直し	
	1	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	障害者団体等支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 障害者福祉費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
26	障害のある人の自立支援の充実		H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	障害のある人が、自らの能力を最大限に発揮し、地域の中で自立して生活できるよう、各団体の活動を支援する。				
事業の受益者(対象者)	身体障害者団体・知的障害者とその家族の団体	受益者数(対象者数)	727	単位	人
事業の実施内容等	<p>・障害のある人が自らの能力を最大限に発揮し、地域の中で自立して生活できるよう、朝来市身体障害者福祉協会、朝来市手をつなぐ育成会、但馬地区身体障害者協議会に対して、補助金を交付する。</p> <p>・各団体においては、障害者及びその家族が中心となり、社会参加の機会をつくるためのスポーツ大会等の開催や、様々な啓発活動、行政の行う事業への参画等を行っている。</p> <p>・朝来市身体障害者福祉協会 【主な活動内容】 県・市スポーツ大会、県・但馬・市グラウンドゴルフ大会、各種研修会、相談会(毎月)等</p> <p>・朝来市手をつなぐ育成会 【主な活動内容】 親と子の学級事業、親子ふれあい事業、レクリエーション事業、各種研修会等</p> <p>・但馬地区身体障害者協議会 【主な活動内容】 研修会等</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金	876,500	但馬地区身体障害者協議会負担金 22,000	22,000
				朝来市身体障害者福祉協会補助金 676,000	676,000
				朝来市手をつなぐ育成会補助金 178,500	185,500
		合 計	876,500		883,500
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	876,500		883,500
		合 計	876,500		883,500
		国庫支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
朝来市身体障害者福祉協会 会員数	993	1,983	1,559	1,484
朝来市手をつなぐ育成会 会員数	26,607	24,373	19,885	19,671
≪変化の理由及びそれへの対応策≫  手帳の所有者数の減少等に伴い、会員数が減少傾向にある。 手帳の交付時に、会の活動内容等周知を図ることで、新規入会の機会を増やす。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	会員となり行事等に参加することにより情報交換ができる。(会員)
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町でも補助金を交付している。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	障害のある人が地域の中で自立して生活できるよう活動する団体に対する支援であり、継続して市が行うべきである。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	多くの団体の共通の課題として、会員の加入が増加せず、高齢化の課題が生じている。会員数増が、会の活性化に繋がり、その事が、障がい者福祉の向上に繋がっていくものとする。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	行財政改革推進委員会にて補助金の在り方について検討する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	障害者相談員設置事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 障害者福祉費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	26	障害のある人の自立支援の充実	H 24	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある人や保護者からの相談に応じることができるよう、身近な相談窓口として、身体障害者相談員及び知的障害者相談員を委嘱し、相談体制の充実を図る。</li> <li>・相談支援事業との連携により地域生活の充実を図る。</li> </ul>				
事業の受益者 (対象者)	障害者(児)とその家族等	受益者数 (対象者数)	約2,500	単位	人
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者相談員 10名</li> <li>・知的障害者相談員 4名</li> <li>(その他県委嘱 精神障害者相談員 4名)</li> </ul> <p>【具体的活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別相談の充実のため、広報等での相談員の周知</li> <li>・相談員活動の充実のため来所相談日の設定等の実施</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	252,000	身体障害者相談員及び知的障害者相談員謝礼	252,000
		12.役務費	7,000	ボランティア保険料	7,000
		合 計	259,000		259,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	259,000		259,000
		合 計	259,000		259,000
国県支出金を除いた比率			100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
身体・知的障害者相談員 相談活動件数	1,415	1,300	1,266	1,584
≪変化の理由及びそれへの対応策≫  障害福祉サービス等の周知、インターネットの普及等で情報を得やすくなったこともあり、年々相談件数が減少している。相談員について広報する機会を増やし、また、市への相談者に紹介をしていく。また、2年任期の相談員の入れ替わりに対し、研修への積極的な参加を促す等、相談員のスキルアップに努める。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	相談員について周知し、活動の場を広げていきたい。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各市町で相談員を委嘱し、相談窓口を設置している。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○ 拡充	身体、知的障害者の地域における身近な相談窓口として、相談体制の充実を図るうえで重要な役割を果たしている。 また、県からの委譲事務であり、市が行うべきである。 引き続き、相談員設置事業について周知を図っていく。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○ 拡充	相談員制度の、広報・PR不足の感が否めない。相談員のスキルアップの為に、研修機会の増や、各種情報共有の場が必要と考える。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	相談員制度の広報・PR展開を充実しながら、継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	



平成 30 年度

区分  
予算  
決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 ) 作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	知的障害者小規模作業所支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 障害者福祉費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	26	障害のある人の自立支援の充実	H 25	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	障害のある人が自らの能力を最大限に発揮し、地域の中で自立して生活できるよう、社会参加等を促進するため、障害者小規模作業所等を運営する団体等に補助金を交付する。				
事業の受益者(対象者)	利用登録者数	受益者数(対象者数)	19	単位	人
事業の実施内容等	<p>【地域活動支援センター】</p> <p>障害のある人で、雇用されることが困難な人の日中活動の場として、自らの能力を生かした創作的活動や生産活動の機会の提供、日中の居場所づくり、社会との交流促進等の機会の提供などを行う。</p> <p>「地域活動支援センターおいで」(朝来市) 5,763,000円(利用登録:9人、実利用:5人)</p> <p>「幸せきつぷ」(朝来市) 3,241,000円(利用登録:8人、実利用:3人)</p> <p>「地域活動支援センターびあほのか」(豊岡市) 731,000円(利用登録:1人、実利用:1人)</p> <p>「地域活動支援センター開拓松葉園」(多可町) 877,000円(利用登録:1人、実利用:1人)</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金	10,612,000	地域活動支援センター補助金	7,824,000
		合計	10,612,000		7,824,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	1,889,000	地域生活支援センター基礎的事業及び障害者小規模通所援護事業補助金	1,562,000
		地方債			
		その他			
		一般財源	8,723,000		6,262,000
		合計	10,612,000		7,824,000
		国県支出金を除いた比率	82.20%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
利用登録者数	730,154	715,385	715,200	583,521
≪変化の理由及びそれへの対応策≫  地域活動支援センターが、市内に1箇所新設されたことにより、H29年度は、利用登録者数が増加した。引き続き、事業者や施設の周知を図り、利用者数の増加に努める。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	屋間の居場所として必要な施設である。(利用者)
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	補助基準に基づき運営費の補助を実施している。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	障害者の活動の場を提供する団体への補助であり、障害者の社会参加を促すものである。利用者からのニーズは高い。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	情報共有の場、施設長会議など、ネットワーク化が図れるような検討が必要と考える。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	障害者(児)地域生活支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 障害者福祉費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
26	障害のある人の自立支援の充実	H 18	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	障害がある人が自らの能力を発揮し、地域の中で自立して生活することができるよう支援する。			
事業の受益者(対象者)	障害者(児)手帳保持者	受益者数(対象者数)	1,883	単位 人
事業の実施内容等	<p>【委託料】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援事業:委託相談支援事業所 5,000,000円(3箇所)、1,800,000円(1箇所)</li> <li>手話奉仕員養成研修事業:手話奉仕員養成講座講師委託料 332,550円</li> <li>社会参加支援(レクリエーション活動等支援)</li> <li>身体障害者スポーツ大会委託料 100,000円、知的障害者(児)プール利用時補助 46,800円</li> <li>日常生活支援(生活訓練等)</li> <li>理学療法士等派遣委託料 64,000円</li> <li>精神障害者デイケア事業:毎月2回実施 460,000円</li> <li>障害程度区分認定調査業務委託料 360,180円</li> </ul> <p>【扶助費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活用具給付等事業 8,375,032円(816件)</li> <li>移動支援事業 2,911,980円(個別支援型:2,305,100円、車両移送型:606,880円)</li> <li>障害者タクシー助成事業 1,987,000円(235件)</li> <li>(重度の障害者に対し、1枚500円のタクシー利用料金助成利用券を年間24枚を限度として交付。)</li> <li>日中一時支援費 686,591円(実利用者数:13人、延べ利用回数:211回)</li> </ul>			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)		
事業費内訳	1.報酬	279,000	認定審査会委員報酬	432,000		
	8.報償費	31,075	意思疎通支援者派遣事業	2,825		
	11.需用費	72,360	障害者タクシー利用料金助成券印刷費	72,360		
	12.役務費	334,180	医師意見書作成手数料	371,625		
	13.委託料	18,163,530	相談支援機能強化事業、意思疎通支援事業、生活訓練事業、スポーツレクリエーション教室開催等事業、精神障害者デイケア事業、区分認定調査業務等	18,145,630		
	19.負担金補助及び交付金	200,000	自動車改造費助成	100,000		
	20.扶助費	13,960,603	日常生活用具給付等事業、移動支援事業、更生訓練費事業、日中一時支援事業、障害者タクシー助成事業	14,089,381		
	合計	33,040,748		33,213,821		
	財源内訳	特定財源	国庫支出金	8,863,000	障害者地域生活支援事業補助金	8,204,000
			県支出金	4,431,000	障害者地域生活支援事業補助金	4,102,000
		地方債				
		その他				
一般財源		19,746,748		20,907,821		
合計	33,040,748		33,213,821			
国県支出金を除いた比率		59.76%				



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
事業利用者数	44,624	43,127	46,684	52,446
<<変化の理由及びそれへの対応策>> ・手帳の所持者数の減少に伴い、利用者数はやや減少傾向にあるものの、総事業費は横ばい状態である。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	障害者(児)が地域で生活するために必要な支援である。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各市町で補助基準に基づき実施している。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	拡充	障害者の増加やケースの増加により、相談支援機能強化事業をはじめとして、行政では人力的、時間的などの事情から実施できない事業を委託している。 障害者(児)が地域で自立した生活を送るために必要な支援であり、利用者も増加している。
	事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
	主体の妥当性	3	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	3	休止	
	受益者負担の適切さ	3	廃止	
C	市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	拡充	地域共生社会の実現に向けて、利用者ニーズの把握を図り、需要と供給のバランスを考えた事業の再構築の検討を始める必要がある。
	事業実施の必要性	3	継続実施	
	主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2	休止	
	受益者負担の適切さ	3	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	委託事業者と一層連携を強化しながら、継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	グループホーム利用者等助成事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 障害者福祉費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	26	障害のある人の自立支援の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同生活援助事業所及び共同生活介護事業所の利用者の家賃負担の一部を助成する。</li> <li>・障害者の地域での自立生活を支援するとともに、費用面での負担を軽減することで地域生活移行を推進する。</li> </ul>				
事業の受益者 (対象者)	グループホーム等入所者	受益者数 (対象者数)	34	単位	人
事業の 実施内容等	<p>障害者(非課税)が利用・入居するグループホーム等の家賃額から10,000円を差し引いた金額の1/2を助成する。(差し引いた10,000円は補足給付費として障害福祉サービス費とともに事業者に支払う。)</p> <p>※朝来市グループホーム等利用者家賃負担軽減事業実施要綱</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		20.扶助費	2,751,594	グループホーム等家賃負担軽減事業扶助費	2,375,978
		合計	2,751,594		2,375,978
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	1,375,000	グループホーム等家賃負担軽減事業補助金	1,187,000
		地方債			
		その他			
	一般財源	1,376,594		1,188,978	
		合計	2,751,594		2,375,978
		国県支出金を除いた比率	50.03%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
グループホーム利用者等助成事業対象者	79,254	82,121	72,610	83,642
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 入居するグループホームの家賃額に応じて変化している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市町でも実施している
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	障害者が地域で自立した生活を送るために必要な支援である。 グループホームの空きを待つ利用者は多く、実際の利用者も増加しており、ニーズが高い。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	安心して暮らすことのできる、地域社会の実現のために、受け皿づくりの検討は重要である。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 福祉給付費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
26	障害のある人の自立支援の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度心身障害者(児)の介護者に、介護手当を支給する。</li> <li>・介護者又は障害者の負担を軽減し、地域の中で生活ができるよう支援する。</li> </ul>			
事業の受益者(対象者)	重度心身障害者(児)の介護者	受益者数(対象者数)	2	単位 人
事業の実施内容等	<p>【対象者】 重度の心身障害者(児)の介護者 【手当額】 年額160,000円 (2月と8月に半額を支給)</p>			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	20.扶助費	200,000	重度心身障害者(児)介護手当	320,000	
		合計	200,000		320,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	12,500	重度心身障害者(児)介護手当支給事業補助金	50,000
		地方債			
	その他				
	一般財源	187,500		270,000	
	合計	200,000		320,000	
国庫支出金を除いた比率		93.75%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
手当受給者	189,098	378,352	191,700	122,100
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 年度途中の資格喪失による。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各市町で実施しているが、手当額については補助基準額を上回っているところが多い。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目		ランク	評価		評価理由
A	事業実施の緊急性	2		拡充	
	事業実施の必要性	2	○	継続実施	
	主体の妥当性	3		改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2		抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2		休止	
	受益者負担の適切さ	3		廃止	
C	市民ニーズの把握	1			

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目		ランク	評価		評価理由
A	事業実施の緊急性	2		拡充	
	事業実施の必要性	2	○	継続実施	
	主体の妥当性	3		改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2		抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2		休止	
	受益者負担の適切さ	3		廃止	
C	市民ニーズの把握	1			

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	児童福祉一般管理事業(社会福祉課)	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 児童福祉総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	20	子育て支援の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関との連携を図り、子育て支援体制・制度やサービスの充実・強化を図る。</li> <li>要保護児童の早期発見及び適正な支援に努める。</li> </ul>				
事業の受益者 (対象者)	18歳未満の者	受益者数 (対象者数)	4,898	単位	人
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>要保護児童対策地域協議会を設置 代表者会議、実務者会議、個別支援会議を組織する。 調整機関(事務局)を担い、必要な事務経費を措置する。</li> <li>代表者会議:年1回開催 構成員 14名</li> <li>実務者会議:年3回開催 構成員 10名程度</li> <li>個別支援会議:①定例会議 月1回(基準:第3月曜日)開催(年12回) 構成員 10名程度</li> <li>②個別ケースの支援会議 随時開催 構成員はケース毎の関係者 10名程度</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	16,000	委員謝礼、講師謝礼	79,000
		9.旅費	83,840	職員出張・研修旅費、講師招聘旅費	68,470
		11.需用費	268,715	消耗品費・燃料費・印刷費・修繕料	328,192
		12.役務費	80,834	公用車保険料等	65,560
		13.委託料	0	児童相談システム改修費	216,000
		19.負担金補助及び交付金	15,000	但馬地区里親会負担金	15,000
		27.公課費	0	自動車重量税	5,000
		合計	464,389		777,222
財源内訳	特定財源	国庫支出金	148,000	子ども・子育て支援交付金(子供を守る地域ネットワーク機能強化事業)	136,000
		県支出金	60,000	子ども・子育て支援交付金(子供を守る地域ネットワーク機能強化事業)	91,000
		地方債			
		その他			
		一般財源	256,389		550,222
		合計	464,389		777,222
		国庫支出金を除いた比率	55.21%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
個別支援会議	21,222	9,436	12,954	7,740
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 平成26年度から28年度においては、システムの改修費や相談専用ダイヤル等設置により単位当たり費用が増えている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬管内では各市町に設置されている。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法において位置づけられており、関係機関の連携による適切な保護や支援を行っていくためにも必要である。
	3	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	3		
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		乳幼児虐待も増加傾向があり、乳幼児遺棄もあった。社会情勢、経済情勢の急激な変化で、家族の在り方も大きな曲がり角に来ており、乳幼児、児童を取り巻く環境は益々厳しくなっており、小さな困りごとから、十分な対応が必要であり、しっかりした、支援体制の構築が重要である。
	3	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	3		
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	関係機関との連携を強化しながら、支援体制の構築を図る。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	老人保護措置事業	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 老人福祉費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
25	豊かな高齢社会の創出	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	住環境が粗悪、身寄りが無い、また、低所得などの理由により、自宅での独立した生活が営めない概ね65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所させ、安心・安全で尊厳ある生活を確保することを目的とする。			
事業の受益者(対象者)	朝来市内65歳以上の高齢者	受益者数(対象者数)	約10,350	単位 人
事業の実施内容等	<p>○現在の被措置者は35人で11施設に入所(30年3月末) 鶴林園(加古川市)2人、コスモス荘(豊岡)4人、ことぶき苑(豊岡市)2人、かるべの郷あじさい(養父市)10人、青葉荘(丹波市)4人、三相園(丹波市)1人、五輪荘(丹波市)3人、五色園(洲本市)3人、たつの荘(姫路市)1人、三愛荘(福知山市)3人、福寿園(福崎町)2人</p> <p>○入所者負担金 利用者費用徴収基準(39階層)に基づき徴収する。扶養義務者がいる場合は税額等により18階層あり、別途徴収する。</p> <p>○入所判定委員 医師(2名)、福祉施設(福祉施設施設長)、行政機関(健康福祉事務所長、課長、専門員)で組織された入所判定委員会で、養護老人ホームの入所は適切かを判定する。</p>			

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		1.報酬	32,000	入所判定委員謝礼	32,000
		9.旅費	31,520	出張旅費、入所者訪問調査等	29,390
		20.扶助費	71,816,347	老人保護措置費	60,570,178
		合計	71,879,867		60,631,568
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	14,899,275	老人保護施設入所者徴収金	13,789,712
		一般財源	56,980,592		46,841,856
		合計	71,879,867		60,631,568
国県支出金を除いた比率			100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
措置者数	2,292,285	2,225,887	2,165,516	2,095,285
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 成果数値に大きな変化はない。 引き続き、困窮高齢者の存在に目を配り、必要な者に必要なタイミングで必要な措置を行っていく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	民生委員をはじめ地域の住民や、ケアマネージャー等老人福祉に係わる関係者から、好意的なコメントを頂くことが多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	老人福祉法で定められた業務のため、他自治体とサービスの差異はない。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目		ランク	評価		評価理由
A	事業実施の緊急性	3		拡充	
	事業実施の必要性	3	○	継続実施	
	主体の妥当性	3		改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2		抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	3		休止	
	受益者負担の適切さ	3		廃止	
C	市民ニーズの把握	3			

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目		ランク	評価		評価理由
A	事業実施の緊急性	3		拡充	
	事業実施の必要性	3	○	継続実施	
	主体の妥当性	3		改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2		抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	3		休止	
	受益者負担の適切さ	3		廃止	
C	市民ニーズの把握	3			

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	







6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
受案件数	5,202	4,796	4,805	4,776
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 受案件数に大きな変化はないため、人件費の変化が、成果単位あたりの金額の減少につながっていると考える。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	シルバー人材センターで働いている方からは、自分の技能を生かした就業の場が得られてうれしい、という好意的なコメントを、また、利用者からも、安価で手軽にサービスを利用できる、という好意的なコメントを聞く。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬内他自治体でも、シルバー人材センターに同程度の補助を行っている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇2015時点で本市の老年人口は10,532人であり、市の人口構成の約33.9%である。今後も老年人口の割合は増加することが予想されており、市民全体への影響のある事業であるといえる。事業全体として民間主体の事業実施の可能性を検討しながら継続実施していくべきと考える。
	2	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3		
	3		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○	高齢者の生きがいつくり、居場所づくりに繋がり、このことが、医療費抑制、介護予防、健康寿命の延伸に繋がる施策とも考えられる。積極的に連携し、更なる活性化を模索する必要がある。
	2	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3		
	3		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	◆抜本的見直し(4/4)  平成26～29年度まで毎年10,920千円が交付金として、朝来市シルバー人材センターに交付されている。毎年同額の交付金を交付する算定根拠というものが明らかにされなかった。シルバー人材センターに対する支援は継続する必要があるが、交付金の金額の算定根拠を明らかにし、その交付金額が適正であるのかということを明確にする必要がある。また、成果指標が会員数のみであり、成果の評価が難しいというも課題となった。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	決算状況を適切に把握し、交付金額の妥当性を検討する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	地域福祉基金運用事業	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 老人福祉費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	25	豊かな高齢社会の創出	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	「朝来市地域福祉基金」から生じる利子を財源として、民間団体等が行うボランティア活動等の地域福祉活動事業に活動補助金を交付し、高齢者の保健福祉の増進と民間福祉活動の活性化を図る。				
事業の受益者 (対象者)	事業実施対象者	受益者数 (対象者数)	1,058	単位	人
事業の 実施内容等	<p>①ボランティアグループへの活動補助 地域のボランティア団体の活動を支援するとともに、新しい組織を育成するため、ボランティア組織に活動助成を行う。</p> <p>②高齢者施設合同連絡会(喜楽苑、あさがおホール、平生園、緑風の郷、さくらの苑) 市内の特養5施設連携とボランティア活動の人材育成や福祉従事者の知識・技術の習得と向上を図る。 機関紙の発行、合同研修会など。</p>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費 内 訳	19.負担金補助及び交付金	1,600,000	ボランティアグループ育成事業・市内福祉施設合同連絡会事業補助金	1,795,000	
		合 計	1,600,000		1,795,000
	財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金		
県支出金					
地方債					
その他			1,600,000	地域福祉基金積立金利子収入、基金繰入金	1,866,928
一般財源		0		▲ 71,928	
	合 計	1,600,000		1,795,000	
国県支出金を除いた比率		100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
高齢者施設合同連絡会事業研修会参加者	5,761	5,894	4,798	4,476
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 事業費の減少と、成果数値の増加により、成果単位金額は減少傾向にある。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	利用者への直接的な事業執行ではないため、利用者からの意見はわからないが、補助交付団体からは好意的な意見を聞いている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県内多くの市町で同様の制度がある。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇行政だけではカバーしきれない、ボランティア団体等の育成や活動補助を行う制度として必要な事業である。 ◇今後も老年人口の割合は増加することが予想されており、間接的にはあるが市民全体への影響ある事業であるといえる。 ◇基金利子内での事業実施であるため、事業拡大は難しいが、継続実施していくべき事業である。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◆現状の事業を改善し見直す。 市内の、他のボランティア団体、民生児童委員協議会等との連携に、今以上に取り組み、情報共有の場の見直しも課題である。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	行財政改革推進委員会にて補助金の在り方について検討する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	外出支援サービス事業	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 老人福祉費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	25	豊かな高齢社会の創出	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	要介護・要支援認定者、障害者等で、一般の交通機関が利用できない外出困難な者に対し、通院及びリハビリ等の目的で、福祉タクシーによる外出を支援する。				
事業の受益者 (対象者)	福祉車両でないと外出できない者	受益者数 (対象者数)	324	単位	人
事業の 実施内容等	<p>年間30万円(人工透析を受けている者にあつては36万円)の通院等に要する運賃を基準額とし、基準額に公費負担率を乗じた額を負担限度額とする。</p> <p>○自宅と医療機関・リハビリ等機能訓練施設の送迎にかかる福祉タクシー運賃について公費負担をする。 ※福祉車両(ストレッチャー、車椅子対応、回転シート)のみの利用に限る。</p> <p>○対象者は、要介護・要支援認定者、身体障害者(下肢、体幹、腎臓機能障害)、人工透析患者で、福祉車両でしか外出できない方。 ※通常の歩行に介助者の支援が必要な方に限る。</p> <p>○公費負担額 100%、90%、75%、50%の4段階</p> <p>○事業委託事業所 福祉車両所有の22事業所(うち市内10事業所)</p> <p>○利用範囲 朝来市、養父市、豊岡市、神崎郡</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	100,000	消耗品費、印刷費	103,456
		13.委託料	10,041,810	タクシー事業所への委託料	10,837,410
		合計	10,141,810		10,940,866
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	10,141,810		10,940,866	
		合計	10,141,810		10,940,866
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
述べ利用回数	4,772	3,933	3,533	3,075
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 人件費の算定基準が変更になり、人件費が減少したため、成果数値は減少している。更なる制度の周知を行っていく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	窓口に更新に来られる家族や施設職員からは、好意的な意見を聞いている。対象を拡充してほしい、という意見も多く聞く。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県内多くの市町で同様の制度がある。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇利用者、利用件数ともに今後増加していくことが予想される。外出困難な方への有効的な補助制度として必要な事業である。 ◇今後も老年人口の割合は増加することが予想されており、市民全体への影響ある事業であるといえる。
	3	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	今後も、継続的な実施は必要である。事業者との事務的な調整など、効率的な事務手続きの簡素化等、事務的見直しは必要である。
	3	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	敬老祝福事業	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 福祉給付費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価	
	25	豊かな高齢社会の創出	H 17	事業種別	1.ソフト事業	
事業の目的	長寿をお祝いし、併せてその家族をねぎらうことにより、市民の敬老思想の高揚を図る。					
事業の受益者 (対象者)	100歳到達者・最高齢者(男女)・最高齢夫婦		受益者数 (対象者数)	13	単位	人
事業の 実施内容等	<p>市長が下記の対象者を訪問し、長寿を祝福するとともに、家族の介護にかかる労をねぎらい、お祝い状及びお祝いの品を贈呈する。</p> <p>①100歳到達者 20,000円相当の商品券を贈呈</p> <p>②最高齢者祝い(男女) 30,000円相当の商品券を贈呈</p> <p>③最高齢夫婦祝い 1組30,000円相当の商品券を贈呈</p>					

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	4,468	消耗品費	1,140
		20.扶助費	270,000	商品券代	430,000
		合 計	274,468		431,140
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	274,468		431,140	
		合 計	274,468		431,140
国県支出金を除いた比率			100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
祝福対象者数	50,726	31,851	33,128	41,186
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 26年度は臨時職員の削減と正規職員の減員で人件費が増えたことにより、また、29年度は100歳到達者が少なかったため、成果数値が高くなっている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	毎年、訪問家庭で、感謝のコメントを聞く。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬内各市町とも同様の事業を実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇9月の高齢者月間における敬老思想を啓蒙する行事として必要な事業である。 ◇当事業は、高齢者の家族をねぎらうことにも大きな意義があると考えられる。家族の支えなしでは豊かな高齢社会は築くことはできないため、その一助となる啓蒙行事は継続していくべきである。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	この祝福事業を心待ちにしておられる高齢者も多くおられるが、他の自治体の状況等、把握をしたい。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29

決算

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	家族介護手当事業	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 福祉給付費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
28	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	介護保険のサービスを利用せずに、要介護高齢者を介護している家族の精神的、経済的負担を軽減するため、家族介護者に手当を支給する。			
事業の受益者(対象者)	介護保険のサービスを利用せずに、家族が介護している在宅介護者	受益者数(対象者数)	0	単位 人
事業の実施内容等	<p>○対象者 在宅で寝たきり又は認知症状態にあり、要介護認定が要介護4又は5に該当する市民税非課税世帯の者(過去1年間介護保険サービスを受けていない者)</p> <p>○支給額 要介護高齢者1人につき、年額10万円を支払う。</p>			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	20.扶助費	0	家族介護手当	100,000	
		合計	0		100,000
	財源内訳	特定財源	国庫支出金		
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源		0		100,000	
	合計	0		100,000	
国県支出金を除いた比率		#DIV/0!			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
手当支給申請者・対象者	1,139,000	203,000	142,200	#DIV/0!
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 平成29年度に対象者が死亡されたため、制度を廃止した。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	対象者からは感謝のコメントを聞くが、介護関係者や住民からは、当制度を知らない、という声も多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県内多くの市町で同様の制度がある。但馬丹波地域内各市町の対象者数は0~7(人/市町)程度。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	1	拡充	◇対象者が居なくなったため、廃止する。
	事業実施の必要性	1	継続実施	
	主体の妥当性	3	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2	休止	
	受益者負担の適切さ	2	○ 廃止	
C	市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	1	拡充	◇対象者が居なくなったため、廃止する。
	事業実施の必要性	1	継続実施	
	主体の妥当性	3	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2	休止	
	受益者負担の適切さ	2	○ 廃止	
C	市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり廃止する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	献血推進事業	担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 保健衛生総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
27	安心できる地域医療体制の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、献血に関する理解を深め、計画的に献血事業を推進し、血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図る。			
事業の受益者(対象者)	16歳～69歳までの市民	受益者数(対象者数)	20,289	単位 人
事業の実施内容等	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 計画献血の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①兵庫県の採血計画に基づく献血計画の作成及び献血の実施</li> <li>②各区保健衛生委員やライオンズクラブ等の組織及び会場周辺の市内事業所への協力依頼</li> <li>③市広報・ホームページ・チラシ等による周知、普及啓発</li> <li>④実施状況                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域計画献血…11日間、13会場</li> <li>・職域計画献血… 3日間、3会場</li> <li>・献血者への謝礼…市内在住者:ごみ袋(5枚入り、1袋300円)、市外在住者:ボールペン(1本250円)</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 事業所献血・街頭献血への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①文字放送等にて実施日等を市民へ周知</li> <li>②協力企業を募り、会場の提供等の協力を依頼</li> </ul> <p>(3) 献血事業についての普及啓発</p> <p>広報、ホームページ等で献血事業についての普及啓発活動や成人式等でのリーフレットの配布</p> <p>(4) 朝来市全体での実施状況(地域・街頭献血・事業所・職域)</p> <p>朝来市目標数: 1,217人、採血者数: 1,260人(市外者も含む)</p>			

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費内訳	8.報償費	90,000	献血協力者謝礼(ごみ袋・ボールペン)	52,500
	11.需用費	15,983	用紙代等	
	12.役務費	4,860	ごみ袋詰替え作業手数料	2,106
		合計	110,843	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	110,843		54,606
	合計	110,843		54,606
国県支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
地域計画献血協力者数	1,524	1,176	2,182	1,754
朝来市居住献血者数	717	462	809	635
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 献血協力者数に比例して増減するため、協力者数の増加につながる取組を行っていく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	若年層の地域献血への参加が困難であるとの意見もあるが、積極的に協力をしていただけの方も多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬圏域各市町とも献血計画に基づき献血を実施しているが、市民周知の方法など実施方法については各市町により異なる。保健衛生委員等の組織に協力依頼をしているのは朝来市のみである。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇将来的には、献血者数が大幅に不足すると予測されており、血液製剤の安定供給を図るためには、献血事業は今後も継続して実施する必要がある。国や県の法律及び計画に基づき実施する。 ◇関係機関と協議すると共に今後は若年層の献血者を確保するための実施方法等を検討する。市民の理解と協力を得て推進していく。
	事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
	主体の妥当性	3	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2	休止	
	受益者負担の適切さ	3	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	拡充	事業の目的から、継続実施と考えるが、1日当たりの献血量を増やす観点から、効率的な場所設定や、時間帯など、検討の必要がある。
	事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
	主体の妥当性	3	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2	休止	
	受益者負担の適切さ	3	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	母子保健事業	担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 保健衛生総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
19	健やかな乳幼児の育成支援	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>◆重点プロジェクト 2-③-3-5-【1】 母子保健法、児童福祉法等の規定に基づき、乳幼児健康診査、健康相談等の一層の徹底を図り、乳幼児の健康管理の向上を図る。 母子健康手帳交付、妊娠、出産、育児の各段階を一貫して支援できるサービス提供体制の整備に努め、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。</p>			
事業の受益者(対象者)	乳幼児及びその保護者	受益者数(対象者数)	3,362	単位 人
事業の実施内容等	<p>1 事業概要 各種健診、育児教室を実施し、子どもの健やかな発育支援と親への育児支援を行う。 (1)母子健康手帳、父子健康手帳の交付と健康相談:交付件数 219件 (2)妊産婦・新生児訪問:訪問委託件数 69件、その他457件 (3)乳児健康診査 ①(3か月健診)実施者数 234人、市内小児科医院に委託し随時実施 ②(8か月健診)実施者数 229人、朝来市保健センター1回/月実施 (4)幼児健康診査(1歳半・3歳児)朝来市保健センター 各1回/月:実施者数 ①1歳6か月児健診235人、②3歳児健診235人 (5)5歳児発達相談事業:スクリーニング数 246人 個別相談19回実施(実20人、延34人) (6)健診等フォロー事業:個別相談102回(延235人)、集団教室11回(延47組) (7)定例育児相談(1回/月):実施回数12回(延300人) (8)子育て世代包括支援センター総合相談(随時):(来所相談)274件、(電話相談)611件 (9)2歳児歯科健診:受診者数149人(フッ素塗布107人) (10)乳幼児栄養指導:離乳食教室前期12回(158人)、後期12回(135人) (11)連携事業:①発達相談巡回指導「すくすく相談」13施設(延27回、延64人実施)、②ひよママクック4回(23組) ③むし歯予防に関する職員スキルアップ事業 研修会7回、巡回指導11回 (12)こんにちは赤ちゃん事業:実施者数 207人 (13)養育支援訪問事業:支援計画作成3件</p> <p>2 補助率(助成率) こんにちは赤ちゃん事業:子ども・子育て支援交付金 国補助1/3 乳児家庭全戸訪問事業補助金 県補助1/3</p>			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
	7.賃金	3,690,000	医師等出務賃金	3,742,600
	8.報償費	36,000	事業協力者謝礼	38,000
	9.旅費	57,430	相談事業医師等旅費、職員出張旅費	68,190
	11.需用費	754,073	乳幼児健診・教室消耗品、封筒等印刷代、栄養実習材料費	753,573
	12.役務費	268,000	郵便料、クリーニング代	314,400
	13.委託料	2,048,506	新生児・妊産婦訪問指導委託料、3か月児健診委託料、2歳児歯科検診委託料等	2,300,678
	合計	6,854,009		7,217,441
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	179,000	子ども・子育て支援交付金	174,000
	県支出金	172,000	乳児家庭全戸訪問事業補助金	174,000
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,503,009		6,869,441
	合計	6,854,009		7,217,441
	国庫支出金を除いた比率	94.88%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
妊娠・出産に満足している割合	800,158	524,135	363,332	344,599
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 「妊娠・出産に満足している割合」はH28年度に比べ変わらないが、経年的な変化をみれば増加傾向にある。成果単位あたりの事業費も減少しており、効果的な母子保健事業が展開できているものと考ええる。引続き目標値を達成するために、母子保健事業や子育て支援等の各種事業を通じて、児の心身の異常の早期発見や早期支援に努め、保護者への相談支援体制を充実させるなど安心して妊娠・出産、子育てが出来るよう切れ目ない支援を提供することは今後も重要と考える。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民を対象としたアンケートは実施していないが、新生児訪問での個別対応により育児への安心感を得られた、3か月児健診が個別健診になったことで、まだ小さい子どもを抱えての健診の待ち時間が短くなり助かった、などの意見を聞いている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	実施方法は各市町によって違うが、事業については同様に実施されている
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	○	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇妊娠・出産に満足している割合は経年的変化では年々上がってきており、効果的な事業展開はできている。 ◇少子化、核家族化が進み、ハイリスク妊婦や産後の育児不安を抱える産婦、また発達特性を持つ子どもや、育てにくさを感じる保護者が増え、保健師や助産師、栄養士、歯科衛生士、臨床心理士などの専門職の担う役割は大きい。関係機関とも十分な連携を図り、支援していく体制の強化は引き続き重要と考える。 ◇乳幼児健診等の母子保健事業を通じて、児の心身の異常を早期発見するよう努め、安心して妊娠・出産・子育てができるための各種事業を継続実施していく必要がある。
	3	○	
	3	○	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ	2	○	
	2	○	
C 受益者負担の適切さ	3	○	
C 市民ニーズの把握	2	○	

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	○	現状のままではなく、少ない職員数でも、市民満足度の高い対応ができるよう、研究・検討をしていかなければならない。
	3	○	
	3	○	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ	2	○	
	2	○	
C 受益者負担の適切さ	3	○	
C 市民ニーズの把握	2	○	

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	安心して妊娠・出産・子育てができる環境整備のため、継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	地域医療対策推進事業	担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 保健衛生総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	27	安心できる地域医療体制の充実	H 22	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市の地域医療の充実に向け、公立豊岡病院組合及び兵庫県、開業医との連携を強化するとともに、市民がかかりつけ医を持ち、地域の医療機関を適正に利用することができる。				
事業の受益者 (対象者)	全市民	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 医療センター、医師会等との医療連携会議の開催</p> <p>(2) 医師確保(招聘)活動: 研修医、大学、医学生等への医師招聘活動</p> <p>(3) 医師確保対策事業 : 平成30年3月末までの事業であったが、「朝来医療センター」の医師確保を引き続き行うため3年間延長。(平成33年3月末まで)</p> <p>①朝来市医師就労支援対策交付金 医師の更なる志学の向上を支援するために、市内の公立医療センターに勤務することへの優位性を持たせながら、勤務医への支援を行う。また、市内開業医(歯科医師を除く)で組織された団体の組織強化と活動のための支援を行う。</p> <p>②朝来市医師確保対策就業支度金貸与 市内の公立医療センターの医師確保を図るため、新たに勤務する医師に対し、就業資金を貸与する。 貸与期間は、貸与を決定した日から起算して3年間とする。 ・認定資格: 指導医・・・600万円以内 ・専門医・・・450万円以内 ・認定資格のない医師・・・300万円以内</p> <p>(4) 電話相談窓口</p> <p>①あさご健康医療電話相談ダイヤル24 24時間年中無休で医師、看護師等による無料電話相談(H23.7開始)</p> <p>②但馬地域小児救急医療電話相談 : 但馬3市2町で運営(H24.5開始)</p>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費 内 訳	8.報償費	110,631	医療連携会議謝礼、医師招聘活動記念品等	121,620
	9.旅費	9,550	医師確保活動	7,400
	11.需用費	0	用紙代等	97,427
	12.役務費	0		0
	13.委託料	4,604,850	あさご健康医療電話相談ダイヤル24委託料	4,604,850
	19.負担金補助及び交付金	364,793	但馬地域小児救急医療電話相談負担金、医師就労支援対策交付金	883,740
	21.貸付金	0	医師確保対策就業支援金貸与	0
		合 計	5,089,824	
財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	5,089,824		5,715,037
	合 計	5,089,824		5,715,037
国県支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
「あさご健康医療電話相談ダイヤル24」利用者数	21,795	15,119	6,975	4,523
「但馬地域小児救急医療電話相談」利用者数	1,144,704	499,910	258,260	196,665
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 妊娠届出時、8か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、予防接種通知時にチラシを配布。加えて市民課が行う福祉医療証及び後期高齢者医療費確定に伴う通知時にもチラシとステッカーを同封し周知を図った。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民アンケートで「あさご健康ダイヤル」を知っている割合が59.3%であった。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬及び兵庫県での小児救急医療電話相談があるが、相談日時の制限がある。
【3】代替サービスの有無	民間サービスに委託し実施しているが、近隣には同様水準のサービス提供機関がない。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇公立豊岡病院組合、兵庫県に積極的に働きかけを行い、医師確保対策に取り組んでおり、医師数は微増しているため、地道な活動が必要。 ◇あさご健康医療電話相談ダイヤル24は、利用者が増加しており、「兵庫県小児救急電話相談」と併せて継続周知を図ることで、市民全体の安心と地域の医療を守ることに結びつくため、継続した周知が必要。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	現状の事業を改善し見直す。 立 「あさご健康医療電話相談ダイヤル24」については、今以上に啓発を推進することが必要。 医師確保についても、引き続き、豊岡病院組合と連携しながら推進すると共に、医師の定着を図ることに、対応していく必要がある。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	ドクターカー運行事業	担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 保健衛生総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
27	安心できる地域医療体制の充実	H 22	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	公立豊岡病院但馬救命センター所有のドクターカーに、救命センターの医師、看護師、運転手等が同乗し、救命処置等の必要な救急患者が発生した救急現場に出場して医療行為を行うことができる体制を整備することで、重篤・重傷な急性期患者に対して必要な処置を行いながら直ちに病院に搬送し、救命率の向上及び後遺症の軽減を図る。			
事業の受益者(対象者)	全市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<p>1 事業概要 公立豊岡病院但馬救命センター所属のドクターカーに、救命センターの医師、看護師、運転手等が乗務し、救命処置等の必要な救急患者が発生した救急現場に出場して医療行為を行うための支援。</p> <p>(1) 運行 H22年度:ドクターヘリの補完 H23年10月～:ドクターヘリとの併用</p> <p>(2) 運行時間 24時間(H29年5月～)</p> <p>(3) 出動要請 消防本部への119番通報受診時又は救急隊等が救急現場に到着した時点で、ドクターヘリ要請基準に基づき、早期に医師の治療が必要な場合に要請できる。</p> <p>(4) 運行経費 人件費(医師・看護師・運転手)、車両維持管理費、燃料費、緊急走行研修費、携帯電話維持管理費その他の経費について、但馬3市2町で負担する。負担割合は、均等割20%、利用割(出動件数割)80%。</p> <p>(5) 出動件数 ①朝来市分 404件 (うち深夜 87件) ②全体分 2,467件 (うち深夜 426件)</p> <p>(6) その他 車両更新を実施</p>			

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費内訳	19.負担金補助及び交付金	8,224,326	朝来市負担分	2,898,110
		合計	8,224,326	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	8,224,326		2,898,110
	合計	8,224,326		2,898,110
国県支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
ドクターカー出動件数	16,459	12,239	8,809	20,621
			#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 平成29年度については、車両更新と24時間運行の開始による経費の増額によるものと考えられる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	利用者の意見を聞く機会がなかった。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬3市2町で同様に実施している。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇3次救急医療体制の維持は、市民の健康及び安心な生活に大きく影響を及ぼす。 ◇但馬の天候や夜間を考えると、ドクターカーとドクターヘリと一体的に運行することが、救急医療にとってより効果的と考える。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	拡充	市民の安心安全な生活を守るためにも、引き続き実施していく必要がある。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 分	予算 決算
	1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日	重点	1	創生
平成 30 年 6 月 29 日			

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	妊婦健康診査費助成事業	担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 保健衛生総務費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価	
	19	健やかな乳幼児の育成支援	H 18	事業種別	1.ソフト事業	
事業の目的	<p>◆重点プロジェクト 2-②-3-5-【1】</p> <p>母子保健法第13条に基づき、妊婦健康診査の徹底を図る。妊婦健康診査を受ける者に対し、当該健康診査の費用を助成することにより、妊婦の健康の保持及び増進を図り、健やかな子の出生に寄与する。また、経済的負担を軽減し、少子化解消の一助に資する。</p>					
事業の受益者 (対象者)	妊婦	受益者数 (対象者数)	359	単位	人	
事業の実施内容等	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 妊婦健康診査 一般</p> <p>①対象者及び助成実績: 妊婦健康診査受診日に市内に住所がある妊婦 助成実人員359人 [内訳]・H28年度申請者(継続) 123人 ・H29年度申請者(新規) 236人</p> <p>②助成金額: 妊婦健康診査にかかる費用について、全額助成を行う。</p> <p>③助成方法: 助成券交付及び償還払い方式 母子健康手帳交付時に制度の案内をし、申請に基づき助成券を交付する。申請前の妊婦健康診査及び未契約の医療機関での妊婦健康診査については、償還払いにより助成を行う。</p> <p>(2) 妊婦健康診査 歯科</p> <p>①対象者及び受診者数: 歯科健康診査受診日に市内に住所がある妊婦 受診者数108人</p> <p>②妊娠中に歯科健康診査(歯周病検診)を1回無料で受けることができる。</p> <p>③助成方法: 母子健康手帳交付時に制度の案内をし、健診票を交付する。市が委託する医療機関において歯科健康診査を受ける。</p>					

## 2.事業費等(単位:円)

		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費 内 訳		12. 役務費	22,000	郵便料	21,000	
		13. 委託料	20,751,146	妊婦健康診査委託料、妊婦歯科健診委託料	21,070,248	
			合 計	20,773,146		21,091,248
	財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
		一般財源	20,773,146		21,091,248	
		合 計	20,773,146		21,091,248	
		国県支出金を除いた比率	100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合	599,830	560,297	539,418	551,865
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 妊婦健診については、平成28年度より全額助成となり、事業費合計金額は増加している。28年度と比較して29年度は助成人数が少ないため、事業費は減少しているが、市民アンケートの結果は微増であり、結果として成果単位あたりの金額は減少している。今後も、事業費は助成人数により増減すると見込まれるが、安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合が増えていこう、保護者への支援体制を充実させ、効果的な事業を展開していく必要がある。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	妊婦健康診査にかかる費用助成により、経済的負担が軽減され、安心して妊娠出産を迎えられるとの意見がある。また妊婦の歯科健診をきっかけとし、歯科治療につながっている方もある。市民アンケートによる「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は経年的変化をみれば増加傾向にある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	妊婦健診助成：豊岡市・新温泉町…14回80,000円助成、香美町…14回以上100,000円助成、養父市…14回以上130,000円助成 妊婦歯科健診：但馬圏域では全市町実施あり
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	拡充	◆少子化対策として現状の事業を継続的に実施する。 ◇妊婦健康診査は「子ども・子育て支援事業」にも位置付けられており、安全・安心な出産のためにも重要である。妊婦健診の確実な実施を推進することは各自治体の責務となっている。 ◇妊婦健康診査を全額助成し、妊婦歯科健診を実施することで妊婦の健康管理に役立っており、現在の事業を継続して実施する。 ◇朝来市の合計特殊出生率はH22年は1.72、H27年は1.67と減少していることから、経済的負担を軽減し、安心して妊婦健診を受診し出産を迎えられる環境をつくることは、人口自然増に効果があると考える。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	拡充	妊婦健診の確実な実施を推進することが各自治体の責務となっており、国県の動向や近隣自治体の現状、動向も把握しながら事業内容の検討を行っていく。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	特定不妊・不育症治療費助成事業		担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課
款：衛生費	項：保健衛生費	目：保健衛生総務費		

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》			事業開始年度	評価区分	評価
	19	健やかな乳幼児の育成支援		H 23、28	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>◆重点プロジェクト 2-②-3-5-【1】                  特定不妊治療、不育症の検査及び治療費にかかる医療費が高額であることから、治療に要する費用に対して、その一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりをすすめることを目的とする。</p>					
事業の受益者(対象者)	特定不妊治療や不育症の治療等を受けられた夫婦で助成要件に該当する者			受益者数(対象者数)	延37	単 位 組
事業の実施内容等	<p>1 事業概要                  (1) 特定不妊治療費助成                  ① 対象者：兵庫県特定不妊治療費助成事業該当者                  ② 助成額：特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要した医療費から、県要綱に基づく助成額(1回15万円、但し、治療内容により7万5千円)を控除した額について、1回あたり10万円(但し、治療内容により5万円)を上限に助成する。県の助成回数に準ずる。                  ③ 助成実績：助成人員 延37件(実24人)、助成金総額 2,775,400円                  (2) 不育症治療費助成                  ① 対象者：市に住所を有する法律上の夫婦であり、不育症の治療等の開始日に妻の年齢が43歳未満の者                  夫婦合算の所得額の制限はなし                  ② 助成額：不育症治療等にかかる費用のうち医療保険適用外の医療費に対し、1年度につき15万円を上限に助成する。                  ③ 助成実績：0人                  2 補助金                  不育症治療費助成事業のみ補助あり                  但し、夫婦合算の所得額400万未満の者に対する助成のみ、県補助が該当医療費の自己負担額に対して、市が1/2助成した額について、県補助1/2</p>					

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金		2,775,400	特定不妊治療費助成金(市単独助成事業)、不育症治療費助成金
	合 計		2,775,400		2,954,237
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,775,400		2,954,237
	合 計	2,775,400		2,954,237	
	国県支出金を除いた比率	100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合	75,312	124,866	81,755	79,548
妊娠届出数	349,663	604,710	399,580	208,947
<<変化の理由及びそれへの対応策>> ・助成制度を活用され、妊娠につながった方が、H29年度は多かったことから成果単位当たりの事業費は減少している。 ・市民アンケートの「安心して生み育てることができると感じる市民の割合」は経年的変化をみれば年々増加しているため、引き続き、若い世代の子どもが欲しいと願う夫婦の経済的負担の軽減を図っていくためにも、国や県、近隣市町の動向も見ながら本事業を継続実施していくことが必要である。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	把握していない
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	【豊岡市】1年度あたり上限20万円 【新温泉町】1年度あたり上限10万、年度1回申請 【養父市】1回あたり上限なし(全額助成)、申請回数及び通算期間の制限なし 【香美町】1回あたり上限10万円(治療区分によっては上限5万)、回数は県と同じ、男性不妊治療費1回あたり上限10万円
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	◆少子化対策として現状の事業を継続的に実施する。 ◇申請件数も増えていることから、事業継続の必要性があると思われる。 ◇朝来市の合計特殊出生率はH22年は1.72、H27年は1.67と減少していることから、子どもが欲しいと願う夫婦の経済的負担を軽減し、必要な治療が受けられる環境をつくることは、人口自然増に効果があると考えられる。 ◇直接的な市民のニーズについての把握は難しいが、今後、本事業については、近隣他市町の現状も考慮しながら助成額の上限額など内容検討する必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	引き続き、安心して子どもを産み育てることのできる環境整備を推進する。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	





□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	医師修学資金貸付事業	担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 保健衛生総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
27	安心できる地域医療体制の充実	H 18	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	豊岡病院組合の医師確保のために、組合構成市の豊岡市と朝来市で医師を目指す学生に医師修学資金を貸与することで、将来、豊岡病院組合で勤務する医師を養成し、医療体制の充実を図る。			
事業の受益者(対象者)	医学生	受益者数(対象者数)	4	単位 人
事業の実施内容等	1 貸与資格 豊岡病院組合医師修学資金貸与制度により貸与を受ける者で、修学資金の貸付を希望する者。 ※医学部に進学する者、もしくは修学中の者で、大学卒業後、公立豊岡病院で2年間の臨床研修をし、医師として組合立病院で勤務する意思のある者。 2 負担割合 経費のうち、朝来市1/4、豊岡市3/4 3 新規貸与人数 4人			

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費内訳	21.貸付金	7,500,000	医師修学資金貸付金	7,500,000
		合計	7,500,000	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	1,925,800	医師修学資金貸付金返戻金(公立豊岡病院組合)
	一般財源	5,574,200		▲ 300,000
	合計	7,500,000		7,500,000
	国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
医師修学資金貸与者数	8,521,000	2,521,667	#DIV/0!	1,894,250
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 貸与希望者の人数により、金額が増減するものであるが、実施主体は公立豊岡病院組合であるため、市の関与は困難である。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民アンケートでは、医療の充実が常に言われている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	なし
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇人口減少(少子化)に伴い、医師を目指す学生の減少が懸念されるが、地域医療体制を維持する上で医師確保は重要である。 ◇養成医が医療現場で業務するようになっているが、定着して勤務する医師がどの程度あるか、動向を確認しつつ、本事業の今後の在り方について、豊岡病院組合と共に検討を重ねていく必要がある。
	事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
	主体の妥当性	3	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	3	休止	
	受益者負担の適切さ	3	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	拡充	地域医療体制の維持する上で医師確保は、重要課題であり、今後も、医師確保のための、より効果的な事業実施について、豊岡病院組合と連携しながら協議していく必要がある。
	事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
	主体の妥当性	3	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	3	休止	
	受益者負担の適切さ	3	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	但馬こうのとりの周産期医療センター運営事業	担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 保健衛生総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	27	安心できる地域医療体制の充実	H 25	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	平成27年1月オープンした「但馬こうのとりの周産期医療センター」について、但馬の産科を守り、ハイリスクの妊娠、胎児、新生児に対応するため、但馬管内の行政機関や医療機関と協働して周産期センターのソフト面の魅力を向上させることで、産婦人科医師や助産師等を確保し、マグネットホスピタルとしての機能を充実させる。				
事業の受益者 (対象者)		受益者数 (対象者数)		単位	
事業の実施内容等	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 医師等確保対策事業</p> <p>①事業内容 :看護職員奨学金加算貸与(実績なし)、医師豊岡病院見学旅費助成等</p> <p>②事業実績 :40千円 (基準額 40千円)</p> <p>③負担割合 :但馬3市2町【朝来市分16%】</p> <p>(2) 魅力アップ事業</p> <p>①事業内容 :産婦人科医・小児科医(25名)、NICU看護師(4名)・産婦人科助産師等(11名)に対する研修会参加支援、医師当直応援支援(23回)</p> <p>②事業実績 :10,256千円 (基準額 4,140千円)</p> <p>③負担割合 :但馬3市2町、豊岡病院組合各50%【朝来市分16%】</p> <p>(3) その他</p> <p>①事業内容 :産婦人科医・小児科医の研修会等開催支援(1回)</p> <p>②事業費 :60千円 (基準額 60千円)</p> <p>③負担割合 :但馬3市2町、豊岡病院組合各50%【朝来市分16%】</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金	342,000	ソフト事業負担金	363,000
		合 計	342,000		363,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	342,000		363,000	
		合 計	342,000		363,000
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
公立豊岡病院(こうのとりの周産期医療センター)での出生数	791,064	10,551	8,697	6,327
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> ・担当をしている職員の負担割合の減少による。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	妊娠・出産・育児についての不安の対応に満足している人の割合:66.1%(H27市民アンケート) 安心して子供を産み育てることができると感じる市民の割合:33.6%(H25市民アンケート)
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	公立八鹿病院での出産は、医療体制の影響から受け入れ対象者を限定している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇医療機関運営の構成市町となっており、市内に分娩を取り扱う医療機関がなく、但馬地域全体としても産科医師が減少の傾向にある。 ◇医師及び助産師等産科に係るスタッフにとって魅力ある医療機関の体制を整えることで、スタッフ数の増加につながるよう、公立豊岡病院組合、構成市町と引き続き検討を重ねる。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	平成30年4月より、公立神崎病院での出産が不可能になり、但馬圏域の周産期医療についても、今後集約化が議論されることも視野に入れながら、豊岡病院組合、八鹿病院組合とも連携を密にしながら、適切な対応を図る。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29

決算

作成・更新日

重点 1 | 創生

平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	新生児聴覚検査費助成事業	担当部課	地域医療・健康課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 保健衛生総務費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
19	健やかな乳幼児の育成支援	H 29	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	◆重点プロジェクト 2-③-3-5-【1】 新生児聴覚検査に要する費用の一部を助成することにより、聴覚検査の普及啓発を進め、新生児の聴覚障害の早期発見と早期支援を図る。			
事業の受益者(対象者)	新生児	受益者数(対象者数)	162	単位 人
事業の実施内容等	1 事業概要 (1)対象者および助成実績:新生児聴覚検査を受けた新生児 助成実人数162人 (2)助成金額:初回検査に要した費用に対し、5,000円を上限に助成 (3)助成方法:助成券交付及び償還払い方式 母子健康手帳交付時に制度の案内をし、申請に基づき助成券を交付する。未契約の医療機関での新生児聴覚検査については、償還払いにより助成を行う			

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		13.委託料	767,570	新生児聴覚検査委託料	
		合計	767,570		0
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	767,570		0	
		合計	767,570		0
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	28,945
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 平成29年度より実施している新規事業であるため、成果からみた事業費の変化は分からない。 本事業を実施したことで、子育て世帯の経済的な負担が軽減ができ、受検率が95.6%と多くの新生児が検査が受けられたことで、異常の早期発見ができ、適切な支援につなぐことが出来る体制の確立は「安心して子どもを産み育てることができると感じる」環境づくりにつながるもので重要な事業であると思う。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	新生児聴覚検査についての周知や、検査費用助成により、聞こえと子どもの発達の密接な関係を知ることができ、また経済的負担が軽減され、安心して子育てができるとの意見がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市:全額助成 豊岡市:無 香美町:全額助成 新温泉町:無
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○ 拡充	◆新生児時期に聴力の確認をすることは、子どもの健やかな成長、発達のため重要であり、本事業の実施は必要である。 ◇事業開始前の調査から比較すると、受検率が上がっていることから事業継続の必要性があると思われる。 ◇国は初回検査と確認検査までの検査費用を助成するよう地方交付税措置の対象とした。本市の制度は、初回検査のみ対象としているので、今後、近隣市町の動向等を見ながら制度の拡充についても検討していく。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○ 拡充	事業の目的に即し、安心して子どもを産み育てることのできる環境整備を推進する。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	事業の目的に即し、安心して子どもを産み育てることができる環境整備を推進する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	妊娠・出産包括支援事業	担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 保健衛生総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
19	健やかな乳幼児の育成支援	H 29	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	◆重点プロジェクト 2-③-3-5-[1] 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を強化し、保護者が安心して、妊娠・出産・育児ができる環境づくりをすすめることを目的として実施する			
事業の受益者(対象者)	妊産婦と乳幼児	受益者数(対象者数)	500	単位 人
事業の実施内容等	1 事業概要 (1)産後ケア事業(宿泊型、通所型、訪問型) ①対象者:家族等から十分な援助が受けられない出産後3か月未満の母親と乳児で、産後に心身の不調や育児不安等がある者 ②内容 :産後の療養上の世話、母親や児に対する保健指導や授乳指導、育児に関する指導や育児サポート等を提供する。 ③事業実績:[宿泊型]利用日数17日間(実3人)、[通所型]0人、[訪問型]利用回数131回(実54人) (2)産前・産後サポート事業「すまいるひろば」 ①対象者:妊婦及び産後1年未満の者と乳児 ②内容 :妊産婦が抱える妊娠、出産、子育てに関する悩み等への相談支援や交流の場を提供することで孤立感の解消を図る。(助産師等の専門職による保護者交流会、相談支援 1回/月) ③実績:実施回数12回、延参加者数169人(実71人) 2 補助率 妊娠・出産包括支援事業「産前・産後サポート事業」「産後ケア事業」 母子保健衛生費国庫補助金 1/2補助			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
	8.報償費	180,000	産前・産後サポート事業 助産師	0
	13.委託料	1,296,340	産後ケア事業委託料	0
	合計	1,476,340		0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	810,000	母子保健衛生費国庫補助金
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	666,340	
	合計	1,476,340		0
	国県支出金を除いた比率	45.13%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
妊娠・出産に満足している者の割合	0	0	0	44,050
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合	0	0	0	95,368
<<変化の理由及びそれへの対応策>> ・H29年度新規事業として実施したため、成果単位あたりの事業費の経年的変化は分からないが、今後、「妊娠・出産に満足している者の割合」が増え、市民アンケートでも「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」が増加し、自然人口増の一助となるよう子育て支援を充実させながら継続実施していく必要がある。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	H27年度に実施したアンケートによれば、産後、乳房ケアや授乳指導、産後の休養や赤ちゃんを預かってくれる支援があればよい等と答えた産婦が多かった。また産前・産後サポート事業の参加者のアンケートからは、「他の保護者の話が聞けてよかった」「産後、家にこもりがちなので他の保護者と話したり、相談する場があって気分転換になる」等の意見が聞かれた。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬3市2町のうち、新温泉町のみ妊娠・出産包括支援事業を実施していない。その他の市町は同様の支援を実施している。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	○ 拡充	◆H29年度の新規事業なので、今後も引き続き市民のニーズを十分に把握しながら、事業継続していく。 ◇本事業はこれまで産後初期の支援が途切れがちだった時期で産婦の不安が一番大きくなる時期への直接的な支援として、新たに取り組んだことで、国が勧める妊娠期からの切れ目ない支援体制としてさらに強化できたと思う。妊産婦の不安や困り感に寄り添う支援として今後も効果的な実施ができるよう、近隣他市町の状況も把握しながら、充実した支援となるよう内容検討していく。 ◇子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりは母子保健を推進していくうえで重要な施策であり、本市の少子化対策、人口自然増を図るためにも重要である。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	○ 拡充	国県、他の自治体の状況を把握し、今以上に、安心して子どもを産み育てることのできる環境整備を推進する。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	◆継続実施(4/4)  平成29年度に開始された新規事業のため、成果測定をまだできていない状況ではあるが、これまで朝来市で手薄であった出産・育児に対する事業として、良い成果を上げていると考える。当事業において、形成される母親間などのコミュニティをより広げられるよう、事業を行う必要がある。また、出生数の増加などの成果指標を充実させること、民生委員等を活用した地域と連携した事業を展開し、当事業を利用していない親に対するケアも検討する必要がある。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	安心して妊娠・出産・子育てができる環境整備のため、継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	保健対策推進事業	担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 予防費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
24	こころとからだの健康づくりの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>◆重点プロジェクト 3-②-4-2-【1】【3】          総合計画や健康増進計画・食育推進計画(健康あさご21)に基づき、個人の健康づくりを地域全体で支え合い、協働して健康づくりに取り組めるよう環境を整備し、「健康で安心して暮らせるまちづくり」を推進する。感染症を予防し、安全な生活環境を整えるため、正しい知識の普及を図る。          市民一人ひとりの健康意識の高揚を図り、健康づくりを効果的に進めるため、健康づくりポイント事業や健幸づくり推進事業を推進する。</p>			
事業の受益者(対象者)	全市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<p>1 事業概要          (1) 各種団体・組織との会議を開催し、健康課題や体制などについて検討・協議する。          ① 健康会議:2回開催 ② 歯科保健事業連絡会:2回開催 ③ 保健事業連絡会:1回開催          ④ 母子保健事業連絡会:3回開催          (2) 感染症対策          ① 感染症予防のチラシを作成し、市民への配布を行う。          ② 市広報・CATV・音声告知・ホームページ等を活用した周知を行う。          ③ 薬剤配布と保健指導の実施:9月台風18号水害時の薬剤配布と保健指導を実施          (3) 健康づくりポイント事業          市民の健康づくり、無関心層への動機づけ策として、運動の実践、保健事業の参加について、実践手帳に記録しポイントを貯め、一定のポイントが貯まれば、市内こども園等への図書カードの寄附、運動施設等利用助成券、市指定のごみ袋への交換など特典を受け取れる。          ・参加者数:2,245人(市民:2,072人 市内在勤者:173人)          ・ポイント寄附交換者数:889人(寄附:のべ91人 交換:のべ847人)          ・事業評価:モニター調査(体組成・体力測定・意識や生活習慣の変化等分析 5月~11月 19人参加)、アンケート調査(11月実施1509人に送付 回収率50.7%)、医療費との関連分析          (4) 歩く健幸づくり推進事業          「歩く」を視点に環境づくりを行い市民の健康の保持増進を図る。          ・先進地への視察、庁内関係課との事業検討会、市内ウォーキングコース等の調査          (5) 働く世代への健幸づくり支援事業          働く世代の健康への関心や意識を向上し、生活習慣の見直しや健康行動の実践を支援する。          ・市役所職員を対象としたモニター事業、市役所階段への健康標語等の看板設置</p>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
7.賃金	0		0	
8.報償費	1,281,100	健康会議、医師会等連絡会謝礼、健康づくり報償品	1,169,200	
9.旅費	196,080	職員出張旅費	22,080	
11.需用費	932,922	健康ポイント実践手帳印刷代、血圧計、防疫薬剤費等	660,912	
12.役務費	1,256,453	通信費(郵便)、血圧計廃棄手数料	612,000	
合計	3,666,555		2,464,192	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金	8,159	
		地方債	感染症予防事業費負担事業補助金	
		その他		
	一般財源	3,658,396		2,464,192
合計	3,666,555		2,464,192	
国県支出金を除いた比率	99.78%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
健康づくりポイント事業寄附・交換申請者数	33,237	52,376	5,707	14,692
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 平成27年度は、第2次健康増進計画・食育推進計画の策定年度であったため、策定にかかる諸費用(報償費・需用費・委託料)や策定にかかる職員の人件費が増加している。健康づくりポイント事業参加者の増加や健康づくりへの関心度の向上により成果単位あたりの金額も減るので、事業の評価・見直しを行い、市民の健康づくりへの意識の向上や取り組みの継続を促す仕組みづくりが必要である。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	計画策定時の健康づくりアンケートでは、青壮年層で運動を心がけている人は40.1%である。また、市民アンケートでスポーツを定期的に行っている人は38.7%。日ごろから運動・スポーツをしている人の割合で「全くしていない」人は42.3%である。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬各市町とも健康づくりの基本計画を作成し、健康づくりを推進しているが、実施内容や組織との調整の有り方は異なる。健康づくりポイント事業については、但馬圏域では朝来市の他2市1町が取り組んでいるが、対象者や実施方法については市町ごとに異なる。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	◆現状の事業を拡充し実施する。 ◇市民が生きがいをもち健康で安心して暮らせるまちづくりの推進は、市民全体の課題でもあり、市民個々の取り組みに加え、地域や職場などと連携し健康づくりの仕組みづくりをしていく必要がある。29年度に健康づくり推進係が新設され、さらなる施策の充実・拡充が必要で、効果的かつ有効的な施策の立案・展開が必要である。 ◇今後も、必要に応じ市民アンケート等を行い、市民や関係機関が参加する会議を継続して開催し、健康課題の解決に向けて具体策の検討を行う。また、健康づくりポイント事業や歩く健康づくり推進事業など、若い世代や無関心層が健康づくりを自主的に実践できるよう事業内容の検討を行う。
事業実施の必要性	3	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	市民の健康寿命の延伸を図る意味でも、健康増進、健康意識の高揚は、重要な施策であり、その結果が、医療費抑制、介護予防にも繋がるものであり、国県、他の自治体の状況を把握し事業の推進を図る必要がある。
事業実施の必要性	3	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	健康増進、健康意識の高揚は重要な施策であり、その結果が、医療費抑制、介護予防にも繋がるものであり、国県、他の自治体の状況を把握し、事業の推進を図る必要がある。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



□ のセルにのみ入力してください。

事務事業名	健康増進事業	担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 予防費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
24	ころとからだの健康づくりの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>◆重点プロジェクト 3-②-4-2-[2]</p> <p>市民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくり・守る」という意識の高揚を図り、個人が健康に関する正しい知識をもち、定期的に健診を受け、健診結果に基づき、食生活の改善や生活習慣を身につけられるよう、がん対策や生活習慣病の対策と心の健康づくりを推進する。</p> <p>健康増進法に基づく保健事業と市独自の健康づくり事業、また心の健康づくりや自殺対策基本法に基づく自殺予防対策事業を実施し、市民の健康管理と健康づくりの実践を支援するとともに、地域が協働して健康づくりに取り組める環境を整備し「健康で安心して暮らせるまちづくり」を推進する。</p>			
事業の受益者(対象者)	20歳以上の市民	受益者数(対象者数)	25,300	単位 人
事業の実施内容等	<p>1 事業概要</p> <p>(1)健康増進法に基づく保健事業</p> <p>①健康教育 運動・地区・栄養・病態別健康教室等: 2,525 人</p> <p>②健康相談 ころのケア相談・健康相談・歯科相談・栄養相談等(電話・面接による相談含む): 1,590 人</p> <p>③健康診査 医療保険未加入者等の特定健診(生保等): 4 人</p> <p>肝炎ウイルス検診 40、45、50、55、60、65、70歳: 378人、41歳以上で問診で該当者: 3人</p> <p>骨粗鬆症検診 40、45、50、55、60、65、70歳の女性: 271人</p> <p>歯周病検診 40、45、50、55、60、65、70歳: 213人、2歳児歯科健診の保護者: 51人(市内歯科医院委託)</p> <p>④訪問指導 特定健診やその他検診の事後指導、保健指導等: 180人</p> <p>(2)市独自の事業</p> <p>①被用者保険加入者の貧血検査: 372人 ②被用者保険加入者の血清クレアチニン・尿酸・eGFR検査: 591人</p> <p>③特定基本健診事業 20・30歳代の被用者保険加入者も健診受診機会を提供し、若い時からの受診を推進する: 205人</p> <p>(3)自殺対策事業</p> <p>①普及啓発 ころの健康づくり講座: 1回47人、うつに関する地区出前講座5回147人、ころの健康づくり・うつ予防・ひきこもり・自殺予防等のパンフレット配布、広報・ホームページでの普及啓発(自殺予防週間・月間)、他課との連携(自殺予防月間での図書コーナー設置、死亡届時の相談チラシ配布、市内公共施設での相談窓口チラシの設置)</p> <p>②相談支援事業(再掲)ころのケア相談(精神科医師)5回12人、ころのケア相談(心理士): 6回16人、ひきこもりに関する相談会2回7人、電話・訪問・面接相談対応、妊娠期のストレスや産後うつへの対応、相談窓口の周知</p> <p>③人材育成事業 ゲートキーパーの養成(市職員・地域ケアスタッフ・民生委員): 5回226人</p> <p>④連携強化 市職員間(自殺対策庁内連絡会議)2回30人、健康会議での自殺対策の検討2回32人</p> <p>関係機関とのネットワークづくり(他機関との連絡会議)、精神保健連絡会での情報交換、断酒会やひきこもり支援団体との連携、市内医療機関での相談窓口チラシの設置、ハイリスク者・生活困難者等の支援にむけたケース検討</p> <p>⑤自殺既遂者の実態把握・分析(自殺に関するデータ・要因等の把握、既遂者に関する事例検討会(健康福祉事務所と協働))</p>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
7.賃金	302,000	医師・看護師等出務賃金	337,400	
8.報償費	508,800	講演会講師等謝礼	421,200	
9.旅費	24,955	講演会講師旅費、職員出張旅費	27,040	
11.需用費	657,714	パンフレット・用紙・封筒印刷代等	582,748	
12.役務費	471,000	教室案内・検診通知	556,000	
13.委託料	4,004,460	検診委託料	3,860,834	
合計	5,968,929		5,785,222	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金	健康増進事業費補助金・自殺対策強化市町補助事業補助金	2,345,000
		地方債		
		その他	検診等実費徴収金、まちぐるみ健診助成金	865,360
		一般財源		
	合計		2,574,862	
	合計	5,968,929	5,785,222	
国庫支出金を除いた比率		55.39%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
健診結果での血糖値の異常者数(要指導・要医療)	21,633	15,734	20,352	29,301
自殺者数:内閣府・厚生労働省 地域における自殺の基礎資料データ(暦年)	2,377,182	2,378,110	3,310,672	6,680,731
<<変化の理由及びそれへの対応策>> ・健診結果での血糖値の異常者数(要指導・要医療)は、平成28年度、29年度は減っている。成果単位あたりの金額は、その年度にかかる職員人件費の増減により変動している。 ・自殺者数を評価指標にもってくと成果単位あたりの数字は、自殺者数が減ると増える仕組みになっている。また職員人件費の増減により成果に関する単価が変動している。 ・引き続き、第2次朝来市健康増進計画に基づく健康づくりや自殺対策事業を実施、推進していくことが必要と考える。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	「第2次朝来市総合計画後期基本計画」のアンケートで「健康づくりへの支援が充実している」「そう思う」「まあそう思う」と回答した人が平成28年度は41.3%であったのが平成29年度は43.9%と増加している。健康教育実施後アンケートでは、ほぼ100%の方が講義に満足され、講義内容について「理解できた」「ほぼ理解できた」と回答。健康教育後、自分自身の生活を見直し、より積極的に健康づくりに取り組もうとされている方が多い。こころの健康づくり講演会後のアンケートでは、こころの健康づくりについて参考になったと多くの人が回答されている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	健康増進法に基づく保健事業は、実施方法が異なることがあるが、但馬圏域でも同様に実施。各市町の健康課題に応じ市独自の健康増進事業を展開している。自殺予防対策も但馬圏域でも実施されているが、内容は、市の現状にあわせて実施している。
【3】代替サービスの有無	健康教育のみ、一部委託が可能。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	○ 拡充	◆現在の事業を踏まえ、地域の健康課題に着目、検討し事業を強化する。 ◇市民一人ひとりが健康に対する意識をもち、家庭、地域において健康的な生活習慣を身につけ、疾病の予防や健康増進に努め、生涯にわたって自分の健康管理が出来るよう、健診や健康教育等の保健事業等の充実を図り、普及啓発を実施していくことが必要である。 ◇市民自ら健康づくりに取り組めるよう、健幸づくり推進事業とあわせて効果的に保健事業を実施していく必要がある。 ◇平成30年度に地域の関係機関、関係団体の代表者等をメンバーとした自殺対策推進協議会をたちあげ、自殺対策計画を策定する。「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目指し、地域の様々な関係機関、関係団体、庁内部署の果たすべき役割を明確・共有化して連携、協働していけるような仕組みを構築していく必要がある。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	○ 拡充	事業の目的のとおり、「健康で安心して暮らせるまちづくり」を推進することで、その結果が、医療費抑制、介護予防にも繋がるものであり、国県、他の自治体の状況を把握し事業の推進を図る必要がある。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	健康で安心して暮らせるまちづくりを推進することで、その結果が、医療費抑制、介護予防にも繋がるものであり、国県、他の自治体の状況を把握しながら、事業の推進を図る必要がある。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	結核検診事業	担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 予防費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
24	こころとからだの健康づくりの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>◆重点プロジェクト 3-②-4-2-【2】 感染症予防法に基づき、65歳以上の者に対し結核の早期発見のために検診を実施する。 また、結核予防について市民が結核に関する正しい知識を持ち結核予防や健康管理に役立てるよう、普及啓発を推進する。</p>			
事業の受益者(対象者)	65歳以上の市民	受益者数(対象者数)	11,109	単位 人
事業の実施内容等	<p>1 内容:胸部レントゲン撮影 2 方法:検診車による市内地区巡回 9日間実施 1,215人 3 受診料:無料 ※感染症予防法の規定により、健康診断にかかる費用は市町村が支弁することになっている。 4 検診の周知:市広報、隣保回覧、音声告知等で周知する。 個別通知者は新規対象者(65歳到達者全員)、過去5年間に受診したことがある65歳以上の者 過去5年間に検診を受診していない節目年齢の該当者に対し個別受診勧奨を行う。</p>			

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費内訳	11.需用費	30,780	封筒印刷代	32,724
	12.役務費	361,000	郵便料	369,000
	13.委託料	797,040	検診委託料、検診運行補償料	837,056
		合計	1,188,820	
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	1,188,820		1,238,780
	合計	1,188,820		1,238,780
国県支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
結核検診受診者数	1,718	2,126	1,450	1,652
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 事業に当たる職員の人件費が増加したが、受診者集が減少したため、単位当たりの金額が増加したと考えられる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	受診者からは検診会場が居住区内であり、移動手段を持たない方からも受診しやすいとの声がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬圏域内の他市町でも同様に実施
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◆現状の事業を継続し実施する。 ◇感染症予防法に基づく事業であり、疾病予防の観点から必要な事業である。 ◇市民が受診しやすくかつ効率的に事業実施できるよう、検診会場や受診方法等、今後の検討していく。
	2	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	感染症予防法に基づく事業であり、現状に事業を継続して実施していく必要がある。
	2	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握			

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	予防接種事業	担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 予防費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	24	こころとからだの健康づくりの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生とまん延及び重症化を予防するため、法で定められた対象者に予防接種を行い、もって市民の健康増進を図る。 任意予防接種であるインフルエンザ予防接種は、特に、感染すると重症化する恐れがある小児や心臓や腎臓、呼吸器、免疫機能の障害を有する者のインフルエンザの発症又は重症化を予防し、伝染のおそれがあるインフルエンザの発生及びまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上と市民の健康増進を図るとともに、経済的な負担を軽減する。</p>				
事業の受益者(対象者)	各予防接種対象者	受益者数(対象者数)	18,415	単位	人
事業の実施内容等	<p>1 事業概要 予防接種法に基づき、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ポリオ、破傷風、百日咳、ジフテリア、BCG、麻しん、風しん、日本脳炎、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症の予防接種を行う。 (1) 定期予防接種 A類及びB類の高齢者インフルエンザは全額公費助成とし、B類の高齢者肺炎球菌は一部自己負担ありとする。朝来市医師会、兵庫県医師会及び各医療機関と契約して予防接種を行う。 ◆接種者数(延べ人数) [A類] ① ヒブワクチン 912人 ② 小児用肺炎球菌ワクチン 917人 ③ B型肝炎 684人 ④ 不活化ポリオ 3人 ⑤ 4種混合 894人 ⑥ 2種混合 222人 ⑦ BCG 211人 ⑧ 麻しん風しん混合 491人 ⑨ 日本脳炎 1,206人 ⑩ 子宮頸がん 0人 ⑪ 水痘 454人 [B類] ⑫ 高齢者インフルエンザ 6,791人 ⑬ 高齢者肺炎球菌 1,136人 (2) 任意予防接種 任意の予防接種に係る費用の助成を行う。一部自己負担あり。 ◆接種者数(延べ人数) ⑭ インフルエンザワクチン 身体障害者手帳受給者 :12人 ⑮ インフルエンザワクチン 13歳未満:2,781人、13歳~16歳未満(中学3年生):292人</p>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費 内 訳	1.報酬	0	予防接種事故調査委員会報酬	0	
	7.賃金	92,800	事務員等出務賃金	112,000	
	9.旅費	14,980	職員出張旅費	15,760	
	11.需用費	29,283,428	冊子購入、予診票等印刷代、医薬材料代	29,356,549	
	12.役務費	432,000	郵便料	389,000	
	13.委託料	68,452,564	予防接種委託料	66,201,923	
	22.補償補填及び賠償金	0		0	
	合計	98,275,772		96,075,232	
	財源 内 訳	特定財源			
		国庫支出金			
県支出金					
地方債 その他					
一般財源	98,275,772		96,075,232		
合計	98,275,772		96,075,232		
国庫支出金を除いた比率		100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
定期予防接種の延接種者数	7,691	7,473	6,908	7,391
0				
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 出生数の減少傾向はあるが、定期接種の種類追加や、委託料及びワクチン単価の改定により、大きな変化は見られていない。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	子どもが何人かいると、インフルエンザ予防接種を受けさせたいが高つくため受けにくい。少しでも補助があるとありがたい。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	定期予防接種は法で定められたものであり、近隣市町においても同様に実施している。任意予防接種はインフルエンザのみ養父市が13歳未満及び身体障害者手帳1・2級所持者に対し1回2,000円の助成を行っている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。今後、法改正に伴う拡充はありうる。 ◇法で定まっている事業であり、個人の感染予防及び社会防衛の目的もあることから、市レベルで検討の余地がない事業である。 ◇市民の健康増進のため、更なる接種者数の増加につながるよう啓発に努める必要はある。 ◇今後も定期予防接種の種類が増加する見込みであり、事業経費の増額が予測されるため、B類疾病に関しては、受益者負担について検討が必要である。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	法律で定められた事業であり、個人の感染予防及び社会防衛の目的があることから、市レベルで検討する余地がない事業であるが、確実に予防接種を受けていただき、市民の健康増進のため、接種者数のさらなる増加に繋がるよう、啓発・情報発信に努める必要がある。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	市民の健康増進のため、継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 | 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	がん検診事業	担当部課	健康福祉部 地域医療・健康課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 予防費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	24	こころとからだの健康づくりの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>◆重点プロジェクト 3-②-4-2-【2】</p> <p>・健康増進法や市の独自のがん対策により各種がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療により市民の健康の保持増進を図る。</p> <p>・市民が、がん予防に関する正しい知識をもち、定期的な検診受診や生活習慣の見直しなど健康の保持増進に向け実践できるようがん予防の普及啓発を推進する。</p>				
事業の受益者 (対象者)	20歳以上の市民	受益者数 (対象者数)	25,300	単位	人
事業の 実施内容等	<p>1 事業概要</p> <p>(1)総合健診で特定健診・肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診を同時に実施する。(4会場19日間実施)</p> <p>①胃がん検診…35～79歳 1,320人</p> <p>②肺がん検診 ア.胸部検診…20歳以上 3,259人 イ.喀痰検査…40歳以上の胸部検診受診者で該当者 29人</p> <p>③大腸がん検診…35歳以上 2,960人 ④前立腺がん検診…50歳以上の男性 1,094人</p> <p>⑤腹部エコー検診…40～69歳 1,573人 ⑥アスベスト検診…3人</p> <p>(2)女性のがん検診</p> <p>①子宮頸がん検診…782人 ②乳がん・甲状腺検診…40歳以上の女性 812人</p> <p>(3)新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業</p> <p>下記を検診該当者に対し、検診手帳とクーポン券を交付しがん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。また、5大がんの検診の個別受診勧奨と精密検査未受診者への個別受診勧奨を行う。</p> <p>①子宮頸がん検診…20歳の女性 6人 ②乳がん検診…40歳の女性 79人</p> <p>③個別受診勧奨・精密検査未受診者への個別受診勧奨</p> <p>※事業補助金 検診費 国庫基準額の1/2 事務費 国庫基準額の1/2</p> <p>(4)兵庫県アスベスト健康管理支援事業</p> <p>経過観察者の検査費用の助成 4人 ※アスベスト健康管理支援事業補助金 県費1/2</p> <p>(5)生活保護受給者の検診費用無料化</p> <p>肺がん・胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん検診の5大がんについて、生活保護受給者の検診費を無料にする</p>				

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)		
7.賃金	150,000	看護師・事務員出務賃金	147,600		
11.需用費	691,869	検診消耗品、封筒・チラシ印刷代	692,058		
12.役務費	2,094,000	郵便料	2,072,451		
13.委託料	29,464,110	検診委託料	30,549,094		
18.備品購入費	0		84,240		
19.負担金補助及び交付金	12,602	アスベストフォロー検診助成金	9,560		
合計	32,412,581		33,555,003		
財源内訳	特定財源	国庫支出金	112,000	がん検診総合支援事業費補助金	118,000
		県支出金	6,000	アスベスト健康管理支援事業補助金	4,000
		地方債			
		その他	7,883,900	検診等実費徴収金	8,230,500
		一般財源	24,410,681		25,202,503
	合計	32,412,581		33,555,003	
国庫支出金を除いた比率	99.64%				



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
がん検診のべ受診者数	3,379	3,091	2,897	2,734
精密検査受診数	123,397	110,819	98,696	91,906
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 事業にかかる職員人件費は増加しているが、検診や精密検査の受診者数が増加していることが、成果単位あたりの金額の減少に関係していると考えられる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	総合健診で、一度にまとめて検診を受けることができるので助かる、休日の受診機会が設定されており、受診機会が増えてよいとの声がある。また、乳がん検診は、他の市町と違い医療機関と連携し施設検診を実施している。協力医療機関は協力的で、検診時に受診者に対し医師・看護師が検診の必要性や自己検診法など指導している。(市はがんモデルの貸し出し・資料提供で協力)
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	対象年齢や自己負担額に差はあるが、但馬圏域の他市町も同様に実施している。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	◆現状の事業を継続し実施する。 ◇健康増進法に基づく事業であり、疾病予防・早期発見・早期治療の観点から必要な事業である。 ◇がんの早期発見・早期治療により、医療費の抑制・自然減の抑制につながる ◇市民が受診しやすかつ効率的に事業実施できるよう、検診体制の整備を検診機関・協力医療機関と連携・協議して行く必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
A 主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	○ 抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	○ 休止	
B 受益者負担の適切さ	2	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2	○	

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	健康増進法に基づく事業であり、疾病予防・早期発見・早期治療の観点から必要な事業である。今以上に、市民が受信しやすく、かつ効率的に事業実施できるよう、検診体制の検討が必要と考える。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
A 主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	○ 抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	○ 休止	
B 受益者負担の適切さ	2	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2	○	

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	周知方法(チラシの作り方や募集時期など)を検討しながら、継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	畜産農家支援事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 26	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市内にある畜産農業者が減少傾向にある中で、畜産農家の確保と新規参入者への支援を行うことで、市内畜産業の振興に寄与することを目的とする。				
事業の受益者(対象者)	畜産農業者	受益者数(対象者数)	14	単位	戸
事業の実施内容等	■優良和牛維持確保事業 ○導入・保留対策 ・繁殖雌牛の増頭に向けた取組みとして、繁殖和牛農家が優良な雌和牛を導入・保留する際の費用の一部を助成する。(18頭×80,000円)				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費内訳	19.負担金補助及び交付金	1,440,000	但馬牛増頭促進事業	1,440,000
		合計	1,440,000	
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金	720,000	但馬牛増頭促進事業補助金	720,000
	地方債			
	その他			
	一般財源	720,000		720,000
	合計	1,440,000		1,440,000
国県支出金を除いた比率		50.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
繁殖雌牛導入・保留頭数	150,933	130,133	129,539	118,372
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 頭数及び事業費の変動が少ない中で、事務の効率化もあり、人件費が一定程度抑制されたため。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	増頭促進事業は畜産農業者から頭数を増やしてほしいという意見を受けて15頭から18頭に拡充された。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬の他市町と比較すると支援制度の充実度はやや低い。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	◆拡充する必要がある。 朝来市は但馬牛の産地にあり、かつて百件以上あった畜産農業者は現在10件程度となっている。現在子牛価格が高騰しており、雌牛の導入に必要な金額負担も大きいものとなっている。その一部を補填する本事業は但馬牛の安定供給に必要な事業となっている。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	平成30年度に但馬食肉センターを「兵庫県版ハサップ」に対応した施設に改修することとしており、と畜頭数も今後、増やしていく計画もある。 但馬牛の需要は高まっており、若者の新規の参入の動きもあり、但馬牛の安定供給に必要な事業である。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	但馬牛の安定供給に向けて、継続実施する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	農産物加工施設維持管理事業	担当部課	産業振興部農林振興課
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 17	事業種別	2.維持管理事業
事業の目的	①地元農産物の活用、加工を通じて地域の特産品の開発、製造を推進し、地域の活性化、農業の振興に繋げるとともに、女性・高齢者の働く場を創出して、付加価値の高い農業の実現、農業所得の向上と生きがいの創造を目指す。 ②朝来市山東婦人・若者等活動促進施設(もやいの里)を活用、施設を運営して地域自体の活性化及び利用者の生きがいづくりを促進する。				
事業の受益者(対象者)	農業者	受益者数(対象者数)	3,611	単位	戸
事業の実施内容等	①指定管理の「朝来農産物加工施設」、「柘原農産物加工施設」、「八代茶園研修所」の火災保険料を市が負担(維持管理経費) ②伊由市場作業所の火災保険料、八代茶園研修所の火災保険料・電気代を市が負担(維持管理経費) ③各グループによる利活用を促すとともに雇用の創出と農家所得の向上を図る。 ・朝来農産物加工施設(有朝来農産物加工所) 製造商品:黒大豆入り味噌、三五八漬けの素、ハツタイ飴、玄米ほうじ茶、アマランサス入り玄米ほうじ茶、朝来の漬物 ・柘原農産物加工施設(柘原ゆうみいグループ) 製造商品:生野峠みそ、餅、惣菜、菓子類 ・八代茶生産グループ 製造商品:あさごみどり(朝来高原茶) ④朝来市山東婦人・若者等活動促進施設は、「ようど温泉運営管理組合」と指定管理協定を締結している。 ・火災保険料・食品加工設備の保守点検料を市が負担 ・温泉施設を中核として食堂・売店・食品加工施設等を運営し、市内外からの利用者に地域で生産された米・野菜・加工品等の提供及びイベント等を通じたりピーターの獲得 ・市内のミニデイサービスの受入れを行っている(山東・朝来・和田山地区)。 ・食品加工施設の利用団体・・・もやいグループ、与布土生活研究グループ、にっこりライス、その他(料理講習会場を提供)				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	11.需用費	203,689	修繕料189,930円、光熱費13,759円	1,389,071	
	12.役務費	137,540	火災保険料40,740円、手数料96,800円	31,460	
	13.委託料	1,739,700	朝来市山東婦人・若者等活動促進施設指定管理料	1,739,700	
	18.備品購入費	641,520	柘原農産物加工所真空包装機	2,300,400	
	合計	2,722,449		5,460,631	
	財源内訳	特定財源			
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
	一般財源	2,722,449		5,460,631	
合計	2,722,449		5,460,631		
国庫支出金を除いた比率		100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
施設	787,225	679,529	1,142,406	624,370
<<変化の理由及びそれへの対応策>>  施設修繕や設備機器の更新等、突発的な費用があるため年度によって変動が生じる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	施設及び設備の老朽化により、特に食品加工という環境から、その都度修繕していく必要がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	
【3】代替サービスの有無	

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続して実施する必要がある。 ①農産物加工に携わる農業者へ施設管理を委託している。 ②食品加工工程上、水気や蒸気により床・壁・天井など腐食が生じるため、随時、修繕・備品更新等が必要となる。 ③地域活性化、農業振興、雇用創出という側面から施設の存在意義は大きい。 ④各施設とも献身的に利用しており、やりがい・生きがいをもって活動している。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	ふるさと納税返礼品として人気の加工品(味噌等)も作っており、農業振興、地域振興、雇用創出の役割を果たしている。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	施設の維持管理の在り方について検討する。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	土づくりセンター維持管理事業	担当部課	産業振興部農林振興課
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	<b>好きなまちで働く《社会増促進》</b>		事業開始年度	評価区分	評価
	7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 17	事業種別	2.維持管理事業
事業の目的	有機資源を堆肥化して農地還元し、循環活用することにより環境負荷を低減し、土づくり及びその提供を行って、農畜産業の振興を図る。				
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	<p>■朝来市土づくりセンターの施設、機械、車両の維持管理について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成17年2月22日第3セクター法人「榎あさご有機」が発足</li> <li>○平成23年4月1日「あさご有機」と基本協定を締結して、指定管理により運営を行っている。</li> </ul> <p>■業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○家畜ふん尿及び籾殻等を発酵堆肥化処理</li> <li>○堆肥の販売及び運搬散布を行う。</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	4,812,423	攪拌機修理費、車両等修繕料
	12.役務費	708,289	施設火災保険料、施設設備保守点検料	419,619
	14.使用料及び賃借料	154,240	八代区土地使用料(1,928坪)	154,240
	合計	5,674,952		11,338,551
財源内訳	特定財源		国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
	一般財源	5,674,952		11,338,551
	合計	5,674,952		11,338,551
	国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
堆肥施用面積(生産量からの推計 85%田、15%畑)	73,893	86,803	143,002	69,846
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 施設の大規模改修工事期間中に堆肥生産が止まったことにより生産量が減少し、また、堆肥施用面積についても減少した。 今後、安定した生産体制の構築に向けて人員の確保及び販路の拡大を図る。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市内全域で安全安心な農産物の生産を行う農家数は、目指し環境創造型農業を推進するためには、市民ニーズは高い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市おおや堆肥センター:小袋15kg 300円、フレコン1,751円~(400kg、運搬散布込) 村岡有機センター:小袋15kg280~356円、バラ堆肥10,800円~11,880円(1t当たり、運搬・散布込) 小代堆肥センター:小袋15kg223円、バラ堆肥16,000円~(1t当たり 配送・散布込)
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	◆継続して実施する必要がある。 ①有機農業へのニーズは、市民全体として増加傾向にある。 ②市が率先して有機農業を推進するべきである。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	昨年度、施設を改修し安定供給できる施設となった。 畜産農家と連携し、有機資源を堆肥化し農地に還元することにより、有機農業を普及し、儲かる農業を推進する必要がある。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	人・農地問題解決加速化支援事業	担当部課	産業振興部農林振興課
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 24	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	人と農地に関わる問題について、地域での話し合いにより、「地域の中心となる経営体」の確保、経営体への農地の集積、経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」を策定し、農地の保全・農業の安定化を促す。			
事業の受益者 (対象者)	農地を有する区	受益者数 (対象者数)	143	単位 区
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■人・農地問題解決加速化支援事業(国庫10/10)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○関係機関打合せ、地域・集落での合意形成、情報提供等推進事業</li> <li>○「人・農地プラン作成」への周知、啓発</li> </ul> </li> <li>■「人・農地プラン」に位置付けられた「地域の中心となる経営体」や協力者への関連施策                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○担い手育成総合支援事業(県1/2、市1/2)                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・朝来市農業再生協議会 54,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	28,000	人・農地プラン検討会委員報酬	12,000
		11.需用費	75,000	消耗品費,燃料費	78,673
		12.役務費	60,000	電話代、郵便代	63,000
		19.負担金補助及び交付金	50,000	朝来市農業再生協議会	504,000
		合計	213,000		657,673
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	75,000	人・農地問題解決加速化支援事業補助金	75,000
		地方債			
		その他			
		一般財源	138,000		582,673
		合計	213,000		657,673
		国庫支出金を除いた比率	64.79%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
プラン作成数		987,174	669,406	216,800
≪変化の理由及びそれへの対応策≫  平成27、28年度は補助金支出した額を含んだ成果単位を算出していたが、29年度は補助金支出が他の事業へ移管され、事業総額が減少したため。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	
【3】代替サービスの有無	

8. 一次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続して実施する必要がある。 ①地域としてプランを持つことの必要性を周知していく必要である。 ②地域の農村環境の保全による地域のメリットや人口減少による農地の維持管理方法や手段の見直しが必要である。 ③地域の認識を促し、考え方をまとめるための支援を市・普及センターが随時行っていく。 ④地域によって認識に差があり、農村環境の維持・危機感等が異なっている。
	事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
	主体の妥当性	2	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2	休止	
	受益者負担の適切さ	2	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	拡充	持続可能な力強い農業を実現するためには、基本となる人と農地の問題を一体的に解決する必要がある。 プラン作成済みは13地区と全体の1割にも満たず、関係機関と連携しながらプラン作成を推進する必要がある。
	事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
	主体の妥当性	2	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2	休止	
	受益者負担の適切さ	2	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	特産物振興事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
7	付加価値を高める農畜産業の振興		H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>高収益につながる特産物の生産拡大、ブランド化及び需要の掘り起こしを行うための支援及びPR活動等を行うことにより、農家所得の向上を図る。                  また、コウノトリ育む農法による水稲や土づくり促進事業により、環境にやさしい農業の普及を図るほか、農地の有効利用、地産地消及び食育の推進を図る。                  さらに、朝来市特産の岩津ねぎの更なる周知、生産農家の意欲・所得向上、地産地消及び食育の推進を図る。</p>				
事業の受益者(対象者)	農業者	受益者数(対象者数)	3,611	単位	戸
事業の実施内容等	<p>①特産物のPR活動                  ・全国ねぎサミット等各種イベントへの参加                  ・岩津ねぎ料理コンテストの開催                  ②土づくり促進事業 有機堆肥の推奨                  ・補助金額 2,955,120円(小袋:@80円×21,764袋、フレコン@500円×2,428袋、申請者数1)                  ③黒大豆の集落集積型(団地化)事業 黒大豆栽培の団地化推進                  ・補助金額 862,300円(@5,000円/10a×1,724.6a、申請者数6)                  ④コウノトリ育む農法による水稲の作付け及び団地化補助 環境配慮型農業の推進とブランド米栽培による農家所得の向上を図る                  ・補助金額 1,235,705円(作付:@1,500円/10a×5,987.1a、団地化:@1,000円/10a×3,376.4a、申請者数10)                  ⑤販売促進事業 振興作物の転作の推進を図る                  ・補助金額 4,690,530円(山椒:@10,000円/10a×55.6a、ピーマン:@16,000円/10a×92.8a、岩津ねぎ:@10,000円/10a×2,458.4a、黒大豆:@5,000円/10a×4,056.1a、申請者数248 )                  ⑥大規模型事業 岩津ねぎ・黒大豆の機械化・省力化の推進を図る                  ・補助金額 黒大豆 40,845円(事業費163,382円 申請者数1)                  ・補助金額 岩津ねぎ 3,483,190円(事業費9,158,769円 申請者数20)                  ⑦岩津ねぎ雪対策 岩津ねぎの出荷安定・農家所得の向上を図る                  ・補助金額 130,500円(事業費302,480円 @30円/m×総延長4,350m 申請者数10)                  ⑧山椒普及事業 耕作放棄地の解消・農家所得の向上を図る                  補助金額 325,000円(@1,000円/苗木×325本 申請者数20)                  ⑨地産地消促進事業 味噌の地産地消の推進を図る</p>				

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	155,604	岩津ねぎ料理コンテスト入賞者副賞、イベント出役及び取材等協力者謝礼	250,390
9.旅費	207,910	イベント出役旅費	125,780
11.需用費	301,159	PR消耗品、PR物品印刷費、燃料費	272,125
14.使用料及び賃借料	78,000	自動車借上料、会場等使用料	78,000
19.負担金補助及び交付金	14,488,800	特産物振興対策事業補助金	12,403,185
合計	15,231,473		13,129,480
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
一般財源	15,231,473		13,129,480
合計	15,231,473		13,129,480
国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
栽培面積(岩津ねぎ、黒大豆、ピーマンの合算)	241,253	279,365	225,166	263,850
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 各年度の気象条件や、補助対象機械の購入時期等が一定でないため、単位あたりの金額が異なってくる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	農家より、所得の向上や特産物栽培の維持・拡大のため、継続して補助してほしいとの意見がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市で朝倉山椒関係の補助金あり。補助内容としては同じくらい。豊岡市ではコウノトリ育苗農法に取り組まれた方に対する補助あり。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続して実施する必要がある。 ①民間では農業に関する補助等はなく、農業者の収入の安定や補助が出ることにより生産意欲が向上することが見込まれるため、今後も継続して事業を実施する。 ②生産意欲の向上により、朝来市内の農地が遊休農地化するのを防ぎ、また新たに農業を始める人材の発掘にも寄与できると考えている。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	今年度「朝来市農業推進戦略プラン」を策定中であり、新規施策、販路拡大、新商品開発など、従来の補助内容を見直す戦略的な補助を打ち出す必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 改善見直し	朝来市農業推進戦略プランを策定し、新規施策、販路拡大、新商品開発など、従来の補助内容を見直す戦略的な補助を打ち出す必要がある。
抜本的見直し	
休止	
廃止	
拡充	
継続実施	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	有害鳥獣対策事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	有害鳥獣による農林業被害を防止・軽減することで、農業者の生産意欲の減退を抑止し、市内農林業の振興に寄与することを目的とする。			
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<p>■有害鳥獣による農作物の被害を防止・軽減していくために次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○シカ・イノシシ対策…銃器による捕獲活動、わなによる捕獲活動を継続して実施し、捕獲活動の一層の推進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・銃器による捕獲活動:4月初旬～10月下旬</li> <li>・わなによる捕獲活動:4月初旬～10月下旬</li> </ul> </li> <li>○シカ捕獲実施隊編制支援事業: 4月1日～11月14日、3月16日～3月31日</li> <li>○サル対策…生野・朝来地域では被害が深刻化しているため、銃器・箱わなによる捕獲活動の推進、集落と一体となった追い払い体制の構築を行い、捕獲・防除の両面で被害防止対策を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・捕獲活動:銃器・箱わなによる捕獲、神河町との合同で実施している大型檻による捕獲活動 4月～3月</li> <li>・防除活動:サルメールの活用(加入者:50名)、追い払い技術被害対策講習会(轟音玉講習会)を開催(H29.9.21)</li> <li>・サルメール用タブレット契約及び通信費:サル位置情報の配信のため携帯会社と契約を行う。</li> </ul> </li> <li>○クマ対策…目撃情報・痕跡情報を的確に判断し、人身事故等を未然に防ぐため捕獲活動を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・捕獲活動:出没状況により、朝来農林振興事務所と協議を行い実施。</li> <li>・被害防止対策:不要果樹の伐採、緩衝帯整備等。</li> </ul> </li> <li>○小動物対策…増加傾向であるアライグマ、ヌートリア、ハクビシンなどの外来生物に加え、在来種のアナグマ等の捕獲を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・捕獲活動…被害状況により、捕獲許可を交付して捕獲活動を実施する。</li> </ul> </li> <li>○有害鳥獣対策協議会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備事業…侵入防護柵の資材提供(761m)</li> <li>・推進事業…捕獲檻の導入(2基)、くくりわなの導入(10基)、ライトセンサス調査(3班、述べ6日間)</li> </ul> </li> <li>○狩猟者育成事業…兵庫県猟友会朝来支部の狩猟者は、高齢化によって減少が進んでいる。狩猟者の減少は、有害鳥獣捕獲活動の効率悪化につながる。そのため、新規狩猟免許取得者に対して、支援を行うことで狩猟者の育成を進める。(1件)</li> </ul>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)		
8.報償費	27,597,000	捕獲報償費	33,786,000		
9.旅費	140,500	旅費	116,480		
11.需用費	180,418	有害鳥獣処理装置電気代等	121,886		
12.役務費	77,526	サル監視システム通信料	77,526		
13.委託料	776,311	へい死獣処理委託料、有害鳥獣処理装置設置委託料	782,727		
18.備品購入費	0		594,000		
19.負担金補助及び交付金	4,516,000	有害鳥獣対策協議会補助金ほか	12,813,122		
合計	33,287,755		48,291,741		
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	12,761,000	鳥獣被害防止総合対策事業補助金等	21,892,280
		地方債			
		その他	8,800	鳥獣飼養許可更新手数料、対象鳥獣捕獲等参加証明書交付手数料	27,600
	一般財源	20,517,955		26,371,861	
合計	33,287,755		48,291,741		
国庫支出金を除いた比率	61.66%				



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
シカ・イノシシ・サル・クマ有害捕獲数	73,135	30,725	26,224	25,248
#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 捕獲数が減少する一方で、防護柵の新規設置数が、国の基準遵守の厳格化もあり、28年度以前に比較して、大幅に減となるなど事業費が抑制されることとなり、単位あたりの金額も低くなった。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	農林業被害調査の結果をみると、被害額は減少傾向にあるものの、依然として被害があるという農家の意見を聞くことも多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同等。
【3】代替サービスの有無	無し。

8. 一次評価

評価項目		ランク	評価		評価理由
A	事業実施の緊急性	2		拡充	◆継続して実施する必要がある。 一部の獣種では生息数の減少はあるものの、農林業被害が無くなったわけではなく、適正な生息数にとどめるための管理を継続して行っていく必要があるため。
	事業実施の必要性	3	○	継続実施	
	主体の妥当性	3		改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	3		抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2		休止	
	受益者負担の適切さ	2		廃止	
C	市民ニーズの把握	2			

9. 二次評価

評価項目		ランク	評価		評価理由
A	事業実施の緊急性	2		拡充	猟友会による有害捕獲や防護柵の設置により一定の効果をあげている。被害状況を的確に把握し、防護柵の設置を進める必要がある。加えて、近年被害の深刻さが指摘されているカワウ被害について対策を進める必要がある。
	事業実施の必要性	2	○	継続実施	
	主体の妥当性	3		改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2		抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2		休止	
	受益者負担の適切さ	2		廃止	
C	市民ニーズの把握	2			

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	野菜等ハウス設置支援事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 22	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	年間を通じて安定した農産物の生産と供給を可能にさせるパイプハウス(以下「ハウス」という。)による栽培を推進し、農地の利用促進、及び農家の生産意欲を高め、農家所得の増加を図る。				
事業の受益者(対象者)	朝来農産物直売所連絡会に加入する農産物生産者(延べ人数)	受益者数(対象者数)	1,900	単位	人
事業の実施内容等	<p>■事業概要                  農産物の栽培を目的としてハウスを設置する者への支援を行う。平成28年度から平成30年度までの3カ年事業であり、大規模ハウスや複数ハウスを設置される方、複数年計画として年度毎にハウスを設置される方で意欲のある農業者の方にも十分サポートできるような内容としている。</p> <p>■補助金の額                  ハウス設置資材費(1基当たり100,000円以上のもに限る。)の2分の1以内で、かつ1,000千円を限度とし、同一年度内で1回限りとする。</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金	901,420	野菜等ハウス設置事業補助金
	合計	901,420		1,964,000
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	901,420		1,964,000
	合計	901,420		1,964,000
	国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
パイプハウス設置面積	2,760	4,739	2,924	3,121
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 設置面積の増減により金額が変化している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	農家から補助金の継続要望が多数あり
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市で同じような補助金制度あり
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続して実施する必要がある。 ①交付対象者は限定されるが、同様の補助事業は民間には無く、ハウスによる安定した農産物の生産により、農業者の収入の確保と生産意欲向上のため、市として取り組む必要がある。 ②「たじまんま」が新たに整備され、より一層安定的な野菜等の生産物が必要となってくるため、継続して実施したい。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	ハウス栽培による安定した農産物の生産・供給により、農業者の生産確保と生産意欲向上につなげる必要がある。 「三田まほろばプレツツア」や「たじまんま和田山」など、新たな販路も拡大している。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 改善見直し	H30年度までの事業であり、事業内容を見直す。
拡充	
継続実施	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	コウノトリと共に暮らす郷づくり事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 23	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	「コウノトリが棲める環境が、私たち人間にとっても安全で安心な、真に豊かな持続可能な社会である」とのビジョンのもと、失われた自然や環境を見つめなおし、環境創造型農業の推進や水田・河川の自然再生、里山の整備等の取組みが進められているため、コウノトリの飼育及び放鳥を兵庫県の協力を得て実施するとともに、コウノトリ野生復帰に向けた普及啓発を推進する。				
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	<p>■兵庫県「コウノトリ野生復帰ランドデザイン」短期目標に掲げる「豊岡盆地個体群から但馬地域個体群への拡大」に向け、平成25年度から5年連続で幼鳥のソフトリリース(放鳥)を実施した。より一層のコウノトリの野生化・定着化が望まれる。</p> <p>○コウノトリ放鳥拠点施設でのコウノトリの飼育及び放鳥</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飼育員1名の雇用によるコウノトリの飼育・繁殖・放鳥</li> <li>・飼育舎施設(ビオトープ)の維持管理</li> </ul> <p>○コウノトリの野生復帰(定着)に向けた普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コウノトリファンクラブ事業への参画</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳		4.共済費	261,890	臨時職員(1名)社会保険・雇用保険・労災保険料	271,210	
		7.賃金	0	【人件費別途計上(嘱託職員賃金1,857,250円)】	0	
		9.旅費	6,880	職員出張旅費	6,990	
		11.需用費	940,046	コウノトリ(親鳥2羽+雛1羽)餌代、飼育舎施設電気代、燃料費	995,288	
		13.委託料	49,104	ビオトープ農作業(代かき)管理作業委託料	49,104	
		14.使用料及び賃借料	140,206	飼育舎施設土地賃貸借料	140,206	
		19.負担金補助及び交付金	250,000	コウノトリファンクラブ負担金	250,000	
		合計	1,648,126		1,712,798	
	財源内訳	特定財源	国庫支出金			
			県支出金			
地方債						
その他			1,059,570	コウノトリ放鳥拠点事業飼育員負担金	1,069,533	
一般財源		588,556		643,265		
	合計	1,648,126		1,712,798		
国庫支出金を除いた比率			100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
放鳥	3,307,658	3,529,290	1,193,524	1,177,413
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> ビオトープ水田の整備等が行われた年度、放鳥数が少なかった年度においては単位あたりの金額が多くなっている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	三保区から継続して放鳥事業を維持したいとの意見が出ている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市にも飼育舎があり、コウノトリの飼育・繁殖・放鳥を行っている。
【3】代替サービスの有無	県内に民間の飼育舎はない。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◆継続して実施する必要がある。 ①コウノトリが生息できる環境が、私たちにとっても安全で安心な環境であるため、今後もコウノトリの野生復帰に向けた事業を推進していく。 ②放鳥は毎年順調に実施できており、飛び立ったヒナたちも各地で活躍しているため、今後は朝来市に定着してくれるよう、関係機関と協力しながら継続して行いたい。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	・朝来市がコウノトリの繁殖可能な自然湯豊かな環境であることをPRすることにより、食の安全をPRすることにつながっている。 ・東河地区や他の地域にもコウノトリが度々飛来し、地域の環境に対する機運も盛り上がっている。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	住みたい田舎移住促進プロジェクト事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	4	持続的な定住に向けた施策の推進	H 28	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市に移住・定住する新規就農者及び担い手農家への農業支援を進め、岩津ねぎをはじめとする特産物の生産・販路拡大を図る。併せて、農業者・有識者等とともに将来の朝来市における農業戦略を定め、より具体的な施策を総合的、計画的に推進する。				
事業の受益者(対象者)	農業者	受益者数(対象者数)	3,611	単位	戸
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 農業者フェア等への出展                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協力受入農家への報償費、旅費</li> <li>○ 農業フェア出展料</li> </ul> </li> <li>■ 農業PV制作業務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農業PV制作業務委託料</li> </ul> </li> <li>■ 朝来市農業推進戦略プランの策定                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生産者及び流通業者調査(マーケティング)業務委託料</li> <li>○ 農業政策の立案業務委託料</li> </ul> </li> <li>■ 新規就農者への支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農業指導業務委託料</li> <li>○ 新規就農者支援補助金                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 45歳以下: 月額150,000円、46歳以上61歳以下: 月額100,000円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	80,000	事業協力者等謝礼	76,000
		9.旅費	77,840	職員等出張旅費	309,560
		11.需用費	0	資料等作成消耗品費、印刷費	496,800
		13.委託料	17,284,600	計画策定業務委託料、指導業務委託料等	2,252,800
		14.使用料及び賃借料	118,800	会場等使用料	0
		18.備品購入費	0	PR用持出し用パソコン購入	200,880
		19.負担金補助及び交付金	7,000,000	新規就農者支援補助金	0
		合計	24,561,240		3,336,040
財源内訳	特定財源	国庫支出金	7,700,620	地方創生推進交付金	3,118,300
		県支出金			
		地方債			
		その他	13,700,000	ふるさと創生基金繰入金、企業版ふるさと寄付金	
		一般財源	3,160,620		217,740
		合計	24,561,240		3,336,040
国県支出金を除いた比率			68.65%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

節区分	説明等	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
8.報償費	事業協力者謝礼			76,000	80,000
9.旅費	職員等出張旅費			309,560	77,840
11.需用費	資料等作成消耗品費、印刷費			496,800	0
13.委託料	計画策定業務委託料、指導業務委託料等			2,252,800	17,284,600
14.使用料及び賃借料	会場使用料			0	118,800
18.備品購入費	PR用持出し用パソコン購入			200,880	7,000,000
19.負担金補助及び交付金	新規就農者支援補助金			0	7,000,000
<b>事業費計</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,336,040</b>	<b>31,561,240</b>
正規職員人件費					2,310,600
臨時職員人件費					
<b>総合計</b>				<b>3,336,040</b>	<b>33,871,840</b>
財 源 内 訳	特定財源 国庫支出金			3,118,300	7,700,620
	特定財源 県支出金			0	0
	特定財源 地方債			0	0
	特定財源 その他				13,700,000
	一般財源			217,740	12,471,220
	合計			3,336,040	33,871,840
国県支出金を除いた比率				6.53%	75.60%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
農業人フェア等への参加	回				9
<<変化の理由>> 実質の事業スタートが平成29年度であったため成果指標の比較ができなかった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
移住・定住した新規就農者	人				8
岩津ねぎ出荷額	円				96,507,000
<<変化の理由>> 実質の事業スタートが平成29年度であったため成果を表す数値の比較ができなかった。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	農業者の高齢化及び担い手不足により耕作放棄地が年々増加しており、とりわけ朝来市を代表する特産物の岩津ねぎについても栽培面積が横ばい状態で収穫量の確保に苦慮していることに加え、流通形態が固定化し販路が拡大していないという構造的な問題に直面している。
今後の方向、見通し等	総合政策課及び都市開発課など関係課と強力に連携を図りながら、担い手農家の協力を得て移住・定住による新規就農者を増やすとともに、岩津ねぎをはじめとした特産物の生産・販路拡大を目指す。

6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
移住・定住した新規就農者				4,233,980
岩津ねぎ出荷額				0.35
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 実質の事業スタートが平成29年度であったため成果単位あたり金額の比較ができなかった。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市内すべての地域において、農業後継者不足により耕作放棄地が増加しており、農業後継者の育成が急務となっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	本市と同様な施策は、どこの地域でも実施されているが、移住希望者と密接の関わりを持ち、寄り添うことで他地域との差別化を図る。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価		評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	○	拡充	◆拡充する必要がある。 ①本市最重要課題である人口施策と直結していること。 ②担い手確保及び農業振興を図ることで、住み続けられる地域として環境維持に寄与する。 ③儲かる農業の実現に向け、本市特産の岩津ねぎの生産、販売拡大を目指す。
	2		継続実施	
	2		改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		抜本的見直し	
	2		休止	
	2		廃止	
C 市民ニーズの把握	3			

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価		評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	○	拡充	本制度開始以降、現在11名が7事業体において研修しており、現在も、9名程度と調整中で、今後も増える予定である。 市が進める人口施策に基づく事業であり、儲かる農業の実現に向け、更なる人材確保が必要である。
	2		継続実施	
	2		改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		抜本的見直し	
	2		休止	
	2		廃止	
C 市民ニーズの把握	3			

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	儲かる農業の実現に向け、継続実施する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	土づくりセンター整備事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農業振興	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
	7 付加価値を高める農畜産業の振興	H 29	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	有機資源を堆肥化して農地還元し、循環活用することにより環境負荷を低減し、土づくり及びその提供を行って、農畜産業の振興を図る。			
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	■朝来市土づくりセンターの施設、機械の大規模改修工事 ○老朽化した施設(発酵処理棟)の屋根、発酵機、小袋詰機の改修			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	0	攪拌機修繕一式	12,483,180
		13.委託料	540,000	施設大規模改修に係る設計及び設計監理費	0
		15.工事費	67,880,160	施設大規模改修(屋根、発酵機、小袋詰機)	0
		18.備品購入費	5,182,920	マニアスプレッダ1台	0
		合計	73,603,080		12,483,180
財源内訳	特定財源	国庫支出金	21,973,574	地方創生拠点整備交付金	0
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	51,629,506		12,483,180	
	合計	73,603,080		12,483,180	
国庫支出金を除いた比率			70.15%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
堆肥施用面積(生産量からの推計 85%田、15%畑)	0	0	132,800	762,726
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 施設の大規模改修工事期間中に堆肥生産が止まったことにより生産量が減少し、また、堆肥施用面積についても減少した。 今後、安定した生産体制の構築に向けて人員の確保及び販路の拡大を図る。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市内全域で安全安心な農産物の生産を行う農家数は、目指し環境創造型農業を推進するためには、市民ニーズは高い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市おおや堆肥センター：小袋15kg 300円、フレコン1,751円～(400kg、運搬散布込) 村岡有機センター：小袋15kg280～356円、バラ堆肥10,800円～11,880円(1t当たり、運搬・散布込) 小代堆肥センター：小袋15kg223円、バラ堆肥16,000円～(1t当たり 配送・散布込)
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		◆継続して実施する必要がある。 ①有機農業へのニーズは、市民全体として増加傾向にある。 ②市が率先して有機農業を推進するべきである。
	2	○	
	2		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3		
	2		
	3		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		但馬牛増頭計画に基づき排出量も増加傾向にある。 環境創造型農業推進のために不可欠な施設であり、今後も車両、機材の適正な運用を行うとともに、年次計画に基づき更新する必要がある。
	2	○	
	2		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3		
	2		
	3		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



□ のセルにのみ入力してください。

事務事業名	公有林造林事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 財産管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	<p>【補助事業】 市有林、市分収林の森林整備を行うことにより、森林資源の造成や木材生産に資するとともに、森林の有する水源かん養、土砂災害防止などの公益的機能の向上を目的とする。</p> <p>【単独事業】 市民に親しまれ21世紀にふさわしい森づくりの場として整備した森林公園において、植栽した苗木を適正に管理するため保育(下刈)を行う。また、「県公有林野協議会」が実施する地域森林の情報交換や調査研究をはじめ、講演会等の事業費の一部を負担する。</p>			
事業の受益者(対象者)	公有林面積	受益者数(対象者数)	714	単位 ha
事業の実施内容等	<p>【補助事業】 ○公的森林整備推進事業 事業費:37,023千円 [和田山町柳原、内海、竹ノ内、和田、藤和、岩津地内] ・下刈等 0.49ha ・枝打ち 6.00ha ・保育間伐 6.00ha ・間伐 31.2ha ・作業道 1,566m ※台風災害により作業道が被災を受け、現地へ入ることができないため、平成30年度へ全て繰り越した。</p> <p>【単独事業】 事業費:1,842千円 [新井地内] ・植栽箇所の保育(下刈)施業等 A= 2.49ha ・作業道測量設計業務委託料 L= 1,000m ・県公有林野協議会負担金</p>			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
	13.委託料	1,671,840	造林事業委託料、測量設計委託料	42,466,680	
	19.負担金補助及び交付金	169,600	県公有林野協議会負担金	93,000	
	合計	1,841,440		42,559,680	
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金		18,205,500	
		地方債		21,200,000	
		その他	1,238,760	カーボンオフセットクレジット売込収入	1,432,080
	一般財源	合計	602,680		1,722,100
	合計	1,841,440		42,559,680	
	国庫支出金を除いた比率	100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
補) 作業道開設	25,479	-	18,995	-
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 作業道開設延長により単位当たり金額が変動する。 作業道開設により利用間伐を計画的に推進し、また、木質バイオマス発電事業による未利用材の活用を進めるなど、さらなる森林整備を図る必要がある。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	特になし
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市…本市と同様に毎年度、市行造林事業で保育業務、作業道開設業務を行っている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	拡充	◆継続して事業を実施する必要がある。 ①森林環境譲与税を活用し、継続的に実施し、適正な森林管理を図る。 ②木質バイオマス発電事業による未利用材の安定供給を図るための体制づくりが必要である。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◇公有林を適正に管理するためには、同程度の事業規模で推移する必要がある、木質バイオマス発電事業に朝来市として安定供給体制の整備を図っていく必要がある。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	1	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	県営農業用河川工作物応急対策事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農地費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 23	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	平成21年9号台風による災害で新井・立野地区にある新橋が甚大な被害を受けたことで、河川流下能力が不足していることが判明した。そのため、新橋の上下流に設置されている中井井堰と長屋井堰を機能統合し、河床を切り下げることによって流下能力を確保する県営事業の推進に市として対応し、市民の安全な暮らしを確保する。			
事業の受益者(対象者)	関係戸数	受益者数(対象者数)	31	単位 戸
事業の実施内容等	<p>■現在、新井側で取水している「中井井堰」を上流にある「長屋井堰」と統合し、洪水時に一定量の水位が上がると堰を倒して通水断面を確保し、多くの水量を流せるようにするとともに、元の「中井井堰」を撤去して、川底を下げ、新橋地点の通水断面を大きくすることで、安全に流下させる。</p> <p>○平成28年度で県営事業が完了するため、事業対象とならなかった堤内水路及び農道整備工事を朝来市で実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度 詳細設計</li> <li>平成24年度 左岸側工事の実施</li> <li>平成25年度 右岸側工事の実施</li> <li>平成26年度 用地の整理</li> <li>平成27年度 用地の整理及び用地買収</li> <li>平成28年度 堤外水路工事の実施</li> <li>平成29年度 堤内水路及び農道整備工事の実施 4,611,600円 (堤内水路整備L=70m 農道整備L=115m)</li> </ul>			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
	15.工事費	4,611,600	堤内水路及び農道整備工事 4,611,600円	0
	19.負担金補助及び交付金	0	県営農業用河川工作物応急対策事業負担金	3,087,849
	合計	4,611,600		3,087,849
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債 その他			
	一般財源	4,611,600		3,087,849
	合計	4,611,600		3,087,849
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
工事箇所数	3,619,434	24,039,905	3,206,649	4,754,100
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫  平成23年度から実施しており、年度によって事業内容が異なるため。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	平成23年度から実施している県営事業であり、早期完成が強く望まれていた。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町でも本事業による河川工作物の整備が実施されている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	1	拡充	◆休止 平成23年度から県営事業で実施されており、平成29年度に完了した。 河川流下能力不足については、本事業により解消され、市民の安全な暮らしに効果を発揮している。
	1	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	○ 休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	1	拡充	◆休止 平成23年度から県営事業で実施されており、平成29年度に完了した。 今後は、受益者による適切な管理を望まれる。
	1	継続実施	
	1	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	1	抜本的見直し	
	2	○ 休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	事業完了のため廃止する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	松くい虫防除事業(県単)	担当部課	産業振興部 農林振興課
款: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	松林は、木材等林産物の供給をはじめ、防風、飛散防止、土砂崩壊等の国土の保全、自然環境の保全・形成等の上で大きな役割を果たしている。特に、朝来市では、竹田城跡をはじめとする観光資源を惹き立たせる重要な要素であるため、松くい虫による被害木の防除を行う。				
事業の受益者(対象者)	被害対策地区実施計画面積	受益者数(対象者数)	11,747	単位	ha
事業の実施内容等	■朝来市内森林(特に竹田城跡周辺)において、松くい虫による枯損木を伐倒し、また、樹幹注入を行い、景観阻害を防止する。 ・朝来市松林面積: 5,605ha ・対策対象松林面積: 118ha ・伐採料: 4,104,000円 ・平成29年度実施対象区域(景観伐倒) 和田山町 42.46ha 朝来町 10.35ha ・樹幹注入は7年毎に実施しており、3地区で実施している。平成28年度は、竹田・佐囊で実施した。平成29年度については該当がなかった。次回は平成31年度に多々良木で実施予定。				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		13.委託料		4,104,000	松くい虫防除委託料(景観伐倒)
	合計		4,104,000		4,830,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	2,052,000	森林病害虫駆除予防事業補助金(県単分)	2,414,000
		地方債			
		その他			
	一般財源		2,052,000		2,416,000
	合計		4,104,000		4,830,000
	国県支出金を除いた比率		50.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
材積あたり費用	33,445	16,768	12,075	11,341
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>>  年々枯損木処理の単価が下がっている。 観光客の増加に伴い、今後も枯損木伐倒処理を行い、景観阻害の防止を図る。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	地元からの要望
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市…本市と同様に、松くい虫防除事業を実施している。 新温泉町…本市と同様に、松くい虫防除事業を実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続して実施する必要がある。 竹田城跡への観光客の増加に伴い、枯損木を伐倒し、倒木による事故防止及び景観阻害を防止するため、事業を継続的に実施する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続して実施する必要がある。 抵抗性マツの導入も視野に入りたい。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	ヤマビル防除対策事業	担当部課	産業振興部農林振興課
款: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	H 18	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	近年、市内においてヤマビルが多数生息し、農林業従事者ばかりでなく一般住民や観光客にまで吸血被害が発生して大きな問題になっているため、ヤマビルを駆除し、住環境も改善、及び一次産業などの労働環境の確保のほか、観光等の振興を図る。				
事業の受益者(対象者)	薬剤散布対象公共施設	受益者数(対象者数)	10	単位	箇所
事業の実施内容等	<p>■希望区への防除薬剤の無償配布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人家周辺での被害を減少させ、生息区域の拡大を抑制するため、希望する区に防除薬剤の無償提供する。</li> </ul> <p>■市内公共施設におけるヤマビル薬剤散布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の公共施設や観光施設において、駆除を目的とした草刈りや落ち葉を片付けるなど環境を整えた上で、薬剤を散布し駆除する。</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費	2,349,796	薬剤購入費	2,361,000
13.委託料	996,948	薬剤散布委託料	997,000
合計	3,346,744		3,358,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	3,346,744	3,358,000
	合計	3,346,744	3,358,000
国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
薬剤散布面積	36	53	42	43
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<p>《変化の理由及びそれへの対応策》</p> <p>薬剤を適切に散布すれば一定の効果がみられるので、需要は今後もあるので事業を続ける必要がある。一方でヤマビルを運び生息域を拡大させている、シカ、イノシシ等の駆除も並行して実施する必要がある。</p>				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無償なので利用者の評判は悪くないが、直接ヤマビルにかからないと効果がないため、適正に散布していなければ、効果が薄く、効かないという意見もある。鑑賞用植物が枯れるなどしたこともある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市町ではヤマビル被害は少ない。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続して実施する必要がある。 ヤマビル被害のある山林に近い地区と市街地でニーズには差がある。山林に近い地域では切実な悩みであり、薬剤配布のニーズは高い。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	山林に近い地区には切実な悩みであるが、薬剤散布に労力を要す割に効果は少ない、効率的な駆除方法を研究されたい。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	夜久野高原開発事業		担当部課	産業振興部 農林振興課
款: 農林水産業費	項: 農業費	目: 農地費		

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
7	付加価値を高める農畜産業の振興	H 27	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	担い手への農地集積及び農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地及び農業用水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図る。			
事業の受益者(対象者)	受益面積	受益者数(対象者数)	29	単位 ha
事業の実施内容等	<p>■事業実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成27年度：【委託費】地形図作成、調査設計、換地計画 28,582,200円 【工事費】農業用施設整備工事 7,801,920円</li> <li>○平成28年度：【委託費】調査設計、換地計画</li> <li>○平成29年度：【委託費】事業計画書修正業務、品種病虫害調査試験</li> <li>○平成30～34年度：県営事業(詳細設計、区画整理、農業用水利施設整備)</li> </ul>			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		9.旅費	85,460	用地交渉旅費	0
		13.委託料	868,810	事業計画書修正業務、品種病虫害調査試験	8,436,475
		合計	954,270		8,436,475
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			7,520,000
		地方債			
		その他			
		一般財源	954,270		916,475
		合計	954,270		8,436,475
		国庫支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
事業計画面積		853,200	251,835	98,695
<<変化の理由及びそれへの対応策>>  年度により事業の内容が変わるため。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	拡大する耕作放棄地について、地元でも懸念されており、早期事業着手が望まれている。(受益者に対するアンケート調査をH28に実施。)
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同程度
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	◆継続して実施する必要がある。 今後、県営事業としてH30～H34の計画で区画整理等工事が実施される。 市として、地元調査や換地計画書等進めていく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	高原地形を利用した農作物の作付けにより、壮大な景観を生み出しており、農業と観光を融和させ竹田城跡に次ぐ景勝地として今後、観光客の増加と、滞在時間を延ばすことで当市に経済効果が発揮できるよう、高原全体構想が求められる。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	農業と観光を融合させ竹田城跡に次ぐ景勝地となるよう、高原全体の構想を策定する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	





□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	カーボン・オフセット推進事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
款: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林業振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	H 22	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	日常生活や経済活動の中でどうしても排出してしまう二酸化炭素(カーボン)を、他の場所で行われるCO2削減活動に投資することで埋め合わせる「カーボンオフセット制度」に賛同し、地球温暖化の原因といわれる二酸化炭素を減らして、地球環境の保護活動を推進する。			
事業の受益者(対象者)	二酸化炭素排出削減に取り組む事業者	受益者数(対象者数)	1	単位 社
事業の実施内容等	<p>■J-クレジット制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カーボン・オフセットに用いる温室効果ガスの排出削減量・吸収量を信頼性のあるものとするため、森林整備によって生じた排出削減・吸収量を認証する「オフセット・クレジット(J-クレジット)制度」を利用し、森林吸収系の間伐促進型プロジェクトの取組を進める。</li> <li>間伐実施後、2031年3月末まで主伐・土地転用ができない縛りがあるため、市の裁量で施業が行える市行造林を対象に事業化を行なう。</li> <li>認証クレジットの販売を「兵庫県森林組合連合会」に委託する。</li> </ul> <p>■みなとモデル二酸化炭素固定認証制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>間伐材の林外への搬出が造林補助金の給付条件となったことから、多量に搬出されることが予想される木材の流通先を確保する手立ての一つとして、東京都港区が新たな事業として取組みを始めた港区内の建築物に協定先の木材を優先的に使用するとして「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」に平成23年度から引き続き参加している。</li> <li>低炭素社会の実現に貢献することを目的とした「みなと森と水ネットワーク会議」に参加(年1回程度開催)</li> </ul>			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
9.旅費	35,440	出張旅費(みなと森と水ネットワーク会議等)	99,000
13.委託料	185,814	J-クレジット販売委託料	279,000
合計	221,254		378,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	221,254	378,000
	合計	221,254	378,000
	国庫支出金を除いた比率	100.00%	



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
クレジット売却量(累計)	1,125	1,028	151	99
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>>  企業の業績伸び悩み等から温室効果ガスの排出量が減少傾向にあるため、クレジットの購買量が減っている。 継続的にクレジットを購入していただくよう企業への働きかけを今後も行っていく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無し
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	本事業に取り組む近隣市町との比較については、累計クレジット売却量で比較すると、現況はやや上回っていると考えられる。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		◆継続して実施する必要がある。 国の地球温暖化温室効果ガス排出削減の取り組み。 また、当市森林整備にも一部寄与するため、今後も継続実施が必要と考えられる。
	2	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3		
	3		
	3		
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		地球温暖化温室効果ガス排出削減への取り組み。 また、当市森林整備にも一部寄与するため、今後も継続実施が必要と考えられる。
	2	○	
	2		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	2		
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	「森林管理100%作戦」推進事業		担当部課	産業振興部 農林振興課
款: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林業振興費		

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	間伐が必要な概ね26年生以上、60年生以下のスギ・ヒノキ人工林について、県と連携した公的関与の充実により、間伐実施・作業道の開設等による森林管理の徹底を図る。				
事業の受益者(対象者)	事業対象面積	受益者数(対象者数)	301	単位	ha
事業の実施内容等	<p>○市内森林組合等による森林施業のうち造林事業補助金の対象となる間伐等事業の補助残を県・市で助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐等:104.1ha</li> <li>・作業道開設:6,232m</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	11.需用費	39,383	消耗品費	165,000	
	19.負担金補助及び交付金	11,580,242	「森林管理100%作戦」推進事業補助金	24,320,000	
	合計				24,485,000
	財源内訳	特定財源	4,340,272	「森林管理100%作戦」推進事業補助金 (うち事務費補助134,000円)	5,698,000
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
	一般財源	7,279,353		18,787,000	
	合計		11,619,625		24,485,000
	国県支出金を除いた比率		62.65%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
整備面積	142,909	83,170	122,563	116,856
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>>  本事業は造林事業の補助残に対する補助事業であるため、造林事業量に伴う。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無し
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町と同程度の実績であると考えられる。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続して実施する必要がある。 森林所有者の森林整備への意欲・関心の低下による森林の荒廃、林業の衰退に歯止めをかけ、森林のもつ公益的機能の維持・増進を支援する。 造林事業の上乗せ補助事業である本事業を継続的に実施すべきと考えられる。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	市の面積の8割を占める森林を整備する事は、水源涵養、防災面からも意義があり、本事業を継続的に実施すべき。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	









6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
復旧箇所の路線数	425,000	#DIV/0!	476,650	489,100
	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>>  修繕の必要性については、各年度によって異なることから申請件数が変わる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	森林施業の推進だけでなく、山地に関する防災面においても林業施設の適切な維持管理が望まれている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても当該事業の類似制度がある。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続して実施する必要がある。 林道及び作業道については、森林施業に必要不可欠な施設であり、豪雨による崩土、路面の洗掘については森林施業者が維持修繕を行っている。 搬出間伐等施業の推進を図るべく継続的な事業の実施が必要。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	朝来市の森林を守ることは、市民生活に大いに貢献する、林道及び作業道の維持は、森林施業に必要不可欠であり、継続的な事業の実施が必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	広域基幹林道整備事業		担当部課	産業振興部 農林振興課
款: 農林水産業費	項: 林業費	目: 林業振興費		

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
8	森林がもつ多面的な機能を発揮させる林業の振興		H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	県営林道を整備することにより、林業の機械化等による生産性の向上と山村地域の振興を図り、また、森林の適切な維持管理に資する。				
事業の受益者(対象者)	利用区域	受益者数(対象者数)	1,282	単位	ha
事業の実施内容等	<p>■事業内容</p> <p>○路線名: 森林基幹道「須留ヶ峰線」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業量: 全体延長24km(内朝来市、L=8.8km)、幅員 W=5.0m</li> <li>・利用区域面積: 2,530.9ha (内朝来市: 815.3ha)</li> <li>・事業負担金: 県営事業費の10%を負担する。</li> <li>・事業実施期間: 平成元年～平成32年度</li> <li>・全体事業費: 9,900,000千円</li> </ul> <p>○路線名: 森林基幹道「千ヶ峰三国岳線」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業量: 全体延長34.8km(内朝来市、L=7.9km)、幅員 W=5.0m</li> <li>・利用区域面積: 3,901.0ha(内朝来市: 466.8ha)</li> <li>・事業負担金: 県営事業費の10%を負担する。</li> <li>・事業実施期間: 平成8年度～平成34年度</li> <li>・全体事業費: 9,600,000千円</li> <li>平成29年度施工延長 L=230m(10-8工区)、事業費 68,508千円</li> <li>・事業費負担金: 68,508千円×負担割合(公共)10%=6,850,800円</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	13.委託料	0	須留ヶ峰線林道用地測量費	961,200	
	19.負担金補助及び交付金	6,850,800	千ヶ峰三国岳線開設工事費負担金68,508千円×10%	18,715,600	
	合計	6,850,800		19,676,800	
	財源内訳	特定財源			
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
	一般財源	6,850,800		19,676,800	
	合計	6,850,800		19,676,800	
	国庫支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
整備延長	22,196	23,642	35,216	30,257
<<変化の理由及びそれへの対応策>>  県営林道であるため、予算により開設延長が変わり、m当たりの開設単価も変化する。県営林道を整備することにより、林業の機械化等による生産性の向上と山村地域の振興が図られるため、今後も事業を推進していく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	森林整備の推進と健全な森林の維持管理の面において事業の進歩が望まれている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	森林基幹道「須留ヶ峰線」…養父市(年次毎に予算の範囲内で開設工事が実施されている。) 森林基幹道「千ヶ峰三国岳線」…多可町、神河町(年次毎に予算の範囲内で開設工事が実施されている。)
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◆継続して実施する必要がある。 現在、林業採算性の悪化により、人工林の手入れが不足し、水源涵養や土砂流出の防止など森林の持つ多面的機能の低下が懸念されている。そこで県は、高性能林業機械等の搬入、伐採した原木の搬出など、原木の低コスト安定供給体制を支えるアクセス道路として年次的に森林基幹道整備を行っている。今後は、森林基幹道を利用することで、作業道開設経費の縮減及び効率的な伐採搬出作業が可能となり、適切な森林整備、保全が図られるため、本事業を継続的に実施する必要がある。
	2	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	森林基幹道を利用することで、作業道開設経費の縮減及び効率的な伐採搬出作業が可能となり、適切な森林整備、保全が図られるため、本事業を継続的に実施すべきである。
	2	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	









6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
工事延長	208,120	251,840	83,996	58,985
<p>《変化の理由及びそれへの対応策》</p> <p>本事業は県営治山工事の施工範囲外の下流流路工を整備するものであるが、各箇所によって整備する範囲、構造、規模等が異なるため金額が変化する。</p>				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	県営事業により整備された治山施設について、再度災害を防止するべく下流域の整備が望まれている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても県営事業の下流域は市町による整備が行われている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	<p>◆継続して実施する必要がある。                      県営事業により整備された治山施設の流末整備については、事業制度上市町が実施する。                      県営事業完了後早急に整備しなければ再度災害の恐れがあるため、流域市民の生命財産の保全を図るべく事業の継続実施が必要。</p>
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	<p>県営事業により整備された治山施設の流末整備については、事業完了後早急に整備しなければ再度災害の恐れがあるため、流域市民の生命財産の保全を図るべく事業の継続実施が必要。</p>
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	農地・農林業施設災害復旧事業 (農地・農林業施設)【単独】	担当部課	産業振興部 農林振興課
款: 災害復旧費	項: 現年発生単独災害復旧費	目: 農地・農林業施設災害復旧費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
	7 付加価値を高める農畜産業の振興	H	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	平成29年9月及び10月の台風により被災した農地農林業施設の復旧を行う。			
事業の受益者(対象者)	被災件数	受益者数(対象者数)	7	単位 件
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■農地・農業用施設                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○単独復旧工事 4件 (口銀谷、金浦、上ゲ町2件) 1,152,792円</li> </ul> </li> <li>■林業施設                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○単独復旧工事 3件 (城山線、粟鹿山線2件) 1,175,908円</li> </ul> </li> </ul>			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		13.委託料	0		388,800
		15.工事費	2,328,700	農地・農林業施設復旧工事	2,072,520
		合計	2,328,700		2,461,320
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	700,000	現年発生単独災害復旧事業債	0
		その他			
		一般財源	1,628,700		2,461,320
		合計	2,328,700		2,461,320
		国庫支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
復旧件数			2,461,300	332,671
<<変化の理由及びそれへの対応策>>  年度及び被災内容により復旧内容が異なるため変化が生じている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	台風、局地的豪雨等に起因する災害の復旧事業を関係受益者から強く望まれている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても同様の事業が実施されている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施していく。 近年の異常気象に伴う局地的豪雨や台風により全国的にも被災件数が増加している。 災害が発生した場合、市民の生活生命財産を守るべく早急な復旧が必要。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	拡充	市民の生活生命財産を守るべく早急な復旧が必要。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	農地・農林業施設災害復旧事業 (農地・農林業施設)【補助】	担当部課	産業振興部 農林振興課
款: 災害復旧費	項: 現年発生補助災害復旧費	目: 農地・農林業施設災害復旧費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	7	付加価値を高める農畜産業の振興	H	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	平成29年9月及び10月の台風により被災した農地農林業施設の復旧を行う。				
事業の受益者(対象者)	被災件数	受益者数(対象者数)	18	単位	件
事業の実施内容等	<p>■農地・農業用施設</p> <p>○測量設計 農地 8件 (三波、喜多垣、迫間、塩田、山歳、三保、柿坪、久留引) 施設 4件 (岡田、三保、田中、金浦) 6,381,720円</p> <p>■林業施設</p> <p>○測量設計 林道 6件 (粟鹿山線5カ所、毘沙門線1カ所) 3,219,480円</p>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	13.委託料	9,601,200	測量設計	0	
	15.工事費	0		1,166,400	
	合計	9,601,200		1,166,400	
	財源内訳	特定財源	国庫支出金		
			県支出金	1,618,000	農地農業用施設災害復旧事業委託費県補助金 0
			地方債	4,200,000	現年発生補助災害復旧事業費 0
			その他		
		一般財源	3,783,200		1,166,400
	合計	9,601,200		1,166,400	
	国県支出金を除いた比率		83.15%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
復旧件数	399,600	1,115,640	388,800	533,400
<<変化の理由及びそれへの対応策>>  年度及び被災内容により復旧内容が異なるため変化が生じている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	
【3】代替サービスの有無	

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◆現状の事業を継続的に実施していく。 近年の異常気象に伴う局地的豪雨や台風により全国的にも被災件数が増加している。 災害が発生した場合、市民の生活生命財産を守るべく早急な復旧が必要。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
B 受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	市民の生活生命財産を守るべく早急な復旧が必要。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
B 受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	観光協会等支援事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
款: 商工費	項: 商工費	目: 観光費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
3	朝来の強みを活かした観光振興	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	観光振興を図り、交流人口を増加させ、地域産業、経済の発展につなげて、市の活性化に寄与するため、市内観光協会事業及び市内観光イベント実行委員会へ補助を行う。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	各観光協会、各イベント実行委員会等へ補助金による支援を行い、地域の活性化を図る。 <b>■観光協会</b> 生野町観光協会(補助金:1,828,000) 和田山町観光協会(補助金:1,348,000) 朝来市山東町観光協会(補助金:741,000) 朝来市あさご観光協会(補助金:133,000) <b>■イベント</b> 和田山夏祭り(補助金:2,454,000) わだやま竹田お城まつり(補助金:1,068,000) 竹田秋祭り(補助金:67,000) 竹田地区観光事業(補助金:160,000) 山東夏祭り(補助金:1,264,000) 朝来夏祭り(補助金:1,686,000) へいくろう祭り(補助金:329,000) 銀谷祭り(補助金:1,286,000)			

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
	13.委託料	879,120	花火大会安全設備設置	0
	14.使用料及び賃借料	0		879,120
	19.負担金補助及び交付金	12,364,000	各観光協会、各イベント実行委員会への補助金	12,217,000
	合計	13,243,120		13,096,120
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	2,000,000	過疎地域自立促進特別事業債	2,000,000
	その他	7,900,000	ふるさと創生基金繰入金	8,000,000
	一般財源	3,343,120		3,096,120
	合計	13,243,120		13,096,120
	国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
観光客入込客数	10,845	11,056	7,546	6,169

《変化の理由及びそれへの対応策》  
市内の観光入込客数は、対前年比で約5パーセント減少している(※ただし、観光動向調査統計上は、竹田城下町交流館をポイント追加したことにより、6万人程度増加している)。

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	観光協会の統合により組織を大きくし、より強力に観光推進を図る必要があるとの声があがっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	観光協会の統合により、近隣市町のサービスよりも、より充実が図れる。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	現状の補助制度を前提に、観光振興や地域の賑わいづくりを図り、地域産業、経済の発展につなげていくために、市内観光協会事業及びイベント実行委員会へ補助を継続し、育成支援を図っていく。事業には応分の負担を導入しているが、夏祭り等については、継続が困難になってきている事業もあり、実施方法等の改善が求められる。また、観光協会については、市内の観光資源の連携による観光振興施策の展開や、団体として成熟を図っていくためにも、統合の動きを促進・支援していく必要がある。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	平成30年度は第2次朝来市観光基本計画策定、朝来市DMOに関する検討を進める中で、観光協会の統合も視野に入れている。 観光イベントへの補助金は、イベントごとの評価を行い、費用対効果の検証も必要である。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり改善見直しする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	但馬・食文化まつり事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
款: 商工費	項: 商工費	目: 観光費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
3	朝来の強みを活かした観光振興		H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	平成6年に開催された「但馬・理想の都の祭典」イベント『「但馬・食文化プラザ」の趣旨『但馬の食文化の継承と創造、交流人口の創出』の精神を継承して、但馬の3市2町がそれぞれの特色を活かした食文化を紹介するなど情報を地域内外に広く発信し、農村と都市の交流を深めて、但馬地域の産業振興に寄与するため但馬・食文化まつりを開催する。				
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	<b>■但馬・食文化まつり</b> (1)テーマ:食材の宝庫—但馬・お国自慢 (2)開催時期:10月14・15日 (3)主催:但馬・食文化まつり実行委員会 (4)イベント:お国自慢パザール、但馬・うまいもん村、展示・PR、ステージ・芸能披露ほか				

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金	4,150,000	但馬・食文化まつり補助金	3,500,000
		合計	4,150,000		3,500,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	4,000,000	ふるさと創生基金繰入金	3,500,000
		一般財源	150,000		0
		合計	4,150,000		3,500,000
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
来場者数	227	206	150	224
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ ふるさとづくり協会の負担金が増加した分、市補助金を増加したため。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	事業継続を望む声が多い
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同種同類のイベントして但馬まるごと感動市がある
【3】代替サービスの有無	有(但馬まるごと感動市)

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	実行委員会に対し、朝来市と但馬ふるさとづくり協会が補助金2分の1ずつを出して実施していたが、協会補助を平成29年度から縮小したうえで、平成31年度を最終に無くなるため、イベントを廃止するか、市単独で縮小して継続するか、市の補助を拡大して現行どおり実施するか、抜本的見直しをする必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
A 主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	○ 抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	平成32年度以降の開催についてイベントを廃止するか、市単独で縮小して継続するか、市の補助を拡大して現行どおり実施するか、抜本的見直しをする必要がある。 また、市内産業、事業所を紹介する産業フェア的要素を取り入れ、開催することも検討する。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
A 主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	○ 抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	H32年度以降の開催について、イベントを廃止するか、市単独で縮小して開催するかなど、事業の在り方について検討する。
継続実施	
改善見直し	
○ 抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29

決算

作成・更新日  
平成 30 年 6 月 29 日

重点 1 | 創生 1

□ のセルにのみ入力してください。

事務事業名	観光交流キャンペーン事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
款: 商工費	項: 商工費	目: 観光費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	3	朝来の強みを活かした観光振興	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市への観光入込客数など交流人口の増加により、市の観光振興、地域産業及び地域の活性化に寄与するため、戦略的な観光PRを行う。				
事業の受益者 (対象者)	朝来市民	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■朝来市観光PR特急バス広告事業(年間維持費) 神戸方面の全但特急バスの車体に観光写真をラッピング。</li> <li>■朝来市観光PR事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレット、雑誌、新聞等による観光PRや広告宣伝</li> <li>・旅行エージェント等へのプロモーション活動</li> <li>・但馬のまほろばPEPPER観光案内業務</li> <li>・各種観光展出演(ツーリズムEXPO 等)</li> <li>・大阪・京都・神戸でのデジタルサイネージを使った「まるごと1週間:竹田城ウィーク」キャンペーンを展開</li> </ul> </li> <li>■朝来市観光大使、元気あさご応援隊事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光大使、応援隊の活動支援</li> </ul> </li> <li>■朝来市ぶらり観光スタンプラリー事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・着地型観光促進(市内周遊事業)</li> </ul> </li> <li>■ちやすりんPR事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・朝来市のマスコットキャラクター「ちやすりん」を活用した観光PR、ノベルティ配布</li> </ul> </li> <li>■あさごフォトコンテスト事業(H29リニューアル) <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内風景を被写体としたフォトコンテストの実施。</li> </ul> </li> <li>■交通対策事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・但馬周遊バス「たじまわる」 負担金: 県2/3、実施市町1/3</li> </ul> </li> <li>■観光交流キャンペーン事業人件費</li> </ul>				

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		7.賃金	1,900,012	嘱託職員賃金	1,908,899
		8.報償費	216,825	講師謝礼、観光大使謝礼、フォトコン賞金	209,728
		9.旅費	622,710	セミナー、会議、プロモーション、キャンペーン旅費	1,129,260
		11.需用費	3,030,220	消耗品、朝来市観光パンフ印刷	2,004,385
		12.役務費	1,774,118	郵便、手数料、広告料	1,015,088
		13.委託料	3,981,108	PEPPER観光案内業務、森林観光資源調査	983,692
		14.材料及び賃借料	0	イベント資機材借上料、出展料	204,500
		19.負担金補助及び交付金	1,279,000	たじまわる負担金、地域おこし企業人件費負担金、たけだ街中周遊イベント負担金	2,064,000
		合計	12,803,993		9,519,552
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	12,803,993		9,519,552	
	合計	12,803,993		9,519,552	
	国庫支出金を除いた比率	100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
観光客入込客数	8,293	11,916	12,913	8,896
竹田城跡を除く観光客入込客数	10,669	14,354	14,099	9,832
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 市内の観光入込客数は、対前年比で5パーセント減少している(実質的には、たけだ城下町交流館をポイント追加したことにより増加している)。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	・観光の受け入れ体制ができていない ・経済的視点で見て地域が潤うしくみを考えるべき ・観光の方向性「観光振興による朝来市の活性化」
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	・各自治体ごとで独自の取り組みを行っている
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	竹田城跡の入込客数が減少傾向にあるなかで、市民意向調査でも、観光イメージ・ブランドの確立、都市圏に向けた情報発信、グルメ・特産品の開発といった施策への期待が高い。 東京オリンピックをひかえ、インバウンド需要など観光入込客数の増加による市の観光振興、地域産業育成、地域の活性化など地方創生の観点から関係団体と協働しながら、市が率先して、戦略的にプロモーションを実施し、施策拡大を図っていく必要がある。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	竹田城跡への入込減少が続くなか、昨年の台湾キャンペーンや国内エージェンツ訪問などにより、インバウンドの増加や新たな団体旅行も造成されていることから、PR事業は継続して行う必要がある。 日本遺産を捉えた協議会の活動や、県のゴールデンルートにある姫路市、豊岡市との連携も強固にする。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり拡充する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区分  
予算  
決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29

決算

作成・更新日

重点 1 | 創生 1

平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	観光マネジメント人材育成事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
款: 商工費	項: 商工費	目: 観光費	

## 1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	3	朝来の強みを活かした観光振興	H 29	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	竹田城跡や生野銀山の観光客に、市内を周遊させ滞在時間を確保し、経済波及効果を生み出すためのマーケティング及び観光プログラムを担う人材育成支援事業の創出を行う。				
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光プロモーション・マーケティング人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者会議の開催</li> <li>・観光動態・マーケティング調査の実施</li> </ul> </li> <li>■ 朝来市内高校と連携した観光人材育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内高校と連携した社会活動プログラムの実施</li> </ul> </li> <li>■ 海外メディアプロモーション人材育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾ブロガーやフィルムコミッションと連携した情報発信</li> <li>・香港・台湾への現地プロモーションの展開</li> </ul> </li> <li>■ 竹田城下観光産業人材発掘 <ul style="list-style-type: none"> <li>・竹田まちなか観光に向けたまちあるきMAPの作成</li> <li>・まちなかガイド育成研修の実施</li> </ul> </li> <li>■ 市内観光施設運営人材育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光施設の安定的経営に向けたアドバイザーの招聘</li> </ul> </li> </ul>				

## 2. 事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	8.報償費	622,000	有識者会議・研修等講師謝礼		
	9.旅費	1,117,632	委員、講師出張旅費、職員旅費		
	11.需用費	1,470,900	MAP印刷費		
	12.役務費	1,110,120	筆耕翻訳料		
	13.委託料	7,071,140	調査・会議・広告・人材育成委託料		
	14.使用料及び賃借料	522,000	会場使用料		
	19.負担金補助及び交付金	960,000	戦国中事業補助金		
	合計	12,873,792		0	
	財源内訳	特定財源	国庫支出金	5,830,726	地方創生推進交付金
			県支出金		
地方債					
その他			7,000,000	ふるさと創生基金繰入金	
一般財源		43,066		0	
合計	12,873,792		0		
国県支出金を除いた比率		54.71%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
朝来市への観光客入込客数				9,975
竹田城跡の外国人入込客数				3,523
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 平成29年度からの新規事業				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	観光で市全体を同じ方向に引っ張っていく組織が必要
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各自治体ごとで独自の取り組みを行っている
【3】代替サービスの有無	

8. 一次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	3	拡充	竹田城跡の入込客数は減少傾向であるが、外国人観光客数は年々増加している。特に台湾、香港からの旅行者が多くなっており、2020年の東京オリンピックを意識しながら引き続き、海外に向けて効果的なPRを進める必要がある。また、観光来訪者に市内観光資源を周遊させるプログラム作りや近年増加傾向にある外国人旅行者の更なる誘客促進及び受け入れ態勢の充実等、朝来市の観光振興を進める専門的な組織体制の整備について検討を進める必要がある。
	事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
	主体の妥当性	2	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2	休止	
	受益者負担の適切さ	2	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	3	拡充	29年度は台湾、30年度は台湾、香港でキャンペーンを行い、インバウンドの増加や台湾等からのテレビ取材もあり、成果が上がっている。朝来市の観光振興を進める専門的な組織体制の整備についても、継続して検討する必要がある。
	事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
	主体の妥当性	2	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2	休止	
	受益者負担の適切さ	2	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	実施効果を検証しながら、継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 | 創生 1  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	銀の馬車道 鉱石の道活用事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
款: 商工費	項: 商工費	目: 観光費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
3	朝来の強みを活かした観光振興	H 29	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	日本遺産を朝来市の観光に活用する。竹田城跡に集中する観光客を生野銀山等市内に周遊させ、滞在時間を増加させる。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本遺産市内周遊バス運行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内日本遺産関連施設を巡る周遊バスツアーの実施</li> </ul> </li> <li>■日本遺産パンフレット作成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の日本遺産紹介パンフレットの作成</li> </ul> </li> <li>■日本遺産広報マネジメント展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・YOUTUBE広告を活用した映像プロモーション等</li> <li>・マーケティングによる効果的な広報戦略のための支援委託及び人材の確保</li> </ul> </li> <li>■日本遺産ガイド育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイド養成講座の開催及びガイドマニュアルの作成</li> </ul> </li> </ul>			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	11.需用費	1,231,872	日本遺産紹介パンフレット・啓発用のぼり・横断幕		
	12.役務費	767,200	特急ラッピング、デジタルサイネージ		
	13.委託料	30,816,760	デジタルマーケティング・ガイド養成講座・デジタルサイネージ		
	14.使用料及び賃借料	84,900	周遊バスツアーバス借り上げ料		
		合計	32,900,732		0
	財源内訳	特定財源	国庫支出金	16,450,366	地方創生推進交付金
県支出金					
地方債					
その他			16,400,000	ふるさと創生基金繰入金	
一般財源		50,366		0	
	合計	32,900,732		0	
	国県支出金を除いた比率	50.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
市内道の駅における観光消費額(まほろば)				39
観光入込客数				16,536
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 平成29年度からの新規事業				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	日本遺産に認定されたことが十分に周知されていない 観光案内ガイド等の受入態勢が不十分である
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各自自治体ごとで独自の取り組みを行っている
【3】代替サービスの有無	

8. 一次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	3	拡充	昨年度の日本遺産認定を契機に、生野銀山や神子畑選鉱場跡などの近代化産業遺産群を活用し、地域の活性化や地域経済・観光産業の発展につなげていくことが求められている。一方、竹田城跡への観光来訪者数は平成26年度をピークに年々減少傾向にあり、市内への観光来訪者の周遊による地域経済への波及効果は十分とは言えない状況である。今後は、観光来訪者に市内観光資源を周遊させるプログラム作りや近年増加傾向にある外国人旅行者の更なる誘客促進及び受け入れ態勢の充実等を進める必要がある。
	事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
	主体の妥当性	2	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2	休止	
	受益者負担の適切さ	2	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	3	拡充	日本遺産に認定されて1年以上が経過するが、認知度はまだ低く、市内周遊観光にも繋がっていない状況である。一方、廃墟ブームも相まって、ロック系のグループなどのプロモーションビデオ撮影など、新しい需要も増えている。案内ガイドの増員、市内全域を案内できるガイドの養成など観光客受入態勢整備も必要である。
	事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
	主体の妥当性	2	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2	休止	
	受益者負担の適切さ	2	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	交付金終了後のH32年度以降の自走の在り方について検討する。実施効果を検証しながら、継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29

決算

作成・更新日

重点 1 創生 1

平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	ロックフィルテラス整備事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
款: 商工費	項: 商工費	目: 観光費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増進》	事業開始年度	評価区分	評価
3	朝来の強みを活かした観光振興	H 28	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	休館中の「多々良木みのり館」を改修し、あさご芸術の森エリアの滞在拠点となるように再整備する。市内へ観光客を増加させ滞在時間を拡大することにより、市の観光振興と地域活性化を目指す。 ※平成28年度繰越事業(「地方創生拠点整備交付金」事業)			
事業の受益者(対象者)	観光入込者数	受益者数(対象者数)	2,293,000	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ドームハウス8基を新設</li> <li>■ログハウス・管理棟・研修棟・交流棟を改修</li> <li>■浴室棟・宿泊棟を解体</li> <li>■備品購入</li> </ul>			

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		13.委託料	8,640,000	設計監理委託料	0
		15.工事費	151,700,000	工事請負費	0
		18.備品購入費	19,599,840	備品購入	0
		合計	179,939,840		0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	89,969,920	地方創生拠点整備交付金	0
		県支出金			
	地方債	80,100,000	観光施設整備事業債	0	
	その他				
	一般財源	9,869,920		0	
		合計	179,939,840		0
		国庫支出金を除いた比率	50.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 29年度整備の施設であるため成果指標はない。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	29年度整備の施設であるため、ニーズ調査等ができていない。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	29年度整備の施設であるため、サービス水準の比較等ができていない。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	多々良木みのり館は、運営固定比率が高く、宿泊・宴会場の利用率が低い状況にあり、指定管理施設としての運用が頓挫していた。 この度、多々良木の風景や自然を最大限に活かしたアクティビティの体験、アートに触れ合うファミリー層をターゲットとしたアウトドア施設として再整備を行った。 今後は、安定的な経営運営ができるように利用促進を図っていく。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	開業4ヶ月が経過し、夏休み期間は稼働率も高くなっている。年間を通じ、安定した経営となるよう、芸術の森活性化協議会を開催し、関係者が連携をとって集客、おもてなしに勤める。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	事業完了のため廃止する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	







6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
全国山城サミット参加自治体数	405,484	101,872	73,998	44,641
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 参加自治体数が増加するよう、山城サミットの情報発信や常日頃からの情報共有・連携に努めていく。 各地で山城ブームが広がれば、山城で知名度のある竹田城跡を訪れる観光客が増えるものとする。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	朝来市の他に参加している県内市町として、全国山城サミット連絡協議会では、姫路市、宍粟市、上郡町が、全国城郭管理者協議会では、姫路市があげられる
【3】代替サービスの有無	加盟団体が全国にわたっており、民間における代替サービスは無いと認知している

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○	拡充すべき事業として考える。 竹田城跡の入城者数に減少が見られ始めた今こそ新たな施策を実施する必要があり、山城サミット・全城郭を通じて他の城郭と情報共有し、連携し、お互いの施策を参考にすることは、竹田城跡の活用を考える上で必須のことである。今後も全城郭の総会・研修会に参加し、各城郭における現状や施策について積極的に情報共有を行う。また山城サミットについても、固定事務局としてサミットの開催のサポートを行い、加盟自治体間のネットワーク強化・拡大のため必要な施策を実施する。
	2	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○	竹田城跡への入込が減少する中で、他の城と情報共有し連携することは必須である。山城サミットや全国城郭管理者協議会総会・研修会に参加しネットワークを強固にする必要がある。
	2	○	
	2		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生 1  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	竹田城活用まちづくりプログラム事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
款: 商工費	項: 商工費	目: 観光費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
3	朝来の強みを活かした観光振興	H 25	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	竹田城跡が「天空の城」として有名になる一方で、竹田のまちを含む周辺エリアを訪れる観光客は少ない。周辺エリアの観光スポット発掘を行うとともに、竹田城跡をふくめてより良いおもてなしができるよう必要な施策を実施する。			
事業の受益者(対象者)	竹田城跡観光客及び竹田地区住民	受益者数(対象者数)	360,000	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・竹田城跡ライトアップ支援事業</li> <li>・おもてなし武将隊(甲冑)事業</li> </ul>			

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
	11.需用費	150,000	甲冑修繕料、消耗品	400,000
	19.負担金補助及び交付金	560,000	竹田城跡ライトアップ補助金	3,200,000
	合 計	710,000		3,600,000
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	710,000		3,600,000
	合 計	710,000		3,600,000
	国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
竹田まちなか宿泊施設利用者数	1,446	116	747	314
0				
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 事業費の減少				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	昨年度開催された「竹田地域ビジョン会議Ⅱ」において、竹田地域における観光振興施策の必要性が提言された。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市町において観光振興事業は、主に観光協会など民間団体において行われている。
【3】代替サービスの有無	有。和田山町観光協会、NPOあさご創生プロジェクト、朝来市商工会等

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	竹田のまちの観光振興は、観光客だけでなく地域住民にも波及効果が想定されるものであり、竹田地域ビジョン会議においてもその必要性が認識されている。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	1	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	地域全体で観光客を迎えることが重要であり、おもてなし意識の醸成を図っていく必要がある。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	1	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 20 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	道路橋梁新設改良事業	担当部課	都市整備部 建設課
款: 土木費	項: 道路橋梁費	目: 道路橋梁新設改良費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	17	快適な生活基盤の整備	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	市道の道路改良工事(拡幅・視距改良など)を実施することにより、円滑な道路交通と安全を確保し、事故防止を図るとともに民政の安定と公共の福祉に資する。				
事業の受益者(対象者)	市道	受益者数(対象者数)	1,518	単位	路線
事業の実施内容等	<p>安全で快適な交通を確保し、緊急車両等にも対応するため市道を拡幅・改良し整備する。</p> <p>市道局部改良事業          物部8号線:法面防災 L=33m W=4.0m 林垣寺線:用地・物件補償 L=90m W=4.0m          社会資本整備総合交付金事業          舗装修繕:1路線 橋梁修繕:補修設計9橋 修繕工事5橋 法面防災1箇所          過疎対策事業          楽音寺大月線:舗装改良L=191m W=4.0m 森枚田代線:道路改良L=260m W=4.0m          大月下市場線:道路改良L=140m W=3.0m 清水町小谷線:交差点改良(継続)          辺地対策事業          中芳賀野線:道路改良 L=120m W=4.0m 田路線:道路改良L=340m W=6.0m          電源立地交付金事業 柏上1号線:道路改良L=82m W=5.0m(継続)          地域創生道整備推進交付金事業          白井山東線:道路改良 L=165m W=9.0m (継続)          玉置七味線:道路改良 L=140m W=14.0m(継続)          市単独事業          林垣寺内山手線:道路新設 L=200m W=4.0m(継続) 寺内:80m 林垣:34m          山城の郷線:維持管理(継続)L=50m W=7.0m 病院周辺安全対策(継続)          新岡山手線:測量設計 L=130m W=4.0m</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	812,644	消耗品、燃料代	853,806
		12.役務費	841,320	手数料	864,000
		13.委託料	156,284,893	測量試験費	104,519,160
		15.工事費	364,404,389	各路線工事請負費	283,057,680
		17.公有財産購入費	5,663,270	用地	5,712,327
		18.備品購入費	112,320	備品購入費	
		22.補償補填及び賠償金	4,906,880	物件移転	3,112,744
		合計	533,025,716		398,119,717
財源内訳	特定財源	国庫支出金	244,530,000	社会資本整備総合交付金ほか	171,148,000
		県支出金	8,000,000	電源立地地域対策交付金	7,000,000
		地方債	141,500,000	道路橋梁新設改良債ほか	102,000,000
		その他	5,015,000	竹田城跡観覧料	0
		一般財源	133,980,716		117,971,717
		合計	533,025,716		398,119,717
		国県支出金を除いた比率	52.62%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
市道総延長	15,854,199	11,594,481	13,223,299	15,476,920
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 市道認定による路線延長に増が生じた。 補助事業の年度計画及び総合計画事業実施計画による整備路線に変化が生じた。 国の予算配分による変化が大きい。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民は、円滑な道路交通整備は不可欠であると感じている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	
【3】代替サービスの有無	

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○	市が管理する橋梁は615橋あります。このうち建設から50年を経過する老朽化橋梁は、今後20年後には447橋となり、急速に高齢化橋が増大します。そのため本事業の必要性が増大している
	3	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3		
	2		
	3		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○	道路は、市民に密着した公共施設であり、災害時の避難路・運搬路となることから、安全・安心を確保することは重要であることから、地域との連携を図り、計画的な整備が行われている。 また、橋梁についても長寿命化計画を策定し、計画的な修繕を実施し、安全な道路網の整備が図れている。
	3	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3		
	3		
	3		
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	正に必要な事業を精査しながら、新たな特定財源を確保するよう努める。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 20 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	公共土木施設災害復旧事業	担当部課	都市整備部 建設課
款: 災害復旧費	項: 現年発生単独災害復旧費	目: 公共土木施設災害復旧費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	9	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	豪雨・地震等により被災した河川や道路などの公共土木施設について、災害復旧事業を実施し早期に復旧を図ることにより、地域住民の生命の安全並びに、市民生活の安定と公共福祉の増進を図る。				
事業の受益者 (対象者)	被災公共土木施設(普通河川・市道)	受益者数 (対象者数)	-	単位	
事業の 実施内容等	異常な自然現象により被災した公共土木施設(河川・道路等)について復旧する事業				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		13.委託料	2,862,000	測量試験委託料	
		15.工事費	27,413,683	災害復旧工事費	2,046,772
		合 計	30,275,683		2,046,772
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	28,400,000		
		その他			
		一般財源	1,875,683		2,046,772
		合 計	30,275,683		2,046,772
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
災害復旧箇所数	1,268,918	0	364,529	304,784
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 災害規模・箇所数による変化。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民は迅速な災害復旧を望んでいる
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同等のサービスが提供されている。
【3】代替サービスの有無	

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	拡充	災害により道路施設等が損壊した場合は関係者と協議のうえ速やかに復旧し、安全な通行を確保することで市民が安心して生活できるよう事業を実施する。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	拡充	災害復旧事業を実施し復旧を図ることにより、地域住民の生命及び財産を保全し地域住民の民生の安定と公共福祉の増進を図るため、必要不可欠な事業である。 災害等により道路施設等が損壊した場合は、速やかに復旧し、安全な通行等が確保されている。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 20 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	小規模河川改修事業	担当部課	都市整備部 建設課
款: 土木費	項: 河川費	目: 河川総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
9	みんなで取り組む災害に強いまちづくり		H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	市が管理する河川を改修することで災害の発生を予防し、安全安心なまちづくりを進めることにより、市民生活の安定と公共の福祉に寄与する。				
事業の受益者(対象者)	市民	受益者数(対象者数)	30,848	単位	人
事業の実施内容等	市が管理する普通河川で、放置すれば市民生活に支障が生じる恐れのある個所を改修整備。				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	20,960,095	河川改修修繕費	12,306,467
		13.委託料	0	測量試験委託料	540,000
		15.工事費	9,471,600	工事請負費	0
		合計	30,431,695		12,846,467
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	30,431,695		12,846,467
		合計	30,431,695		12,846,467
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
河川改修箇所	3,032,000	1,202,091	623,953	1,087,079
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 改修箇所及び規模により変化が生じた。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民の災害に対する危機意識は高く、対策要望は多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同等のサービスが提供されている。
【3】代替サービスの有無	

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	近年の異常気象により、全国各地で局地的豪雨による氾濫被害が発生しており、河川の災害対策として、安全性が保持されているか注意し観察していく必要がある。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	近年多発する局地的豪雨や台風等による洪水被害を防ぐため、本事業を実施し、市民生活の安全・安心を図る必要がある。 地域からの要望も多く、局地的豪雨による被害の修繕並びに被害の要因となる河川堆積土砂の撤去等、安全対策が図れている。
	3	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	3	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 20 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	公園整備事業	担当部課	都市整備部 建設課
款: 土木費	項: 都市計画費	目: 公園費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	17	快適な生活基盤の整備	H 25	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	豊かな自然の中で、地域の人との触れあい、自然の美しさに触れながら、地域活性化機能として(仮称)坂根公園整備を行います。				
事業の受益者 (対象者)	市民	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	(仮)坂根公園整備 張芝工 3,030㎡ 植栽工 高・中・低木 385本 地被類 1,130本 アスファルト舗装 615㎡ 真砂土舗装 1,387㎡ 水車 1基 流れ工 36m 池工 1式 電気設備工 1式 他				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		9.旅費	0	出張旅費	107,830
		13.委託料	0	設計委託料	4,494,960
		15.工事費	1,200,000	公園整備工事	
		合計	1,200,000		4,602,790
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	1,200,000	公園整備事業債	
		その他			
	一般財源	0		4,602,790	
		合計	1,200,000		4,602,790
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	ダム建設に伴って地形改変された自然景観の回復が必要。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県下ではダム建設に伴い公園整備が実施されている。
【3】代替サービスの有無	

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	○	ダム建設に伴う周辺整備はダム建設への地元の協力を得るために実施しなければならない。
	2	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	3		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○	ダム完成後、県事業の周辺整備も平成30年度完了予定であり、合せて公園整備も完成し、地域の活性化に寄与する必要がある。
	2	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	3		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	街なみ環境整備事業(竹田地区)	担当部課	都市整備部 都市開発課
款: 土木費	項: 都市計画費	目: 都市計画総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	5	計画的な土地利用と市街地整備の推進	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	旧街道沿いに歴史的な町並みが形成されており、竹田城跡とマッチした城下の整備を行うことで、歴史的・文化的な景観の保存、創出及び快適な生活環境づくりと地域の活性化を進める。				
事業の受益者 (対象者)	竹田地区	受益者数 (対象者数)	64	単位	ha
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路美装化工事(市道米屋町新町線 L=362m)</li> <li>・修景施設整備助成(2件)</li> <li>・協議会活動助成(竹田地区)</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	24,000	景観形成審査会委員報酬	16,000
		9.旅費	0	職員出張旅費	0
		11.需用費		消耗品費	69,071
		12.役務費			0
		15.工事費	16,392,240	道路美装化工事	13,411,440
		19.負担金補助及び交付金	4,075,000	景観形成事業補助金、まちづくり協議会活動助成金	2,500,000
		合 計	20,491,240		15,996,511
財源内訳	特定財源	国庫支出金	8,988,000	社会資本整備総合交付金	10,000,000
		県支出金			
		地方債			
		その他	11,400,000	ふるさと創生基金繰入金	
		一般財源	103,240		5,996,511
		合 計	20,491,240		15,996,511
		国県支出金を除いた比率	56.14%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
まちづくりへの参加者数(協議会・城祭り・各種イベント等)	18,271	56,408	4,470	11,523
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> ・28年度は、お城祭りにおいて大きなイベントを行ったことによりコストが下がった。 ・大きな工事が減となったことにより、人件費のコストが低下傾向である。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	事業計画で未実施事業の早期着工が要望されている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	篠山市等で街なみ環境整備事業を実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	平成17年度より平成27年度にかけ第1期街環事業に取り組みをしてきており、観光の核となる城下町交流館等を整備し、事業の進捗を図ってきたが、道路美装化・案内看板等の整備が出来ていない所もあり、28年度から32年度の5箇年で第2期街環事業に取り組んでいる。
	3	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	第1期街並み環境整備事業に取り組み、観光の核となるたけだ城下町交流館等整備し、事業の進捗を図ってきた。今後は、道路の美装化等、残事業に限定した中で、第2期街環事業の継続実施し完了を図る。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	市営住宅整備事業	担当部課	都市整備部 都市開発課
款: 土木費	項: 住宅費	目: 住宅管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	4	持続的な定住に向けた施策の推進	H 27	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	<p>朝来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存の市営住宅ストックを有効に活用し、需給バランスに配慮しながら適切な住居を確保し提供するため、市営住宅のストック再編、長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図る。</p>				
事業の受益者 (対象者)	市営住宅管理戸数	受益者数 (対象者数)	363	単位	戸
事業の 実施内容等	<p>(現年) ・粟鹿住宅(1棟18戸) 建物調査及び改善工事基本設計業務 改善工事詳細設計業務</p> <p>(繰越) ・土田荘第2住宅(24戸) 改善工事監理業務 改善工事(屋根外壁断熱、給湯設備更新、浴室・トイレ・洗面所・台所改修) 改善工事に伴う移転費用(5件)</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		9.旅費	0	職員出張旅費	
		12.役務費		雇用促進住宅 駐車場用地に係る不動産鑑定料	370,980
		13.委託料	7,689,600	建物調査及び設計業務委託	3,337,200
		15.工事費	35,460,000	土田荘第2住宅改善工事	138,139,724
		17.公有財産購入費		雇用促進住宅和田山宿舎 土地建物購入費	37,067,538
		22.補償補填及び賠償金	1,037,853	市営住宅改善工事に伴う移転費用	5,586,402
		合計	44,187,453		184,501,844
財源内訳	特定財源	国庫支出金	12,925,000	社会資本整備総合交付金	66,250,000
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	31,262,453		118,251,844	
		合計	44,187,453		184,501,844
		国県支出金を除いた比率	70.75%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
改善済の住戸数	#DIV/0!	5,172,697	7,717,018	11,146,863
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 朝来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に実施しているが、工事の進捗により改善済みの住戸数にばらつきがでているため、コストにもばらつきがでている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	住宅入居者は改善工事を希望している。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市・豊岡市・丹波市でも社会資本整備総合交付金による市営住宅長寿命化事業を実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	拡充	朝来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存の市営住宅ストックを有効に活用し、需給バランスに配慮しながら適切な住居を確保し提供するため、市営住宅のストック再編、長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図っている。 引き続き、市営住宅の長寿命化工事を進めていく必要がある。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	朝来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に維持改善等実施しており、今後も引き続き事業の実施が必要である。しかし、一方で、今後の人口減少や少子高齢化社会の到来、住民ニーズなどの変化を考慮し、今後の適切な公営住宅のあり方についても検討していく必要がある。
	3	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	定住促進住宅管理事業	担当部課	都市整備部 都市開発課
款: 土木費	項: 住宅費	目: 住宅管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	4	持続的な定住に向けた施策の推進	H 29	事業種別	2.維持管理事業
事業の目的	若者や子育て世代の支援に資する安全で快適な住宅を整備し、定住人口維持に貢献する				
事業の受益者 (対象者)	市外からの転入世帯、結婚・子育て世帯		受益者数 (対象者数)	60	単位 戸
事業の 実施内容等	定住促進住宅の維持管理(入退去事務を含む) 管理業務委託(長期継続契約) 委託業者: 北兵庫土地株式会社 委託期間: 平成29年度~平成33年度 契約額: 平成29年度 211,896円 平成30年度 1,722,384円 平成31年度 1,399,680円 平成32年度 1,399,680円 平成33年度 1,399,680円 住宅募集のパンフレット作成 朝来市広報にパンフレット折込				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	1,404,854	電気代、水道使用料、修繕費 等	-
		12.役務費	192,883	郵便料、火災保険料、施設設備保守点検料 等	-
		13.委託料	481,896	住宅管理委託料 デザイン業務委託料	-
		25.積立金	4,994,567	ふるさと創生基金積立金	-
		合計	7,074,200		0
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	7,074,200	定住促進住宅使用料、駐車場使用料、共益費	-
	一般財源	0		0	
		合計	7,074,200		0
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
定住促進住宅入居戸数	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	2,556,317
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	部屋の間取り等に満足している。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	佐用町で定住促進住宅を設置している。
【3】代替サービスの有無	民間不動産住宅

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	H29年度に2号棟のリフォーム工事を行い、引き続き1号棟のリフォーム工事を行う予定である。この事業は朝来市の定住人口の維持・朝来市の活性化を図る観点からも重要である。 引き続き、定住促進住宅の適正な管理、また、入居者の増加に向けた取り組みを推進する。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	H29年度の2号棟のリフォーム工事に引き続き1号棟のリフォーム工事を行う予定であり、朝来市の定住人口の維持・朝来市の活性化を図る観点からも重要な事業で、引き続き、定住促進住宅の適正な管理並びに入居者の増加に向けた取り組みを図る必要がある。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	法人契約できる仕組みを検討しながら、継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	まちづくり交付金事業(竹田地区)	担当部課	都市整備部 都市開発課
款: 土木費	項: 都市計画費	目: 都市計画総務費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
5	計画的な土地利用と市街地整備の推進	H 24	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	竹田城跡を核とした歴史的資産を活用し、地域経済の活性化及び観光産業の振興を図ることを目的に、魅力あるまちづくりを進める。			
事業の受益者(対象者)	竹田地区	受益者数(対象者数)	600	単位 ha
事業の実施内容等	(現年) ・市道立雲峡線 道路改良工事 L=58m (繰越) ・市道立雲峡線 道路改良工事 L=397m ・電柱移転補償(1件)			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	8.報償費	12,000	事後評価委員謝礼	0	
	11.需用費		消耗品費	59,635	
	12.役務費		市道立雲峡線道路改良工事 鑑定評価料	884,520	
	13.委託料	0	事後評価支援業務委託料	3,314,520	
	15.工事費	116,676,720	市道立雲峡線道路改良工事	97,614,720	
	17.公有財産購入費		用地買収費	7,690,104	
	22.補償補填及び賠償金	788,718	電柱移転補償費	1,708,790	
合 計		117,477,438		111,272,289	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	17,400,000	社会資本整備総合交付金	24,200,000
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	100,077,438		87,072,289	
合 計		117,477,438		111,272,289	
国県支出金を除いた比率		85.19%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
まちづくりへの参加者数(協議会・城祭り・各種イベント等)	66,510	46,887	28,328	62,631
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> ・28年度は、お城祭りにおいて大きなイベントを行ったことによりコストが下がった。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	竹田区民、観光客からも、市道立雲峡線改良工事の早期完成が望まれていた。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市、豊岡市、丹波市、篠山市等においても都市再生整備計画事業を実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	平成24年度から都市再生整備計画事業に取り組んできており、平成28年度が最終年度(繰越の為29年度に終了)。これまで、増加する観光客に対応する事業の取り組みが実施出来た。(公園・遊歩道・市道・駐車場整備等)。また、28年度に市道立雲峡線の用地買収が終了したため、29年度は拡幅工事(最終工区)に取り組み事業が完了した。
	3	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	2	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	本事業は、竹田城跡を核とした歴史的資産を活用し、地域経済の活性化及び観光産業の振興を図ることを目的とした重要な事業であったが、平成29年度に事業は完了した。
	2	継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	2	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	事業完了のため廃止する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	浄化槽設置促進事業		担当部課	都市整備部 上下水道課
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 環境衛生費		

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	16	暮らしを支える上下水道の整備	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市民の福祉の向上と文化的で衛生的な住みよい生活環境の実現に努めるため、浄化槽の設置あるいは維持管理に要する費用に対し助成をおこない、公共用水域の水質汚濁の防止及び浄化槽の普及・設置を促進する。				
事業の受益者(対象者)	住民票を有し定住している者(集合処理区域外)	受益者数(対象者数)	401	単位	件
事業の実施内容等	<p>1. 浄化槽の計画的な整備を推進するため、朝来市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき、朝来市生活排水処理計画に定める集合処理区域以外において、浄化槽(営業用以外の用途に限る)を設置する者に対し補助金を交付する。</p> <p>2. 朝来市浄化槽設置促進補助金交付要綱に基づき、住民票を有し定住している者が設置する浄化槽(営業用以外の用途に限る)の設置に要する経費に充てる費用として、促進補助金を交付する。</p> <p>3. 住民票を有し定住している者が設置する適正に維持管理されている浄化槽に対し、朝来市浄化槽維持管理補助金交付要綱に基づき維持管理補助金を交付する。</p>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費内訳	9.旅費	0	職員出張旅費	6,080
	19.負担金補助及び交付金	6,393,000	普及促進補助金(600千円)(@100千円×6基)	5,499,000
			設置補助金(2,201千円、5人槽5基・7人槽1基)	
			維持管理補助金(3,580千円)(@10千円×358基)	
			県地域振興対策協議会負担金(12,000円)	
		合計	6,393,000	
財源内訳	特定財源	733,000	合併処理浄化槽整備費補助金	499,000
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			0
	その他			
	一般財源	5,660,000		5,006,080
	合計	6,393,000		5,505,080
	国県支出金を除いた比率	88.53%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
浄化槽維持管理補助金交付件数	34,001	35,010	27,919	25,380
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>>  職員人件費減によるもの。 今後も事業の効率化を図る。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	設置補助金については、他市町でも同等の制度がある。
【3】代替サービスの有無	無。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業の分析を行い、適切に執行していく。 ◇浄化槽設置者については、設置費用も高額であり、設置後の維持管理費用についても全額個人負担となるため、下水道利用者との個人負担の公平性からも継続実施が必要である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	本事業を促進することにより、住みよい生活環境の実現を図ることができる。 個人負担の公平性からも継続実施が必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	教職員研修事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
款: 教育費	項: 教育総務費	目: 事務局費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
22	魅力ある教育環境の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	今日的な教育課題に適切に対応できる教職員を育成するため、授業のユニバーサルデザイン化をはじめとした授業実践力を向上させる教育研修を実施する。			
事業の受益者(対象者)	市立学校教職員	受益者数(対象者数)	255	単位 人
事業の実施内容等	<p>教員の資質を向上させるため研修の機会を設ける。 朝来市教育研修所を設置し、市内の教職員全員がそれぞれの課題や担当に応じて研修に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育研修会: 関西大学教授 竹内 理氏 教育研修会 「学校の教育はどう変わっていくのか ~次期学習指導要領から見えてくるもの~</li> <li>指定校研修: 和田山幼稚園・糸井こども園・大蔵こども園・枚田小学校・和田山中学校</li> <li>指定グループ研修: 糸井小学校・朝来中学校</li> <li>職種別・課題別研究: 小学校長会・中学校長会・栄養教員部会・養護教諭部会・事務職員部会</li> <li>授業のユニバーサルデザイン化事業として、中尾繁樹関西国際大学教授を招へいし、アセスメントや授業研究等の研修会を実施する。梁瀬中学校・東河小学校・竹田小学校・山口小学校</li> </ul>			

## 2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	509,400	講師謝金	425,800
		9.旅費	271,530	講演会講師・職員旅費	186,470
		11.需用費	650,297	各研修部調査・研修用消耗品、研究紀要等印刷費	668,736
		合計	1,431,227		1,281,006
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	1,431,227		1,281,006	
		合計	1,431,227		1,281,006
		国庫支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
講演会参加人数(概数)	34,150	47,275	9,903	21,613
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 講演会開催回数、研修会開催数、講演会参加人数はほぼ同じであるが、職員人件費により大幅な増減がある。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	教育実践に活かせる具体的な内容であり、多くの肯定的、積極的意見があった。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	不明
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目		ランク	評価		評価理由
A	事業実施の緊急性	2		拡充	教育現場で児童生徒によりよい教育を行ううえで、教職員の資質向上や技術習得が絶対必要であり、それを実践するにはこの研修事業が必要不可欠である。 また、地公法、教育公務員特別法等で教育公務員の研修の実施に努めることが求められている。 今後においても、これまでの実績を基にこれまで以上に効果的な研修事業を実施していく。
	事業実施の必要性	2	○	継続実施	
	主体の妥当性	3		改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2		抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2		休止	
	受益者負担の適切さ	2		廃止	
C	市民ニーズの把握	2			

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目		ランク	評価		評価理由
A	事業実施の緊急性	2		拡充	教職員の資質向上や技術習得のため、本研修事業は内容の充実を図りながら今後も継続して実施していく必要がある。
	事業実施の必要性	2	○	継続実施	
	主体の妥当性	3		改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2		抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	2		休止	
	受益者負担の適切さ	2		廃止	
C	市民ニーズの把握	2			

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○	2次評価のとおり継続実施する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	学校音楽祭開催事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
款: 教育費	項: 教育総務費	目: 事務局費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 18	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市の小学生が一堂に会し、日頃の音楽活動を発表しあうことにより、相互の感性を磨き、生涯を通して音楽を愛好する心豊かな児童の育成を目指す。また、地域ならではの内容で発表を行うことにより、ふるさとを愛する「あさごっ子」を育成する。				
事業の受益者 (対象者)	参加児童	受益者数 (対象者数)	452	単位	人
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・音楽祭開催のための学校担当者との打合せ会を実施する。</li> <li>・打合せ会での決定内容に基づき、各種準備物の用意、児童輸送のためのバス手配等を行う。</li> <li>・和田山ジュピターホールにて小学校9校及び和田山特別支援学校の児童参加のもと音楽祭を開催する。</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費 内 訳	8.報償費	37,800	ボランティアスタッフ費	37,800
	11.需用費	8,119	消耗品費	32,398
	13.委託料	14,740	駐車場整理業務委託料	10,956
	14.使用料及び賃借料	249,480	児童輸送用バス借り上げ料	230,040
		合 計	310,139	
財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	310,139		311,194
	合 計	310,139		311,194
国県支出金を除いた比率		100.00%		



単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
参加校数	32,864	34,616	31,119	42,844
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ バスの借り上げ料に変動がある。				

r

#### 7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	鑑賞した保護者からは好評を得ている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同程度
【3】代替サービスの有無	無

#### 8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	朝来市の小学生が一堂に会し、日頃の音楽活動を発表しあうことにより、相互の感性を磨くという目的を果たしており、今後も本目的を果たすため、継続実施の必要がある。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

#### 9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	全市を対象とした事業であり、児童に限らず、保護者を含め相互の交流を高める機会の提供であり、継続する効果は大きい。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

#### 10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

#### 11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	英語指導助手設置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
款: 教育費	項: 教育総務費	目: 事務局費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	グローバル社会に生きる児童生徒が、外国語に触れ、異文化を理解させることにより豊かな人間性をはぐくみ、国際理解教育の基盤となる外国語によるコミュニケーション力を身につけることをに寄与する。				
事業の受益者 (対象者)	市立認定こども園・幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒	受益者数 (対象者数)	20	単位	校・園
事業の 実施内容等	<p>市が雇用するALTを招致し、市内の各小・中学校、市立幼・こども園へ派遣する。</p> <p>①ALT連絡会の開催(月1回) ②ALT来日・帰国に関する手続き(人数分) ③ALT住居等の生活環境整備(随時) ④新規ALTの招致要望(年1回) ⑤生野高等学校魅力化事業実行委員会との事業の実施(英語合宿、英語クリスマスイベント)</p>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費 内 訳	7.賃金	0	英語指導助手賃金	0
	9.旅費	113,610	英語指導助手旅費	706,134
	11.需用費	1,728	消耗品、修繕料	38,728
	12.役務費	336,936	JET傷害保険料、宿舍契約更新手数料	287,250
	14.使用料及び賃借料	3,756,000	英語指導助手家賃	3,840,000
	19.負担金補助及び交付金	576,000	外国人青年誘致事業人員割会費	576,000
		合 計	4,784,274	
財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	2,916,000	英語指導助手宿舍借上実費負担金
	一般財源	1,868,274		2,568,112
	合 計	4,784,274		5,448,112
国県支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
年間授業時数(幼・こ・小・中合計)(概数)	3,138	4,269	1,105	4,715
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 臨時職員人件費(ALT給与)を計上しない年度は、大幅に総事業費が減少し、1時数あたりのコストが大幅に減少した。 事業費のみだと、大きな変化はない。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	子どもたちはALTにすぐに慣れ、休み時間も積極的にALTに話しかけたり一緒に遊んだりして、自然と文化や英語にふれることができています。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬エリアではALT数は最多で、全国的にみても非常に充実した配置となっている。加東市は小学校9校に対し、ALTは2名。高砂市は小学校10校に対し、ALTは5名。
【3】代替サービスの有無	民間企業がJETプログラムOBなどを雇用してALTの派遣を行うサービスがある。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	拡充	グローバル社会の中で、英語は必要不可欠なため、幼児期より英語に触れる機会を増やすことは、非常に大切である。すぐに結果が表れるものではないため、早期に事業を実施することが肝要である。また幼児・児童・生徒と切れ目なく事業を継続することで、よりスムーズな英語習得につながる。 今後も現状の人数と時数を維持しながら、こ・小の連携を強化し、事業を継続する。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	新たな学習指導要領における平成32年度からの小学校における外国語教育の導入に向け、本市においてはH26年度からの研究成果を踏まえH30年度から先行実施を行うこととしている。そのような状況下において、幼少期から外国語に触れ、異文化を理解する機会は大変であり、その効果には大きなものがある。
	2	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	新たな学習指導要領におけるH32年度からの小学校での外国語教育の導入に向け、英語教育を拡充する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	英語教育強化支援事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
款: 教育費	項: 教育総務費	目: 事務局費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 27	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市連合国際交流協会と連携し、市内中学校の生徒に生の英語に触れる機会を提供するとともに、異文化交流による国際理解を推進し、生徒の英語能力の向上とグローバル社会に対応する人材の育成を図る。				
事業の受益者 (対象者)	市内4中学校生徒	受益者数 (対象者数)	821	単位	人
事業の 実施内容等	<p>■アメリカ中学生受入事業 【受入期間・人数】 マウントテーバー中学校(4月21日～5月1日)生徒40名・引率9名 シャヘイラムバレー中学校(5月15日～5月21日)生徒15・引率5名 【内容】 ホームステイ・学校交流・市内見学</p> <p>■市内中学生のアメリカ派遣事業として市内中学生から応募を募り、アメリカオレゴン州に派遣する。 【派遣期間】 平成29年8月2日～8月8日 【派遣人数】 市内中学生27名 引率8名 【派遣先】 アメリカ オレゴン州 &lt;ニューバーグ市・ポートランド市&gt; 【内容】 ①英会話実地研修 ②市内学生&lt;シャヘイラムバレー校・マウントテーバー校&gt;との交流 ③ホームステイ ④ホストファミリーとの異文化体験</p> <p>・各校においても派遣された生徒による報告会を開催し、他の生徒にも成果を還元する。 また、全体報告会として、交流協会員等に対して成果を報告する。</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金	5,374,000	国際交流協会補助金(中学生派遣事業5160千円、マウントテーバー・シャヘイラムバレー中受入事業214千円)	5,610,000
		合計	5,374,000		5,610,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	5,300,000	ふるさと創生基金繰入金	
	一般財源	74,000		5,610,000	
		合計	5,374,000		5,610,000
		国庫支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
報告書で「今後も積極的に英語を学びたい」等の肯定的感想を持った生徒の数	#DIV/0!	174,857	201,070	257,593
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 事業内容により、変動する。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	派遣事業に参加した生徒、保護者からは大変意義のある事業だとの意見をいただいている
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市は取り組んでいるが、養父市では取り組みなし
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	中学校生徒に生の英語に触れる機会と、異文化交流による国際理解を推進、生徒の英語能力の向上とグローバル社会に対応する人材の育成を図れており、保護者からも好評を得ている。 今後においても必要な事業であり、継続実施が望まれる。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	中学校生徒に生の英語に触れる機会の提供と、異文化交流による国際理解教育の推進、生徒の英語能力の向上とグローバル社会に対応する人材の育成を図る上で当該事業の効果には大きなものがある。
	2	○ 継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区	予算
分	決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日	重点	創生
平成 30 年 6 月 29 日		

 のセルにのみ入力してください。

事務事業名	小学校学びのサポーター配置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
款: 教育費	項: 小学校費	目: 学校管理費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 23	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	情緒不安定及び肢体不自由により特別な支援を必要とする児童の安全確保、学習環境の向上や教育活動の円滑な推進等、就学支援体制の充実を図るため、学びのサポーターを配置する。			
事業の受益者(対象者)	市内小学校	受益者数(対象者数)	9	単位 校
事業の実施内容等	<p>学びのサポーターの配置等 平成29年度配置人数…20人(学校看護師2人含む)</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通常学級や特別支援学級において、支援が必要な児童に対し、担任等と連携し、学習活動が円滑に進むようサポートを行う。</li> <li>・装具を着用している生徒やアレルギー対応の児童の身体的安全確保のため、休み時間や給食時の支援を行う。</li> <li>・集団生活に入りにくい児童に対して、担任との連携をとりながら、情緒の安定を図り学校生活が円滑に送れるよう支援を行う。</li> <li>・特別支援教育に係る学校訪問を行い、サポートの様子を参観したり、サポーターとの面談を通じて勤務の様子を把握する。</li> <li>・学びのサポーター研修を実施し、児童への支援の方法や実態把握について専門性を高める研修を行っている。</li> </ul>			

## 2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	7.賃金	0	活動配分で整理(45,272,485円)	0	
	9.旅費	17,832	学びのサポーター児童引率旅費	39,594	
		合計	17,832		39,594
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	6,600,000	過疎地域自立促進特別事業債	6,700,000
		その他			
	一般財源	▲ 6,582,168		▲ 6,660,406	
	合計	17,832		39,594	
	国県支出金を除いた比率	100.00%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
学びのサポーター配置人数	2,961,562	2,631,700	25,352	2,836,386
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 配置人数はほぼ同数だが、職員人件費の計算方法の変更により、大幅な増減となった。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	保護者の意見としては、教室で授業で分かりにくいところを声かけや指示をしてもらえるサポーターが配置されていることへの評価やニーズは高い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても同じような状況での配置が行われている。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	支援を必要とする児童の主な実態 ・特別支援学級の児童との交流学習の際、排泄の自立ができていない児童とともに学習する。 ・ADHDの診断を受け教師の指示の理解に対して支援の必要な児童がいる。 ・人のかかわりが難しく、一斉の行動がとりにくく、教室に入りづらい児童がいる。 このように様々な実態があり、サポーターの支援は大きい。発達障害等の理解や特別支援教育が進む中、支援を要する児童へのサポートも年々増えている。よりきめ細かな支援を行うために事業の継続が必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	支援を必要とする児童に対し、安全確保、学習環境の向上や教育活動の円滑な推進を図るため、今後も継続して学びのサポーターを配置する必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	小学校特色ある学校づくり事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
款: 教育費	項: 小学校費	目: 教育振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	各学校で、地域教材を活用し、地域に住む人々あるいは自然や歴史的な遺産等に触れる体験を通して、自尊感情や郷土愛の向上を図る。				
事業の受益者 (対象者)	市内小学校児童	受益者数 (対象者数)	1,484	単位	人
事業の 実施内容等	<p>知・徳・体の調和を生かしながら、児童に「生きる力」を培うことを目的として、それぞれの学校で特色ある実践事業を展開する。          広く社会で活躍されている地域の専門家、大学教授や一般企業の方などを学校に招聘し、専門的な授業や講演を通じて、児童に夢をいだかせる。</p> <p>講師招聘数(延人数)          生野小:29 糸井小:19 大蔵小:13 枚田小:20 東河小:6          竹田小:17 梁瀬小:38 中川小: 4 山口小:13</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	1,085,000	講師謝金	1,045,040
		9.旅費	171,200	講師旅費	144,720
		11.需用費	540,095	事務用消耗品等	489,209
		14.使用料及び賃借料	0	バス借り上げ料	0
		合計	1,796,295		1,678,969
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,700,000	ふるさと創生基金繰入金	
		一般財源	96,295		1,678,969
		合計	1,796,295		1,678,969
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
延べ人数	39,022	24,497	9,354	11,538
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 講師招聘数は学校により増減するが、必要なものは今後も継続して実施していく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	地元講師等を招へいし、体験することで子供が意欲的に活動していた。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	不明
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	ふるさとの豊かな自然、伝統文化、人々とのふれあいを通じて、朝来の良さを知る事業として有効であった。 今後も現状を維持しながら継続して事業を実施する。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	総合計画における重点施策である「ふるさと朝来回帰人材育成」に寄与する事業である。各小学校が位置する地域の伝統文化や地域との交流を通じ、ふるさと朝来を認識するとともに、その活動を通して各小学校の特色を形作る事業として効果が大きく継続して実施することが必要である。
	2	○ 継続実施	
	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	他の人財育成事業との連携を図りながら、継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	中学校学びのサポーター配置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
款: 教育費	項: 中学校費	目: 学校管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 23	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	情緒不安定及び肢体不自由により特別な支援を必要とする生徒の安全確保、学習環境の向上や教育活動の円滑な推進等、就学支援体制の充実を図るため、学びのサポーターを配置する。				
事業の受益者 (対象者)	市内中学校	受益者数 (対象者数)	4	単位	校
事業の 実施内容等	<p>学びのサポーターの配置等 平成29年度配置人数…6人</p> <p>実施内容 ・通常学級や特別支援学級において、支援が必要な生徒に対し、教科担任等と連携し、学習活動が円滑に進むようサポートを行う。 ・装具を着用している生徒やアレルギー対応の生徒の身体の安全確保のため、休み時間や給食時の支援を行う。 ・集団生活に入りにくい生徒に対して、担任との連携をとりながら、情緒の安定を図り学校生活が円滑に送れるよう支援を行う。 ・特別支援教育に係る学校訪問を行い、サポートの様子を参観したり、サポーターとの面談を通じて勤務の様子を把握する。 ・学びのサポーター研修を実施し、生徒への支援の方法や実態把握について専門性を高める研修を行っている。</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		7.賃金	0	活動配分で整理(13,379,200円)	
		9.旅費	117,238	学びのサポーター生徒引率旅費	110,936
		合計	117,238		110,936
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	2,300,000	過疎地域自立促進特別事業債	2,200,000
		その他			
	一般財源	▲ 2,182,762		▲ 2,089,064	
		合計	117,238		110,936
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
学びのサポーター配置人数	2,323,636	2,882,752	46,623	2,869,825
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 配置人数はほぼ変化なしだが、職員人件費の計算方法の変更により、大幅な増減となった。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	保護者の意見としては、教室で授業で分かりにくいところを声かけや指示をしてもらえるサポーターが配置されていることへの評価やニーズは高い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても同じような状況での配置が行われている。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3	拡充	支援を必要とする生徒の主な実態 ・ADHDの診断を受け教師の指示の理解に対して支援の必要な生徒がいる。 ・人とかかわりが難しく、一斉の行動がとりにくく、教室に入りづらい生徒がいる。 ・一斉学習の中で指示や作業内容が理解がしにくく学力不振につながる生徒がいる。 このように様々な実態があり、サポーターの支援は大きい。発達障害等の理解や特別支援教育が進む中、支援を要する生徒へのサポートも年々増えている。よりきめ細かな支援を行うために事業の継続が必要である。
	2	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	支援を必要とする生徒に対し、安全確保、学習環境の向上や教育活動の円滑な推進を図るため、今後も継続して学びのサポーターを配置する必要がある。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	中学校特色ある学校づくり事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
款: 教育費	項: 中学校費	目: 教育振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	各学校で、地域教材を活用し、地域に住む人々あるいは自然や歴史的な遺産等に触れる体験を通して、自尊感情や郷土愛の向上を図る。				
事業の受益者 (対象者)	市内中学校生徒	受益者数 (対象者数)	821	単位	人
事業の 実施内容等	<p>知・徳・体の調和を生かしながら、生徒に「生きる力」を培うことを目的として、それぞれの学校で特色ある実践事業を展開する。          広く社会で活躍されている地域の専門家、大学教授や一般企業の方などを学校に招聘し、専門的な授業や講演を通じて、生徒に夢をいだかせる。</p> <p>講師招聘数          生野中:8 和田山中:5 梁瀬中:9 朝来中:3</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	654,400	講師謝金	444,000
		9.旅費	25,770	講師旅費	44,260
		11.需用費	239,187	事業用消耗品	247,991
		14.使用料及び賃借料	0		0
		合計	919,357		736,251
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	900,000	ふるさと創生基金繰入金	
	一般財源	19,357		736,251	
		合計	919,357		736,251
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
延べ人数	123,223	110,360	66,617	37,956
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 職員人件費の計算方法変更により減少しているが、事業費のみだと増加している。今後も重点事業として、事業目的をより一層推進するため、事業を継続していく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	地元講師等を招へいし、体験することで子供が意欲的に活動していた。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	不明
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	ふるさとの豊かな自然、伝統文化、人々とのふれあいを通じて、朝来の良さを知る事業として有効であった。今後も現状を維持しながら継続して事業を実施する。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	総合計画における重点施策である「ふるさと朝来回帰人材育成」に寄与する事業である。各中学校が位置する地域の伝統文化や地域との交流を通じ、ふるさと朝来を認識するとともに、その活動を通して各中学校の特色を形作る事業として効果が大きく継続して実施することが必要である。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	他の人材育成事業との連携を図りながら、継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 | 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	わくわくオーケストラ教室事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
款: 教育費	項: 中学校費	目: 教育振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	芸術文化に親しむ機会の少ない中学生に、学校教育の中で本格的な楽団の演奏に親しむ機会を設け、音楽を愛好する心を育み、豊かな情操や感性を身に付けた人材の育成を図ることを目的とする。				
事業の受益者 (対象者)	市内中学校1年生	受益者数 (対象者数)	249	単位	人
事業の 実施内容等	西宮に設立された本格的な舞台芸術の創造拠点「兵庫県立芸術文化センター」において、県下全中学1年生を対象にクラシックの名曲を取り上げ、生のオーケストラの演奏を聴く体験活動である。				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		14.使用料及び賃借料	867,440	バス借り上げ料、通行料	896,590
		合 計	867,440		896,590
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金	283,000	わくわくオーケストラ教室事業バス利用補助金	255,000
		地方債			
		その他	249,000	参加者負担金	286,000
		一般財源	335,440		355,590
		合 計	867,440		896,590
		国県支出金を除いた比率	67.38%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
わくわくオーケストラ教室事業参加人数	6,759	4,423	3,186	4,050
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 職員人件費の算定方法の変更による減少と、中学校1年生在籍生徒数の変動により増減する。事業費はバスの借上げ料のみなので、生徒数の増減に左右される。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	参加生徒からの好評を得ている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市の市費負担割合以上の市費負担を行い、生徒負担の軽減を図っている。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	「他を思いやったり感動したりする、優しく強い心の醸成」を図ることを基本方針としており、多様な体験の場を提供することは「優しく強い心の醸成」に寄与することから、今後も本事業を継続する。他市町と同様に保護者から負担金を徴収することで事業の継続を図る。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	オーケストラの演奏を聴く機会の少ない環境にある生徒に対し、その機会を提供することは、教養を高めることに大いに寄与している。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	小学校整備事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
款: 教育費	項: 小学校費	目: 学校管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	22	魅力ある教育環境の推進	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	市内小学校の施設改修行い、安全で質の高い教育環境の整備を図る。				
事業の受益者 (対象者)	市内小学校	受益者数 (対象者数)	9	単位	校
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市内小学校の改修希望箇所調査</li> <li>■市内小学校の改修箇所の査定、査定結果に基づき工事を発注 <ul style="list-style-type: none"> <li>・竹田小プール等改修工事</li> <li>・糸井小校庭芝生一部撤去工事</li> <li>・枚田小更衣室改修工事</li> <li>・その他工事</li> </ul> </li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		13.委託料	982,800	改修工事設計監理費	1,891,973
		15.工事費	35,017,228	プール改修工事、芝生一部撤去工事等	5,421,600
		18.備品購入費	1,733,600	特別支援教室用備品ほか	0
		合計	37,733,628		7,313,573
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	37,733,628		7,313,573
		合計	37,733,628		7,313,573
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
対象校面積	395	2,360	210	1,014
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 改修工事等の実施により増減している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	教職員の意見では不具合箇所の改修や整備要望を多く聞いている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	不具合箇所の改修や整備は他市町も同様に実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇教育環境の改善については教職員、保護者等からの要望も多く、児童の安全面からも必要性は高い。 ◇今後も現状の方法を維持しながら市が主体となって実施する。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	児童生徒が安全で安心して学べる環境整備については、今後も継続して計画的に取り組む必要がある。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 1 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	中学校整備事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
款: 教育費	項: 中学校費	目: 学校管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	22	魅力ある教育環境の推進	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	市内中学校の施設改修行い、安全で質の高い教育環境の整備を図る。				
事業の受益者 (対象者)	市内中学校	受益者数 (対象者数)	4	単位	校
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■市内中学校の改修希望箇所調査</li> <li>■市内中学校の改修箇所の査定、査定結果に基づき工事を発注               <ul style="list-style-type: none"> <li>・生野中屋内運動場床全面改修工事</li> <li>・その他工事</li> </ul> </li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		12. 役務費	0		125,280
		13. 委託料	918,000	改修工事設計監理費	432,000
		15. 工事費	17,307,583	屋内運動場床全面改修等	366,001
		合計	18,225,583		923,281
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	18,225,583		923,281	
		合計	18,225,583		923,281
		国県支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
対象校面積	2,274	1,342	39	783
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 改修工事等の実施により増減している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	教職員の意見では不具合箇所の改修や整備要望を多く聞いている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	不具合箇所の改修や整備は他市町も同様に実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇教育環境の改善については教職員、保護者等からの要望も多く、児童の安全面からも必要性は高い。 ◇今後も現状の方法を維持しながら市が主体となって実施する。
事業実施の必要性	3	○	
主体の妥当性	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2		
事業手法の適切さ	3		
受益者負担の適切さ	3		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		児童生徒が安全で安心して学べる環境整備については、今後も継続して計画的に取り組む必要がある。
事業実施の必要性	3	○	
主体の妥当性	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2		
事業手法の適切さ	3		
受益者負担の適切さ	3		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	中川小学校大規模改造事業(繰越分)	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
款: 教育費	項: 小学校費	目: 学校建築費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	22	魅力ある教育環境の推進	H 27	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	学校施設の計画的な改善により、安全・安心な教育環境を確保する。 学校施設は子どもたちが学習や生活の場として一日の大半を過ごすため、老朽化した施設の大規模改造改 造工事を行い、教育環境の充実を図る。				
事業の受益者 (対象者)	児童・教職員	受益者数 (対象者数)	123	単位	人
事業の 実施内容等	中川小学校校舎は昭和60年度建設後、32年が経過し老朽化が目立つことから、大規模改造工事を行い、教 育環境の向上を図る。 ■校舎面積 2,404㎡ ■工期 平成28年12月2日～平成29年10月2日				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		9.旅費	8,610	職員出張旅費	6,790
		12.役務費	3,036,204	備品移転作業手数料	496,260
		13.委託料	8,596,800	校舎大規模改造工事設計監理業務	0
		14.使用料及び賃借料	270,000	職員代替駐車場借地料	0
		15.工事費	248,363,508	校舎大規模改造工事	150,326,160
		18.備品購入費	16,720,560	管理備品購入	0
		合 計	276,995,682		150,829,210
財源内訳	特定 財源	国庫支出金	85,817,000	公立学校施設整備費補助金	
		県支出金			
		地方債	140,100,000	小学校施設整備事業債	
		その他	44,085	その他雑入(電気、水道代)	
		一般財源	51,034,597		150,829,210
		合 計	276,995,682		150,829,210
		国庫支出金を除いた比率	69.02%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
対象施設面積	#DIV/0!	2,093	62,836	115,888
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 平成27年度は実施設計のみで、平成28年度から工事が始まったため増加した。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	教職員の意見では老朽化により、不具合箇所が多く、改修を望む声が多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	老朽化した校舎等の大規模改造は各市町とも国庫補助金を利用し実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由	
A	事業実施の緊急性	2	拡充	事業完了により廃止。
	事業実施の必要性	3	継続実施	
	主体の妥当性	3	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	3	休止	
	受益者負担の適切さ	3	○ 廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由	
A	事業実施の緊急性	2	拡充	事業完了により廃止。
	事業実施の必要性	3	継続実施	
	主体の妥当性	3	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	3	休止	
	受益者負担の適切さ	3	○ 廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	事業完了のため廃止する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

□のセルにのみ入力してください。

事務事業名	大蔵小学校屋内運動場大規模改造事業(繰越分)	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
款: 教育費	項: 小学校費	目: 学校建築費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	22	魅力ある教育環境の推進	H 28	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	学校施設の計画的な改善により、安全・安心な教育環境を確保する。 学校施設は子どもたちが学習や生活の場として一日の大半を過ごすため、老朽化した施設の大規模改造改造工事を行い、教育環境の充実を図る。				
事業の受益者 (対象者)	児童・教職員	受益者数 (対象者数)	176	単位	人
事業の 実施内容等	大蔵小学校の屋内運動場は昭和59年度建設後、33年が経過し老朽化が目立つことから、大規模改造工事を行い、教育環境の向上を図る。 ■屋内運動場面積 1,065㎡ ■工期 平成29年4月10日～平成29年9月5日				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		12. 役務費	838,080	備品移転作業手数料	133,920
		13. 委託料	2,894,400	改造工事設計監理業務	2,332,800
		15. 工事費	134,095,915	屋内運動場大規模改造工事	0
		18. 備品購入費	4,707,720	管理備品購入	0
		合計	142,536,115		2,466,720
財源内訳	特定財源	国庫支出金	26,005,000	公立学校施設整備費補助金	
		県支出金			
		地方債			
		その他	21,400	その他雑入(電気、水道代)	
	一般財源	116,509,715		2,466,720	
		合計	142,536,115		2,466,720
		国県支出金を除いた比率	81.76%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
対象施設面積	#DIV/0!	#DIV/0!	2,316	135,049
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 平成28年度は実施設計、平成29年度に改修工事を行ったため				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	教職員の意見では老朽化により、不具合箇所が多く、改修を望む声が多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	老朽化した校舎等の大規模改造は各市町とも国庫補助金を利用し実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	事業完了により廃止。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	事業完了により廃止。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	3	休止	
	3	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	事業完了のため廃止する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	梁瀬小学校屋内運動場大規模改造事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
款: 教育費	項: 小学校費	目: 学校建築費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	22	魅力ある教育環境の推進	H 29	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	学校施設の計画的な改善により、安全・安心な教育環境を確保する。 学校施設は子どもたちが学習や生活の場として一日の大半を過ごすため、老朽化した施設の大規模改造改 造工事を行い、教育環境の充実を図る。				
事業の受益者 (対象者)	児童・教職員	受益者数 (対象者数)	282	単位	人
事業の 実施内容等	梁瀬小学校の屋内運動場は、昭和57年度建築後、35年が経過し老朽化が目立つことから、大規模改造工事 を行い、教育環境の向上を図る。 平成29年度は建物調査を実施 ■屋内運動場面積 725㎡				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費 内 訳	12.役務費	119,880	アスベスト試験手数料	0
	13.委託料	1,858,680	調査業務委託	0
		合 計	1,978,560	
財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	1,978,560		0
	合 計	1,978,560		0
国県支出金を除いた比率		100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
対象施設面積	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	2,729
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	教職員の意見では老朽化により、不具合箇所が多く、改修を望む声が多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	老朽化した校舎等の大規模改造は各市町とも国庫補助金を利用し実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	平成30年度は実施設計、平成31年度から工事を開始
事業実施の必要性	3	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	児童が安全で安心して学べる環境整備については、継続して計画的に取り組む必要がある。
事業実施の必要性	3	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 予算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	東河小学校プール改修事業(繰越分)	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
款: 教育費	項: 小学校費	目: 学校建築費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	評価
22	魅力ある教育環境の推進	H 28	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	学校施設の計画的な改善により、安全・安心な教育環境を確保する。 学校施設は子どもたちが学習や生活の場として一日の大半を過ごすため、老朽化した施設の大規模改造改造工事を行い、教育環境の充実を図る。			
事業の受益者(対象者)	児童・教職員	受益者数(対象者数)	110	単位 人
事業の実施内容等	東河小学校のプールは昭和44年度建設後、47年が経過し老朽化が目立つことから、大規模改造工事を行い、教育環境の向上を図る。 ■改修内容 ・ろ過機の更新 ・プールサイドの補修 ・プール槽の補修など			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		13.委託料	464,400	監理業務	0
		15.工事費	12,228,840	工事請負費	0
		合計	12,693,240		0
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	12,693,240		0	
	合計	12,693,240		0	
国県支出金を除いた比率			100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度(目標)	29年度(目標)
対象施設面積	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	21,923
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>>				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	教職員の意見では老朽化により、不具合箇所が多く、改修を望む声が多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	老朽化した校舎等の大規模改造は各市町とも国庫補助金を利用し実施している。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	拡充	事業完了により廃止。
	事業実施の必要性	3	継続実施	
	主体の妥当性	3	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	3	休止	
	受益者負担の適切さ	3	○ 廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	拡充	事業完了により廃止。
	事業実施の必要性	3	継続実施	
	主体の妥当性	3	改善見直し	
B	直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
	事業手法の適切さ	3	休止	
	受益者負担の適切さ	3	○ 廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	事業完了のため廃止する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 ) 作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	文化財保護調査・啓発事業	担当部課	教育委員会事務局 文化財課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 文化財保護費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	18	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	歴史文化遺産は、地域の歴史と先人たちの営みや思いを現在に伝え、住民の誇りや愛着心を高めるものである。 市内の貴重な史跡、建造物、近代化遺産、天然記念物、民俗芸能など様々な歴史文化遺産を把握、調査研究を行い、その価値付けと適切な保護を実施するとともに、指定・登録を推進する。				
事業の受益者 (対象者)	朝来市民	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○文化財保護事業 ・赤淵神社防災保守点検事業に対する補助を実施。(補助額:16,000円)</li> <li>○法隆寺ゆかりの都市文化交流事業 ・都市文化交流協定調印式及び法隆寺サミットへ参加した。(7月22日) 法隆寺食封に関係のある5市町(奈良県斑鳩町、神奈川県小田原市、群馬県高崎市、兵庫県姫路市、朝来市)が集まり、文化交流調印式を行った。</li> <li>○神戸大学地域連携事業 ・江戸時代の生野鉱山や鉱山町の様子を記した石川家文書、山田家文書の調査研究及び整理を神戸大学との共同研究により行った。 ・奥銀谷地域で確認された古文書について、神戸大学の指導を受けながら地域住民らとともに整理、調査を行った。 ・研究成果として、3月に展示会と講演会を行った。</li> <li>○市指定文化財説明看板設置・修理事業 H29年度は以下の文化財の説明看板を作成。 ・旧生野警察署 ・慈照寺石幢、石造七重塔 ・芭蕉翁墓 ・埋蔵文化財センター案内板</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		1.報酬	0	文化財保護審議会委員報酬	63,000
		9.旅費	152,740	委員・職員出張旅費、神戸大学地域連携事業旅費	220,310
		11.需用費	21,060	竹田城跡置き型案内看板	0
		13.委託料	600,000	調査研究委託料	600,000
		15.工事費	299,916	文化財指定看板等設置、修繕工事	250,560
		19.負担金補助及び交付金	116,000	全国史跡整備市町協議会等負担金、指定文化財修理補助金	116,000
		合計	1,189,716		1,249,870
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	100,000	山田家文書寄付金	100,000
	一般財源	1,089,716		1,149,870	
		合計	1,189,716		1,249,870
		国庫支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
古文書講座の参加者数	182,731	37,822	12,502	18,209
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 古文書講座を27年度から月2～3回実施しているが、地域住民の技術も上がってきたため、整理点数が増加し、効率も上がっている。また、嘱託職員が調査等に関わったことで、嘱託職員人件費が増加したため、成果単位あたりの金額が増加している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民アンケートによると、「地域の歴史文化が大切にされている」に対し、61%以上がそう思うと回答している。平成29年度から1.3%増加している。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	神戸大学との地域連携は、朝来市が他市町に先駆けて実施しているものである。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	◆継続実施すべきである。 ◇文化財保護法の改定により、「歴史文化遺産を観光振興や地域振興に活用していく」ことが明確に示された。朝来市は、歴史文化基本構想の策定、日本遺産認定に取り組み、竹田城跡や生野鉱山などの市内歴史文化遺産を生かした観光振興を進めている。 とくに、古文書調査などは、地域の生活文化を解き明かし、地域住民にとって文化財との距離感を埋めやすい資料であるため、今後も積極的に事業を実施すべきと考える。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
A 主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	○ 抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	○ 休止	
B 受益者負担の適切さ	3	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2	○	

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	地域に残された歴史文化遺産は、地域の歴史と先人の営みにより継承された大切なものであり、地域の誇りと愛着心を醸成するとともに、観光振興や地域振興にも寄与するものであり、継続して実施すべきものと考えているが、市内には多種多様な歴史文化遺産が存しており、重点化と絞り込みを行う必要がある。また、市民参加による文化財の保存活用の振興を図るためにも、地域住民が主体となった古文書調査について、生野地域のみならず、他の地域においても取組を推進していく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
A 主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	○ 抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	○ 休止	
B 受益者負担の適切さ	3	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2	○	

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	◆改善見直し(4/4) 事業における、目標は提示がされているが、何をもちいて目標を達成したのかということの判断ができない。現状、古文書講座のみが成果のようになってしまっている。住民の愛着度を高める必要があるが、現在の事業が実際に住民の愛着度の向上につながっているかが不明。愛着度を向上させるための、古文書講座にする必要性や、その他具体的な活動を検討する必要性がある。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	古文書講座の開催のみにならないよう事業内容を見直しながら、継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日

のセルにのみ入力してください。

事務事業名	文化財保存活用事業	担当部課	教育委員会事務局 文化財課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 文化財保護費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	18	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	H 24	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	<p>朝来市は、古代から中世、近現代にかけて幅広く貴重な文化遺産が多く存在しており、天然記念物も豊富に生息する環境である。それらを適切に保存し、住民の誇りの醸成と地域活性化に寄与する活用方法を検討、実施することで、市内外に向けて天然記念物をはじめとする朝来市の文化財の価値を上げていく。</p>				
事業の受益者 (対象者)	朝来市民	受益者数 (対象者数)	30,848	単位	人
事業の 実施内容等	<p>○天然記念物の保護業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国特別天然記念物オオサンショウウオの市内河川での生息調査(2回実施)</li> <li>・指定天然記念物樹木パトロール(1回実施)</li> <li>・糸井の大カツラ散水施設修繕工事</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費 内 訳	8.報償費	0	樹木巡回点検調査謝礼	10,000
	11.需用費	27,702	オオサンショウウオマイクロチップ購入費	44,000
	13.委託料	529,200	環境生息調査委託(伊由谷川、糸井川ほか)	530,000
	19.負担金補助及び交付金	0	延応寺大ケヤキ修繕工事補助金	1,998,000
	15.工事費	397,440	糸井の大カツラ散水施設修繕工事	0
		合 計	954,342	
財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源	954,342		2,582,000
	合 計	954,342		2,582,000
国県支出金を除いた比率		100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

節区分	説明等	年 度				
		26年度	27年度	28年度	29年度	
8.報償費	委員会委員等謝礼、講座講師謝礼	654,400	382,000	10,000	0	
9.旅費	委員職員等出張旅費	623,700	488,000	0	0	
11.需用費	消耗品費、印刷費、原材料費	1,032,570	2,110,000	44,000	27,702	
12.役務費	手数料(新聞折込)	44,193	0	0	0	
13.委託料	計画策定委託、設計監理委託、環境生態調査委託	6,429,628	4,610,000	530,000	529,200	
15.工事費	竹田城跡環境整備工事 茅葺住宅修復工事	9,340,000	4,986,000	0	397,440	
16.原材料費	茅材料代	129,600	0	0	0	
19.負担金補助及び交付金	延応寺大ケヤキ修繕工事補助金	0	0	1,998,000	0	
事業費計		18,254,091	12,576,000	2,582,000	954,342	
正規職員人件費		12,695,000	6,983,000	8,532,850	5,887,800	
臨時職員人件費		803,000	1,297,000	119,600	208,500	
総 合 計		31,752,091	20,856,000	11,234,450	7,050,642	
財 源 内 訳	特定 財源	国庫支出金	8,000,000	4,017,740	0	0
		県支出金	4,000,000	1,497,000	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	一般財源		19,752,091	15,341,260	11,234,450	7,050,642
	合 計		31,752,091	20,856,000	11,234,450	7,050,642
国県支出金を除いた比率		34.26%	56.15%	100.00%	100.00%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
市内観光客数(全体)	人	2,617,677	2,450,422	2,293,496	2,353,282
観察会開催数	回	8	10	10	12
<p>《変化の理由》</p> <p>竹田城跡維持管理、生野文化的景観関係、歴史文化基本構想策定等の各種委員会の開催回数はほぼ変わらない。毎年、何らかの整備計画や管理計画等を検討、策定している。これらは、歴史文化遺産の保存活用の方針について現在の方針、考え方を後世に伝えていくために必要なものである。</p> <p>観察会は、オオサンショウウオの観察会であり、日本ハンザキ研究所とともに実施している。現在は月1回開催。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
市内観光客数(生野銀山、竹田城跡、埋蔵文化財センター)	人	689,840	526,893	424,113	336,277
観察会訪問者数	人	85	120	150	150
<p>《変化の理由》</p> <p>竹田城跡の観光客減少がそのまま数字に表れている。ただ、歴史文化基本構想に伴う補助制度などの活用による自治協の地道な活動が実を結び、市内の他の歴史文化遺産にも興味を持つ観光客は増加している。今後も適切に保護しつつ、多くの来訪者に魅力を感じてもらえる整備方針や活用方針を定め、実行していく必要がある。</p> <p>日本ハンザキ研究所を中心とした活動により、オオサンショウウオに興味を持つ人も増加しており、研究所への訪問、夜間観察会への参加者も増え続けている。国内でも有数のオオサンショウウオ生息地として、情報発信にも力を入れていくべきである。</p>					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	・国・県指定天然記念物について、樹勢が弱くなってきており、今後の保護、現状維持が非常に厳しい。
今後の方向、見通し等	・天然記念物の樹木については、一刻も早く対応していく必要があり、予算面も含めて適正な保護修繕方法を検討、実施していく。

6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
市内観光客数(生野銀山、竹田城跡、埋蔵文化財センター)	46	40	26	21
観察会訪問者数	373,554	173,800	74,896	47,004
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 竹田城跡や生野銀山など、朝来市文化財観光のシンボルタワーの保存と活用の両立について議論を重ね、多くの観光客が訪れても変わらず文化財を守ることができ、さらに魅力を発信していくための事業を実施する。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	・オオサンショウウオ夜間観察会への参加者へのアンケートでは概ね反応が良く、継続を望む声強い。 ・今後は文化的景観にかかる地域住民が住み続けたいと思える事業を実施する。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	竹田城跡の保存活用、日本ハンザキ研究所との連携等、文化財の活用については他市町に比べて積極的である。
【3】代替サービスの有無	無し 日本ハンザキ研究所等と、より積極的に連携を図る。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	◆継続実施すべきである。 ◇竹田城跡、生野銀山など朝来市が全国に誇る歴史文化を保存活用していくことでその価値を再認識し、市民の誇り、郷土愛の醸成につながっている。 また、オオサンショウウオの生息数が日本有数であることも、自然が豊かである朝来市の魅力の一つであるとともに、今後も適切な保護調査、情報発信を積極的に実施する。 今後も官民が一体となった歴史文化を活かしたまちづくりに取り組む。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	それぞれの地域に存する歴史文化遺産等を活用したまちづくりについては、今後においても地域住民と連携した継続的な取り組みが必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	



平成 30 年度

区 予算  
分 決算 1

行政マネジメント事務事業シート ( H 29

決算

作成・更新日 重点 創生 1  
平成 30 年 6 月 29 日

□ のセルにのみ入力してください。

事務事業名	銀の馬車道 鉱石の道活用事業	担当部課	教育委員会事務局 文化財課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 文化財保護費	

## 1. 事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
18	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	H 28	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	平成29年度に日本遺産認定を受けた「播但貴く、銀の馬車道 鉱石の道」の核となる国選定重要文化的景観「生野鉱山及び鉱山町の文化的景観」の地域住民への普及啓発を行い、市民が文化的景観の価値と魅力をより深く知ること、郷土愛や鉱山町の誇りを醸成し、住み続けながら文化財を次世代へ継承していく機運を高める。 日本遺産という新しい価値付けを得ることで、地域における協働のまちづくりの想いを再燃させ、文化財の保護を推進する。			
事業の受益者 (対象者)	朝来市民	受益者数 (対象者数)	30,848	単位 人
事業の 実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本遺産活用事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生野鉱山及び鉱山町の文化的景観シンポジウムの開催 地域住民へ文化的景観の価値と意味、地域の役割りについて普及啓発のためのシンポジウムを開催した。</li> <li>・生野鉱山及び鉱山町の文化的景観ガイドブックの作成 平成28年度に策定した整備計画の概要版となる、地域住民向けガイドブックを作成した。</li> </ul> </li> <li>・日本遺産の活用 平成29年4月に認定を受けた日本遺産について、構成資産の文化財的価値を発信し、地域の誇りを醸成するため、文化的景観と合わせて、出前講座を実施。 山口小学校、南但青年会議所からの依頼により講座を実施した。</li> </ul>			

## 2. 事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費 内 訳	8.報償費	60,000	文化的景観シンポジウム講師謝礼金	0	
	9.旅費	16,600	文化的景観シンポジウム講師旅費	0	
	11.需用費	579,943	文化的景観シンポジウムチラシ、ガイドブック等印刷費	0	
	12.役務費	34,570	文化的景観シンポジウムチラシ広告手数料	0	
	13.委託料	200,000	文化的景観ガイドブックデザイン委託料	0	
		合 計	891,113		0
	財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金	442,516	地方創生推進交付金
県支出金					
地方債					
その他			400,000	ふるさと創生基金繰入金	
一般財源		48,597		0	
	合 計	891,113		0	
	国県支出金を除いた比率	50.34%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
市内観光客数(生野銀山、竹田城跡、埋蔵文化財センター)	0	0	0	21
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 日本遺産認定をさらに効果的、広域的に活用していくため、他市町との連携や情報発信に努める。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	地域が営みを継続しながら、鉱山町の象徴である景観を守り継承していくため、地域住民を加えた検討委員会等を開催し、今後も継続して地域の声を整備に反映できるよう努める。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	生野鉱山及び鉱山町の文化的景観の国選定など、文化財の活用については他市町に比べて積極的である。また日本遺産認定では、近隣市町と連携を図っている。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◇継続実施すべきである。 ◆日本遺産認定により、朝来市が掲げる歴史文化遺産を活かした経済振興、地域活性化が形になってきている。また、地域住民へ広く周知することで、その価値を再認識し、市民の誇り、郷土愛の醸成につながっている。 今後は文化的景観保護事業の国庫補助金を得ながら、構成要素の修理、景観の維持を図り、住民の営みの継続を支援していく。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	日本遺産認定の核となる重要文化的景観に係る構成要素には、早急な修理の必要性がある建築物もあり、所有者や地域住民の一層の理解と協力を得て事業推進を図る必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	1	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	交付金終了後のH32年度以降の自走の在り方について検討する。地域住民等の一層の理解と協力を得て事業推進を図る必要がある。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





平成 30 年度

区 予算  
分 決算

行政マネジメント事務事業シート ( H 29 決算 )

作成・更新日 重点 創生  
平成 30 年 6 月 29 日のセルにのみ入力してください。

事務事業名	文化財保存活用事業	担当部課	教育委員会事務局 文化財課
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 文化財保護費	

## 1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	評価
	18	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	歴史文化遺産である竹田城跡を後世に引き継ぐための計画を策定し、環境の整備を実施する。また、朝来市を代表する史跡である竹田城跡に関する学習や周知活動を行うことで、市民が歴史文化遺産の価値を再認識し、ふるさとに対する誇りや愛着心を高める。				
事業の受益者 (対象者)	来城者	受益者数 (対象者数)	350,000	単位	人
事業の 実施内容等	<p>○【04】竹田城跡2017ヘリテージ講座 竹田城跡のスペシャリストを養成するため、市民参加型のヘリテージ講座を開催</p> <p>○【04】竹田城跡親子見学会 朝来市の将来を担う子ども達とその保護者を対象とした、竹田城跡の見学会を開催</p> <p>○【04】竹田城跡環境美化委託業務 竹田城跡内の草刈り・石垣の除草等の清掃作業の実施</p> <p>○【04】竹田城跡樹木等管理業務 城跡内及び周辺の樹木等の適正な管理を委託</p> <p>○【05】竹田城跡保存整備計画(国庫補助事業) 竹田城跡の整備に関する基本計画を策定 ※平成29年度は、計画策定のため「竹田城跡保存整備計画検討委員会」を3回開催</p> <p>※【 】の中の数字は細々目の番号</p>				

## 2.事業費等(単位:円)

		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費 内 訳		8.報償費	60,000	講演会講師等謝礼	40,000	
		8.報償費	166,000	各種委員会委員等謝礼	100,000	
		9.旅費	19,300	講師職員出張費	17,070	
		9.旅費	261,140	委員職員出張費	395,210	
		11.需用費	730,800	消耗品・印刷費	678,178	
		11.需用費	40,850	消耗品費	49,310	
		11.需用費	268,920	竹田城跡内ベンチ修繕費	0	
		12.役務費	1,950	資材運搬用モノレール保守点検料、新聞折込手数料、保険料	308,860	
		13.委託料	5,455,986	環境美化、調査研究、警備業務委託料	10,322,748	
		13.委託料	7,128,000	設計管理、計画策定業務委託料	5,205,600	
		14.使用料及び賃借料	3,600	著作権使用料	0	
		15.工事費	0	保護工事	12,809,880	
		18.備品購入費	414,828	竹田城跡内用ベンチ	0	
		25.積立金	11,483,319	竹田城跡保護基金積立金	34,310,724	
		合計	26,034,693		64,237,580	
	財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金	3,750,000	歴史生き活き！史跡等総合活用整備事業補助金	9,280,000
			県支出金	1,875,000	歴史生き活き！史跡等総合活用整備事業補助金	4,640,000
			地方債			
			その他	6,935,384	ふるさと創生基金繰入金、竹田城跡観覧料	
		一般財源	13,474,309		50,317,580	
	合計	26,034,693		64,237,580		
国庫支出金を除いた比率			78.39%			

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

節区分	説明等	年 度				
		26年度	27年度	28年度	29年度	
8.報償費	講演会講師等謝礼		288,000	44,000	60,000	
8.報償費	各種委員会委員等謝礼		116,000	282,000	166,000	
9.旅費	講師職員出張費		323,000	82,000	19,300	
9.旅費	委員職員出張費		276,000	420,000	261,140	
11.需用費	消耗品・印刷費		111,000	244,000	730,800	
11.需用費	消耗品費		41,000	20,000	40,850	
11.需用費	竹田城跡内ベンチ修繕費		0	0	268,920	
12.役務費	資材運搬用モノレール保守点検料、新聞折込手数料、保険料		50,000	354,000	1,950	
13.委託料	環境美化、調査研究、警備業務委託料		15,312,000	12,885,000	5,455,986	
13.委託料	設計管理、計画策定業務委託料		1,569,000	5,707,000	7,128,000	
14.使用料及び賃借料	著作権使用料		0	0	3,600	
15.工事費	竹田城跡内見学通路等緊急・応急工事		25,948,000	0	0	
15.工事費	大手道補修工事、北千畳等保護盛土工事		0	12,133,000	0	
18.備品購入費	竹田城跡内用ベンチ		0	0	414,828	
25.積立金	竹田城跡保護基金積立金		35,000,000	18,000,000	11,483,319	
<b>事業費計</b>		<b>0</b>	<b>79,034,000</b>	<b>50,171,000</b>	<b>26,034,693</b>	
正規職員人件費					5,887,800	
臨時職員人件費					208,500	
<b>総 合 計</b>		<b>0</b>	<b>79,034,000</b>	<b>50,171,000</b>	<b>32,130,993</b>	
財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金	15,000,000	9,280,000	3,750,000	
		県支出金	7,500,000	4,640,000	1,875,000	
		地方債			0	
		その他			0	
		一般財源	0	56,534,000	36,251,000	26,505,993
		合 計	0	79,034,000	50,171,000	32,130,993
国県支出金を除いた比率		#DIV/0!	71.53%	72.25%	78.39%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
竹田城跡ヘリテージ講座の開催回数	回		3	2	4
竹田城跡親子見学会の開催回数	回		1	1	1
<p>《変化の理由》</p> <p>ヘリテージ講座は年間3回前後を目安に開催しているが、平成28年度は講師の手配ができず、開催回数を2回に減らした。しかし、平成29年度については現地見学会をヘリテージ講座として追加したことにより、開催回数が4回に増加している。親子見学会については年に1度の開催としており、実施回数に増減がない。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
竹田城跡ヘリテージ講座の参加者数	人		181	140	230
竹田城跡親子見学会の参加者数	人		15	49	47
<p>《変化の理由》</p> <p>ヘリテージ講座は、講座1回あたりの参加者数は平均は60人～70人程度で安定しており、年度ごとの参加者数の増減は、講座の開催回数に起因すると考えられる。そのため、講座開催数が少なかった平成28年度は参加者が減少しているが、講座開催回数を4回に増やした平成29年度は参加者が増加している。</p> <p>親子見学会については、初年度の平成27年度は参加者が少なかったが、平成28年以降は参加者数が50人前後で安定しており、参加者の増減は当日欠席などによる微増減となっている。</p>					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・竹田城跡の見学環境の整備(見学通路・樹木等)</li> <li>・竹田城跡の遺構の修理(石垣の修理、見学通路の調査等)</li> <li>・講演や見学会を通じた人材育成</li> <li>・日本遺産における活用</li> </ul>
今後の方向、見通し等	<p>城跡の適正な保護と見学環境の整備を進めるとともに、ふるさとに対する誇りや愛着心を高めるための周知活動を進める。</p> <p>また、竹田城跡の新たな魅力を発信するため、日本遺産をいかした情報発信・魅力の掘り起こしを進める。</p>

6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
竹田城跡ヘリテージ講座の参加者数	#DIV/0!	436,652	358,364	139,700
竹田城跡親子見学会の参加者数	0	5,268,933	1,023,898	683,638
<p>《変化の理由及びそれへの対応策》</p> <p>ヘリテージ講座については、従来の講演会だけではなく見学会などの新たな取り組みを行った結果、参加者数が増加傾向となっている。そのため、事業開始当初と比較して単位あたりの金額が減少することになったと考えられる。また、親子見学会については、事業開始当初と比べて広報や運営にかかる費用が低下したことにより、単位あたりの金額が減少したものと考えられる。</p> <p>ただし、平成29年度は保護工事を実施していないため、総事業費が平成27・28年と比較して減少しており、両事業の単位あたりの金額の減少に影響を与えたものと考えられる。</p>				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見（アンケートなど）	竹田城跡は天空の城として人気を集めている。市外からの観光客が増加している一方で、地域の人が悪いを寄せにくい状況となっている。竹田城跡を地域の誇りとして後世に伝えるため、竹田城跡の魅力・価値を市民が認識し、城跡への愛着を高めることが必要になっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	竹田城跡に類する認知を得ている山城はほかに無く、「史跡」の活用としては先駆的な取り組みを展開している。
【3】代替サービスの有無	無しし 地域の誇りとしての魅力を高め、後世に守り伝えるための取り組みは代替サービスがない。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	<p>◆改善見直しが必要である。</p> <p>◇歴史文化遺産である竹田城跡を後世に引き継ぐための取り組みは、継続して行なわれるべきものである。市民が歴史文化遺産の価値を再認識し、ふるさつに対する誇りや愛着心を高めるためには、現在のような取り組みを継続することで着実に人材を育てることが必要である。また、今後は日本遺産などの取り組みなどと連携や、歴史文化遺産の積極的な活用を通して、地域の魅力発信を行うことが必要であると考ええる。</p>
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	<p>策定した竹田城跡保存整備計画に基づき、城跡の適正な保護と見学環境の整備を進める必要がある。また、減少傾向にある観覧者に歯止めをかけるため、日本遺産との連携等を図り、より一層観光振興や地域振興に活用すべきものとする。</p>
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	竹田城跡保存整備計画に基づき、継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	子ども子育て支援計画策定事業	担当部課	教育委員会 子ども育成課
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 児童福祉総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	20	子育て支援の充実	H 26	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・子ども・子育て関連3法(子ども・子育て支援法、認定こども園法一部改正法、整備法)が平成24年8月22日に公布され、すべての子どもの良質な育成環境の保障及び子ども・子育て家庭を社会全体で支援するための新制度が平成27年度からスタートしている。新制度をさらに計画的に推進するため、平成27年度に策定した「朝来市子ども・子育て支援事業計画」により、「質の高い学校教育・保育の一体的な提供」、「保育の量的拡充」、「家庭における養育支援の充実」等、必要な確保方策を推進する。計画の進行管理と、必要に応じ計画・確保方策の見直しすることにより、朝来市における子育て支援を充実する。計画は5年間ごとに見直す。				
事業の受益者 (対象者)	朝来市内の18歳未満の子ども	受益者数 (対象者数)	4,922	単位	人
事業の 実施内容等	・平成27年度に制定した子ども子育て支援事業計画の進行管理 ・必要とされる子育て支援の量の見込み及び確保方策について、適宜子ども子育て会議を開催し、朝来市における子ども子育て支援の充実を図る。 ・現在の計画は平成31年度までの5か年計画のため、次期第2次計画策定に向けたアンケート等を次年度に実施する必要がある。				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳		節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	90,000	子ども・子育て会議委員謝礼	22,500
		合計	90,000		22,500
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	90,000		22,500
		合計	90,000		22,500
		国庫支出金を除いた比率	100.00%		



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
会議の開催回数	2,966,300	1,863,500	1,200,060	471,950
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 計画策定年度や見直し年度により策定等に係る事業費の増減と会議の開催回数により変動する。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	病後児保育については認知度が低いので広報等検討してほしい。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	計画は全国の市町村で策定
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○	・この事業は継続実施する。 ・国レベルで実施されているものなので、実施の必要性が高い。 ・計画の評価点検は毎年実施し、計画的な子育て支援を実施する。 ・朝来市内の子ども・子育て支援に関する施策の総合的な推進のため会議に諮り、計画のPDCAを推進する。
	3		
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	○	当該計画は、平成24年に制定された「子ども・子育て関連3法」により市町村に策定が義務付けられたものであり、今後においても当該計画の評価点検を行い、子育て支援の充実を図る必要がある。
	3		
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	公立こども園運営管理事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 保育所・こども園費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	20	子育て支援の充実	H 17	事業種別	2.維持管理事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の就労や、病気等により、家庭で十分保育することができない就学前のこどもを、家庭と地域が連携を図り、一体となって保育することにより、将来を担うこどもたちの心身の健全育成を図る。</li> <li>・幼稚園・保育所と分けられていた施設を、「認定こども園」として一元化し、就学前のこどもへ一貫した幼児教育・保育を提供することにより、スムーズに小学校への就学を迎えられるようにする。</li> <li>・世代間交流や異年齢児との交流を通じて、感受性豊かな人格形成を図る。</li> </ul>				
事業の受益者 (対象者)	保育を必要とする0歳から5歳児	受益者数 (対象者数)	534	単位	人
事業の 実施内容等	<p>【認定区分】 1号…教育を希望する3～5歳児/2号…保育を必要とする3～5歳児/3号…保育を必要とする0～2歳児</p> <p>【こども園】(公立こども園:7園) ・保育所機能と幼稚園機能をそれぞれ活用し、子どもの年齢に応じた教育保育を実施。 ・1号、2号(3～5歳児)、3号(0～2歳児)について、保護者の就労状況に応じ保育を実施。 また年齢ごとに学級を編成し、教育保育を実施。</p> <p>【2号・3号の利用時間】 ・月～土曜日、基本時間 (保育標準時間認定)午前7時30分～午後6時30分、(保育短時間認定)午前8時～午後4時。 ・延長保育、障害児保育、一時保育、子育て支援を実施。</p> <p>【1号の利用時間】 ・月～金曜日、教育標準時間午前8時～午後2時。 ・春・夏・冬の長期休業期間があるため、その期間、保護者の希望により預かり保育を実施。</p> <p>【在宅児】 ・在宅で子育てしている家庭向けに、子育て広場(園庭開放など)を実施し交流の場を提供する。</p>				

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)			
1.報酬	1,666,700	園医、歯科医、薬剤師報酬	1,797,000			
4.共済費		嘱託職員社会保険料等 (30,462,575円人件費に計上)	0			
7.賃金	30,276,969	嘱託職員、年休代替、臨時雇等賃金(163,667,834円人件費に計上)	25,859,516			
8.報償費	820,200	研修会等講師、評議員、事業協力者謝礼、卒園記念品等	897,120			
9.旅費	819,496	職員出張旅費	934,533			
11.需用費	67,503,142	園児用消耗品、光熱水費、修繕料、給食材料費等	69,686,071			
12.役務費	5,333,724	電話料、郵便料、保険料、手数料、設備保守点検料等	4,184,505			
13.委託料	12,558,981	施設維持管理、病虫害駆除、警備、園児送迎バス運行等	11,841,724			
14.使用料及び賃借料	4,339,150	コピー・事務機器、自動車借上、下水、放送受信料	3,383,914			
16.原材料費	0	施設修繕資材費	42,456			
18.備品購入費	2,964,291	園児用備品購入費	2,537,428			
19.負担金補助及び交付金	912,705	各種負担金、会費、園児共済掛金等	834,065			
合計	127,195,358		121,998,332			
財源内訳	特定財源	国庫支出金	214,000	子ども・子育て支援体制整備総合推進費補助金	129,000	
	地方債	県支出金	60,000	保育教諭確保のための資格・免許取得支援事業補助金	40,000	
		地方債	その他	87,806,221	利用者負担金 等	103,015,828
		一般財源		39,115,137		18,813,504
	合計		127,195,358		121,998,332	
国県支出金を除いた比率	99.78%					



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
入園児数(H26:2号・3号)/(H27～:1号・2号・3号)	949,391	950,084	995,189	1,022,869
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 0～2歳児の子どもの利用ニーズが増加し、それに伴い人件費が増加したことによる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	保育に対するニーズは高い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町でも同様のサービスを実施している。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3		少子化により全体の子ども数は減少傾向にあるが、3歳未満児のこども園利用率は増加傾向にあり、保育に対する市民ニーズは高い中で、待機児童を出すことなく、事業を実施している。今後も引き続き事業を継続していく必要がある。
	2	○	
	2		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	3		
	3		
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	3		保育士等の確保が困難になりつつあり、将来的にも安定的な園運営を図るためにも、勤務環境を含め保育士の処遇改善を検討する必要があるとともに、就学前教育の充実を図るための職員の資質向上に取り組む必要がある。
	3		
	2	○	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	3		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	◆改善見直し(2/4) ◆抜本的見直し(2/4)  現在、待機児童は0であるが、0～2歳児のニーズが増加をしている中で、保育士等の人材確保が困難である。市として外国人の雇用、給食の民間委託、大学等への積極的なリクルーティング、潜在保育士の活用など具体的な対処方法を提示すべきである。加えて、保育士や職員が働く上で、働きたいと思える職場環境の提供、やりがいや仕事に求める条件を提供できるようにしなければ、問題の解決にはつながらない。
継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	人員配置の工夫(例:事務職を配置等)を行いながら、外部評価のとおり具体的な対処方法を検討する。
継続実施	
改善見直し	
○ 抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	管外保育委託事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 保育所・こども園費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	20	子育て支援の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・保護者の勤務地が市外にあるなどの理由で、朝来市外の保育施設の利用を希望された場合、当該市町村と広域入所に係る協議を行い、保育ニーズに対応できるよう調整を行う。				
事業の受益者(対象者)	朝来市外で保育を希望する0歳児から5歳児	受益者数(対象者数)	18	単位	人
事業の実施内容等	・保護者の勤務地が市外にある等の理由により、市外にある保育園等へ広域入所を希望された保護者及び乳幼児に対し支給認定申請及び入所申込を朝来市で行うもの。 ・希望する広域入所保育園等がある市町村と協議をし、保育施設が利用できるよう調整する。(委託協議) ・委託先が公立施設については、当該市町村が定める公定価格に基づき、給付費を支払う(年度末に一括支払)。 ・委託先が私立施設については、国が定める公定価格単価表に基づき、地域区分・入所人員・年齢等に応じて、特定教育・保育に要する費用を算定し、保育所には「委託費」、認定こども園には「給付費」として、支払う。(当月分を、毎月25日を目途に支払) ・公定価格単価から国基準保育料を差し引いた額の1/2が国庫負担金、1/4が県費負担金(子どものための教育・保育給付費)として補てんされ、残り1/4については市の負担。【委託先が私立施設の場合のみ】				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	13.委託料	4,611,420	管外保育所委託料(給付費)	4,604,950	
	20.扶助費	14,345,188	管外公立・私立認定こども園、保育所教育・保育給付費	16,896,680	
	合計	18,956,608		21,501,630	
	財源内訳	特定財源			
		国庫支出金	4,808,390	子どものための教育・保育給付費	6,731,090
		県支出金	2,404,195	子どものための教育・保育給付費	3,565,142
		地方債			
		その他	539,500	保育所利用者負担金(管外)	736,000
	一般財源	11,204,523		10,469,398	
	合計	18,956,608		21,501,630	
国県支出金を除いた比率		61.95%			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
管外保育利用乳幼児数	1,140,692	990,288	835,207	1,749,523
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

《変化の理由及びそれへの対応策》  
 保護者の広域入所利用ニーズは毎年変化するため、保護者・利用施設所在市町村・利用施設等との連絡調整を密にし、柔軟に対応することが必要である。平成27年度の子ども子育て支援新制度発足に伴い、保育施設を利用しやすい環境ができ利用人数が増加し、活動配分の人件費や公定価格が施設ごとに加算等があり変動するため、単価は変動した。

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	勤務地が市外にある場合でも近隣の保育施設を利用できるため、保育ニーズに適した事業である。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市においても同等のサービスが実施されている。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・市外の保育施設の利用を希望される保護者の保育ニーズに応えるため、今後も継続してこの事業を実施する。 ・市外の勤務先(病院・学校・その他)に勤務されている保護者で近隣の保育施設の利用を希望される者は毎年10名前後いるため。 ・他市町村とも十分調整を行い事業を実施する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	保護者の保育ニーズに応えるため、今後も継続して実施していく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	私立保育所・こども園障害児保育支援事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 保育所・こども園費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価	
	20	子育て支援の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団生活が可能な障害児の受け入れを円滑に推進し、当該障害児の福祉の増進を図る。</li> <li>・障害児を受け入れている私立保育園に対し保育士人件費相当分の補助金を支出し私立保育園の運営を支援する。</li> </ul>					
事業の受益者(対象者)	市内の障害児を受け入れているこども園・保育園	受益者数(対象者数)	3	単位	園	
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団生活が可能な障害児の受け入れをし、かつ加配保育士を配置した私立保育園・こども園に対し補助金を交付するもの。</li> <li>1 障害児保育の対象児童は特別児童扶養手当受給者。</li> <li>2 障害児加配保育士一人当たり月額100,000円の補助。</li> <li>3 対象施設(障害児数=加配保育士数) ひまわり保育園、やなせこども園、照福こども園</li> </ul> <p>※朝来市保育所等運営補助金交付要綱に基づく</p>					

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	19.負担金補助及び交付金	7,700,000	障害児保育事業補助金	7,900,000	
	合計		7,700,000		7,900,000
	財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金			
		地方債	0	過疎地域自立促進特別事業債	5,500,000
		その他			
一般財源		7,700,000		2,400,000	
合計		7,700,000		7,900,000	
国県支出金を除いた比率		100.00%			

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

節区分	説明等	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
19.負担金補助及び交付金	障害児保育事業補助金	5,200,000	6,900,000	7,900,000	7,700,000
事業費計		5,200,000	6,900,000	7,900,000	7,700,000
正規職員人件費		87,000	885,000	225,800	374,000
臨時職員人件費				11,050	
総 合 計		5,287,000	7,785,000	8,136,850	8,074,000
財 源 内 訳	特 定 財 源				
	国庫支出金			0	0
	県支出金			0	0
	地方債		5,700,000	5,500,000	0
	その他			0	0
	一般財源	5,287,000	2,085,000	2,636,850	8,074,000
合 計		5,287,000	7,785,000	8,136,850	8,074,000
国県支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
障害児保育実施園	園	3	3	4	3
<<変化の理由>> 支援を必要とする子どもを受け入れる私立園数は保育ニーズにより変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
加配の職員数	人	5	6	7	7
<<変化の理由>> 加配の職員数は、支援を必要とする子どもの数により変動する。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	支援を必要とする子どもの数が増加傾向にあるが、各園での支援に対する研修が不足している。また、受け入れる保育園・こども園の介助員配置のための処遇改善が必要
今後の方向、見通し等	支援を必要とする子どもの保育の質の向上のため職員向けの研修等を開催する。

6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
加配の職員数	1,057,400	1,297,500	1,162,407	1,153,429
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 支援を必要とする子どもの年度途中における入退園の関係から補助金の額が変動し、それに伴い加配の職員数に係る成果単位当たりの金額も変動する。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	保育士の加配については必要がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市においても障害児保育は増加傾向にある。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・障害児を受け入れている保育園に対し、引き続き保育士加配(人件費相当分)は続ける。 ・支援を必要とする乳幼児が増えてきており、保護者のニーズもあることから今後も民間のこども園・保育園に対する支援は必要。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	発達障害等の支援を要する乳幼児が増えてきており、保護者のニーズもあることから今後も保育園に対する支援は必要である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	私立保育所・こども園運営改善支援事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 保育所・こども園費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合 計画 体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	20	子育て支援の充実	H 18	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・民間保育所等の安定経営と延長保育事業の支援対象事業に積極的に取り組む民間保育所に対して、保育内容・保育環境の充実を図る。				
事業の受益者 (対象者)	市内民間こども園・保育園	受益者数 (対象者数)	6	単位	園
事業の 実施内容等	<p>【運営改善事業補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内民間保育園6施設に補助。</li> <li>1 事務費補助分として、定員数×1,000円×運営月数</li> <li>2 事業費加算分として、朝来市保育所等運営補助金交付要綱の別表に掲げる対象事業のうち、実施事業数×年額100,000円</li> </ul> <p>【別表の対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所地域活動事業:6園(ひまわり、あわが、めばえのにわ、枚田みのり、やなせ、照福こども園)</li> <li>・延長保育促進事業:6園(ひまわり、あわが、めばえのにわ、枚田みのり、やなせ、照福こども園)</li> <li>・一時預り事業:5園(あわが、めばえのにわ、枚田みのり、やなせ、照福こども園)</li> <li>・地域子育て支援拠点事業:2園(枚田みのり、照福こども園)</li> <li>・障害児保育事業:3園(ひまわり、やなせ、照福こども園)</li> <li>・病児・病後児保育事業:1園(枚田みのり)</li> <li>・利用者支援事業:2園(枚田みのり、照福こども園)</li> </ul> <p>3 看護師を配置した場合、看護師配置加算分として、月額65,000円×配置月数 ただし、病児・病後児保育事業を実施の場合は除く。(枚田みのり保育園)</p> <p>【施設整備補助金】 照福こども園 5歳児室増築費に対する補助を行う。基準額21,211,000×4分の3</p> <p>【施設環境整備補助金】 子育て支援充実のための環境整備に対する補助を行う。 枚田みのり保育園、やなせこども園、照福こども園 @1,000,000×3園</p>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)		
事業費 内 訳	19.負担金補助及び交付金	8,792,000	運営改善支援事業補助金(6園)	8,840,000		
	19.負担金補助及び交付金	15,900,000	施設整備費補助金(H28あわが保育園、H29照福こども園)	8,880,000		
	19.負担金補助及び交付金	3,000,000	施設環境整備補助金(3園)	0		
	合計	27,692,000		17,720,000		
	財源 内 訳	特定 財源	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債	24,200,000	保育所施設等整備事業債	13,800,000
			その他			
		一般財源	3,492,000		3,920,000	
		合計	27,692,000		17,720,000	
国県支出金を除いた比率		100.00%				



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
特別保育事業の延利用児童数	353	383	949	1,184
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 平成28年度に2園で事業が増え、またあわが保育園の5歳児室の整備を行ったために増加。 平成29年度は事業数は変化はないが、照福こども園の5歳児室の整備及び3園における環境整備補助金の実施のため増加している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	継続的に補助してほしい
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市の状況は把握していない。今後把握につとめる。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・民間保育所の安定経営と子育て支援充実のため取り組む。 ・通常の保育以外に保育特別事業に積極的に取り組む民間保育所に対して支援を継続的に実施する。 ・利用者のニーズに応えると同時に保育内容・保育環境の充実を図るため今後も実施する。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	民間保育所・こども園の安定経営と子育て支援充実のため、及び利用者のニーズに応えるとともに保育内容・保育環境の充実を図るため今後も実施する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおり継続実施する。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	こども園学びのサポーター配置事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 保育所・こども園費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 26	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・こども園の障害児及び発達障害児等について介助員を配置し、障害児等の発育を促す。				
事業の受益者(対象者)	こども園に在園する園児のうち支援を必要とする乳幼児	受益者数(対象者数)	50	単位	人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害等、介助が必要な乳幼児の保育を実施するための人材の確保。</li> <li>・学びのサポーターが必要なこども園等に対し嘱託職員(介助員)、パート職員を配置</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費内訳	7.賃金	5,495,544	嘱託介助員、パート介助員賃金(30,087,739円は人件費計上)	9,858,361
		合計	5,495,544	
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,495,544		9,858,361
	合計	5,495,544		9,858,361
国県支出金を除いた比率		100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

節区分	説明等	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
7.賃金	嘱託介助員、パート介助員賃金	7,703,016	7,766,797	9,858,361	5,495,544
事業費計		7,703,016	7,766,797	9,858,361	5,495,544
正規職員人件費		1,914,000	2,960,000	4,400	8,800
臨時職員人件費		670,000	389,000	71,736,000	47,890,309
総合計		10,287,016	11,115,797	81,598,761	53,394,653
財源内訳	特定財源 国庫支出金			0	0
	特定財源 県支出金			0	0
	特定財源 地方債			0	0
	特定財源 その他			0	0
	一般財源	10,287,016	11,115,797	81,598,761	53,394,653
	合計	10,287,016	11,115,797	81,598,761	53,394,653
	国県支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
学びのサポーター設置施設数	園	7	7	7	7
<<変化の理由>> 公立こども園の全園に設置のため変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		26年度	27年度	28年度	29年度
介助員の人数	人	23	23	28	26
<<変化の理由>> 支援を必要とする児童の人数により介助員が増減している。					

5. 今後の方向等

現在認識している課題	支援を必要とする乳幼児が増加傾向にある。 介助員の確保が困難 支援が必要な乳幼児の症例等が多種多様になってきている。
今後の方向、見通し等	介助員を募集し、適正な配置を行う。 県・各種団体が主催する研修に介助員を参加させ、介助員の研修を充実する。

6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
介助員の人数	447,262	483,296	2,914,241	2,053,641
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
<<変化の理由及びそれへの対応策>> 定期昇給及び介助員の増加による				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	—
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市における発達障害児等の受入れ状況が様々であるので対応は各市町によって相違する。
【3】代替サービスの有無	

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	・支援を必要とする乳幼児の入園が増加傾向にあるため、通常保育のみでの対応が困難になってきている。今後も学びのサポーター配置は継続する。 ・支援を必要とする園児の一人ひとりに対応して介助員を配置することで、きめ細かな保育が出来るようになった。 ・同一の介助員による配置は対象児にとっても保護者にとっても安心感につながるため、引き続き介助員の配置をする。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	市立こども園において、発達障害等のある乳幼児の入園が増加傾向にあるため、通常保育のみでの対応が困難になっている。今後も学びのサポーターの配置を継続する必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



のセルにのみ入力してください。

事務事業名	幼保一元化施設整備事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 保育所・こども園費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	22	魅力ある教育環境の推進	H 27	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	就学前の乳幼児を対象に、幼稚園・保育所という施設で分け隔てすることなく、施設を一元化し運営する「認定こども園」によって、一貫した教育保育を行うことができ、スムーズな小学校への就学を迎えられるようにすることを目的に、幼保一元化施設の整備を実施する。				
事業の受益者(対象者)	市内こども園・保育園数	受益者数(対象者数)	13	単位	園
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・枚田岡保育所の閉所に伴い老朽化している保育所を解体撤去し、駐車場として整備する。</li> <li>・大蔵こども園の慢性的な駐車場不足の解消のため、農地を買収・整備し新たに30台分の駐車スペースを確保する。</li> <li>・社会福祉法人明照福祉会 ひまわり保育園の認定こども園化に伴う施設整備に対する補助 保育所等整備交付金事業・幼保連携型認定こども園の保育所機能整備に係る補助 認定こども園施設整備交付金事業・幼保連携型認定こども園の幼稚園機能整備に係る補助</li> </ul>				

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)		
12. 役務費	491,340	大蔵こども園駐車場整備土地鑑定手数料、収入印紙等	0		
13. 委託料	2,279,600	枚田岡保育所解体撤去・駐車場整備・大蔵こども園駐車場整備 設計管理委託料	496,800		
15. 工事請負費	34,697,689	枚田岡保育所解体撤去・駐車場整備・大蔵こども園駐車場整備 工事費	7,316,080		
17. 公有財産購入費	11,656,856	大蔵こども園駐車場整備土地購入費用	0		
19. 負担金補助及び交付金	139,740,000	ひまわり保育園 認定こども園化整備補助金	57,864,000		
合計	188,865,485		65,676,880		
財源内訳	特定財源	国庫支出金	91,795,000	保育所等整備交付金・認定こども園施設整備交付金	0
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	97,070,485		65,676,880	
合計	188,865,485		65,676,880		
国県支出金を除いた比率	51.40%				



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
認定こども園数	0	22,755,999	7,580,452	19,120,029
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	認定こども園化を図るための民間への支援により、事業者からは評価は得ている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	認定こども園化は近隣、県内でも同様に推進されている。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		認定こども園化に向けた施設整備支援は教育・保育の一貫の実施によりスムーズに小学校就学へ繋ぐことができ、引き続き市として支援を推進する必要がある。
	2	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

A

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2		認定こども園の施設整備支援は教育・保育環境充実を図る観点から、引き続き支援を継続する必要がある。
	2	○	
	3		
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2		
	2		
	2		
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおり継続実施する。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	





のセルにのみ入力してください。

事務事業名	幼稚園学びのサポーター配置事業	担当部課	教育委員会 こども育成課
款: 教育費	項: 幼稚園費	目: 幼稚園費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	評価
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 26	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	・幼稚園の障害児及び発達障害児等について介助員を配置し、障害児等の発育を促す。				
事業の受益者(対象者)	公立幼稚園	受益者数(対象者数)	1	単位	園
事業の実施内容等	・幼児の保育を実施するための人材の確保 ・幼稚園における嘱託職員・パート職員(介助員)を確保し配置する。				

2.事業費等(単位:円)

節区分		平成29決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
事業費内訳	7.賃金	0	嘱託・パート介助員賃金(4,082,135円は人件費計上)	1,163,273	
		合計	0		1,163,273
	財源内訳	特定財源			
国庫支出金					
県支出金					
地方債		0	過疎地域自立促進特別事業	2,300,000	
その他					
	一般財源	0		▲ 1,136,727	
	合計	0		1,163,273	
国県支出金を除いた比率		#DIV/0!			



6. 成果単位あたり金額(円)

単位あたり金額	年 度			
	26年度	27年度	28年度	29年度
介助員の数	1,613,040	2,676,551	2,853,368	2,819,277
0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 介助が必要な幼児の人数により変動した。 定期人事異動及び昇給等により変動した。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無し
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町の状況を確認していない。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	・就学前教育の一環として発達障害児への教育に寄与している。 ・平成29年度末に和田山幼稚園が廃園になり、公立幼稚園がなくなり、幼稚園学びのサポーターは一事業としては、廃止となるが公立こども園学びのサポーターへ移行し、介助が必要な幼児が入園した際には介助員を配置する。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 主体の妥当性	2	拡充	和田山幼稚園の閉園に伴い、幼稚園への介助員配置は不要となる。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり 事業手法の適切さ 受益者負担の適切さ	2	抜本的見直し	
	2	休止	
	2	○ 廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおり廃止する。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
○ 廃止	